

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月31日

【計算期間】 第9期(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

【ファンド名】 コクサイ・ケイマン・トラスト

- 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

- 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(Kokusai Cayman Trust

- USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

- AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open)

【発行者名】 ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

(Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg)

S.A.)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ディレクター ファブリス・マス

(Fabrice Mas, Executive Director)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 1150、アーロン通

り 287 - 289番

(287-289, Route d'Arlon, L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of

Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春芽

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春芽

同 十枝 美紀子

同 秋野 博香

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注1) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)およびオーストラリア・ドル(以下「豪ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、2023年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値(1米ドル=130.47円および1豪ドル=91.93円)による。以下、米ドルおよび豪ドルの円貨表示は別段の記載がない限りこれによるものとする。

(注2) コクサイ・ケイマン・トラスト-米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン(以下「米ドル建 米ドルヘッジ」ということがある。)および豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン(以下「豪ドル建 豪ドルヘッジ」ということがあり、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジを個別にまたは総称して「サブ・ファンド」という。)は、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、米ドル建 米ドルヘッジの受益証券(以下「米ドル建 米ドルヘッジ受益証券」という。)は米ドル建、豪ドル建 豪ドルヘッジの受益証券(以下「豪ドル建 豪ドルヘッジ受益証券」といい、米ドル建 米ドルヘッジ受益証券および豪ドル建 豪ドルヘッジ受益証券を個別にまたは総称して「受益証券」という。)は豪ドル建であるため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルまたは豪ドルをもって行う。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的、信託金の限度額および基本的性格

コクサイ・ケイマン・トラスト - 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン (Kokusai Cayman Trust - USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open) (以下「米ドル建 米ドルヘッジ」ということがある。)およびコクサイ・ケイマン・トラスト - 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン (Kokusai Cayman Trust - AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open) (以下「豪ドル建 豪ドルヘッジ」ということがあり、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジを個別にまたは総称して「サブ・ファンド」という。)は、ケイマン諸島の法律に基づき、2010年8月3日付信託証書に従って同日付で登録されたアンブレラ・ファンドであるコクサイ・ケイマン・トラスト (Kokusai Cayman Trust) (以下「ファンド」という。)のサブ・ファンドである。なお、アンブレラとは、1つの投資信託の下で1または複数の投資信託(サブ・ファンド)を設定できる仕組みのものを指す。現在、ファンドは、上記のサブ・ファンドを含む4本のサブ・ファンドにより構成されている。

米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジは、現在、それぞれ1クラスにより構成されている。米ドル建 米ドルヘッジの表示通貨は米ドルであり、豪ドル建 豪ドルヘッジの表示通貨は豪ドルである。

各サブ・ファンドの投資目的は、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式等(これに準ずるものを含む。)に投資するコクサイ・トラスト - ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド (Kokusai Trust - Japan Equity Master Fund) (以下「投資先ファンド」という。)の各クラス受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。

各サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、その投資目的の達成を追求する。したがって、各サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態を構成している。

サブ・ファンドには信託金の限度額の定めはない。

ファンドの性格

ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づきオープン・エンド型投資信託として設立された。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. (Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.) (以下「管理会社」という。)は、サブ・ファンドの勘定で受益証券を発行する権利を有する。日本の受益者は、日本における販売会社または販売取扱会社(日本における販売会社と受益証券の取次業務にかかる契約を締結し、投資者からの受益証券の申込みまたは買戻しを日本における販売会社に取り次ぎ、投資者からの申込金の受入れまたは投資者に対する買戻代金の支払等にかかる事務等を取り扱う取次金融商品取引業者および取次登録金融機関をいう。以下同じ。)を通じて管理事務代行会社に対して通知することにより、毎取引日に保有する受益証券の買戻しを請求することができる。買い戻された受益証券について支払われる買戻価格は、適用される取引日現在の当該サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格である。

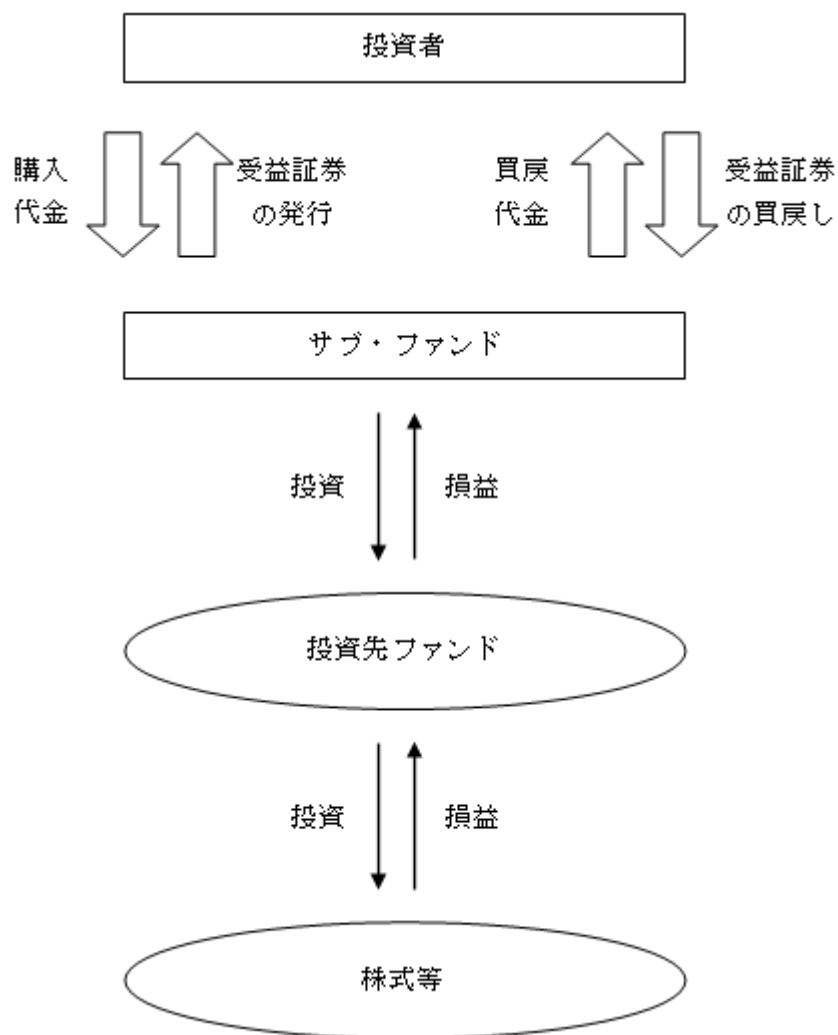
早期に終了しない限り、または、管理会社が受託会社と協議の上管理会社の裁量により、もしくは受託会社および管理会社の同意の上受益者のサブ・ファンド決議により、その存続期間を延長しない限り、サブ・ファンドは、2024年9月30日に終了する(注)。各サブ・ファンドは、また、投資先ファンドが終了した場合にも終了することがある。かかる状況においてサブ・ファンドの終了実行が選択される場合、管理会社は、受益者に終了の通知を行い、当該時点の受益証券1口当たり純資産価格でサブ・ファンドのすべての発行済受益証券を買い戻す。

(注) サブ・ファンドの存続期間は、管理会社により、受託会社と協議の上、2024年9月30日まで延長された。

（２）【ファンドの沿革】

1974年４月11日	管理会社設立
2010年８月３日	信託証書締結
2014年１月10日	補遺信託証書締結
2014年２月６日	日本における受益証券の募集開始
2014年２月19日	サブ・ファンドの運用開始
2015年６月12日	補遺信託証書締結
2019年３月15日	サブ・ファンドの存続期間延長
2019年11月11日	補遺変更証書締結

（注１）各サブ・ファンドは、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令に定められたファンド・オブ・ファンズとして以下の仕組みを有している。



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
ルクセンブルク三菱UFJ インベスターサービス銀行 S.A. (Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.)	管理会社	2010年8月3日付で信託証書、ならびに2014年1月10日付および2015年6月12日付で補遺信託証書ならびに2019年11月11日付で補遺変更証書(以下、総称して「信託証書」という。)を受託会社と締結。信託証書は、ファンド資産の運用、管理、受益証券の発行、買戻しおよびファンドの終了等について規定している。
ブラウン・ブラザーズ・ ハリマン・トラスト・ カンパニー(ケイマン) リミテッド (Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited)	受託会社	信託証書を管理会社と締結。信託証書は、ファンド資産の運用、管理、受益証券の発行、買戻しおよびファンドの終了等について規定している。
ブラウン・ブラザーズ・ ハリマン・アンド・コー (Brown Brothers Harriman & Co.)	保管会社 管理事務代行会社 名義書換事務代行会社	2008年11月3日付で保管契約(注1)を受託会社と締結。同契約は、サブ・ファンドの資産保管業務について規定している。 2008年11月3日付で管理事務代行契約(注2)を受託会社と締結。同契約は、管理事務代行業務および名義書換事務代行業務について規定している。
MUFGルクスマネジメント カンパニーS.A. (MUFG Lux Management Company S.A.)	副管理会社	2014年7月18日付で投資運用およびリスク・マネジメント委託契約(随時改定または補足される。)(注3)を管理会社と締結。同契約は、サブ・ファンドのためのリスク・マネジメント業務およびサブ・ファンド資産のポートフォリオ運用管理業務について規定している。
三菱UFJ国際投信株式会社	投資顧問会社	2014年1月15日付で投資顧問契約(随時改定または補足される。)(注4)を副管理会社と締結。同契約は、投資顧問業務について規定している。
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	代行協会員 日本における販売会社	2014年1月17日付で管理会社との間で代行協会員契約(変更済)(注5)を締結。同契約は、代行協会員業務について規定している。 2014年1月17日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約(随時改定または補足される。)(注6)を締結。同契約は、日本における販売会社としての業務について規定している。

(注1) 保管契約とは、受託会社によって任命された保管会社が、サブ・ファンドの資産保管業務の提供を約する契約である。

(注2) 管理事務代行契約とは、受託会社によって任命された管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社が、管理事務代行業務および名義書換事務代行業務を提供することを約する契約である。

- (注3) 投資運用およびリスク・マネジメント委託契約とは、管理会社によって任命された副管理会社が、サブ・ファンドのためのリスク・マネジメント業務およびサブ・ファンド資産のポートフォリオ運用管理業務の提供を約する契約である。
- (注4) 投資顧問契約とは、副管理会社によって任命された投資顧問会社が、副管理会社に対し、サブ・ファンドに係る投資顧問業務を提供することを約する契約である。
- (注5) 代行協会員契約とは、管理会社によって任命された代行協会員が、サブ・ファンドに対し、受益証券1口当たり純資産価格の公表および受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類の日本における販売会社に対する送付等、代行協会員業務を提供することを約する契約である。
- (注6) 受益証券販売・買戻契約とは、管理会社によって任命された日本における販売会社が、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することならびに日本の投資者からの取得申込み・買戻しの注文を管理会社に取次ぐことを約する契約である。

管理会社の概況

(イ) 設立準拠法

管理会社は、ルクセンブルグ大公国の1915年8月10日付商事会社法(改正済)に基づき、ルクセンブルグ大公国において1974年4月11日に設立された。1915年8月10日付商事会社法(改正済)は、設立、運営、株式の募集等商事会社に関する基本的事項を規定している。

(ロ) 事業の目的

事業の目的は、自己勘定および第三者の勘定で、すべての銀行業務および金融業務を引き受けることである。

(ハ) 資本金の額(2023年1月末日現在)

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル(約244億円)

発行済株式総数 5,051,655株(一株37.04米ドルの記名式額面株式)

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

(ニ) 会社の沿革

1974年4月11日	設立
2006年1月1日	会社名をバンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイからバンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイに変更
2007年4月2日	会社名をバンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイからミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイに変更
2016年5月1日	会社名をミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイからルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.に変更

(ホ) 大株主の状況

(2023年1月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,051,655株	100.00%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法(改正済)(以下「ケイマン諸島信託法」という。)に基づき登録されている。ファンドは、また、随時改正されるケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正済)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)により規制されている。

準拠法の内容

(イ) ケイマン諸島信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、この問題に関する英国判例法のほとんどを採用している。更に、ケイマン諸島信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託会社に対して資金を払い込み、投資者（受益者）の利益のために投資運用会社はこれを運用する。各受益者は、信託資産持分比率に応じて権利を有する。

受託会社は、通常の忠実義務に服し、かつ受益権者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。

大部分のユニット・トラストは、免税信託として登録申請される。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した受託会社の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に届出される。

免税信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間課税に服しないと約定を取得することができる。

ケイマン諸島の投資信託は、150年まで存続することができる。

サブ・ファンドは、信託証書の規定に従い、延長または期限前に終了しない限り、2024年9月30日に終了する（注）。

免税信託は、信託証書の変更を信託登記官に提出しなければならない。

免税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

（注）サブ・ファンドの存続期間は、管理会社により、受託会社と協議の上、2024年9月30日まで延長された。

（ロ）ミューチュアル・ファンド法

後記「（６）監督官庁の概要」の項を参照のこと。

（５）【開示制度の概要】

ケイマン諸島における開示

（イ）ケイマン諸島金融庁に対する開示

ファンドは、目論見書を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなすために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにケイマン諸島金融庁（以下「ＣＩＭＡ」という。）に提出しなければならない。受益証券が継続的に募集されている場合において、目論見書に重大な変更が生じた場合には、当該変更が生じたときから21日以内に、修正された目論見書をＣＩＭＡに提出する義務がある。ＣＩＭＡには、目論見書の内容や形式について指示する特定の権限はないが、ＣＩＭＡは、目論見書の内容に関する規則または方針に係る文書を随時公表する。

ファンドは、ＣＩＭＡが承認した監査人を選任し、会計年度終了後6か月以内に監査済会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程において、ファンドに以下の事由があると知ったとき、または以下の事由があると信ずべき理由があるときはＣＩＭＡに書面による通知を行う法的義務を負っている。

- （ ）弁済期に債務を履行できないまたはその可能性があること。
- （ ）投資者または債権者に有害な方法で自発的にその事業を遂行しもしくは事業を解散し、またはその旨意図していること。
- （ ）会計を適切に監査しうる程度に十分な会計記録を備置せずに事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
- （ ）詐欺的または犯罪的手法で事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
- （ ）関係する法令に違反する方法で事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。

ファンドの監査人は、プライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers）ケイマン諸島である。ファンドの会計監査は、米国で一般に公正と認められる会計基準または受

託会社が随時文書で合理的であるとして定めるその他の一般に公正と認められる会計原則もしくは会計基準に基づいて行われる。

受託会社は、CIMAが承認した監査人を通じて、毎年9月30日に終了する会計年度の監査済会計書類を同日から6か月以内にCIMAに提出する。

(ロ) 受益者に対する開示

サブ・ファンドの会計年度末は、毎年9月30日である。会計書類は、米国で一般に公正と認められる会計基準または受託会社が随時文書で合理的であるとして定めるその他の一般に公正と認められる会計原則もしくは会計基準に従って作成される。会計年度末から通常3か月以内に、監査済会計書類が作成され、また、半期末から3か月以内に、未監査会計書類が作成される。監査済会計書類の写しは、ファンドの帳簿に記載された登録住所宛で受益者に対して送付される。

日本における開示

(イ) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)(以下「金融商品取引法」という。)に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)等において、これを閲覧することができる。

受益証券の日本における販売会社または販売取扱会社は、交付目論見書(金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。)を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書(金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。)を交付する。

管理会社は、サブ・ファンドの財務状況等を開示するために、サブ・ファンドの各会計年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、サブ・ファンドの各半期終了後3か月以内に半期報告書を、更に、サブ・ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含む。)(以下「投信法」という。)に従い、サブ・ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。更に、管理会社は、サブ・ファンドの資産について、サブ・ファンドの各会計年度終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項について記載した運用報告書および運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(ロ) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合であってその変更の内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実日本における販売会社または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

前記のサブ・ファンドの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。サブ・ファンドの運用報告書は、代行協会のホームページに掲載されるが、受益者から交付請求があった場合には、交付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンドおよびサブ・ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づき規制されている。したがって、サブ・ファンド(および受託会社)は、特に、ミューチュアル・ファンド法上、ケイマン当局に申請書ならびに監査済年次財務諸表および年次報告書を提出しなければならない。ファンドは、規制された投資信託として、ミューチュアル・ファンド法に基づきCIMAの免許および監督に服し、CIMAは、いつでもファンドに、財務書類の監査を行い、同書類をCIMAが特定する一定の期日までにCIMAに提出するよう指示することができる。更に、CIMAは、受託会社にCIMAがミューチュアル・ファンド法上の義務を遂行するために合理的に必要なとするファンドに関する情報または説明を提出するよう求めることができる。受託会社は、ファンドに関するすべての記録を、合理的な時間に、CIMAに提出または開示しなければならない。CIMAは、開示された記録の写しを作成し、抄本を備置することができる。CIMAからの要求を遵守しない場合、受託会社は、高額の罰金に服し、CIMAは、裁判所にファンドの解散を請求することができる。

規制された投資信託が、期限到来時にその義務を履行できない場合もしくは履行できなくなる可能性がある場合、投資者や債権者の利益を害する方法で業務を遂行しもしくは業務遂行を企図し、もしくは業務を任意で終了しようとしている場合、規制された投資信託が、ミューチュアル・ファンド法もしくはケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則(改正済)の規定のいずれかに違反している場合、規制された投資信託の指図および運用が適切かつ適正な方法で行われていない場合、または規制された投資信託の管理者の地位を有する者がその地位を有するのに適切かつ適正な者ではない場合、CIMAは、一定の措置を取ることができる。CIMAの権限には、受託会社の交替を要求すること、ファンドの適切な業務遂行について受託会社に助言を与える者を任命すること、またはファンドの業務監督者を任命すること等が含まれる。CIMAは、その他の権限(その他措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。)を行使することができる。

ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の会社として登録されており、かつ投資信託としてケイマン政府の許可を受けている。受託会社は、CIMAの監督下にある。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法に基づく投資信託管理会社として許可されている。

２【投資方針】

（１）【投資方針】

サブ・ファンドの目的

各サブ・ファンドの投資目的は、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式等（これに準ずるものを含む。）に投資する投資先ファンドの各クラス受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。

各サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、その投資目的の達成を追求する。したがって、各サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態を構成している。

これに反する本書中の記載に関わらず、かかる投資がサブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドまたは投資先ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。

通貨エクスポージャーのヘッジ方針

サブ・ファンドの段階においては、いずれのサブ・ファンドについても通貨取引を行う予定はない。

米ドル建 米ドルヘッジについては、外国為替リスクの低減を目的として、投資先ファンドの円建の投資先資産について、原則として、投資先ファンドの米ドル建 米ドルヘッジ・クラスの段階で米ドルに対する通貨ヘッジ取引が実施される。

豪ドル建 豪ドルヘッジについては、外国為替リスクの低減を目的として、投資先ファンドの円建の投資先資産について、原則として、投資先ファンドの豪ドル建 豪ドルヘッジ・クラスの段階で豪ドルに対する通貨ヘッジ取引が実施される。

サブ・ファンドの特色

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含む。）株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得を目指す。

- ・各サブ・ファンドは、投資先ファンドの各クラス受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式等（これに準ずるものを含む。）に投資を行う。
- ・各サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、その投資目的の達成を追求する。したがって、各サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態を構成している。

投資先ファンドにおけるわが国の株式等の運用は、キャピタル・インターナショナル株式会社が行う。

- ・投資先ファンドの運用を行うキャピタル・インターナショナル株式会社は、1931年にロサンゼルスにて創業し現在では米国をはじめ世界各国における資産運用業務を手掛けるキャピタル・グループの一員である。

「米ドル建 米ドルヘッジ」、「豪ドル建 豪ドルヘッジ」の２つのサブ・ファンドを選択できる。

- ・「米ドル建 米ドルヘッジ」は、投資先ファンドにおいて、その保有する円建の日本株について、対米ドルで為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。
- ・「豪ドル建 豪ドルヘッジ」は、投資先ファンドにおいて、その保有する円建の日本株について、対豪ドルで為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。

原則として年１回分配を行う。

- ・管理会社は、毎年10月14日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に分配を宣言することができる。

市況動向、資金動向またはサブ・ファンドの残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができないことがある。

サブ・ファンドの仕組み



投資先ファンドの概要

名称	コクサイ・トラスト - ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジ クラス - ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジ クラス
形態等	ケイマン諸島籍 / 外国投資信託受益証券
投資目的	わが国の金融商品取引所上場株式等（これに準ずるものを含む。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行う。 T O P I X [®] 配当込み指数（注）をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指す。 その上で、各クラスは、原則として外国為替予約取引および直物為替先渡取引（N D F）等を活用した為替取引を行う。

主な投資方針	●企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行う。 ●ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う。 ●複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指す。 ●米ドル建 米ドルヘッジクラスにおいては、円売り／米ドル買いの為替取引により対米ドルで為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。 ●豪ドル建 豪ドルヘッジクラスにおいては、円売り／豪ドル買いの為替取引により対豪ドルで為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。
主な投資制限	●投資先ファンドについて空売りは禁止される。 ●残存借入総額が投資先ファンドの純資産価額の10%を超える場合、借入れは禁止される。借入金は、証券等への投資に活用しない。 ●投資先ファンドは、流動性に欠ける資産に投資先ファンドの純資産価額の15%を超えて投資を行わない。
投資運用会社	キャピタル・インターナショナル株式会社
受託会社	インタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッド
管理事務代行会社・保管会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー
会計年度末	毎年 9 月30日
信託期間	無期限（ただし、早期に終了することがある。）
運用報酬等	投資先ファンドの純資産総額に対して年率0.74%程度ならびにその他の報酬、手数料および費用を負担する。
申込手数料	なし

（注）ＴＯＰＩＸ[®]配当込み指数は、株式会社ＪＰＸ総研およびそのグループ会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはＪＰＸが所有している。なお、サブ・ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ＪＰＸは、サブ・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有さない。

投資先ファンドの純資産価額の計算ならびに投資先ファンド受益証券の発行および買戻しの停止
投資先ファンドの純資産価額および投資先ファンド受益証券 1 口当たり純資産価格の決定ならびに／または投資先ファンド受益証券の発行および／もしくは買戻しならびに／または買戻代金の支払は、投資先ファンドの管理会社が、その単独の裁量により、次に掲げる期間を含め、いかなる理由に基づいても停止することができる。

- （ ）通常の休日および週末以外に、投資先ファンドの直接的もしくは間接的な投資対象が値付けされている証券取引所が閉鎖されている期間、または当該証券取引所における取引が制限もしくは停止されている期間
- （ ）緊急事態または投資先ファンドの投資対象の評価もしくは処分が合理的に実行可能ではないか、または投資先ファンドの受益者に重大な不利益を生じると投資先ファンドの管理会社が判断する事態が継続している期間
- （ ）投資先ファンドの直接的もしくは間接的な投資対象の価格もしくは価値、もしくは上記の証券取引所における時価を決定する際に通常用いられている通信媒体が停止している期間、また

は、その他の何らかの理由により投資先ファンドが直接的もしくは間接的に保有している投資対象の価格もしくは価値を迅速かつ正確に確認することが合理的に実行可能でない期間

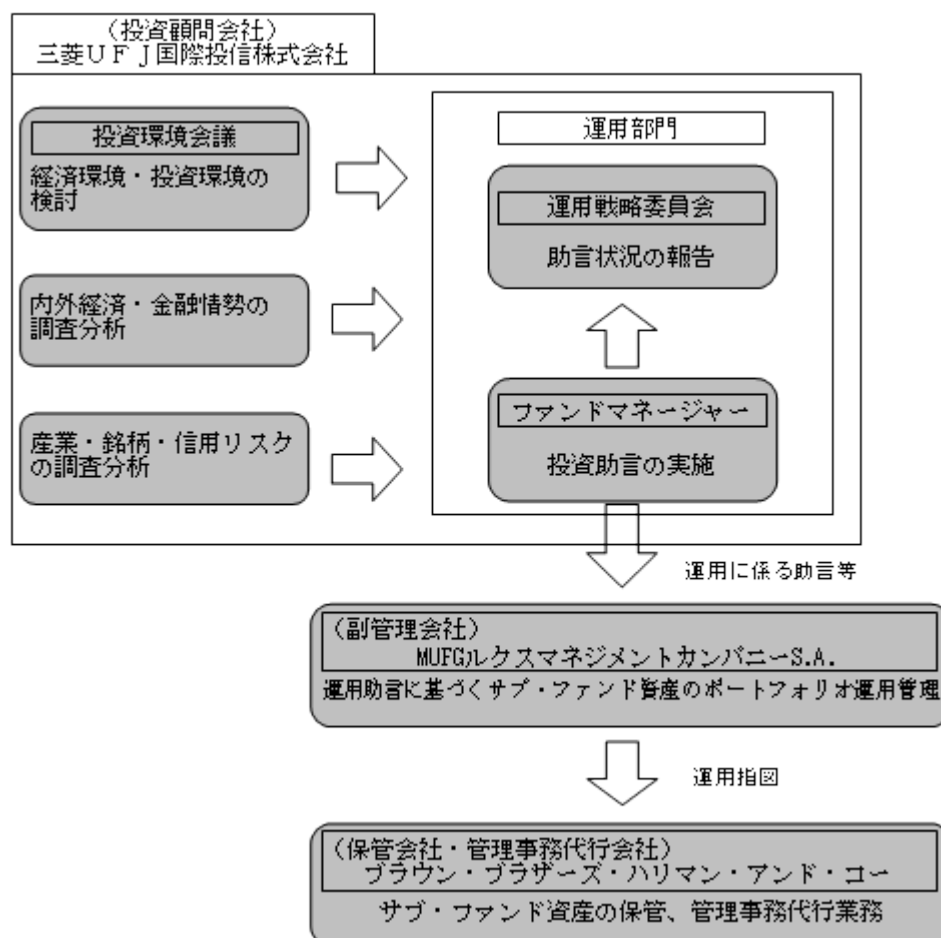
- () 投資先ファンドのいずれかの投資対象の換価または取得に伴う資金移動が通常の為替レートで実行できないと投資先ファンドの管理会社が判断する期間
- () 投資先ファンドが直接または間接的にその資産の大部分を投資するマスター・ファンドまたはその他の投資対象ファンドもしくは投資対象がその買戻しおよび/またはその純資産価額の計算を停止している期間
- () 投資先ファンドの受託会社または管理会社が、投資先ファンドの受託会社、管理会社もしくは管理事務代行会社またはこれらの関連会社、子会社もしくは提携会社、または投資先ファンドのその他の業務提供者に適用ある法令を遵守するために、停止が必要であると判断する期間

(2) 【投資対象】

前記「(1) 投資方針」を参照のこと。

(3) 【運用体制】

管理会社は、副管理会社との間で投資運用およびリスク・マネジメント委託契約を締結し、同契約に基づき、副管理会社がサブ・ファンド資産のポートフォリオ運用管理を行う。副管理会社は、投資顧問会社との間で投資顧問契約を締結し、同契約に基づき、投資顧問会社は副管理会社に対して運用に係る助言等を実施する。副管理会社は、投資顧問会社からの助言を受け、サブ・ファンド資産に関する運用指図を行う。



投資顧問会社における各会議の役割・機能

会議	役割・機能
----	-------

投資環境会議	投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行う。
運用戦略委員会	運用戦略委員会を開催し、助言状況の報告を行う。

（４）【分配方針】

管理会社は、その裁量により、経費控除後の利子・配当等収益、売買益（評価益を含む。）および分配可能な元本から毎年10月14日（または、当該日が営業日でない場合には翌営業日）に分配を宣言することができる。

分配は、受益者（日本における販売会社または販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の投資者の保有する受益証券に関しては、日本における販売会社）に対して、分配宣言の日から起算して5営業日以内に行われる。

分配金は、必ずしも1口当たり純資産価格の上昇分から支出される必要はない。よって、分配金のすべてまたは一部が、実質的には受益者が受益証券のために支払った元本の一部払戻しに相当する場合がある。

現在、投資先ファンドにおいて分配を行う予定はない。

分配は、基準日現在登録されている受益者に対して、その保有するサブ・ファンドの受益証券の口数に応じて行われなければならない。分配金を受領する権利を有している受益者は、分配宣言の日から5年を超えて請求しなかった場合、その権利を失うものとし、請求されなかった分配金は、当該日より、管理会社が適切であると判断した方法により、サブ・ファンドのために計上される。

管理会社は、受益者に対する分配金のうち、信託証書の条項により受益者が支払義務を負うものの、未払いの状態にある金額を控除することができる。

管理会社は、信託証書の条項により明示的に授權されているか否かを問わず、受益証券に対する分配金その他の支払から、公課またはその他の税金、手数料もしくはその他のあらゆる性質の賦課について、受託会社または管理会社が行うことを義務づけられているかまたは行う権限を有するその他の控除を行うことができる。

上記は、将来の分配金の支払および金額について保証するものではない。

（５）【投資制限】

管理会社は、以下の投資制限を各サブ・ファンドが遵守するよう確保する。

- （ ）各サブ・ファンドについて空売りされる証券の時価総額は、常時各サブ・ファンドの純資産価額を超えないものとする。
- （ ）残存借入総額が当該サブ・ファンドの純資産価額の10%を超える場合、借入れは禁止される。ただし、合併等の特別事態により一時的に当該10%の制限を超える場合にはこの限りではない。
- （ ）各サブ・ファンドは、一発行会社の株式取得の結果、管理会社および副管理会社が運用するすべての投資信託およびすべてのミューチュアル・ファンド（サブ・ファンドおよび投資先ファンドを含む。）の全体において、保有する株式の議決権の総数がかかる発行会社の株式の議決権の50%を超える場合、かかる発行会社の株式を取得しない。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されない。上記比率は、買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- （ ）各サブ・ファンドは、私募証券、非上場証券または不動産等の直ちに換金できない流動性に欠ける資産に各サブ・ファンドの純資産価額の15%を超えて投資を行わない。ただし、日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則第16条（随時改正および改訂される。）により要求される価格の透明性を確保する適切な措置が講じられている場合を除く。上記比率は買付時に計算されるかまたは時価によることができる。

- () 投資対象の購入、投資および追加の結果、金融商品取引法第２条第１項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産が各サブ・ファンドの資産額の50%超を構成することとなる場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行わない。
- () 管理会社またはその他第三者の利益のために受益者保護に反するまたはサブ・ファンドの資産の適正な運用を害するサブ・ファンドのための管理会社の取引は禁止される。

サブ・ファンドの投資対象の価値の変動、再編もしくは合併、サブ・ファンドの資産からの支払またはサブ・ファンドの受益証券の買戻しの結果としてサブ・ファンドに適用ある投資制限のいずれかに違反した場合、管理会社は、直ちにサブ・ファンドの投資対象を売却する必要はない。しかし、管理会社は、サブ・ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にサブ・ファンドに適用ある制限を遵守するために合理的に実行可能な措置を講じる。

３【投資リスク】

（１）リスク要因

受益証券への投資は、高度のリスクを伴うものであり、証券、金融デリバティブおよび税務について相当の経験および個人的な知識を有し、かつ損失を負担することができる投資者によってのみ行われるべきである。受益証券への投資により生じる損失に対する保証や、サブ・ファンドの投資目的が達成される保証はない。世界的な証券および金融商品への投資が一定のリスクを伴うのと同様に、受益証券への投資はリスクを伴う。投資予定者は、本書全体を慎重に検討し、受益証券の申込みを行う前に自らの専門アドバイザーに相談するべきである。

過去の実績は必ずしも将来の業績を示すものではない。利益が実現される保証や、多額の損失を被らない保証はない。

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がすべての投資プログラムを表すものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。各サブ・ファンドによる株式に対する集中により一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクの要約に記載されるサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的なリスクに言及している。以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクを完全に網羅することを意図したものではなく、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に検討されるべきである。

サブ・ファンドの主なリスク要因

以下は、主要なリスク要因および考察事項であるが、すべてのリスクおよび考察事項の完全なリストではなく、また以下に限定されるものでもない。

各サブ・ファンドは、投資先ファンドに投資するため、投資先ファンドに係るリスクは各サブ・ファンドにも影響を及ぼす。

受益証券１口当たり純資産価格は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下する。また、組入有価証券の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受ける。

したがって、投資元本が保証されているものではなく、受益証券１口当たり純資産価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがある。運用による損益はすべて投資者に帰属する。

サブ・ファンドへの投資は高度のリスクを伴う。サブ・ファンドの投資目的が達成される、または投資者による投資額の全部またはほぼ全部が失われないという保証はない。

為替変動リスク

<米ドル建 米ドルヘッジ>

投資先ファンドは、主として円建の資産に投資を行う。かかる円建の組入資産については、投資先ファンドにおいて原則として対米ドルで為替ヘッジが行われ、為替変動リスクの低減を図るが、完全に為替変動リスクを排除することはできない。米ドル金利が円金利よりも低い場合には、投資先ファンドは、その金利差相当分のヘッジコストを負担することとなり、投資先ファンド受益証券の１口当たり純資産価格（ひいてはサブ・ファンドの受益証券１口当たり純資産価格）の下落要因となる。

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

投資先ファンドは、主として円建の資産に投資を行う。かかる円建の組入資産については、投資先ファンドにおいて原則として対豪ドルで為替ヘッジが行われ、為替変動リスクの低減を図るが、完全に為替変動リスクを排除することはできない。豪ドル金利が円金利よりも低い場合には、投資先ファンドは、その金利差相当分のヘッジコストを負担することとなり、投資先ファンド受益証券の１口当たり純資産価格（ひいてはサブ・ファンドの受益証券１口当たり純資産価格）の下落要因となる。

円貨からの投資に伴う為替変動リスク

当初円貨から米ドル建 米ドルヘッジ受益証券または豪ドル建 豪ドルヘッジ受益証券に投資した場合には、米ドル建または豪ドル建の受益証券１口当たり純資産価格が下落していなくても、外国為替相場の変動によっては買戻時の円貨受取額が円貨での当初投資金額を下回ることがある。

株価変動リスク

投資先ファンドを通じて実質的に投資している株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動することがある。株式の価格が変動すれば受益証券１口当たり純資産価格の変動要因となる。

信用リスク（デフォルト・リスク）

サブ・ファンドが投資先ファンドを通じて実質的に投資している有価証券の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化により、受益証券１口当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがある。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能となるリスクをいう。

例えば、市況動向、有価証券等の流通の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を実勢時価よりも低い価格で売却しなければならないことがあり、かかる場合には、受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となることがある。

一般的なりスク

分配

分配は、収益もしくは元本またはその両方から行われることがある。そのため、分配が、実質的には投資者の当初元本または売買益（キャピタル・ゲイン）の払戻しとなることがあり、分配金が利用可能な収益を超過する場合には、分配によって元本が毀損されることがある。したがって、元本確保を追求する投資者は、サブ・ファンドへの投資の価値の下落が、資産価値の下落のみならず分配による投資者への元本の払戻しによっても生じうる点に留意することが強く推奨される。

純資産価額の計算

純資産価額は、ルクセンブルグにおいて一般的に公正妥当と認められた会計原則、または受託会社が随時書面により合理的に特定するその他の一般的に公正妥当と認められた会計原則もしくは基準に従い、決定される。受託会社およびその委任先は、サブ・ファンドの直接的または間接的な特定の投資対象を正確に評価していると受託会社が合理的に判断する価格が、後に不正確であったと判明した場合に、一切の責任を負わない。

多額の買戻しの影響

短期間での多額の買戻しにより、サブ・ファンドの取引ポジションの相当部分を著しく不利な条件で清算することが必要になる可能性がある。

受託会社および管理会社の役割の限定

受託会社および管理会社は、サブ・ファンドの運営のあらゆる面につき最終的な権限を有する。しかしながら、かかる活動を管理する管理会社の能力は、限定されている。管理会社の役割は、各サブ・ファンドの投資活動に積極的に関与することではない。

法的、税務上および規制リスク

サブ・ファンドの存続期間中に、法的、税務上および規制上の変更が行われる可能性があり、サブ・ファンドに悪影響を及ぼすことがある。例えば、デリバティブ商品の規制環境および税務環境は進展中であり、デリバティブ商品の規制上または税務上の変更が、サブ・ファンドが保有するデリバティブ商品の価値およびサブ・ファンドが自己の取引戦略を追求する能力に悪影響を及ぼすことがある。同様に、レバレッジが高い投資者に対する規制環境も進展中であり、レバレッジが高い投資者に対する直接的または間接的な規制上の変更が、サブ・ファンドが自己の取引戦略を追求する能力に悪影響を及ぼすことがある。

損失リスク

サブ・ファンドに対する投資は、投資額のすべてが失われる可能性を含む高度なりスクを伴う。

保証がないこと

サブ・ファンドの資産に関する投資目的または投資戦略の実行の結果、受益者が損失を被らないとの保証はない。

相手方当事者およびブローカー

サブ・ファンドまたはサブ・ファンドの委託先が取引または投資する金融機関および相手方当事者（銀行および証券会社を含む。）が、資金繰りに窮したり、当該サブ・ファンドに対する債務を履行しないことがある。かかる債務不履行の結果、サブ・ファンドに重大な損失が及ぶ可能性がある。また、サブ・ファンドは、一定の取引を保証するために相手方当事者に担保を差し入れることがある。

法律顧問

受託会社、管理会社ならびにそれらの委託先および／または関連会社の一部（以下、総称して「ファンド当事者」という。）は、自らが助言を受ける法律顧問（複数の場合もある。以下、総称して「顧問」という。）を雇っている。かかる顧問が、別のファンド当事者に対する法律顧問として行なうこともある。顧問は、ファンド当事者の代理に関し、受益者を代理することはない。いずれの独立法律顧問も、受益者を代理するためにサブ・ファンドにより任用されているものではない。

補償リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、投資顧問会社、監査人およびその他の当事者ならびにそれらの者の代理人、代表者、役員、従業員および関連会社の各々は、一定の状況において、サブ・ファンドの資産から補償を受ける権利を有する。

監査人の責任の限定

ケイマン諸島の法律は、監査人が自らの責任を限定する能力を制限していないため、監査人と締結される監査契約書に、かかる責任限定条項が含まれたり、一定の場合において監査人を補償する条項が含まれることがある。

投資先ファンドに関するリスク

損失リスク

投資先ファンドに対する投資は、投資額のすべてが失われる可能性を含む高度なリスクを伴う。

保証がないこと

投資先ファンドの資産に関する投資目的または投資戦略の実行の結果、投資先ファンドの受益者が損失を被らないとの保証はない。

相手方当事者およびブローカー

投資先ファンドまたは投資先ファンドの委託先が取引または投資する金融機関および相手方当事者（銀行および証券会社を含む。）が、資金繰りに窮したり、当該投資先ファンドに対する債務を履行しないことがある。かかる債務不履行の結果、投資先ファンドに重大な損失が及ぶおそれがある。また、投資先ファンドは、一定の取引を保証するために相手方当事者に担保を差し入れることがある。

保管リスク

投資先ファンドは、自らのすべての有価証券の保管者の任務を管理しない。投資先ファンドの保管者または保管者として選任されるその他の銀行もしくは証券会社が支払不能に陥り、これにより、投資先ファンドが、かかる保管者により保有される資金または有価証券の全部または一部を失うことがある。

補償リスク

投資先ファンドは、一定の状況において、特に、投資先ファンドの受託会社、投資先ファンドの管理事務代行会社および保管会社、投資先ファンドの投資運用会社、投資先ファンドの監査人およびその他の者、ならびにそれぞれの代理人、代表者、役員、従業員および関連会社の各々を補償することに同意している。

発行体リスク

有価証券の価値は、運用実績、財務レバレッジ、および発行体の商品または業務提供に対する需要の低下等の、発行体に直接的に関係する多数の理由により、下落することがある。

流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資対象を購入または売却することが難しい場合に存在する。投資先ファンドによる流動性の低い有価証券に対する投資は、非流動的な証券を有利な時期または価格で売却することができない場合があるため、投資先ファンドのリターンを減少させることがある。

為替リスク

投資先ファンドが投資を行う有価証券およびその他の商品は、日本円以外の通貨建てである場合や付けられる場合がある。そのため、外国為替レートの変動は、投資先ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは、一般的に「為替リスク」として称され、投資先ファンドの機能通貨が強い場合には投資者へのリターンを減少させる一方、投資先ファンドの機能通貨が弱い場合には投資者へのリターンを増大させることをいう。

全般的な経済状況および市況

投資先ファンドの活動の成否は、一般的な経済状況および市況（金利、インフレ率、経済の不確実性、法律の変更および国内外の政治状況等）の影響を受けることがある。これらの要因は、投資先ファンドのポジションの水準およびボラティリティならびに投資先ファンドの投資対象の流動性に影響を及ぼすことがある。予期せぬボラティリティまたは非流動性は、（例えば、取引損失またはその他不利な事態に応じてポジション、貸借対照表およびリスクを調整する投資先ファンドの能力が損なわれることにより）投資先ファンドの収益性を損なったりまたは投資先ファンドが損失を被る結果になったりする可能性がある。当該「流動性リスク」は、投資先ファンドのポジションの価値に随時悪影響を及ぼす可能性がある。このような事態は、金利変動またはその他の要因に随時起因することがあるが、通常、その原因ははっきりとしていない。投資先ファンドのポジションの規模によっては、投資先ファンドが取引する商品の市場流動性の低下による影響が拡大されることがある。市場レバレッジの全体的な変化（例えば、ポジションが同一または類似の他の市場参加者によるレバレッジの解消または換金）もまた、投資先ファンドのポジションに悪影響を及ぼすことがある。

有価証券、デリバティブおよび先物の価格は、現在、極めて不安定である。投資先ファンドの資産が投資されるポジションの価格変動は、とりわけ、金利、需給関係の変化、政府による貿易、財政、金融および為替に関する管理プログラムおよび方針、ならびに国内外の政治経済情勢および方針の影響を受ける。更に、政府は、随時、直接的におよび規制により一部の市場（特に通貨、金融商品、先物およびオプション市場）に介入する。多くの場合、介入は価格に直接的に影響を及ぼすことを目的とするものであり、他の要因と相まって、とりわけ金利変動を原因として、すべての当該市場が同方向に急速に変動することがある。投資先ファンドはまた、投資先ファンドのポジションの取引が行われる取引所またはその清算機関の不履行リスクにもさらされる。

デリバティブ

投資先ファンドは、その投資対象をヘッジし、リターンの向上を図るためにデリバティブ商品を活用する。デリバティブにより、投資先ファンドは、他の種類の商品を用いる場合に比べてより迅速かつ効率的にリスク・エクスポージャーを増減させることができる。デリバティブは、ボラティリティが大きく、以下を含む重大なリスクを伴う。

信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、投資先ファンドに対する金融債務を履行することができなくなるリスク。

レバレッジ・リスク - 一定の種類の投資対象または取引戦略に伴う比較的小さい市場動向が投資対象の価額を大きく変動させるおそれがあるというリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資額を大きく超える損失が生じる可能性がある。

流動性リスク - 一定の有価証券につき、売り手が売却したい時期に、または売り手が当該有価証券に現在その価値があると判断する価格で売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

投資先ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的でデリバティブを利用する。ヘッジとは、投資先ファンドがデリバティブを利用して投資先ファンドのその他の保有財産に伴うリスクを相殺する戦略である。ヘッジは、損失を低減することができる一方で、市場が投資先ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合、利益を減少もしくは消失させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動が投資先ファン

ドが予想したようにヘッジの対象の保有財産の価額に合致しないというリスクも伴い、その場合、ヘッジ対象の保有財産に生じた損失は減少せず、拡大することがある。投資先ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。投資先ファンドは、ヘッジの利用を義務付けられておらず、利用しないことを選択することもできる。投資先ファンドは、リターンの向上を目指してデリバティブを利用することができるため、当該投資対象により、投資先ファンドがヘッジ目的に限定してデリバティブを利用する場合に比べて、より大きな上記のリスクにさらされることになる。リターンの向上を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

投資先ファンドの費用

投資先ファンドの費用は、その他多くの私募ファンドにおいて見られるものよりも純資産に占める割合が大きいことがあり、その結果、投資先ファンドの受益証券１口当たり純資産価格が悪影響を受けることがある。

投資先ファンドの純資産価額の計算

有価証券の売却が取引日直後に発生した場合でも、投資先ファンドの受益証券１口当たり純資産価格の決定が当該有価証券の実際の売却価格を反映する保証はない。投資対象の売却による手取額が見積額よりも低くなった場合、残存する投資先ファンドの受益者は、投資先ファンドの純資産価額の減少にみまわれることになる。価格設定の不透明性が許容範囲を超える場合、当該不透明性の解決についての確定的な権限は最終的に受託会社にある。投資先ファンドの純資産価額は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則に基づき適用ある一般的に公正妥当と認められた会計原則に従い決定される。投資先ファンドの受託会社およびその委任先は、投資先ファンドの直接的または間接的な特定の投資対象を正確に評価していると受託会社が合理的に判断する価格が、後に不正確であったと判明した場合に、一切の責任を負わない。

投資先ファンドの多額の償還の影響

短期間での多額の償還により、投資先ファンドの取引ポジションの相当部分を著しく不利な条件で清算することが必要になる可能性がある。

投資先ファンドの受託会社の役割の限定

投資先ファンドの受託会社は、サブ・ファンドの運営のあらゆる面につき最終的な権限を有する。しかしながら、実質的にすべての投資先ファンドの運営は高度に専門的な代替投資戦略の実施であるため、かかる運営を管理する投資先ファンドの受託会社の能力は、本質的に限定されている。投資先ファンドの受託会社の役割は、各サブ・ファンドの投資活動および運営を監督することで、投資先ファンドの投資活動および運営に積極的に関与することではない。

将来における政府または市場の規制の可能性

市場の崩壊および近年のオルタナティブ投資戦略の対象とされる資本額の劇的な増加により、政府および「ヘッジファンド」業界の自主規制による監視が一般的に増加した。業界に対して定期的に厳しい規制を課す法規は、多くの法域における政府機関によって考慮される。投資先ファンド、または取引および投資を行う市場もしくは取引を行うカウンター・パーティーに将来的に適用される規制が変化するとして、その内容を予測することは不可能である。かかる規制は、投資先ファンドの受益者の身元に関する透明性を高めることを要求する可能性があり、また、投資先ファンドの潜在的な利益に対し悪影響を及ぼす可能性がある。

法的、税務上および規制リスク

投資先ファンドの存続期間中に、法的、税務上および規制上の変更が行われることがあり、投資先ファンドに悪影響を及ぼすことがある。例えば、デリバティブ商品の規制環境および税務環境は進展中であり、デリバティブ商品の規制上または税務上の変更が、投資先ファンドが保有するデリバティブ商品の価値および投資先ファンドが自己の取引戦略を追求する能力に悪影響を及ぼすことがある。同様に、レバレッジが高い投資者に対する規制環境も進展中であり、レバレッジが高い投資者に対する直接的または間接的な規制上の変更が、投資先ファンドが自己の取引戦略を追求する能力に悪影響を及ぼすことがある。

租税に関する情報の交換

ケイマン諸島は、国際的に合意されている透明性および租税目的の情報交換に関する基準に全般的に適合すると経済協力開発機構(以下「OECD」という。)が認めている法律上および規制上の制度を導入している。更に、ケイマン諸島は、現在、OECDにより、国際的に合意されている租税基準(OECDがOECD非加盟国と協力して策定し、G20財務相および租税問題における国際協力に関する国連専門家委員会により承認された。)を実質的に導入している法域として取り扱われている。国内の課税利益要件または租税目的の銀行守秘義務にかかわらず、国内の税法の運用および執行のためにあらゆる租税問題に関して要請に基づく情報交換を行うことを要求する当該基準の導入により、ケイマン諸島は、二国間租税情報交換協定を多数締結しており、更にケイマン諸島が他の特定の法域に対し要請に基づいて関連情報を提供する片務的な仕組みも制定している。したがって、投資先ファンドの各受益者は、当該協定(ケイマン諸島またはその他の関連する法域で採用されている場合、当該時点における国際基準に適合するよう随時拡大および変更される。)に従い、受益者および/または受益者による投資先ファンドに対する投資に関する関連情報が関係する税務当局に提供される場合があることに留意すべきである。

株価の変動リスク

投資先ファンドは、株式に投資する。かかる株式の価値は、個別企業の活動および業績に応じて、または一般市況および経済状況もしくはその他の事象により、時に激しく変動することがある。投資対象の通貨が投資先ファンドのクラスの通貨以外の通貨建である場合、為替レートの変動により、価格が変動することもある。

為替リスクおよび為替ヘッジのリスク

投資先ファンドは、今後、異なる複数の通貨建であるか、または異なる複数の通貨に対してヘッジを行う受益証券のクラスを追加設定することができる。ヘッジには、ヘッジのカウンター・パーティのデフォルトを含む、特別なリスクを伴う。また、ヘッジ対象通貨の価値が、対米ドルまたは豪ドルで下落し、結果的に損失が生じることもある。

クラス間の負債

投資先ファンドの受託会社が、投資先ファンドの受託会社としての単独の地位において、投資先ファンドの特定のサブ・ファンドに関して負担する負債は、当該サブ・ファンドの受益権を表章する受益証券間で割り当てられる。複数のサブ・ファンドに帰属する資産および負債は、投資先ファンドの受託会社の決定するところに従い、公正かつ合理的な方法で、各々のサブ・ファンド間、したがって、当該資産および負債が帰属する各々のサブ・ファンドを構成するクラス間で割り当てられる。ただし、ケイマン諸島の法律においては、各サブ・ファンドまたはクラスは、別個の法主体ではない。いずれか一つのサブ・ファンドまたはクラスに帰属する資産をその他のサブ・ファンドまたはクラスの資産から分離することを保証することはできない。

戦略リスク

カウンター・パーティおよび保管リスク

投資先ファンドがオプション、スワップ、デリバティブもしくはシンセティック商品、先渡契約またはその他の店頭取引に投資する場合、投資先ファンドは、取引を行う相手方当事者に関する信用リスクを負担し、決済不履行リスクをも負担する。かかるリスクは、決済機関による保証、日々の値洗いおよび決済、ならびに取次機関に適用される分別義務および最低資本要件により一般的に裏付けられる取引所での取引に伴うリスクと、大きく異なることがある。2当事者間で直接締結される取引は、かかる保護の恩恵を受けず、当事者がカウンター・パーティの不履行のリスクにさらされることがある。

投資先ファンドは、自らのすべての有価証券の保管者の任務を管理しない。投資先ファンドの取引を決済する保管者またはブローカーとの取引にはリスクを伴う。保管会社または保管者として選任されるその他の銀行または証券会社が支払不能に陥り、これにより、投資先ファンドが、かかる保管者により保有される資金または有価証券の全部または一部を失うことがある。

保管者またはブローカーに預託される有価証券およびその他の資産は、投資先ファンドの資産として明確にまたは継続的に識別されないことがあり、したがって、投資先ファンドは、かかる当事者に

関する信用リスクにさらされることがある。いくつかの法域では、ブローカーの破産または財産管理の場合に、投資先ファンドがかかるブローカーの無担保債権者としてのみ取り扱われることがある。更に、かかるいずれかの当事者が支払不能に陥った場合、当該資産に対する投資先ファンドの権利行使に伴い、実務上のまたは時間的な問題が発生することがある。

最近、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスおよびその関連会社の破産および／または財産管理に関連して多くのヘッジファンドが明らかに巨額の損失を被り、デリバティブ取引および保管／仲介の取決めの双方にリスクを伴うことが示されている。多くのリーマン・ブラザーズの顧客は、自らの資産を凍結され、かかる資金およびポジションに手をつけられず、損失が生じ、かかるヘッジファンドは、純資産価額の換金の停止または当該資産のサイド・ポケット化の宣言等、通常行わない行動を取っている。

資金調達の取決め／信用の利用可能性

近年の信用危機の期間、銀行およびディーラーが資金調達を大幅に縮小して担保要件を強化したことから、多くのヘッジファンドがポジションの清算を強いられてきた。投資先ファンドが、その投資プログラムの追求およびその目的の達成のために十分な資金を調達できるとの保証はない。

非流動性

近年の信用危機の間に、投資先ファンドが取引する市場の多くで、流動性が大幅に低下している。

先渡取引

投資先ファンドは、米国内外の銀行および通貨ディーラーを通じて、通貨等の特定の資産の取引の先渡契約を締結することができる。先渡契約は、将来の指定期日においてまたはそれより前に、指定された数量の商品を指定価格で売買する契約上の義務であり、したがって、先物契約に類似している。銀行およびディーラーは、かかる市場で取引主体として行動する。米国証券取引委員会（SEC）、米国商品先物取引委員会（CFTC）または銀行当局はいずれも、現在、通貨先渡契約の取引を規制しておらず、米国外の銀行は、米国政府機関による規制を受けていない。先渡取引市場の取引の主体は、かかる契約のマーケット・メーカーを継続することを義務付けられていない。これまで、先渡市場の特定の参加者が、先渡契約の価格の値付を拒否したり、購入する用意のある価格と売却する用意のある価格のスプレッドを異常に広げて価格を提示していた時期があった。政府当局がクレジット・コントロールを課すことにより、かかる先渡取引が、かかるクレジット・コントロールが課されない場合に投資先ファンド投資運用会社が推奨したであろう水準未満に制限され、投資先ファンドに不利益となる可能性がある。投資先ファンドは、自身の先渡取引において、投資先ファンドが取引する当事者の不履行リスク、または自身の先渡契約の義務の履行にかかる取引当事者が履行できなくなるかこれを拒否するリスクを負担する。また、かかる取引当事者に預託されている投資先ファンドの資産は、通常、CFTCの規制を受ける商品ブローカーに預託される顧客資金に関し、かかる商品ブローカーに課される分別要件と同一の分別要件により保護されない。ただし、投資先ファンドは、自己資本が充実している大手の銀行およびディーラーのみと先渡取引を行うことを意図している。更に、投資先ファンドの投資運用会社は、代理人を通じてかかる市場で投資先ファンドのための取引の注文を行うことがある。よって、かかる当事者の支払不能または破産によっても、投資先ファンドが損失リスクを負担することがある。

ヘッジ取引

投資先ファンドは、投資目的およびヘッジ目的の双方のために、デリバティブ、オプション、金利スワップ、キャップおよびフロア、先物、ならびに先渡取引等の様々な金融商品を利用することができる。ヘッジは、特別なリスク（取引の他方当事者の不履行の可能性、非流動性、および、投資先ファンドの投資運用会社による一定の市場動向に関する判断が不正確である場合に、ヘッジの利用による損失が、ヘッジを利用しなかった場合より拡大するリスクを含む。）を伴う。しかし、一定の投資ポジションに関し、投資先ファンドが市場変動に対して十分にヘッジされないことがあり、かかる場合、投資ポジションの損失が、投資先ファンドが当該ポジションについて十分にヘッジされていた場合に比べ、大きくなるおそれがある。更に、投資先ファンドのポートフォリオが、（特定の有価証

券および特定の相手方当事者の双方に関連する）信用リスク等、ヘッジできない一定のリスクを常に負担することに、注意すべきである。

< リスク開示の制限 >

以上のリスク要因のリストは、サブ・ファンドへの投資に伴うリスクを完全に列挙または説明することを意図したものではない。

受益者になる予定の者は、サブ・ファンドに関する本書全体および補遺信託証書を読むべきであり、サブ・ファンドに投資を行うか否かを決定する前に自己の投資、法務、税務、会計およびその他のアドバイザーに相談すべきである。更に、サブ・ファンドの投資プログラムが、時間の経過とともに展開し、かつ変化するため、サブ・ファンドへの投資は追加的および異なるリスク要因にさらされることがある。

（２）リスクに対する管理体制

副管理会社は、サブ・ファンドに影響する可能性のあるすべての判明しているリスクを検知し、理解し、管理するために合理的な努力をすることを目的としている。副管理会社のリスク・マネジメント機能は、事業全体にわたるリスクの特定、測定、モニタリング、報告および軽減措置を連係させ、また容易にするという役割を担っている。副管理会社のリスク・マネジメント機能は、サブ・ファンドがさらされているか、さらされる可能性のあるすべての重大なリスク・イベントの構造的な影響と発生可能性の評価を連係させる。

リスク・マネジメント機能は、ポートフォリオ・マネジメント機能から機能的および階層的に独立しており、更に、潜在的な利益相反を避け、またリスク・マネジメントとリスクを伴う活動との厳密な分離を確実にするため、経営上の責任を負わない。

投資顧問会社は、多面的にサブ・ファンドのリスク管理を行い、必要に応じてその分析結果を副管理会社に助言する。

< 参考情報 >

グラフは、サブ・ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報のひとつとしてご利用下さい。

サブ・ファンドの課税前分配金再投資換算 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

米ドル建 米ドルヘッジ



豪ドル建 豪ドルヘッジ

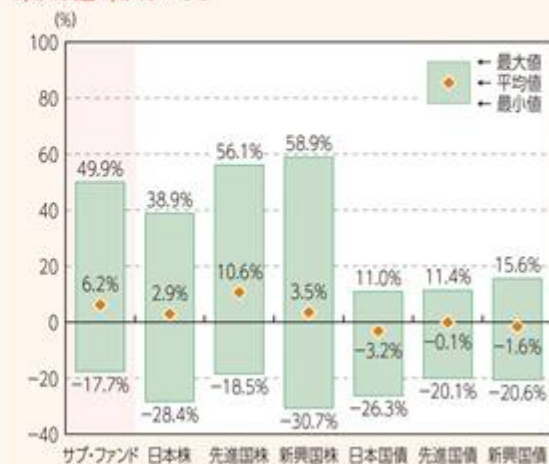


※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、公表されている1口当たり純資産価格とは異なります。以下同じです。

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、2018年2月から2023年1月の各月末における価格を、また、年間騰落率は、2018年2月から2023年1月の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

サブ・ファンドと他の代表的な 資産クラスとの年間騰落率の比較

米ドル建 米ドルヘッジ



豪ドル建 豪ドルヘッジ



(出所) 指数提供会社のデータを基にアンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業が作成

※全ての資産クラスがサブ・ファンドの投資対象とは限りません。

※2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、サブ・ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※このグラフは、サブ・ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

< 各資産クラスの指数 >

米ドル建 米ドルヘッジ

日本株 … 東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI指数(配当込)(米ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(米ドルベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(米ドルベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(米ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しています。

豪ドル建 豪ドルヘッジ

日本株 … 東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI指数(配当込)(豪ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(豪ドルベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(豪ドルベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(豪ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド

※日本株および新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより豪ドル換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

海外における申込手数料

(日本における販売会社が放棄しない限り)発行価格の3%(適用ある消費税またはその他の税金を除く。)を上限とする申込手数料(受益証券1口当たり)が課される。当該申込手数料は、日本における販売会社(またはその委託を受けた者)により保持される。

日本国内における申込手数料

(日本における販売会社または販売取扱会社が放棄しない限り)発行価格の3.30%(税抜3%)を上限とする申込手数料(受益証券1口当たり)が課される。具体的な申込手数料の料率または金額については、日本における販売会社または販売取扱会社に照会のこと。当該申込手数料は、日本における販売会社または販売取扱会社により保持される。

購入(申込み)手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に収受される。

(注)手数料率は、手数料率(税抜)にかかる2023年3月31日現在の消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)に相当する料率(10%)を加算した料率を表記している。手数料率は、消費税率に応じて変更となることがある。

(2)【買戻し手数料】

海外における買戻し手数料

買戻し手数料は、課されない。

日本国内における買戻し手数料

買戻し手数料は、課されない。

(3)【管理報酬等】

各サブ・ファンドの管理報酬等は、合計で各サブ・ファンドの純資産価額の年率1.20%である(保管報酬等を除く。)。ただし、年間または月間の最低報酬が適用されることがある。なお、後記の投資先ファンドの報酬等と合わせ、実質的には純資産価額の年率1.94%程度の報酬等を負担することとなる。

管理報酬(副管理報酬を含む。)

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.は、管理会社として、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、四半期毎に後払いされる。管理会社は、サブ・ファンドから受領した自身の報酬から、副管理会社の報酬を支払う。

管理報酬は、信託証書に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われる。

2022年9月30日に終了した会計年度中の管理報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ7,091米ドルおよび5,971豪ドルであった。

投資顧問報酬

投資顧問会社は、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、サブ・ファンドの資産から四半期毎に後払いされる。

投資顧問報酬は、投資顧問契約に基づく投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われる。

2022年9月30日に終了した会計年度中の投資顧問報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ62,045米ドルおよび41,806豪ドルであった。

受託報酬

受託会社は、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%(ただし、各サブ・ファンドにつき最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。)の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。

その報酬に加え、受託会社は、各サブ・ファンドに関する終了手数料を受領する権利を有し、また、信託証書に基づき各サブ・ファンドに関する自らの義務の履行にあたり負担したすべての立替費用について、各サブ・ファンドの資産から払戻しを受ける権利を有する。

受託報酬は、信託証書に基づく受託業務の対価として、受託会社に支払われる。

2022年9月30日に終了した会計年度中の受託報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ10,000米ドルおよび15,889豪ドルであった。

管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社は、各サブ・ファンドにつき、月間3,750米ドルの最低報酬を条件として、以下の料率による報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。

米ドル建 米ドルヘッジ / 豪ドル建 豪ドルヘッジの純資産価額	料率
5億米ドル / 5億豪ドルまでの部分について	年率0.05%
5億米ドル / 5億豪ドル超 10億米ドル / 10億豪ドルまでの部分について	年率0.04%
10億米ドル / 10億豪ドル超の部分について	年率0.03%

管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬は、管理事務代行契約に基づく管理事務代行業務および名義書換事務代行業務の対価として、管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社に支払われる。

2022年9月30日に終了した会計年度中の管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ49,713米ドルおよび68,765豪ドルであった。

保管報酬

保管会社は、合意済の取引手数料の支払を受領する権利を有し、各サブ・ファンドの資産から適切な裏付けのある立替費用の払戻しを受ける。かかる報酬は、米ドル建で、当該月の終了後、会計年度を基準として30暦日以内に毎月後払いされる。

保管報酬は、保管契約に基づく保管業務の対価として、保管会社に支払われる。

2022年9月30日に終了した会計年度中の保管報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ25,286米ドルおよび33,355豪ドルであった。

販売報酬

日本における販売会社は、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

販売報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われる。

2022年9月30日に終了した会計年度中の販売報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ124,089米ドルおよび83,611豪ドルであった。

代行協会員報酬

代行協会員は、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

代行協会員報酬は、受益証券1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われる。

2022年9月30日に終了した会計年度中の代行協会員報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ8,864米ドルおよび5,972豪ドルであった。

(4) 【その他の手数料等】

設立費用

受託会社またはその適法に授權を受けた代理人が他の方法を適用することを決定した場合を除き、ファンド設立費用は、ファンドの最初のサブ・ファンドである外貨建 米国ハイ・イールド・ボンド・オープン・カレンシー・セレクションの受益証券の当初申込期間の終了時から第5会計年度の終了時まで償却された。

サブ・ファンドの設立に関する費用は、各サブ・ファンドにつき約125,000米ドルであった。各サブ・ファンドの設立および終了に関する費用は、当該サブ・ファンドにより負担される。各サブ・ファンドの設立に関する費用は、1会計年度間で償却された。

2022年9月30日に終了した会計年度にサブ・ファンドが負担した設立費用はなかった。

その他の運営費用

支払利息、仲介手数料・仲介報酬、斡旋手数料およびその他の類似の費用、ならびに特定の投資対象に関するデューディリジェンス、その他の専門家報酬およびコンサルティング料を含む投資関連費用は、受託会社によってサブ・ファンドの資産から支払われる。

弁護士、監査人および会計士にかかる費用(弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等)、投資報酬ならびに仲介報酬を含むファンドまたは各サブ・ファンドの直接的な運営費用も、各サブ・ファンドの資産から支払われる。ただし、サブ・ファンドのみに割り当てられない費用については、受託会社がその裁量により公平と考える基準に基づき、複数のサブ・ファンド間で比例按分される。

以上に類似し、管理会社がサブ・ファンドにより負担することを適切と考えるその他すべての管理費用(受益証券の募集または販売に関して直接生じた広告宣伝費およびその他の費用を含む。)がサブ・ファンドの資産から支払われる。

設立費用およびその他の運営費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に合計額および上限額ならびにこれらの計算方法を示すことができない。

2022年9月30日に終了した会計年度中のその他の運営費用は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ81,302米ドルおよび114,740豪ドルであった。

投資先ファンドの報酬および費用

投資先ファンドの管理報酬等は、合計で投資先ファンドの純資産価額の年率0.74%(固定報酬等を除く。)である。ただし、年間または月間の最低報酬が適用されることがある。

受託報酬

投資先ファンドは、投資先ファンドの受託会社にあらかじめ支払う最低年間報酬約10,000米ドルならびに追加時間分の報酬、経費および当初費用を支払う。投資先ファンドはまた、コクサイ・トラストの免除信託年間手数料およびミューチュアル・ファンド年間登録手数料の比例按分額(現在のところ、それぞれ610米ドルおよび4,269米ドル)を支払う。

更に、投資先ファンドの受託会社は、投資先ファンドの純資産価額の年率0.01%の受託報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、投資先ファンドの管理事務代行会社により毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

投資運用報酬

投資先ファンドの投資運用会社は、投資先ファンドの平均日次純資産価額の年率0.57%の投資運用報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、投資先ファンドの管理事務代行会社により毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

為替管理代理人報酬

投資先ファンドの為替管理代理人は、投資先ファンドの純資産価額の年率0.07%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、投資先ファンドの管理事務代行会社により毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

管理事務代行報酬

投資先ファンドの管理事務代行会社は、投資先ファンドの受託会社から、投資先ファンドの純資産価額に基づき、投資先ファンドの資産から支払われる以下の料率による管理事務代行報酬を受領する権利を有する。

(a) 5億米ドルまでの部分について、投資先ファンドの純資産価額の年率0.09%

(b) 5億米ドル超10億米ドルまでの部分について、投資先ファンドの純資産価額の年率0.08%

(c) 10億米ドル超の部分について、投資先ファンドの純資産価額の年率0.07%

かかる報酬は、各取引日に計算され、毎月後払いされる。最低月間管理事務代行報酬は、3,750米ドルとする。

設立費用

投資先ファンドは、投資先ファンドの設立および投資先ファンドの受益証券の当初募集に関する費用を支払う。かかる費用は、取引業務の開始から5年を上限とする期間において償却される。

運営費用および取引費用

投資先ファンドは、その運営費用（弁護士報酬、受益証券の継続募集費用（目論見書の作成および配布に関する経費を含む。）、印刷および郵送に関する経費、登録手数料および登録費用、会計、監査および税務書類作成費用、コンサルタント報酬、税務、訴訟および特別費用（もしあれば）、支払利息（買戻契約および投資先ファンドによる借入れに起因する利息を含む。）、保管報酬、リスク計算サービス、銀行手数料、仲介手数料、スプレッド、有価証券の利幅、スワップおよび先渡し、ショート・ディビデンド、為替ヘッジ・コストならびにその他の投資および運営に関する費用を含むが、これらに限定されない。）を負担する。

特別費用

投資先ファンドは、（投資先ファンドに対する投資に関して受益者に課される税金とは異なり）投資先ファンドに課される税金（もしあれば）を支払う責任を負う。受託会社およびその委任を受けた者は、現在のところ、かかる税金について認識しておらず（外国子会社配当金に対する源泉徴収税を除く。）、投資先ファンドが将来かかる税金を課されないよう最善の努力を行う。また、投資先ファンドは、取引に付随する一定の特別手数料の支払を要求されることがある。受託会社およびその委託を受けた者は、投資先ファンドが支払うことになりうるかかる費用は多額なものとはならないと予想している。

投資先ファンドの手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、投資先ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができない。

手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、サブ・ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができない。

（５）【課税上の取扱い】

以下の記載は、情報提供のみを目的とする。受益者となる予定の者は、サブ・ファンドへの投資による税金について、専門家である自己の税務アドバイザーに相談すべきである。税務上の帰結は、受益者となる予定の者の個々の状況に応じて異なりうる。

（Ａ）日本

2023年２月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

サブ・ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金については、20.315％（所得税15.315％、住民税５％。2038年１月１日以後は20％（所得税15％、住民税５％）の税率となる。）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）に定める上場株式等をいう。以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

日本の法人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315％の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年１月１日以後は15％の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、特定口座内での源泉徴収を選択した場合には、源泉徴収選択口座において、20.315％（所得税15.315％、住民税５％。2038年１月１日以後は20％（所得税15％、住民税５％）の税率となる。）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降３年間の繰越も可能である。

日本の個人受益者の場合、サブ・ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、と同様の取扱いとなる。

日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

サブ・ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

日本の法人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、特定口座内での源泉徴収を選択した場合には、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

日本の個人受益者の場合、サブ・ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、と同様の取扱いとなる。

日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

サブ・ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

税制等の変更により上記「ないし」に記載されている取扱いは変更されることがある。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

(B) ケイマン諸島

ケイマン諸島政府は、現行の法規の下で、ファンド、サブ・ファンド、受託会社または受益者に対し、所得税、法人税もしくはキャピタル・ゲイン税、資産税、相続税、贈与税または源泉徴収税を課さない。ケイマン諸島は、ファンドまたはサブ・ファンドに関連して受託会社に対するまたは受託会社による支払に適用される二重課税条約をいかなる国との間でも締結していない。

受託会社は、ケイマン諸島信託法第81条に基づき、ケイマン諸島財務長官に対し、ファンドの設定日後50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、ファンドもしくはサブ・ファンドに発生した利益もしくはファン

ドもしくはサブ・ファンドに保有される資産に対し、または当該利益または資産に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の約定を申請しており、これを取得している。受益証券の譲渡または買戻しに関し、ケイマン諸島における印紙税は課されない。ファンドに関する年次の登録手数料が、受託会社からケイマン諸島政府に対して支払われる。現在のところ、手数料は年間約610米ドルである。信託証書につき、50米ドルの印紙税が課される。ファンドはミューチュアル・ファンド法に基づきＣＩＭＡに登録されているため、ファンドに関する年次の手数料が、受託会社によりＣＩＭＡに対して支払われる。ＣＩＭＡに対する手数料は、現行の料率によると、年間4,268米ドルである。

(C) ケイマン諸島—金融口座情報の自動的交換

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスおよび情報交換を改善するため、米国を相手方とする政府間協定（以下「米国ＩＧＡ」という。）に調印している。またケイマン諸島は、100か国以上とともに、金融口座情報の自動的交換に係るＯＥＣＤ基準、すなわち共通報告基準（以下「ＣＲＳ」といい、米国ＩＧＡと併せて「ＡＥＯＩ」という。）を実施するための多国間所轄庁協定にも調印した。

米国ＩＧＡおよびＣＲＳを施行するケイマン諸島の規則が発布されている（以下「ＡＥＯＩ規則」と総称する。）。ＡＥＯＩ規則に従い、ケイマン諸島の税務情報局（以下「税務情報局」という。）は、米国ＩＧＡおよびＣＲＳの適用に関する指針を公表している。

ケイマン諸島の「金融機関」はすべて、ＡＥＯＩ規則の登録、デュー・ディリジェンスおよび報告要件を遵守することが求められる。ただし、１つまたは複数のＡＥＯＩ制度に関して「報告外金融機関」（関連するＡＥＯＩ規則に定義される。）として認められる例外規定に依拠することができる場合を除き、この場合、ＣＲＳに基づく登録要件のみ適用される。ファンドおよび各サブ・ファンドは報告外金融機関に係る例外規定に依拠する提案を行っておらず、したがってＡＥＯＩ規則のすべての要件を遵守する予定である。

ＡＥＯＩ規則は、ファンドおよび各サブ・ファンドに対し、とりわけ（ ）内国歳入庁（以下「ＩＲＳ」という。）への登録、国際仲介者証明（以下「ＧＩＩＮ」という。）の取得（ただし、米国ＩＧＡについてのみ）、（ ）税務情報局への登録およびこれに伴う「報告金融機関」としての資格の通知、（ ）ＣＲＳに基づく報告金融機関の義務にどのように対処するかを規定する、書面による方針および手順を採用および実施し、（ ）「報告対象口座」に該当するかを識別するための、保有口座に対するデュー・ディリジェンスの実施、（ ）税務情報局に対する当該報告対象口座の情報提供、ならびに、(vi) 税務情報局に対するＣＲＳコンプライアンス・フォームの提出を義務付けている。税務情報局は、毎年、報告を受けた情報を当該報告対象口座に関連する海外の財務当局（例えば、米国の報告対象口座であればＩＲＳ）に対し自動的に転送する。

サブ・ファンドに対して課税される可能性のある源泉徴収税については、米国の税務開示制度も参照されたい。

報告金融機関であり、米国ＩＧＡを実施するＡＥＯＩ規則を遵守するサブ・ファンドは、米国の外国口座税務コンプライアンス法（以下「米国ＦＡＴＣＡ」という。）に基づくデュー・ディリジェンスおよび報告の要件を満たしているものと扱われ、したがって、米国ＦＡＴＣＡの要件を「遵守したとみなされ」、ＦＡＴＣＡの源泉徴収税（現在の割合は30％）の対象とならず、規則に反する口座の解約を求められない。ケイマン諸島の報告金融機関は、ＦＡＴＣＡの源泉徴収税が課されることを避けるために、米国ＦＡＴＣＡ上の自らの状況について、米国の源泉徴収義務者に対する米国の納税申告用紙での自己認証を必要とされることがある。米国ＩＧＡの条件の下、金融機関が「重大な不遵守」の結果として（米国ＩＧＡに定義される）不参加金融機関とみなされない限り、米国ＦＡＴＣＡの源泉徴収税は、ファンドまたはサブ・ファンドに対する支払には課されない。米国ＩＧＡを実施するＡＥＯＩ規則は、ケイマン諸島の金融機関による口座所有者への支払につき、当該機関に、米国ＦＡＴＣＡを理由とする、またはその他の源泉徴収を行うことを義務づけていない。

投資者は、サブ・ファンドに投資し、および／または継続投資することにより、サブ・ファンドに対する追加的な情報提供が必要となる可能性があること、サブ・ファンドによるＡＥＯＩ規則の遵守が投資者情報の開示につながる場合があること、ならびに海外の財務当局との間で投資者情報が交換される可能性があることを認めているものとみなされる。投資者が要求された情報を提供しない場合（それによって生じる結果にかかわらず）、受託会社は、対応措置（対象となる投資者の強制買戻しおよび／または投資者の口座の解約を含むが、これらに限定されない。）を講じおよび／またはあらゆる救済措置を求める義務を負うことがあり、および／または権利を留保する。税務情報局が発行した指針に従い、サブ・ファンドは、投資者の口座の開設から90日以内に自己申告による認証が得られない場合、かかる投資者の口座を解約する必要がある。

上記の対応措置または救済措置の影響を受ける投資者はいずれも、米国ＩＧＡもしくはＣＲＳ、ＡＥＯＩ規則またはその他の適用法を遵守するために受託会社によってまたは受託会社のために講じられた対応措置または求められた救済措置に起因するいかなる形態の損害または責任についても、受託会社（またはその代理人）に対する請求権を有しない。

(D) その他

受益者となる予定の者は、自らに適用されうるその他の法域の税法および規則に関し、自らの顧問に相談すべきである。

財務会計基準審議会（以下「ＦＡＳＢ」という。）および国際会計基準審議会（以下「ＩＡＳＢ」という。）は、近時、ファンドに適用される、税に関するより多くの開示を必要とする指針を發布した。米国において一般に公正と認められる会計原則を採用するファンドに適用されるＦＡＳＢ解釈指針第48号および国際財務報告基準を採用するファンドに適用される国際会計基準第12号は、財務諸表に記載される不確実な法人所得税の税務状況の測定および認識に関する枠組みを規定している。かかる基準の適用により、サブ・ファンドは、法人所得税の負担を余儀なくされ、これにより純資産価額の計算に悪影響が及ぶことがある。かかる悪影響の結果、サブ・ファンドへの投資および解約の時期によって、特定の受益者に利益または損害をもたらすことがある。

特定の支払に関する特定の米国の実質的所有権報告および源泉徴収

2010年に施行された法律に基づき、サブ・ファンドがサブ・ファンドへの直接的および特定の間接的な米国人投資家に関する身元その他の特定情報をサブ・ファンドの投資者から取得し、これを米国内国歳入庁（以下「ＩＲＳ」という。）へ報告しない限り、原則として払戻不能となる30%の米国の源泉徴収税が(a) 2013年12月31日より後に行われた特定の米国を源泉とする支払（利息および配当を含む。）、(b) 2014年12月31日より後に行われた米国の株式または債券の処分による手取金総額（以下、(a)および(b)の各々を「源泉徴収対象支払」という。）、および(c) 特定の外国の法主体により2016年12月31日より後に行われた特定のパスルー支払（かかる支払が源泉徴収対象支払に帰するとみなされる場合に限る。）に課税される。（これらの規定は、サブ・ファンドのレベルではなく（またはかかるレベルに加えて）、受益者、ファンドおよび／または投資先ファンドのレベルで適用される可能性がある。）サブ・ファンドに対し必要な情報を提供しなかった投資者は、サブ・ファンドの米国投資に直接的または間接的に起因する支払における自己の持分に関し、原則として30%の源泉徴収税を課され、サブ・ファンドは、当該投資家によるサブ・ファンドへの投資を終了せざるを得なくなることがある。当該法律の施行に関する規則は未だ最終決定されていないため、当該法律を遵守するためのすべての要件が現時点で明らかになっているわけではなく、実際の報告制度および源泉徴収制度（サブ・ファンドとＩＲＳの間の合意が含まれることがある。）により、サブ・ファンド、ファンド、投資先ファンドまたは受益者にさらなる負担が課されることがある。

投資予定者は、当該法律が自らのサブ・ファンドへの投資に与える影響につき、自らの税務アドバイザーに相談すべきである。

本書に記載される米国連邦税に関連する一切の検討は、本書に記載される取引の促進およびマーケティングのために記載される。かかる検討は、いずれかの者に課される税務上のペナルティを回避するために当該者により使用されることを意図しているものではなく、かかる使用のために記載されるものでもなく、また、そのように使用されてはならない。各受益者は、独立の税務アドバイザーに対し自らの特定の状況に基づく助言を求めるべきである。

税務一般

特定の法域から得たサブ・ファンドの収益は、配当、利息および場合によりキャピタル・ゲインに課される源泉徴収税の対象となることがあり、かかる源泉徴収税は各法域により異なる。受益者となる予定の者は、自らに適用されうる法域の税法および規則に関し、自らの顧問に相談すべきである。

本書に記載される税金およびその他の事項は、受益者となる予定の者に対する法律上または税務上の助言を構成せず、かつそのような助言とみなされてはならない。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

資産別及び地域別の投資状況

<米ドル建 米ドルヘッジ>

（２０２３年１月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	15,326,050.10	98.63
現金・その他の資産（負債控除後）		212,728.65	1.37
合計（純資産価額）		15,538,778.75 (約2,027百万円)	100.00

（注）投資比率とは、サブ・ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下、別段の記載がない限り同じ。

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

（２０２３年１月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (豪ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	10,643,506.83	98.98
現金・その他の資産（負債控除後）		109,210.88	1.02
合計（純資産価額）		10,752,717.71 (約988百万円)	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<米ドル建 米ドルヘッジ>

（２０２３年１月末日現在）

順位	銘柄名	国・地域名	種類	数量（口）	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1.	コクサイ・トラスト・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジクラス	ケイマン諸島	投資信託	78,310	149.68	11,721,684.44	195.71	15,326,050.10	98.63

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

（２０２３年１月末日現在）

順位	銘柄名	国・地域名	種類	数量（口）	簿価（豪ドル）		時価（豪ドル）		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1.	コクサイ・トラスト・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	ケイマン諸島	投資信託	54,759	153.65	8,413,967.38	194.37	10,643,506.83	98.98

< 参考情報 >

投資先ファンドの組入上位銘柄

（2023年1月末日現在）

順位	銘柄名	発行地	種類	業種	投資比率 (%)
1.	第一三共株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	4.68
2.	日本電信電話株式会社	日本	普通株式	通信	4.67
3.	信越化学工業株式会社	日本	普通株式	素材	3.19
4.	ソフトバンク株式会社	日本	普通株式	通信	2.97
5.	伊藤忠商事株式会社	日本	普通株式	耐久消費財	2.69
6.	株式会社キーエンス	日本	普通株式	工業	2.60
7.	株式会社ニトリホールディングス	日本	普通株式	耐久消費財	2.34
8.	株式会社オービック	日本	普通株式	科学技術	2.33
9.	東京エレクトロン株式会社	日本	普通株式	科学技術	2.26
10.	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	日本	普通株式	金融	2.25
11.	株式会社りそなホールディングス	日本	普通株式	金融	2.06
12.	浜松ホトニクス株式会社	日本	普通株式	科学技術	2.05
13.	ユニ・チャーム株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	2.00
14.	S M C 株式会社	日本	普通株式	工業	1.99
15.	ソニーグループ株式会社	日本	普通株式	耐久消費財	1.96
16.	株式会社ブリヂストン	日本	普通株式	耐久消費財	1.85
17.	株式会社ベイカレント・コンサルティング	日本	普通株式	科学技術	1.80
18.	株式会社INPEX	日本	普通株式	エネルギー	1.80
19.	株式会社日立製作所	日本	普通株式	工業	1.79
20.	株式会社コスモス薬品	日本	普通株式	耐久消費財	1.70
21.	ビジョナル株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.68
22.	株式会社リクルートホールディングス	日本	普通株式	非耐久消費財	1.57
23.	日本航空株式会社	日本	普通株式	耐久消費財	1.54
24.	東洋水産株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.51
25.	株式会社ナカニシ	日本	普通株式	非耐久消費財	1.49
26.	花王株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.44
27.	H O Y A 株式会社	日本	普通株式	工業	1.40
28.	ダイキン工業株式会社	日本	普通株式	工業	1.40
29.	朝日放送グループホールディングス株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.36
30.	東京海上ホールディングス株式会社	日本	普通株式	金融	1.35

（注１）業種については、ブルームバーグ・インダストリー・セクターに基づいて記載している。

（注２）投資比率とは、投資先ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。

【投資不動産物件】

該当事項なし（2023年１月末日現在）。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし（2023年１月末日現在）。

（３）【運用実績】

下記の運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

【純資産の推移】

下記の各会計年度末および2023年１月末日前１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジ>

	純資産価額		１口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
第１会計年度末 (2014年９月末日)	44,186,349.34	5,764,992,998	0.010495	1.3693
第２会計年度末 (2015年９月末日)	40,363,459.59	5,266,220,573	0.010327	1.3474
第３会計年度末 (2016年９月末日)	31,348,844.05	4,090,083,683	0.008957	1.1686
第４会計年度末 (2017年９月末日)	30,702,750.10	4,005,787,806	0.011399	1.4872
第５会計年度末 (2018年９月末日)	43,742,366.88	5,707,066,607	0.010941	1.4275
第６会計年度末 (2019年９月末日)	32,462,961.35	4,235,442,567	0.009148	1.1935
第７会計年度末 (2020年９月末日)	25,629,825.25	3,343,923,300	0.010568	1.3788
第８会計年度末 (2021年９月末日)	24,107,152.68	3,145,260,210	0.012318	1.6071
第９会計年度末 (2022年９月末日)	15,556,459.91	2,029,651,324	0.009012	1.1758
2022年２月末日	17,405,376.17	2,270,879,429	0.009240	1.2055
３月末日	17,564,484.38	2,291,638,277	0.009339	1.2185
４月末日	16,883,673.25	2,202,812,849	0.009044	1.1800
５月末日	16,700,360.02	2,178,895,972	0.009041	1.1796
６月末日	15,815,938.47	2,063,505,492	0.008780	1.1455
７月末日	16,504,489.88	2,153,340,795	0.009241	1.2057
８月末日	16,606,352.79	2,166,630,849	0.009432	1.2306
９月末日	15,556,459.91	2,029,651,324	0.009012	1.1758
10月末日	16,292,242.59	2,125,648,891	0.009499	1.2393
11月末日	16,020,982.13	2,090,257,539	0.009721	1.2683
12月末日	14,931,787.27	1,948,150,285	0.009225	1.2036
2023年１月末日	15,538,778.75	2,027,344,464	0.009662	1.2606

（注）上記「純資産価額」および「１口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で公表された純資産価額および１口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合がある。以下同じ。

< 豪ドル建 豪ドルヘッジ >

	純資産価額		１口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
第１会計年度末 (2014年９月末日)	12,815,411.11	1,178,120,743	0.010575	0.9722
第２会計年度末 (2015年９月末日)	12,592,355.00	1,157,615,195	0.010312	0.9480
第３会計年度末 (2016年９月末日)	17,763,689.30	1,633,015,957	0.008939	0.8218
第４会計年度末 (2017年９月末日)	14,388,854.54	1,322,767,398	0.011481	1.0554
第５会計年度末 (2018年９月末日)	21,235,298.34	1,952,160,976	0.010850	0.9974
第６会計年度末 (2019年９月末日)	23,022,655.00	2,116,472,674	0.009032	0.8303
第７会計年度末 (2020年９月末日)	18,122,791.65	1,666,028,236	0.009994	0.9187
第８会計年度末 (2021年９月末日)	15,853,458.19	1,457,408,411	0.012165	1.1183
第９会計年度末 (2022年９月末日)	10,235,764.92	940,973,869	0.008866	0.8151
2022年２月末日	11,826,897.83	1,087,246,718	0.009164	0.8424
３月末日	11,881,012.17	1,092,221,449	0.009216	0.8472
４月末日	11,115,067.01	1,021,808,110	0.008915	0.8196
５月末日	11,015,654.14	1,012,669,085	0.008904	0.8185
６月末日	10,676,295.82	981,471,875	0.008670	0.7970
７月末日	11,076,630.05	1,018,274,600	0.009117	0.8381
８月末日	11,097,668.56	1,020,208,671	0.009300	0.8549
９月末日	10,235,764.92	940,973,869	0.008866	0.8151
10月末日	10,800,751.15	992,913,053	0.009328	0.8575
11月末日	10,766,492.03	989,763,612	0.009527	0.8758
12月末日	10,261,168.58	943,309,228	0.009043	0.8313
2023年１月末日	10,752,717.71	988,497,339	0.009443	0.8681

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移(2014年2月19日～2023年1月末日)



(注) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、公表されている1口当たり純資産価格とは異なる。以下同じ。

【分配の推移】

下記の各会計年度および2023年１月末日前１年間における１口当たり分配金の額（課税前）の推移は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジ>

	米ドル	円
第１会計年度 (2014年２月19日～2014年９月末日)	該当事項なし	
第２会計年度 (2014年10月１日～2015年９月末日)	0.000080	0.0104
第３会計年度 (2015年10月１日～2016年９月末日)	0.000896	0.1169
第４会計年度 (2016年10月１日～2017年９月末日)	0	0
第５会計年度 (2017年10月１日～2018年９月末日)	0.001538	0.2007
第６会計年度 (2018年10月１日～2019年９月末日)	0.000596	0.0778
第７会計年度 (2019年10月１日～2020年９月末日)	0	0
第８会計年度 (2020年10月１日～2021年９月末日)	0.000746	0.0973
第９会計年度 (2021年10月１日～2022年９月末日)	0.001820	0.2375
2022年10月14日	0	0

<参考情報>

	米ドル	円
2018年10月15日	0.000596	0.0778
2019年10月15日	0	0
2020年10月14日	0.000746	0.0973
2021年10月14日	0.001820	0.2375
2022年10月14日	0	0
直近１年間累計	0	0
設定来累計	0.005676	0.7405

（注）直近１年間累計とは、2022年２月１日から2023年１月末日までの期間における１口当たり分配金の累計額であり、設定来累計とは、運用開始日である2014年２月19日から2023年１月末日までの期間における１口当たり分配金の累計額である。以下同じ。

< 豪ドル建 豪ドルヘッジ >

	豪ドル	円
第 1 会計年度 (2014年 2 月19日 ~ 2014年 9 月末日)	該当事項なし	
第 2 会計年度 (2014年10月 1 日 ~ 2015年 9 月末日)	0.000160	0.0147
第 3 会計年度 (2015年10月 1 日 ~ 2016年 9 月末日)	0.000898	0.0826
第 4 会計年度 (2016年10月 1 日 ~ 2017年 9 月末日)	0	0
第 5 会計年度 (2017年10月 1 日 ~ 2018年 9 月末日)	0.001626	0.1495
第 6 会計年度 (2018年10月 1 日 ~ 2019年 9 月末日)	0.000509	0.0468
第 7 会計年度 (2019年10月 1 日 ~ 2020年 9 月末日)	0	0
第 8 会計年度 (2020年10月 1 日 ~ 2021年 9 月末日)	0.000159	0.0146
第 9 会計年度 (2021年10月 1 日 ~ 2022年 9 月末日)	0.001672	0.1537
2022年10月14日	0	0

< 参考情報 >

	豪ドル	円
2018年10月15日	0.000509	0.0468
2019年10月15日	0	0
2020年10月14日	0.000159	0.0146
2021年10月14日	0.001672	0.1537
2022年10月14日	0	0
直近 1 年間累計	0	0
設定来累計	0.005024	0.4619

【収益率の推移】

下記の各会計年度における収益率は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジ>

	収益率（注）
第１会計年度 （２０１４年２月１９日～２０１４年９月末日）	４.９５％
第２会計年度 （２０１４年１０月１日～２０１５年９月末日）	- ０.８４％
第３会計年度 （２０１５年１０月１日～２０１６年９月末日）	- ４.５９％
第４会計年度 （２０１６年１０月１日～２０１７年９月末日）	２７.２６％
第５会計年度 （２０１７年１０月１日～２０１８年９月末日）	９.４７％
第６会計年度 （２０１８年１０月１日～２０１９年９月末日）	- １０.９４％
第７会計年度 （２０１９年１０月１日～２０２０年９月末日）	１５.５２％
第８会計年度 （２０２０年１０月１日～２０２１年９月末日）	２３.６２％
第９会計年度 （２０２１年１０月１日～２０２２年９月末日）	- １２.０６％

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

	収益率
第１会計年度 （２０１４年２月１９日～２０１４年９月末日）	５.７５％
第２会計年度 （２０１４年１０月１日～２０１５年９月末日）	- ０.９７％
第３会計年度 （２０１５年１０月１日～２０１６年９月末日）	- ４.６１％
第４会計年度 （２０１６年１０月１日～２０１７年９月末日）	２８.４４％
第５会計年度 （２０１７年１０月１日～２０１８年９月末日）	８.６７％
第６会計年度 （２０１８年１０月１日～２０１９年９月末日）	- １２.０６％
第７会計年度 （２０１９年１０月１日～２０２０年９月末日）	１０.６５％
第８会計年度 （２０２０年１０月１日～２０２１年９月末日）	２３.３１％
第９会計年度 （２０２１年１０月１日～２０２２年９月末日）	- １３.３７％

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝当該会計年度末日現在の１口当たり純資産価格（当該会計年度中の分配金の合計額を加えた額）

b＝当該会計年度の直前の会計年度末日現在の１口当たり純資産価格（分配落ちの額）（第１会計年度の場合、１口当たり当初発行価格（米ドル建 米ドルヘッジについては０.０１米ドル、豪ドル建 豪ドルヘッジについては０.０１豪ドル））

< 参考情報 >



(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 各暦年末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格

b = 当該各暦年の直前の各暦年末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(ただし、2014年の場合は当初発行価格(米ドル建米ドルヘッジについては1口当たり0.01米ドル、また豪ドル建 豪ドルヘッジについては1口当たり0.01豪ドル))

(注2) 2014年については、2月19日(運用開始日)から12月末日までの収益率を記載しており、また2023年については、1月1日から1月末日までの収益率を記載している。

(注3) サブ・ファンドにベンチマークはない。

(４) 【販売及び買戻しの実績】

下記の各会計年度における販売および買戻しの実績、ならびに下記の各会計年度末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジ>

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
第１会計年度 (2014年２月19日～ 2014年９月末日)	5,910,600,940 (5,910,600,940)	1,700,510,244 (1,700,510,244)	4,210,090,696 (4,210,090,696)
第２会計年度 (2014年10月１日～ 2015年９月末日)	4,224,146,688 (4,224,146,688)	4,525,838,788 (4,525,838,788)	3,908,398,596 (3,908,398,596)
第３会計年度 (2015年10月１日～ 2016年９月末日)	509,974,759 (509,974,759)	918,464,367 (918,464,367)	3,499,908,988 (3,499,908,988)
第４会計年度 (2016年10月１日～ 2017年９月末日)	698,020,389 (698,020,389)	1,504,370,808 (1,504,370,808)	2,693,558,569 (2,693,558,569)
第５会計年度 (2017年10月１日～ 2018年９月末日)	2,406,957,910 (2,406,957,910)	1,102,348,546 (1,102,348,546)	3,998,167,933 (3,998,167,933)
第６会計年度 (2018年10月１日～ 2019年９月末日)	473,750,313 (473,750,313)	923,465,534 (923,465,534)	3,548,452,712 (3,548,452,712)
第７会計年度 (2019年10月１日～ 2020年９月末日)	35,849,452 (35,849,452)	1,159,038,487 (1,159,038,487)	2,425,263,677 (2,425,263,677)
第８会計年度 (2020年10月１日～ 2021年９月末日)	231,067,969 (231,067,969)	699,292,093 (699,292,093)	1,957,039,553 (1,957,039,553)
第９会計年度 (2021年10月１日～ 2022年９月末日)	72,262,288 (72,262,288)	303,163,564 (303,163,564)	1,726,138,277 (1,726,138,277)

(注１) () の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

(注２) 第１会計年度の販売口数は、当初申込期間中に販売された販売口数を含む。以下同じ。

(注３) 上記の数値は、評価日付で公表された販売および買戻しの実績、ならびに発行済口数を記載しており、財務書類の数値と異なる場合がある。以下同じ。

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
第１会計年度 (2014年 2月19日 ~ 2014年 9月末日)	1,823,855,590 (1,823,855,590)	612,043,266 (612,043,266)	1,211,812,324 (1,211,812,324)
第２会計年度 (2014年10月 1日 ~ 2015年 9月末日)	1,009,546,909 (1,009,546,909)	1,000,170,764 (1,000,170,764)	1,221,188,469 (1,221,188,469)
第３会計年度 (2015年10月 1日 ~ 2016年 9月末日)	1,039,670,570 (1,039,670,570)	273,695,719 (273,695,719)	1,987,163,320 (1,987,163,320)
第４会計年度 (2016年10月 1日 ~ 2017年 9月末日)	577,210,503 (577,210,503)	1,311,093,750 (1,311,093,750)	1,253,280,073 (1,253,280,073)
第５会計年度 (2017年10月 1日 ~ 2018年 9月末日)	1,167,343,246 (1,167,343,246)	463,406,027 (463,406,027)	1,957,217,292 (1,957,217,292)
第６会計年度 (2018年10月 1日 ~ 2019年 9月末日)	854,939,048 (854,939,048)	263,170,413 (263,170,413)	2,548,985,927 (2,548,985,927)
第７会計年度 (2019年10月 1日 ~ 2020年 9月末日)	132,064,053 (132,064,053)	867,634,494 (867,634,494)	1,813,415,486 (1,813,415,486)
第８会計年度 (2020年10月 1日 ~ 2021年 9月末日)	166,915,054 (166,915,054)	677,132,435 (677,132,435)	1,303,198,105 (1,303,198,105)
第９会計年度 (2021年10月 1日 ~ 2022年 9月末日)	105,798,900 (105,798,900)	254,535,776 (254,535,776)	1,154,461,229 (1,154,461,229)

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 海外における販売

管理会社は受託会社の同意のもと、随時、適格投資家(後記「適格投資家」の項を参照のこと。)による買付けにつき異なるクラス(各クラスはファンドの1つのサブ・ファンドに関連する。)の受益証券を発行することができる。サブ・ファンドの各クラスからの発行手取金は、サブ・ファンドに帰属する。サブ・ファンドは、複数のクラスから買付代金を受領することができる。サブ・ファンドに帰属する各クラスの受益証券は、サブ・ファンドの資産のみに対する不可分の持分を表章する。受託会社および管理会社は、その裁量により、ファンドの追加的なサブ・ファンドおよび/またはサブ・ファンドの追加的な受益証券クラスを随時設定することができる。

適格投資家は、受益証券を購入するために、管理事務代行会社に対して買付申込書を提出し、本書に定める期限までに受領されるように本書に定める受益証券の購入金額の資金を送金しなければならない。

申込手数料

受益証券には、(販売会社が放棄しない限り)受益証券1口当たりの発行価格の3.0%(適用ある消費税またはその他の税金を除く。)を上限とする申込手数料が課せられる。当該申込手数料は、販売会社(またはその受任者)により留保される。

申込み

受益証券は、各取引日において、関連する取引日に適用される発行価格に発行価格の3.0%(適用ある消費税またはその他の税金を除く。)を上限とする申込手数料を加えた額で申込可能である。ただし、管理会社は特定の取引日に申込みを受諾しないことを決定することができ、かかる場合、受益証券の申込みは当該日には処理されない。

申込手数料は、販売会社(またはその受任者)に支払われる。

発行価格は、関連する申込みが管理会社により受諾された関連する取引日付で決定される、関連するサブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格とする。

特定の取引日に取り扱われるためには、管理会社が別途同意する場合を除き、取得申込書類が、販売会社により送付され、当該取引日のルクセンブルグ時間午後1時までに管理事務代行会社を受領されなければならない。当該時刻を過ぎた後に受領された申込みは、翌取引日に受領されたものとみなされる。

申込者の支払う決済資金は、管理会社が別途同意する場合を除き、該当する取引日から起算して5営業日目の日に、買付申込書に詳細が記載される申込金口座に入金されなければならない。

受益証券の発行に関して券面は発行されないが、(明示的に要求された場合)受益証券の発行の確認書が管理事務代行会社により交付される。ただし、申込代金の支払が保管会社を受領されていることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を留保する。

受益者は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則(改正済)(以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。)、テロ防止法(改正済)、犯罪収益法(改正済)および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求するところに従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

最低申込単位

米ドル建 米ドルヘッジの最低申込単位は、1,000米ドル以上0.01米ドル単位とする。

豪ドル建 豪ドルヘッジの最低申込単位は、1,000豪ドル以上0.01豪ドル単位とする。

適用法に従うことを条件として、管理会社の裁量により、一般的に、または特定の場合について、上記の最低申込単位を変更することができる。

適格投資家

ファンドに対する投資勧誘を米国および／もしくはEUにおいて、または米国および／もしくはEUから行うことはできない。

直接的または間接的に米国、その領土もしくは属領またはその管轄権に服する地域において、または以下に定義される「米国人」に対して直接的または間接的に、受益証券の販売または譲渡を行うことは禁じられている。

ある投資予定者が米国人に該当するか否かを判断するためには、いくつかの要素について判断が行われる。

「米国人」とは、以下に定められる者をいう。

- () 自然人または法人であって、米国証券法(改正済)のレギュレーションSに定める米国人に該当する者。後記「別紙B レギュレーションSに定める米国人の定義」を参照のこと。
- () 自然人であって、米国市民または「外国人居住者」(随時施行中の米国所得税法に定められる。)。現在のところ、米国所得税法に定められる「外国人居住者」には、一般に以下の(イ)または(ロ)に該当する自然人が含まれる。
 - (イ) 米国移民局が発行した外国人登録カード(いわゆる「グリーン・カード」)を保有している者。
 - (ロ) 「実質滞在」基準に該当する者。「実質滞在」基準は、一般に、(a)ある自然人が、ある年に31日以上米国に滞在し、かつ(b)かかる者が同年に米国に滞在した日数、その前年に米国に滞在した日数の3分の1、およびその2年前に米国に滞在した日数の6分の1の合計が183日以上である場合に充足される。
- () 自然人以外の者であって、(イ)米国においてもしくは米国もしくは州の法律に基づいて組織され設立された、および／または米国に主たる事業の場所を有している会社、パートナーシップまたはその他の法主体、(ロ)(a)米国の裁判所がその管理について主たる監督権限を行使することができ、かつ(b)一もしくは複数の米国人がすべての重要な意思決定を支配する権限を有する信託、ならびに／または(ハ)資金源の如何にかかわらず、その所得が米国所得税法の適用を受ける財団。

受益証券の申込者は、受託会社、管理事務代行会社および／または販売会社に対して、米国人により受益証券が取得されないこと、またいつでも直接的または間接的に米国人の勘定で受益証券が保有されないこと等を証明することが求められる。受益者は、かかる情報に変更があった場合には直ちに管理事務代行会社に連絡しなければならない。

信託証書上、受益証券の取得および／または保有がいずれかの国もしくは政府の法律もしくは要件に違反することとなる者を含む非適格投資家に対して直接的または間接的に、受益証券の販売または譲渡を行うことは禁じられている。疑義を避けるために付言すると、非適格投資家には、以下に定義される「欧州人」が含まれる。

EUは、EU加盟国により構成されるものと定義されている。

ある投資予定者が欧州人に該当するか否かを判断するためには、いくつかの要素について判断が行われる。

「欧州人」とは、以下に定められる者をいう。

- () 自然人であって、いずれかのEU加盟国の市民または「外国人居住者」であって、一または複数のEU加盟国の所得税の課税を受ける者。「外国人居住者」には、一般に次の(イ)または(ロ)に該当する自然人が含まれる。
 - (イ) いずれかのEU加盟国の権限を有する政府機関が発行したパスポートもしくは外国人IDカードを保有している者。
 - (ロ) 前暦年に183日以上EUに滞在した者。
- () 自然人以外の者であって、(イ)いずれかのEU加盟国においてもしくはいずれかのEU加盟国の法律に基づいて組織され設立され、および／またはEU加盟国に主たる事業の場所を有している会社、パートナーシップまたはその他の法主体、(ロ)(a)いずれかのEU加盟国に所在する裁判所がその管理について主たる監督権限を行使することができ、かつ(b)上記()に該当する

一もしくは複数の者がすべての重要な意思決定を支配する権限を有する信託、ならびに／または
(ハ) 資金源のいかににかかわらず、その所得がＥＵ加盟国の所得税法の適用を受ける財団。

受益証券の申込者は、受託会社、管理事務代行会社および／または販売会社に対して、欧州人により受益証券が取得されないこと、またいつでも直接的または間接的に欧州人の勘定で受益証券が保有されないことなどを証明することが求められる。受益者は、かかる情報に変更があった場合には直ちに管理事務代行会社または販売会社に連絡しなければならない。

受託会社、管理会社、販売会社または管理事務代行会社は、その絶対的な裁量により受益証券の申込みを拒絶することができる。

上記を前提として、ファンドの適格投資家とは、適格投資家として後記「別紙Ａ 定義」において定義される者をいう。

マネー・ロンダリング防止手続

マネー・ロンダリングおよびテロ行為の資金調達を防止する責任の一環として、受託会社は、マネー・ロンダリング防止手続を採用および維持する義務を負い、また、受託会社、管理会社、管理事務代行会社もしくは販売会社またはファンドのその他の業務提供者の一切は、受託会社に代わり、受益者の身元、対象口座の実質的受益者および支払源の詳細な確認を要求することができる。

マネー・ロンダリング防止ならびにテロリストおよび拡散金融対策

マネー・ロンダリング防止ならびにテロリストおよび拡散金融対策を目的とする制定法または規則を遵守するために、受託会社は、手続を採用および維持するよう求められ、身元、その実質的受益者またはそれを支配する者の身元（該当する場合）および資金源を確認する証拠を提出するよう申込者に請求することができる。許容される場合には、一定の条件に従って、受託会社は、当該防止手続の維持（デュー・ディリジェンス情報の取得を含む。）につき適切な者に依頼し、またはその他当該手続の維持を適切な者に委任することもできる。

受託会社（および受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社または販売会社）は、受益証券の申込者（すなわち、受益証券に対する権利の申込者または譲受人）の身元、その実質的受益者またはそれを支配する者の身元（該当する場合）および申込金の支払源を確認するために必要な情報を要求する権利を有する。受託会社（または受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社もしくは販売会社）は、適用ある法律に基づき例外が適用される場合、完全なデュー・ディリジェンスが要求されないことを納得することがある。ただし、受益証券からの一切の代金の支払または受益証券に対する権利の移転の前に、詳細な確認情報が要求されることがある。

申込者または譲受人の側が身元確認のために要求された情報の提出を怠るか、遅延した場合、受託会社（または受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社もしくは販売会社）は、申込みの受諾を拒絶することができ、または申込みがすでに行われているときにはファンドの条件に従ってその持分を停止もしくは買戻しすることができ、かかる場合、受領された資金は、受益証券の申込者の費用およびリスク負担により、当初出金された口座に利息を付さずに返却される。

受託会社（および受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社または販売会社）は、受益者に対して買戻代金を支払うことが適用ある法令への不遵守となる疑義があるかもしくは不遵守となると助言されている場合、または受託会社、管理事務代行会社、管理会社もしくは販売会社が適用ある法令の遵守を確保するために買戻代金の支払の拒絶が必要または適切であると考えられる場合、当該受益者に対する買戻代金の支払を拒絶する権利も留保する。

ＣＩＭＡは、サブ・ファンドによるケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（改正済）（随時改正される。）の規定違反に関し、サブ・ファンドに対して、また、当該違反について同意もしくは共謀した場合、またはその怠慢が当該違反の原因となったことが証明された場合、受託会社および／または受託会社の取締役もしくは役員に対して、多額の過料を課す裁量権を有する。かかる過料がサブ・ファンドにより支払われる場合、サブ・ファンドは、かかる過料およびそれに伴う手続の費用を負担する。

ケイマン諸島の者は、他の者が犯罪行為を行っているか、またはテロもしくはテロリストの資産に関与している旨を了知しているかもしくはその旨の疑義を抱いている、または了知しもしくは疑義を抱くに足る合理的根拠を有している場合で、かつ、かかる居住者が、規制を受けているセクターの事

業またはその他の取引、職務、事業もしくは雇用を行う過程で、かかる確信または疑義についての情報を知った場合、かかる者は、かかる確信または疑義を、()開示が犯罪行為またはマネー・ロンダリングに関連する場合には、ケイマン諸島の犯罪収益法(改正済)に基づきケイマン諸島財務報告当局(以下「FRA」という。)に対し、または()開示がテロまたはテロリストの資金調達および財産への関与に関連する場合には、ケイマン諸島のテロ防止法(改正済)に基づき巡査以上の階級の警察官またはFRAに対し、報告する義務を負う。かかる報告は、機密保持義務違反またはいずれかの法令その他により課される情報開示制限の違反として取り扱われない。

申込みにより、申込者は、申込者自身のために、ならびに実質的受益者およびそれを支配する者のために、およびそれらの者に代わり、受託会社および受託会社のために行為する管理事務代行会社による、規制機関およびその他の要求者に対する、ケイマン諸島およびその他の法域の両地におけるマネー・ロンダリング、税務情報交換、規則および類似する事項に関する申込者についての一切の情報の開示に同意する。

投資者は、受託会社または管理事務代行会社に問い合わせることにより、サブ・ファンドの現在のマネー・ロンダリング防止コンプライアンス・オフィサー、マネー・ロンダリング・レポートイング・オフィサーおよびデュプティ・マネー・ロンダリング・レポートイング・オフィサーに関する詳細(連絡先の詳細を含む。)を入手することができる。

情報請求

受託会社またはケイマン諸島に所在するその取締役もしくは代行者は、金融庁法(改正済)に基づき、当該当局もしくは機関のためにもしくは公認の海外規制当局のために、該当する法律に基づく規制当局(例えばケイマン諸島金融庁)もしくは代行機関もしくは政府当局もしくは代行機関からの情報請求に従い、または税務情報庁法(改正済)ならびに関連する規則、合意、取決めおよび覚書に基づく税務情報当局からの情報請求に従い、情報(受益者に関する情報、ならびにその実質的受益者およびそれを支配する者に関する情報(該当する場合)を含み、これに限定されない。)の提供を強制されることがある。かかる法律に基づく秘密情報の開示は、秘密保持義務の違反とはみなされないものとし、一定の場合には、受託会社およびその取締役または代行者は、請求があった旨を開示することを禁止される場合がある。

制裁

受託会社は、適用ある制裁制度の対象となる事業体、個人、組織および/または投資対象との取引を制限する法律の適用を受ける。

各申込者および受益者は、受託会社、管理会社、管理事務代行会社および販売会社または受託会社のその他の業務提供者の一切に対し、その実質的受益者、それを支配する者または権限を有する者(以下「関係者」という。)(もしいれば)が()米国財務省の外国資産管理局(以下「OFAC」という。)により維持される、またはEU、英国(以下「UK」という。)(後者は法規命令によりケイマン諸島にも及ぶ。)の規則および/もしくはケイマン諸島の制定法に従った、制裁対象企業または個人の一切のリストに名前が挙げられていないこと()国際連合、OFAC、EU、UKおよび/またはケイマン諸島によって課される制裁の対象となる国または領域に、経営上の拠点または所在がないこと、または()それ以外の形で国際連合、OFAC、EU、UK(後者は法規命令によりケイマン諸島にも及び、これを含む。)および/またはケイマン諸島によって課される制裁の対象ではないこと(以下、併せて「制裁対象」という。)、および知っている限りまたは信じる限りでは当てはまらないことを継続的に表明するよう求められる。

申込者または関係者が制裁対象であるまたは制裁対象となる場合、受託会社または管理会社は、直ちにかつ申込者への通知無く、申込者が制裁対象から外れるまでまたは適切な法の下で取引を継続する権限を得るまで(以下「制裁対象者事由」という。)、申込者とのそれ以降の取引および/または申込者のファンドに対する権利を停止するよう求められる可能性がある。受託会社および管理会社、名義書換事務代行会社、販売会社ならびに一切の下請販売会社または受託会社のその他の業務提供者の一切は、制裁対象者事由の結果申込者に発生したいかなる負債、コスト、費用、損害および/または損失(一切の直接、間接または結果的損失、利益の損失、収益の損失、評判の損失、すべての利

息、罰金および訴訟費用ならびにすべてのその他の専門的なコストおよび費用を含み、これに限定されない。）について、一切責任を負わないものとする。

ケイマン諸島のデータ保護

ケイマン諸島政府は2019年9月30日、データ保護法（改正済）（以下「ＤＰＡ」という。）を施行した。ＤＰＡは、国際的に受け入れられているデータ・プライバシー原則に基づき、サブ・ファンドにかかる法的要件を導入するものである。

投資予定者は、サブ・ファンドへの投資、ならびにサブ・ファンドおよびその関連会社および／または委託先との関連相互作用（申込契約の完了を含み、また、該当する場合、電子通信または電話の記録を含む。）によって、または、投資者に関わりのある個人（例：取締役、受託者、従業員、代表者、株主、投資者、顧客、実質的受益者または代理人）にかかる個人情報を受託会社に提供することによって、当該個人が受託会社ならびにその関連会社および／または委託先（管理事務代行会社を含むが、これに限定されない。）に対し、ＤＰＡにおける個人データの定義に該当する一定の個人情報を提供することになる点を留意すべきである。受託会社は、当該個人データのデータ管理者として行為するものとし、その関連会社および／または委託先（例：管理事務代行会社、投資運用会社またはその他）は、データ処理者（または、状況によって、自己の権利によるデータ管理者）として行為する。

サブ・ファンドへの投資および／またはサブ・ファンドへの投資継続により、投資者は上記を詳細に読み、理解したものとみなされる。

ＤＰＡの監督については、ケイマン諸島の行政監察機関が責任を負っている。ファンドまたはサブ・ファンドによるＤＰＡ違反がある場合、行政監察官による強制措置がとられる可能性があり、これには改善命令の発動、罰金の徴収または刑事告発が含まれる。

(2) 日本における販売

日本においては、申込期間中の各取引日かつ日本において銀行が営業している日（以下「国内営業日」という。）に、受益証券の募集が行われる。ただし、管理会社が別途定める場合には、申込期間中の取引日かつ国内営業日であっても申込みの取扱いが行われないことがある。日本における販売会社または販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。投資者は、口座約款に従い、原則として、国内約定日（通常、取得申込みが受け付けられた取引日の翌国内営業日）から起算して4国内営業日までに（ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が日本の投資者との間で別途取り決める場合を除く。）、日本における販売会社または販売取扱会社に対して申込金額および申込手数料を支払う。

（注）国内約定日とは、申込みまたは買戻しの注文の成立を日本における販売会社が確認した日（通常、管理会社により申込みまたは買戻しの注文が受諾された取引日の翌国内営業日）をいう。以下同じ。

発行価格は、管理会社により取得申込みが受諾された取引日における各サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格に相当する金額である。

なお、日本における販売会社または販売取扱会社の定めるところにより、上記の払込日以前に申込金額等の支払を投資者に依頼する場合がある。

日本の投資者は、原則として各取引日の午後3時（日本時間）まで取得の申込みをすることができる。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合には、それに従うものとし、上記と異なる取扱いとすることができる。

受益証券は、各取引日に、管理事務代行会社が受領した取得申込みに対して発行することができる。日本における販売会社または販売取扱会社は、原則として、当該取引日の指定時刻までに日本の投資者によりなされた取得申込みを管理事務代行会社に取り次ぐものとする。

申込単位は、米ドル建 米ドルヘッジ受益証券については1,000米ドル以上0.01米ドル単位、豪ドル建 豪ドルヘッジ受益証券については1,000豪ドル以上0.01豪ドル単位である。ただし、管理会社は、適用法に従い、管理会社の裁量により、一般的に、または特定の場合について、上記の申込単位を変更することができる。また、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合には、それ

に従うものとし、上記と異なる取扱いとすることができる。具体的な申込単位については、日本における販売会社または販売取扱会社に照会のこと。申込単位には、申込手数料（税込）が含まれる。

（日本における販売会社または販売取扱会社が放棄しない限り）発行価格の3.30％（税抜３％）を上限とする申込手数料（受益証券１口当たり）が課される。具体的な申込手数料の料率または金額については、日本における販売会社または販売取扱会社に照会のこと。当該申込手数料は、日本における販売会社または販売取扱会社により留保される。

（注）手数料率は、手数料率（税抜）にかかる2023年３月31日現在の消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）に相当する料率（10％）を加算した料率を表記している。手数料率は、消費税率に応じて変更となることがある。

投資者は、受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託した場合、申込金額および申込手数料の支払と引換えに、取引残高報告書または他の通知書を日本における販売会社または販売取扱会社から受領する。申込金額および申込手数料の支払は、各サブ・ファンドの表示通貨によるものとする。

なお、日本証券業協会の協会員である日本における販売会社または販売取扱会社は、サブ・ファンドの純資産が１億円未満となる等、同協会の定める「外国証券の取引に関する規則」の中の「外国投資信託受益証券の選別基準」に受益証券が適合しなくなったときは、受益証券の日本における販売を行うことができない。

２【買戻し手続等】

（１）海外における買戻し

当初払込日（同日を含む。）以後、受益者は、いずれかの取引日に自己の受益証券の全部または一部の買戻しを請求することができる。受益証券の買戻しの請求がある取引日に処理されるためには、当該請求は、当該取引日のルクセンブルグ時間午後１時までには受領されなければならない。ルクセンブルグ時間午後１時を過ぎた後に受領された買戻し請求は、翌取引日に受諾されたものとみなされる。いかなる受益者も、管理会社が別途同意する場合を除き、一度提出した買戻し請求を取り消すことはできない。

買戻し価格の支払は、保管会社またはその代理人によって、サブ・ファンドの表示通貨で、通常、管理会社が買戻し請求を受諾した日から起算して５営業日以内に行われる。

管理会社は、その単独の裁量で、受益証券の買戻し請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

受益証券の買戻し価格は、管理会社が関連する買戻し請求を受諾した取引日における関連する各サブ・ファンドの受益証券１口当たり純資産価格である。管理事務代行会社は、該当する場合、買戻しを行う受益者に送金される買戻し代金から第三者手数料または源泉徴収税を控除することができる。

買戻し請求は、１口単位で行われなければならない。

いかなる買戻し手数料も、受益証券に適用されないものとする。

管理会社は、受益者に対して支払われる買戻し代金の全部または一部を控除して、信託証書の規定に基づいて当該受益者の受託会社に対する期限の到来した未払金と相殺することができる。管理会社は、受益証券に関する買戻し代金またはその他の支払から、税金、手数料またはその他のあらゆる性質の賦課金について、法律上、受託会社または管理会社が支払わなければならないか支払う可能性があるその他の金額を控除することができる。

買戻し請求は、現金により充足される。

受託会社、管理会社または管理事務代行会社は、その絶対的な裁量により、受益者に対する買戻し代金の支払がいずれかの関連法域におけるいずれかの者によるマネー・ロンダリング防止法の抵触もしくは違反を招く可能性があるとの疑義を抱く場合、もしくは抵触もしくは違反となると助言されている場合、または受託会社、管理会社もしくは管理事務代行会社によるいずれかの関連法域のマネー・ロンダリング防止法の遵守を確保するために買戻し代金の支払の拒絶が必要である場合、当該受益者に対する買戻し代金の支払を拒絶することができる。

サブ・ファンドに適用される一定の規定に従い、いずれかの取引日における買戻し請求の合計が各サブ・ファンドの発行済受益証券の１０％（または管理会社が決定するその他の割合もしくは金額）を超える場合、管理会社は、（ ）買戻し請求を満たすために十分な資産を換金するまで、すべての受益証券の買戻しを延期すること、または（ ）買い戻される当該サブ・ファンドの受益証券の総口数を当該サブ・ファンドの発行済受益証券の１０％（または管理会社が決定するその他の割合もしくは金額）に制限すること（かかる場合、受益者の請求は、比例按分して減じられ、残りの部分は、その後の取引日に、その後の買戻し請求に優先して買い戻される。）を選択することができる。

買戻しを行う受益者が、買い戻される受益証券の最終的な純資産価額を超過する買戻し代金を受領した場合には、管理会社は、追加の支払なしに、受益者から超過分と同額の純資産価額を有する口数の受益証券を追加的に買い戻す権利を有する。受益者が保有するすべての受益証券を買い戻した場合、管理会社は、支払われた超過額を受益者に返還させる権利を有する。

受益証券の強制的買戻し

管理会社は、適切と判断する書面による通知を行った上で、いつでもその単独の裁量に基づき、理由の如何を問わず（受益証券の併合、転換または均一化を実施する場合を含むがこれらに限定されない。）、発行済受益証券の全部または一部を関連する取引日において買戻し価格または管理会社が決定するその他の価格で買い戻すことができる。

上記の一般性を損なうことなく、管理会社が、いずれかの受益証券が次に掲げる者によって直接または実質的に保有されていることを知り、またはそのように信じる理由がある場合、管理会社は、（ ）かかる者に対して、当該受益証券を保有する適格を有する者に対して受益証券を譲渡することを

要求する通知（管理会社が適切と考える様式による。）を行うか、または（ ）書面により当該受益証券の買戻しを請求するかのいずれかを行う権利を有する。かかる通知を受領した者が30日以内に当該受益証券を譲渡せず、または管理会社に買戻請求を提出しない場合、管理会社は、かかる者が保有するすべての受益証券を強制的に買い戻すことができる。

- （イ）ある者がいずれかの国または政府機関の法律または要件に違反しており、かかる違反により、受益証券を保有する適格を失うこととなり、その結果、サブ・ファンド、受託会社または管理会社が、かかる違反がなければ負担することがなかったであろう税務上その他の義務もしくは何らかの不利益を負担することとなりうる場合における、かかる者
- （ロ）適格投資家ではない者、または適格投資家ではない者に代わり、もしくはその利益のために受益証券を取得した者
- （ハ）ある者に関する事由により、サブ・ファンド、受託会社または管理会社が、かかる事由がなければ負担することがなかった税務上の義務または何らかの法律上、金銭上、規制上もしくは重大な行政上の不利益を負担することとなると受託会社または管理会社が判断する場合における、かかる者

（２）日本における買戻し

日本における投資者は、取引日かつ国内営業日に限り、日本における販売会社または販売取扱会社を通じ、管理事務代行会社に対して買戻しを請求することができる。買戻請求の受付時間は、原則として各取引日の午後３時（日本時間）までとする。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合には、それに従うものとし、上記と異なる取扱いとすることができる。買戻しは、各取引日に行われる。

買戻価格は、管理会社により買戻請求が受諾された取引日における各サブ・ファンドの受益証券１口当たり純資産価格である。

買戻請求は１口以上１口単位で行わなければならない。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社は、これと異なる単位を定めることができる。日本における販売会社または販売取扱会社は、原則として、取引日の指定時刻までに買戻請求を管理事務代行会社に取り次がなければならない。

日本の投資者に対する買戻代金の支払は、口座約款に従い、円貨または各サブ・ファンドの表示通貨により、原則として国内約定日（通常、買戻請求が受け付けられた取引日の翌国内営業日）から起算して４国内営業日目に日本における販売会社または販売取扱会社を通じて行われる。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合にはそれに従うものとし、異なる取扱いをすることができる。

買戻し手数料は課されない。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

純資産価格の計算

<米ドル建 米ドルヘッジ>

受益証券１口当たり純資産価格は、管理事務代行会社により、各営業日の営業終了時点において小数第７位未満を四捨五入して米ドルで計算される。

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

受益証券１口当たり純資産価格は、管理事務代行会社により、各営業日の営業終了時点において小数第７位未満を四捨五入して豪ドルで計算される。

純資産価額は、信託証書の規定のほかアメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に基づき決定される、サブ・ファンドの全資産から全債務を控除した額と等しいものとする。

サブ・ファンドの資産は、以下を含むものとみなされる。

- （ ）すべての手元現金、預金またはコール資金（その経過利息を含む。）、および発生済みであるが未受領の配当またはその他の分配金
- （ ）すべての投資対象
- （ ）すべての為替手形、請求払手形、約束手形および受取勘定
- （ ）受託会社により決定されるサブ・ファンドの初期費用（ただし、当該初期費用が償却されていない場合に限る。）
- （ ）受託会社により随時評価され決定される、サブ・ファンドに帰属するその他一切の資産（前払費用を含む。）

サブ・ファンドに帰属する債務は、以下を含むものとみなされる。

- （ ）すべての為替手形、手形および買掛金
- （ ）日々計算される、未払いおよび／または発生済みの一切の費用（管理会社または当該サブ・ファンドの投資顧問会社に対する発生済みまたは支払期限の到来した業績連動報酬を含む。）
- （ ）その種類および性質を問わず、受託会社の裁量において、公課・費用等の引当金を含むがこれらに限定されないサブ・ファンドに帰属するその他一切の債務（受託会社が決定する偶発債務に関する金額を含む。）

サブ・ファンドの費用または債務は、管理会社が決定する期間で償却することができ、未償却の金額は、いつでも、サブ・ファンドの資産とみなされる。

各サブ・ファンドの資産の価値は、以下のとおり決定される。

- （ ）額面価格で取得された預金証書およびその他の預金は、その元本金額に、取得日からの経過利息を加えた金額で評価される。
- （ ）ディスカウントまたはプレミアム付の価格で取得された預金証書は、これらに関する通常の取引慣行に基づき評価される。
- （ ）宣言されまたは既に発生しかつ未受領の前払費用、現金配当および利息の価値は、その全額とみなされる。ただし、管理会社がかかる費用等が全額支払われまたは受領される可能性が低いと判断する場合にはこの限りでない。かかる場合、これらの価値は、その真の価値を反映するため、管理会社が適切と考える割引を行った上で決定される。
- （ ）証券取引所に上場されるか、またはその他の組織化された市場で取引される投資対象は、入手可能な最終価格で評価される。ただし、証券取引所に上場されているものの、当該証券取引所の市場外または店頭市場においてプレミアム付またはディスカウントで取得または取引されている投資対象の価値は、当該投資対象の評価日現在のプレミアムまたはディスカウントの水準を考慮した上で評価される。
- （ ）未上場有価証券は、投資顧問会社が適切であると判断する要因（同一または類似の有価証券の直近の取引およびブローカー・ディーラーまたは公認の値付業者から入手した評価

情報を含む。)を考慮した上で、投資顧問会社により誠実に決定される公正な市場価格で評価される。

- () 決済会社において扱われもしくはこれを通じて取引されるデリバティブ商品、取引所において扱われるデリバティブ商品、または金融機関を通じて取引されるデリバティブ商品は、当該決済会社、取引所または金融機関により値付けされた直近の公式の決済価格を参照して評価される。
- () 利付有価証券に発生した一切の利息（ただし、かかる利息が当該有価証券の元本額に含まれている場合を除く。）
- () 上記の評価方法にかかわらず、何らの評価方法も定められていない場合、または管理会社が当該評価方法が実行可能または適切ではないと考える場合、管理事務代行会社は、投資顧問会社と協議の上、かかる状況において公平であると管理会社が考える評価方法を誠実に使用する権利を有する。

各サブ・ファンドの年次監査は、ファンドの独立監査人により行われる。

投資予定者は、サブ・ファンドの保有投資対象の評価には不確実性が伴うため、当該投資対象について与えられた評価額が不正確であったと証明された場合、サブ・ファンドの純資産価額に不利な影響を与えることがあることを認識すべきである。不誠実または明白な誤りの場合を除き、管理会社または投資顧問会社（適用ある場合）の評価に関する決定は、最終的なものであり、すべての受益者を拘束する。

純資産価格の計算の停止

いずれかのサブ・ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格の決定ならびに／またはいずれかのサブ・ファンドの受益証券の発行および／もしくは買戻しは、管理会社が、その単独の裁量により、次に掲げる期間を含め、いかなる理由に基づいても停止することができる。

- () 通常の休日および週末以外に、当該サブ・ファンドの直接的もしくは間接的な投資対象が値付けされている証券取引所が閉鎖されている期間、または当該証券取引所における取引が制限もしくは停止されている期間
- () 緊急事態または当該サブ・ファンドの投資対象の評価もしくは処分が合理的に実行可能ではないか、または当該サブ・ファンドの受益者に重大な不利益を生じると管理会社が判断する事態が継続している期間
- () 当該サブ・ファンドの直接的もしくは間接的な投資対象の価格もしくは価値、もしくは上記の証券取引所における時価を決定する際に通常用いられている通信媒体が停止している期間、または、その他の何らかの理由により当該サブ・ファンドが直接的もしくは間接的に保有している投資対象の価格もしくは価値を迅速かつ正確に確認することが合理的に実行可能でない期間
- () 当該サブ・ファンドのいずれかの投資対象の換価または取得に伴う資金移動が通常の為替レートで実行できないと管理会社が判断する期間
- () サブ・ファンドの投資先ファンドがその買戻しおよび／またはその純資産価額の計算を停止している期間
- () 受託会社または管理会社が、受託会社、管理会社もしくは管理事務代行会社、もしくはこれらの関連会社、子会社もしくは提携会社、または当該サブ・ファンドのその他の業務提供者に適用ある法令を遵守するために、停止が必要であると判断する期間

かかる停止期間が１週間を超える見込みである場合、すべての受益者に対して、かかる停止から７日以内に文書で通知が行われ、また、停止が解消された場合も速やかに通知される。かかる停止は、CIMAに対しても通知される。

（２）【保管】

日本の投資者に販売される受益証券の確認書は、日本における販売会社の保管者名義で保管され、日本の受益者に対しては、日本における販売会社または販売取扱会社から受益証券の取引残高報告書が定期的に交付される。

ただし、日本の受益者が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではない。

（３）【信託期間】

各サブ・ファンドは、2014年２月19日に運用を開始し、後記「（５）その他 ファンドの解散」に定めるいずれかの方法により早期に終了しない限り、または、管理会社が受託会社と協議の上管理会社の裁量により、もしくは管理会社および受託会社の同意の上当該サブ・ファンドの受益者決議により、その存続期間を延長しない限り、2024年９月30日に終了する（注）。償還金の支払については、償還日以降、相応の日数がかかることがある。

（注）サブ・ファンドの存続期間は、管理会社により、受託会社と協議の上、2024年９月30日まで延長された。

（４）【計算期間】

サブ・ファンドの決算日は毎年９月30日である。最初の決算日は2014年９月30日であった。最初の会計年度は、当初払込日に開始した。

サブ・ファンドは、ＣＩＭＡの承認する監査人を任命し、関連する会計年度末から６か月以内に監査済会計書類を提出しなければならない。

投資先ファンドの会計年度は、毎年９月30日に終了する。

（５）【その他】

ファンドの解散

各サブ・ファンドは、以下のいずれかの場合、2024年９月30日より前に終了することがある。

- （ ）受託会社および管理会社が同意の上、当該サブ・ファンドを終了させる旨の当該サブ・ファンドの受益者の決議が可決された場合
- （ ）サブ・ファンドのケイマン諸島における規制ミューチュアル・ファンドとしてのＣＩＭＡによる認可が取り消されるかまたは不利に変更された場合
- （ ）管理会社が、受託会社と協議の上、その裁量により、当該サブ・ファンドを継続することが現実的でなく、望ましくなく、または受益者の利益に反すると判断した場合
- （ ）受託会社が辞任した後、適切な代替または後継受託会社を確保できない場合

各サブ・ファンドは、また、投資先ファンドが終了した場合にも終了することがある。かかる状況においてサブ・ファンドの終了実行が選択される場合、管理会社は、受益者に終了の通知を行い、当該時点の受益証券１口当たり純資産価格でサブ・ファンドのすべての発行済受益証券を買い戻す。

信託証書の変更

受託会社および管理会社は、補遺信託証書により、目的の如何を問わず、適切または望ましいと自ら思料する方法および範囲で、信託証書の条項を随時改正、変更または追加することができる。ただし、信託証書に規定される場合を除き、かかる改正、変更または追加は、適式に招集および開催された受益者集会の特別決議による承認がない限り行われ不得。改正、変更または追加が、サブ・ファンドにのみ関連する場合、サブ・ファンド決議がない限り行われ不得。改正、変更または追加が、次のいずれかに該当する場合には、かかる承認は必要とならない。

- (a) ミューチュアル・ファンド法、同法に基づき定められた規則および／もしくはケイマン諸島信託法またはケイマン諸島のいずれかの法律に基づき定められたその他の規則の改正によりもたらされた変更を含む、ケイマン諸島の法律の改正を履行するために必要な場合
- (b) かかる法律の改正の直接的な結果として必要な場合
- (c) ファンドまたはいずれかのサブ・ファンドの名称変更を行うために必要な場合
- (d) 会計年度開始および終了の日を変更するため、または年次収益分配日を変更するために必要な場合
- (e) その他の会計期間の開始および終了の日を変更するため、またはかかる会計期間に関連する分配日を変更するために必要な場合
- (f) 管理会社および受託会社が、受益者および潜在的受益者の利益となるかまたはこれらの者が重大な不利益を被らないと認める変更をするために必要な場合
- (g) 信託証書から不要となった条項を削除するために必要な場合
- (h) 管理会社または受託会社が解任された場合または辞任を希望しもしくは辞任したときにこれを交代させるために必要な場合
- (i) 明白な誤りを訂正するために必要な場合
- (j) CIMA、ミューチュアル・ファンド法、同法に基づき定められた規則および／もしくはケイマン諸島信託法、またはファンドが従うその他の法令もしくは規則の要求を反映しまたは遵守するために必要な場合
- (k) 追加のサブ・ファンドを設定するために必要な場合

ファンドの他の法域への移管

ファンドをケイマン諸島以外の法域に移管することが受益者の最善の利益に適合すると管理会社または受託会社が判断する場合、管理会社または受託会社は、()当該他の法域において信託の存在が認められ、受益者の権利が強制執行されうること、()管理会社および受託会社が承認した適切かつ実在の信託会社が受託会社として選任されること、および()信託証書の規定に従い受託会社が受益者集会の特別決議の方法により受益者の承諾を得ていることを条件として、ファンドを移管することができる。管理会社および受託会社は、ファンドが新たな法域の法律上も、ケイマン諸島の法律上におけるのと同様、適法かつ有効となることを確保するために必要または望ましいと考えられる変更または追加を行うことができる。

関係法人との契約の更改等に関する手続

保管契約

保管契約は、一方当事者が他方当事者に対し、75日以上前に書面による通知をすることにより終了する。

保管契約は、ニューヨーク州の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

保管契約は、当該変更の実施を目指す当事者の相手方当事者により署名された書面によってのみ、変更することができる。

管理事務代行契約

管理事務代行契約は、一方当事者が相手方に対し、75日以上前に書面による通知をすることにより終了する。

管理事務代行契約は、米国ニューヨーク州の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

管理事務代行契約は、両当事者が署名した書面による合意がある場合にのみ変更することができる。

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約は、一方当事者が他方当事者に対し、3か月以上前に書面による通知をすることにより、または規制当局により要求された場合には副管理会社が管理会社に対して即時の通知をすることにより、終了する。

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約は、ルクセンブルグ大公国の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約につき、法令により要請され副管理会社により提案された変更については、管理会社に通知することにより変更される。いずれかの当事者により提案された同契約のその他の変更は、他方当事者により書面により受諾された場合に變更される。

投資顧問契約

投資顧問契約は、一方当事者が他方当事者に対し、90日以上前に書面による通知をすることにより終了する。

投資顧問契約は、当事者の授権された代表者の記名押印または署名された書面により、変更することができる。

投資顧問契約は、日本の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

代行協会員契約

代行協会員契約は、一方当事者が他方当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了する。

代行協会員契約は、日本の法律に準拠し、同法に従い解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、一方当事者が他方当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了する。

受益証券販売・買戻契約は、日本の法律に準拠し、同法に従い解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

4【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、受益証券名義人として、登録されていなければならない。したがって、日本における販売会社または販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の受益者は受益証券の登録名義人でないため、自ら管理会社および受託会社に対し、直接受益権を行使することができない。これら日本の受益者は、日本における販売会社または販売取扱会社との間の口座約款に基づき、日本における販売会社または販売取扱会社を通じて受益権を自己のために行使させることができる。

受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行う。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

分配請求権

受益者は、管理会社の決定した分配金を、持分に応じて管理会社に請求する権利を有する。

買戻請求権

受益者は、受益証券の買戻しを、管理会社に請求する権利を有する。

残余財産分配請求権

サブ・ファンドが解散された場合、受益者は受託会社に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

議決権

受託会社または管理会社は、信託証書に従って、いつでも、適切と考える日時および場所において受益者集会を開催することができ、また、受託会社は、発行済受益証券の総額の10分の1以上を有する登録受益者が書面により要求した場合には、受益者集会を開催しなくてはならない。

いずれの受益者集会においても、挙手による議決の場合には、（個人の場合には）自らまたは代理人により出席しているすべての受益者が、また（法人の場合には）適式に授權された代表者1名または代理人により出席しているすべての受益者が、一議決権を有する。投票による議決の場合には、（個人の場合には）自らまたは代理人により出席しているすべての受益者が、また（法人の場合には）適式に授權された代表者1名または代理人により出席しているすべての受益者が、その保有する受益証券1口につき一議決権を有する。

特別決議は、ファンドのすべてのサブ・ファンドの発行済受益証券総口数の90%の保有者の書面により可決され、または信託証書の規定に基づき招集され開催された受益者集会において受益者の投票総数の4分の3以上の多数により可決される。

受益者に対して重大な悪影響を及ぼしうる英文目論見書中的の方針に関する記述または投資対象の変更の承認ならびにファンドの他の法域への移管を含む一定の事項に関し、受益者は、受益者集会の特別決議の方法により、当該行為を承認または確認することを要する。また、受益者は、受益者集会の特別決議により、受託会社および／または管理会社を解任し、またファンドを終了することができる。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するサブ・ファンドの受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング

上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

() 管理会社またはサブ・ファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限

() 日本における受益証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

なお、関東財務局長に対する受益証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、以下のとおりである。

弁護士 中野 春芽

東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

(4) 【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したサブ・ファンドの受益証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権を下記の裁判所が有することを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号

東京簡易裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番２号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第３【ファンドの経理状況】

１【財務諸表】

（Ａ）【コクサイ・ケイマン・トラスト - 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン】

- a．サブ・ファンドの最近２会計年度の日本文の財務書類は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文（英語）の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成５年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．サブ・ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．サブ・ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年１月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝130.47円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(１) 【2022年 9 月30日終了年度】

【貸借対照表】

コクサイ・ケイマン・トラスト -

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

資産負債計算書

2022年 9 月30日現在

	米ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資（原価：12,716,371米ドル）	15,429,309	2,013,062
現金	228,262	29,781
未収金：		
投資有価証券売却	322	42
資産合計	15,657,893	2,042,885
負債		
未払金：		
未払専門家報酬	33,700	4,397
未払販売報酬	28,842	3,763
未払投資顧問報酬	14,421	1,882
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	7,996	1,043
未払印刷費用	7,401	966
未払保管報酬	4,189	547
未払代行協会員報酬	2,060	269
未払受託報酬	1,655	216
未払管理報酬	796	104
未払登録費用	373	49
負債合計	101,433	13,234
純資産	15,556,460	2,029,651
純資産		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	15,556,460	2,029,651
発行済受益証券口数		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	1,726,138,277 口	
受益証券 1 口当たり純資産価格	米ドル	円
米ドル建 米ドルヘッジクラス	0.009012	1.1758

注記は、財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

コクサイ・ケイマン・トラスト -
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)
損益計算書
2022年９月30日に終了した年度

	米ドル	千円
費用		
販売報酬	124,089	16,190
投資顧問報酬	62,045	8,095
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	49,713	6,486
専門家報酬	37,276	4,863
印刷費用	33,162	4,327
保管報酬	25,286	3,299
登録費用	10,864	1,417
受託報酬	10,000	1,305
代行協会員報酬	8,864	1,156
管理報酬	7,091	925
費用合計	368,390	48,064
投資純損失	(368,390)	(48,064)
実現および未実現利益／（損失）：		
実現純利益／（損失）：		
投資先ファンドの売却	1,942,210	253,400
実現純利益	1,942,210	253,400
未実現評価益／（評価損）の純変動：		
投資先ファンドへの投資	(4,377,068)	(571,076)
未実現評価損の純変動	(4,377,068)	(571,076)
実現および未実現純損失	(2,434,858)	(317,676)
運用による純資産の純減少	(2,803,248)	(365,740)

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)
純資産変動計算書
2022年９月30日に終了した年度

	米ドル	千円
運用による純資産の純増加／（減少）		
投資純損失	(368,390)	(48,064)
実現純利益	1,942,210	253,400
未実現評価損の純変動	(4,377,068)	(571,076)
運用による純資産の純減少	(2,803,248)	(365,740)
受益者への分配	(3,561,812)	(464,710)
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純減少	(2,185,633)	(285,160)
純資産の純減少	(8,550,693)	(1,115,609)
純資産		
期首	24,107,153	3,145,260
期末	15,556,460	2,029,651

米ドル建 米ドルヘッジクラス

サブ・ファンドの受益証券取引		
受益証券口数		
発行	72,262,288 □	
買戻し	(303,163,564) □	
受益証券口数の純変動	(230,901,276) □	
金額		
発行	685,613 米ドル	89,452 千円
買戻し	(2,871,246) 米ドル	(374,611) 千円
サブ・ファンドの受益証券取引による純減少	(2,185,633) 米ドル	(285,160) 千円

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)
財務ハイライト
2022年９月30日に終了した年度

受益証券１口当たりデータ（要約）

	米ドル建 米ドルヘッジクラス	
	米ドル	円
期首１口当たり純資産価格	0.012318	1.6071
投資純損失 [±]	(0.000198)	(0.0258)
投資による実現および未実現純損失	(0.001288)	(0.1680)
投資運用による損失合計	(0.001486)	(0.1939)
受益者への分配	(0.001820)	(0.2375)
期末１口当たり純資産価格	0.009012	1.1758
トータル・リターン ⁽¹⁾	(13.69) %	
期末純資産	15,556,460	2,029,651,336
平均純資産に対する費用比率	2.08 %	
平均純資産に対する投資純損失比率	(2.08) %	

[±] 当年度中の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

⁽¹⁾ トータル・リターンは、再投資された分配金（もしあれば）の影響を踏まえたものである。

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

コクサイ・ケイマン・トラスト - 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2022年9月30日現在

1. 組織

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン(以下「サブ・ファンド」という。)は、コクサイ・ケイマン・トラスト(以下「ファンド」という。)のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島(以下「ケイマン諸島」という。)のオープン・エンド型投資信託として2010年8月3日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)およびルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「管理会社」という。)の間で締結された2010年8月3日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年2月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(その後の改正を含む。)に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正済)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)に基づく管理投資信託として登録されており、したがって、ミューチュアル・ファンド法に従い規制される。規制ミューチュアル・ファンドとして、ファンドはケイマン諸島金融庁の監督を受ける。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト(以下「投資先ファンド」という。)のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの米ドル建 米ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等(同様の金融商品を含む。)に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドは、ASC 946における指針の解釈に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下「投資顧問会社」という。)である。

２．重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2021年10月１日から2022年９月30日（サブ・ファンドの会計年度末）までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(Ａ) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎「営業日」（(1) ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ(2) ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第６位まで四捨五入して計算される。

(Ｂ) 公正価値測定

サブ・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３ - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2022年9月30日現在、投資先ファンドに対する投資は、レベル１およびレベル２インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って１口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにＵ．Ｓ．ＧＡＡＰの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の１口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の１口当たり純資産価格（またはそれと同等のもの。）を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する（以下「現実的手段」という。）。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の１口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、先物契約および上場オプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうちインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

以下は、2022年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。

投資対象*	同一の投資対象 の活発な市場に おける(未調整 の)公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル2)	重大な 観察不能な インプット (レベル3)	純資産価格で 測定される 投資対象	2022年9月30日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資					
ジャパン・エクイティ・マスタート・ファンド(コクサイ・トラストのサブ・ファンド) - 米ドル建 米ドルヘッジクラス	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,429,309	\$ 15,429,309
投資先ファンドへの投資合計	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,429,309	\$ 15,429,309

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2022年9月30日に終了した年度において、レベル3への、またはレベル3からの移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、分配落日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

(D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降(または、管理会社が決定するこれより後の年以降)、毎年10月14日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に純投資収益、純実現および未実現キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して5営業日以内に行われる。

2022年9月30日に終了した年度に宣言され支払われた分配金は、以下のとおりである。

受益者への分配	金額
米ドル建 米ドルヘッジクラス	\$ 3,561,812

(F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、米ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(G) 外国為替予約取引

外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する２当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

2022年9月30日現在、または2022年9月30日に終了した年度において、サブ・ファンドは、デリバティブ商品を保有していなかった。

サブ・ファンドは、随時、締結されるO T Cデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットिंग契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2022年9月30日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

3．投資先ファンド

本「3．投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2022年9月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2022年9月30日現在の情報と一致している。

3.1．投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下、本「3．投資先ファンド」において「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年9月2日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「マスター・ファンド」という。）のもとで2013年10月3日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）に従い設立されたサブ・ファンドである。マスター・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッド（以下「投資先ファンドの受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記3において、インタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッドは、注記1において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（その後の改正を含む。）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始後に追加された。）を除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード取引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社によって設定された特定の日本の投資信託（三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が投資顧問業務を提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券１口当たり純資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建 米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2022年９月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券１口当たり純資産価格は、それぞれ180.2700豪ドルおよび180.9800米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、ＴＯＰＩＸ配当込み指数を日本円建で年間1.5%（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは投資会社であり、米国財務会計基準審議会（以下「ＦＡＳＢ」という。）会計基準編纂書Topic 946「金融サービス - 投資会社」の投資会社の会計および報告に関する指針に従う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2021年10月1日から2022年9月30日（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの会計年度末日を指す。）までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」という。）は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、毎「営業日」（日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。）および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券１口当たり純資産価格は、日本円建てで計算される。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建てで計算される。）の純資産価額は、表示通貨である日本円に換算される。各クラスの受益証券１口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券１口当たり純資産価格は、小数第４位まで四捨五入して調整される。

(B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格）が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情により、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われず、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社またはその指示の下に行為する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映したジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値の階層は以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３ - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。定期預金を含め、満期までの期間が60日以下の短期有価証券は、通常、償却原価（公正価値に近似する。）を用いて評価される。インプットが観察可能である場合、当該価格はレベル２に分類される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、インプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2022年９月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとにジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。

投資対象*：	同一の投資に係る 活発な市場における（未調整 の）公表価格 （レベル１）	その他の重大な 観察可能な インプット （レベル２）	重大な 観察不能な インプット （レベル３）	2022年９月30日 現在の公正価値
普通株式				
農業	¥ 101,369,800	¥ -	¥ -	¥ 101,369,800
航空	120,063,000	-	-	120,063,000
自動車部品および機器	219,897,000	-	-	219,897,000
銀行	432,324,600	-	-	432,324,600
飲料	134,071,600	-	-	134,071,600
建設資材	334,778,100	-	-	334,778,100
化学製品	408,959,350	-	-	408,959,350
商業サービス	260,491,800	-	-	260,491,800
コンピューター	549,788,400	-	-	549,788,400
化粧品／パーソナルケア	410,837,000	-	-	410,837,000
流通／卸売	301,178,600	-	-	301,178,600
各種金融サービス	204,484,500	-	-	204,484,500
電子機器	333,299,000	-	-	333,299,000
エンターテインメント	29,557,500	-	-	29,557,500
食品	172,798,000	-	-	172,798,000
健康管理用品	306,273,400	-	-	306,273,400
健康管理サービス	11,147,400	-	-	11,147,400
家財道具	129,075,400	-	-	129,075,400
保険	129,276,000	-	-	129,276,000
インターネット	158,104,100	-	-	158,104,100
鉄鋼	126,144,000	-	-	126,144,000
娯楽	61,716,000	-	-	61,716,000
機械 - 建設および採掘	289,581,000	-	-	289,581,000
各種機械	459,711,700	-	-	459,711,700
石油およびガス	158,051,700	-	-	158,051,700
容器包装	87,097,500	-	-	87,097,500
製薬	843,656,600	-	-	843,656,600
小売業	583,872,300	-	-	583,872,300
半導体	323,370,000	-	-	323,370,000
ソフトウェア	175,913,500	-	-	175,913,500
電気通信	792,153,550	-	-	792,153,550
玩具／ゲーム／趣味	23,416,000	-	-	23,416,000
短期投資				
定期預金	-	387,641,787	-	387,641,787
投資合計	¥ 8,672,458,400	¥ 387,641,787	¥ -	¥ 9,060,100,187

金融デリバティブ商品**：	同一の投資に係る 活発な市場における (未調整の)公表価格 (レベル１)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル２)	重大な 観察不能な インプット (レベル３)	2022年９月30日 現在の公正価値
資産				
外国為替予約取引	¥	- ¥	109,274,944 ¥	- ¥ 109,274,944
負債				
外国為替予約取引	¥	- ¥	(23,297,793) ¥	- ¥ (23,297,793)

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

** 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益／（評価損）で評価されている。

2022年９月30日に終了した年度において、レベル３への、またはレベル３からの移動はなかった。2022年９月30日現在、レベル３として評価される証券はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、分配落日に計上される。ただし、分配落日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力をはらって分配落日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

(D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金（現金または現物による。）の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、（ ）純実現キャピタル・ゲイン（ヘッジ・ポジションを含む。）、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、（ ）ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム（費用）に基づく論理的な収益予想（各クラスの純資産合計額により計算される。）のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社はその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「基準日」という。）において宣言し、通常、当該月の最初の営業日（当該日が営業日ではない場合は、翌営業日）または投資先ファンドの受託会社はその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「分配日」という。）において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2022年9月30日に終了した年度について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配	金額
豪ドルクラス	¥ 5,104,232
ブラジル・リアルクラス	39,413,648
人民元クラス	3,065,902
ユーロクラス	341,984
インドネシア・ルピアクラス	5,914,990
日本円クラス	7,284,236
メキシコ・ペソクラス	23,262,564
ロシア・ルーブルクラス	381,722,648
トルコ・リラクラス	90,904,265
米ドルクラス	84,773,932
南アフリカ・ランドクラス	2,673,211
合計	¥ 644,461,612

(E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「保管会社」という。)を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資運用会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。日本銀行による預金金利の引下げにより、日本円建ての短期投資の利率は、0%未満となる可能性がある。

(G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結することができる。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、また

は通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。2022年9月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値はジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益/(損失)または未実現評価益/(評価損)の純変動としてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの損益計算書に反映される。2022年9月30日に終了した年度において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2022年9月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値
A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク＊	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	109,274,944
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価損	¥	(23,297,793)

* 総価額は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書における外国為替予約取引に係る未実現評価益/(評価損)の項に記載されている。

2022年９月30日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

ＡＳＣ815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
----	---------

運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）

外国為替予約取引に係る実現純利益*	¥	2,495,516,426
-------------------	---	---------------

運用の結果として認識されたデリバティブに係る
未実現評価益／（評価損）の変動

外国為替予約取引に係る未実現評価損の純変動**	¥	(75,630,115)
-------------------------	---	--------------

* 損益計算書において外国為替取引および外国為替予約取引に係る実現利益／（損失）として表示される金額に含まれている。

** 損益計算書において外国為替換算および外国為替予約取引による未実現評価益／（評価損）の純変動として表示される金額に含まれている。

2022年９月30日に終了した年度において、外国為替予約取引の平均月次元本は以下のとおりであった。

豪ドルクラス	¥	215,023,959
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	¥	1,057,083,919
ブラジル・リアルクラス	¥	340,636,763
人民元クラス	¥	57,332,080
ユーロクラス	¥	24,361,778
インドネシア・ルピアクラス	¥	69,023,586
メキシコ・ペソクラス	¥	246,215,305
ロシア・ルーブルクラス	¥	1,520,069,085
トルコ・リラクラス	¥	292,037,141
米ドルクラス	¥	3,152,721,485
米ドル建 米ドルヘッジクラス	¥	2,174,040,197
南アフリカ・ランドクラス	¥	37,148,675

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、随時、締結されるＯＴＣデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットリング契約の当事者である。マスター・ネットリング契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはジャパン・エクイティ・マスター・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター・ネットिंग契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2022年9月30日現在、担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに適用ある終了事由は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

(1) 受益証券

2022年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に係する範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない、優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルグ時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社がその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、投資先ファンドの管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券１口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から４「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から４営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

(J) 報酬および費用

投資先ファンドは、自らの費用（会計・事務管理報酬、投資運用報酬、投資先ファンドの受託報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、為替管理事務代行報酬および投資先ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない。）を負担する。これらの報酬は、投資先ファンドへの投資の純資産価額を通じて間接的にサブ・ファンドが負担している。

4．受益証券

2022年９月30日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の関連する受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

(A) 発行

当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券１口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルグ時間の午後１時）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から５営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島の2008年犯罪収益法（随時改正される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

(B) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建てで、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常５営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の１口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは１口単位で行われなければならない。

５．リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムのすべてを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

（Ａ）市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

（Ｂ）為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、米ドル建てであるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって米ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

（Ｃ）流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となる。

(D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのＯＴＣデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、ＯＴＣデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

(E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドの証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

(F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、米ドル以外の通貨建てで表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

(G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスク - 比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスク - 一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含む経済的ヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしくは費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) LIBOR代替リスク

多くの金融商品は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）（主要国際銀行が無担保で銀行間取引による資金を調達する際のオファーレート）に基づく変動金利を使用し、または使用することがある。LIBORは、デリバティブ投資に基づくサブ・ファンドの支払債務、サブ・ファンドへの資金調達コストまたは投資の価値もしくはサブ・ファンドに対するリターンを決定する重要な要素となることがあり、また、サブ・ファンドの投資パフォーマンスに影響を及ぼすその他の方法で使用されることがある。英国金融行為規制機構は、LIBORの段階的廃止を発表した。多くのLIBORは2021年末までに段階的に廃止されたが、移行を支援するため、広く利用されている米ドルLIBORレートの一部は2023年6月まで公表が継続される予定である。サブ・ファンドは、支払義務、融資条件、ヘッジ戦略または投資価値を決定するにあたり、LIBORに連動する金融商品のリスクにさらされることがある。LIBORからの移行プロセスは、現在LIBORを要件に含む金融商品について、その市場の変動性と非流動性を高め、それに対して行われる新たなヘッジの有効性を低下させる可能性がある。LIBORからの移行プロセスがサブ・ファンドに及ぼす最終的な影響は不確実である。

(I) その他のリスク

新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の発生は、世界的なパンデミックに発展し、国境の閉鎖、検査、サプライチェーンおよび顧客活動の混乱、ならびに一般的な懸念や不確実性をもたらしている。今回のパンデミックおよび将来発生する可能性のあるその他の世界的な健康危機の影響は、多くの国の経済、個々の企業および市場一般に、現時点では必ずしも予見できない形で作用する可能性がある。今回のパンデミックは、著しい市場変動をもたらし、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資対象の価格や流動性、ひいてはジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのリターンに悪影響を与える可能性がある。

2022年2月24日、ロシアはウクライナに侵攻した。当該事象および／または将来の追加的な地政学的情勢は非常に不確実であり、その影響は予測できない。金融市場および／または経済全体への影響が長期的に続いた場合には、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用および財務・投資成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

6. 保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む。）は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の

業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在は発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

７．所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するいかなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）におけるセーフ・ハーバーに適格となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益（配当および一定種類の受取利息を含む。）に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（財務会計基準審議会－会計基準編纂書740）は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「認定される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2022年9月30日現在、調査対象となる課税年度は、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄によって異なり、また時効に係る法令に基づき、2014年（運用開始）から当会計年度までである。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対象となる課税年度は、2014年（運用開始）から2022年9月30日までである。

８．報酬および費用

（Ａ）管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、5億米ドルまでの部分について年率0.05%、5億米ドル超10億米ドルまでの部分について年率0.04%、10億米ドル超の部分について年率0.03%を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。2022年9月30日に終了した年度に管理事務代行会社および名義書換事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2022年9月30日現在における管理事務代行会社および名義書換事務代行会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(B) 保管報酬

受託会社は、保管会社との間で保管契約を締結し、保管会社は当該契約について純資産の0.01%から0.55%の範囲内の保管報酬を受領する。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。保管会社はまた、専門的な処理に関して取引1件につき10米ドルから150米ドルの範囲内の取引費用も受領する。2022年9月30日に終了した年度に保管会社が稼得した報酬、および2022年9月30日現在における保管会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(C) 受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2022年9月30日に終了した年度に受託会社が稼得した報酬、および2022年9月30日現在における受託会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(D) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、各評価日において発生し、四半期ごとに支払われる。2022年9月30日に終了した年度に投資顧問会社が稼得した報酬、および2022年9月30日現在における投資顧問会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(E) 代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるサブ・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05%の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2022年9月30日に終了した年度に代行協会員が稼得した報酬、および2022年9月30日現在における代行協会員への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(F) 販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2022年９月30日に終了した年度に日本における販売会社が稼得した報酬、および2022年９月30日現在における日本における販売会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2022年９月30日に終了した年度に管理会社が稼得した報酬、および2022年９月30日現在における管理会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用、印刷費用、登録費用ならびに専門家報酬が含まれるが、これらに限定されない。

９．関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2022年９月30日現在のブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間のすべての未決済の外国為替予約取引（もしあれば）は、投資有価証券明細表において開示されている。2022年９月30日に終了した年度において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で締結された外国為替予約取引に係る損益計算書に開示すべき実現利益／損失はなかった。

10．後発事象

受託会社は、2023年２月28日（財務書類の公表日）までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2022年10月１日から2023年２月28日までの発行金額は73,572米ドルであり、買戻金額は1,438,317米ドルであった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

【投資有価証券明細表等】

コクサイ・ケイマン・トラスト -
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

投資有価証券明細表

2022年9月30日現在

(通貨:米ドル)

投資先ファンドへの投資 - 99.2%	受益証券口数	純資産比率 (%)	評価額
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド (コクサイ・トラストのサブ・ファンド) - 米ドル建 米ドルヘッジクラス	85,256	99.2%	\$ 15,429,309
投資先ファンドへの投資合計 (特定された原価 \$12,716,371)		99.2	\$ 15,429,309
負債を上回る現金およびその他の資産		0.8	127,151
純資産		100.0%	\$ 15,556,460

2022年9月30日現在、サブ・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産の24.49%を所有している。サブ・ファンドの投資先ファンドにおける個別銘柄の公正価値の持分割合がサブ・ファンドの純資産の5%を超過するものは、以下のとおりである。

株式

銘柄	サブ・ファンドの株式の持分割合	サブ・ファンドの公正価値の持分割合
第一三共株式会社	27,943	\$ 780,176
株式合計		\$ 780,176

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2022

(Expressed in United States Dollars)

Assets

Investment in Underlying Fund (cost \$12,716,371)	\$	15,429,309
Cash		228,262
Receivables for:		
Investments sold		322
Total assets		<u>15,657,893</u>

Liabilities

Payables for:

Accrued professional fees		33,700
Accrued distributor's fees		28,842
Accrued investment advisor's fees		14,421
Accrued administrator's and transfer agent's fees		7,996
Accrued printing fees		7,401
Accrued custodian's fees		4,189
Accrued agent company's fees		2,060
Accrued trustee's fees		1,655
Accrued manager's fees		796
Accrued registration fees		373
Total liabilities		<u>101,433</u>
Net assets	\$	<u>15,556,460</u>

Net assets

USD-denominated USD-hedged Class	\$	15,556,460
----------------------------------	----	------------

Units outstanding

USD-denominated USD-hedged Class	1,726,138,277
----------------------------------	---------------

Net asset value per unit

USD-denominated USD-hedged Class	\$	0.009012
----------------------------------	----	----------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Operations

For the Year Ended September 30, 2022

(Expressed in United States Dollars)

Expenses

Distributor's fees	\$	124,089
Investment advisor's fees		62,045
Administrator's and transfer agent's fees		49,713
Professional fees		37,276
Printing fees		33,162
Custodian's fees		25,286
Registration fees		10,864
Trustee's fees		10,000
Agent company's fees		8,864
Manager's fees		7,091
Total expenses		<u>368,390</u>
Net investment loss		<u>(368,390)</u>
REALIZED AND UNREALIZED GAIN/(LOSS):		
Net realized gain/(loss) on:		
Sales of Underlying Fund		<u>1,942,210</u>
Net realized gain		<u>1,942,210</u>
Net change in unrealized appreciation/(depreciation) from:		
Investment in the Underlying Fund		<u>(4,377,068)</u>
Net change in unrealized depreciation		<u>(4,377,068)</u>
Net realized and unrealized loss		<u>(2,434,858)</u>
Net decrease in net assets from operations	\$	<u><u>(2,803,248)</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Statement of Changes in Net Assets
For the Year Ended September 30, 2022

(Expressed in United States Dollars)

Net increase/(decrease) in net assets from operations	
Net investment loss	\$ (368,390)
Net realized gain	1,942,210
Net change in unrealized depreciation	(4,377,068)
Net decrease in net assets from operations	<u>(2,803,248)</u>
Distributions to unitholder	(3,561,812)
Net decrease in net assets resulting from Sub-Trust unit transactions	(2,185,633)
Net decrease in net assets	<u>(8,550,693)</u>
Net assets	
Beginning of year	24,107,153
End of year	<u>\$ 15,556,460</u>
	<u>USD-denominated USD-hedged Class</u>
Sub-Trust unit transactions	
Units	
Issued	72,262,288
Redeemed	(303,163,564)
Net change in units	<u>(230,901,276)</u>
Amounts	
Issued	\$ 685,613
Redeemed	(2,871,246)
Net decrease resulting from Sub-Trust unit transactions	<u>\$ (2,185,633)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Financial Highlights

For the Year Ended September 30, 2022

(Expressed in United States Dollars)

Selected Per Unit Data:

	USD-denominated USD-hedged Class
Net asset value per unit, beginning of year	\$ 0.012318
Net investment loss±	(0.000198)
Net realized and unrealized loss on investments	(0.001288)
Total loss from investment operations	(0.001486)
Distributions to unitholder	(0.001820)
Net asset value per unit, end of year	\$ 0.009012
Total return ⁽¹⁾	(13.69)%
Net assets, end of year	\$ 15,556,460
Ratio of expenses to average net assets	2.08%
Ratio of net investment loss to average net assets	(2.08)%

± Calculated based on average units outstanding during the year.

⁽¹⁾Total return assumes the effect of reinvested distributions, if any.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

1. ORGANIZATION

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the “Sub-Trust”) a sub-trust of Kokusai Cayman Trust (the “Trust”), was established under an open-ended Cayman Islands (the “Cayman Islands”) unit trust formed on August 3, 2010. The Trust was established pursuant to a trust deed executed by Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited (the “Trustee”) and Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (the “Manager”), under the laws of the Cayman Islands on August 3, 2010. The Sub-Trust commenced operations on February 19, 2014.

The Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Islands Banks and Trust Companies Act (as amended).

The Trust is registered as an administered mutual fund under the Mutual Funds Act (as amended) of the Cayman Islands (the “Act”) and accordingly is regulated in terms of that Act. As a regulated mutual fund the Trust is subject to the supervision of the Cayman Islands Monetary Authority.

The investment objective of the Sub-Trust is to seek capital appreciation through investment in USD-denominated USD-hedged Class of Japan Equity Master Fund, a series of Kokusai Trust (the “Underlying Fund”), which in turn invests primarily in equities and the like listed in Japanese stock exchanges (including similar instruments). The Sub-Trust pursues an achievement of its investment objective by investing substantially all of its assets in the Underlying Fund. Therefore, the Sub-Trust is structured in a form of a fund of funds. Notwithstanding anything herein to the contrary, there may be cases where the assets of the Sub-Trust are invested in any other securities including equities and fixed income securities, if it is determined that such investment is beneficial to the Sub-Trust or to the unitholder.

The Sub-Trust has met the definition of an Investment Company under the interpretation of the guidance in ASC 946.

The investment advisor of the Sub-Trust is Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. (the “Investment Advisor”).

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Sub-Trust's financial statements reflect the period from October 1, 2021 to September 30, 2022, which is the Sub-Trust's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Sub-Trust in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. The Sub-Trust's net asset value will be calculated each "Business Day" (any day on which: (1) federal, state or local banks are open for business in London, New York and Tokyo; and (2) the London Stock Exchange and the New York Stock Exchange are open for trading; or such other day(s) as the Manager may from time to time determine) and at such other times as the Manager may determine (each an "Accounting Date"). The Sub-Trust's net asset value ("Net Asset Value") is calculated taking into account all assets and liabilities of the Sub-Trust, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. The Net Asset Value and Net Asset Value per unit of the Sub-Trust are calculated and rounded off to the nearest sixth decimal place by Brown Brothers Harriman & Co. (the "Administrator" and "Transfer Agent") as of the close of business on each Business Day.

(B) Fair Value Measurements. In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Sub-Trust discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes “observable” requires significant judgment by the Investment Advisor. The Investment Advisor considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the perceived risk of that instrument.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

At September 30, 2022, investment in the Underlying Fund was valued based on Level 1 and Level 2 inputs. The Sub-Trust uses the “market approach” valuation technique to value its investments in the Underlying Fund and derivatives. The Sub-Trust follows the authoritative guidance under U.S. GAAP for estimating the fair value of investments in the Underlying Fund that has calculated Net Asset Value per share in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies. Accordingly, if the Sub-Trust determines that the Net Asset Value per share of an investment is indicative of fair value, the Sub-Trust records the fair value of an investment in an investment company using the Net Asset Value per share of the investment (or its equivalent) without further adjustment (the “practical expedient”). The guidance permits the Sub-Trust to use the practical expedient only if the Net Asset Value per share of the investment is determined in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies as of the reporting entity's measurement date. Investments in the Underlying Fund are valued at fair value based on the closing Net Asset Value each Business Day.

Derivative Instruments. Derivative instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“OTC”). Exchange-traded derivatives, such as futures contracts and exchange-traded option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forward foreign currency contracts have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2022:

Investments*	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Investments Measured at Net Asset Value	Fair Value at 09/30/22
Investment in Underlying Fund					
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) USD-denominated USD-hedged Class	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,429,309	\$ 15,429,309
Total Investments in Underlying Fund	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,429,309	\$ 15,429,309

* For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

During the year ended September 30, 2022, there were no transfers into or out of Level 3. The Sub-Trust accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

(C) Investment Transactions and Investment Income. Purchases and sales of the Underlying Fund are recorded as of the trade date for financial reporting purposes. Gains and losses are recorded on an identified cost basis. Distributions of income or realized gains from the Underlying Fund investments funds are recorded on ex-dividend date. Distributions of return of capital by the Underlying Fund are recorded as a reduction in the cost of the investment.

(D) Expenses. The Sub-Trust bears its own expenses, including but not limited to investment advisor, administration and accounting, custody, transfer agent, audit fees and other expenses associated with the operation of the Sub-Trust. Expense items are recorded on the accrual basis.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(E) Distribution Policy. The Manager may, in its discretion, declare distributions on the 14th day of October (or if that date is not a Business Day, then on the next following Business Day) after and including October 2014 (or such later year as determined by the Manager), out of net investment income, net realized and unrealized capital gains and capital available for distribution. Distributions shall be made to unitholder within five (5) Business Days from (and including) the declaration of distribution.

Distributions declared and paid during the year ended September 30, 2022 are as follows:

Distributions to unitholder		Amount
USD-denominated USD-hedged Class	\$	3,561,812

(F) Cash and Foreign Currency. The reference and reporting currency for the Sub-Trust is the United States Dollar. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Sub-Trust's reference currency based on the current exchange rates on each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency appreciation or depreciation. Realized gains or losses and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(G) Forward Foreign Currency Contracts. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in forward foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Sub-Trust as an unrealized appreciation or depreciation. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized appreciation or depreciation reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Sub-Trust could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Sub-Trust is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor.

The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments.

The Sub-Trust may use forward foreign currency contracts for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Sub-Trust disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

As of September 30, 2022, or during the year ended September 30, 2022, the Sub-Trust did not hold any derivative instruments.

The Sub-Trust is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement (" Master Agreements "), with certain counterparties that govern OTC derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

Collateral requirements are determined based on the Sub-Trust's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the Sub-Trust and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the Sub-Trust, if any, is held in a segregated account by the Sub-Trust's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Sub-Trust, if any, is segregated by the Sub-Trust's custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2022, there were no securities or cash pledged as collateral by the Sub-Trust.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Termination events applicable to the Sub-Trust may occur upon a decline in the Sub-Trust's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Sub-Trust's counterparties to elect early termination could impact the Sub-Trust's future derivative activity.

3. UNDERLYING FUND

The following information has been taken from the September 30, 2022, audited financial statements of the Underlying Fund and is consistent with the information of the Underlying Fund as of September 30, 2022.

3.1. ORGANIZATION OF THE UNDERLYING FUND

Japan Equity Master Fund (in this “3. UNDERLYING FUND”, the “Fund”) is a series trust established by supplemental deed dated October 3, 2013 (the “Supplemental Deed”) under an open-ended Cayman Islands unit trust formed on September 2, 2009 (the “Master Trust”). The Master Trust was established pursuant to a declaration of trust executed by Intertrust Trustees (Cayman) Limited (the “Underlying Fund's Trustee”), a trust company incorporated under the laws of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on October 24, 2013.

Intertrust Trustees (Cayman) Limited will be referred to as the Underlying Fund's Trustee for Note 3 only as a means of differentiating from the Sub-Trust's Trustee (Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited) as defined in Note 1.

The Underlying Fund's Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Islands Banks and Trust Companies Act (as amended).

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Currently, there are thirteen classes of units being offered to investors. There were eleven classes of units offered to investors at the commencement of operations of the Fund: AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class. Each class, except the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class (added subsequent to commencement of operations of the Fund) will be subscribed to in Japanese Yen. The AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. In addition each of the share classes, except the JPY Class, will have a currency hedging position by executing forward foreign currency contracts or non-deliverable forward contracts to seek currency hedge premiums equivalent to the difference in interest rate and foreign exchange gains from appreciation of the share class currency (the "Class Currency"). When taking the hedge positions, the Fund agrees to utilize the hedging and overlay services of which are provided by Credit Suisse International (the "Currency Administration Agent").

The Fund has been established solely as a master fund for certain Japanese Investment Trusts that have been established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, which will be offered solely to sub trusts of the Cayman Islands trust, named Kokusai Cayman Trust, to which Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. provides investment advisory service.

The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen (the "functional currency"). The Underlying Fund's Trustee may designate a class in an operational currency. Subscription for, and redemptions of, units are processed in the operational currency of the class, and the net asset value per unit of the class is calculated and quoted in such operational currency. The operational currency of AUD-denominated AUD-hedged Class is the Australian Dollar, for the AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class it is the Japanese Yen, for USD-denominated USD-hedged Class it is the United States Dollar. The net asset values per unit in the operational currency for classes AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class at September 30, 2022 were AUD180.2700 and USD180.9800, respectively.

The investment objective of the Fund is to seek capital appreciation through investment primarily in equities and the like listed on Japanese stock exchanges (including similar instruments). Over a full market cycle, the Investment Manager will seek to outperform the TOPIX (Total Return) Index by 1.5% per annum (before fees) in JPY terms.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

The Fund is an investment company and accordingly follows the investment company accounting and reporting guidance of the Financial Accounting Standards Board ("FASB") Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies.

The investment manager of the Fund is Capital International K.K. (the "Investment Manager").

3.2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES OF THE UNDERLYING FUND

The Fund's financial statements reflect the period from October 1, 2021 through September 30, 2022, which is the Fund's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Fund in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. Brown Brothers Harriman & Co. (the "Administrator"), subject to the ultimate authority of the Underlying Fund's Trustee, will conduct all asset valuations for the Fund. The Fund's Net Asset Value ("Net Asset Value") is calculated each "Business Day" (any day which is not a national holiday in Japan and on which the New York Stock Exchange and banks in New York, London and Japan are open for business) and at such other times as the Underlying Fund's Trustee may determine (each an "Accounting Date"). The Fund's Net Asset Value is calculated taking into account all assets and liabilities of the Fund, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. Net Asset Value per unit will be calculated in Japanese Yen. Net Asset Value for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class which calculate Net Asset Value in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively and translated into Japanese Yen, the reporting currency. The Net Asset Value per unit of each class is normally calculated on each Business Day and the Net Asset Value figure per unit is then adjusted up to 4 decimal places.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

(B) Security Valuation. For purposes of calculating the Net Asset Value, portfolio securities and other assets for which market quotes are readily available are stated at fair value. Fair value is generally determined on the basis of last reported sales prices on the exchange that is the primary market for such securities, or if no sales are reported, based on quotes obtained from a quotation reporting system, established market makers, or independent pricing services.

Securities and other assets for which market quotes are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by the Administrator, subject to the ultimate authority of the Underlying Fund's Trustee. The Administrator has adopted methods for valuing securities and other assets in circumstances where market quotes are not readily available. For instance, certain securities or investments for which daily market quotes are not readily available may be valued, pursuant to guidelines established by the Underlying Fund's Trustee, with reference to other securities or indices.

Market quotes are considered not readily available in circumstances where there is an absence of current or reliable market-based data (e.g., trade information, bid/ask information, broker quotes), including where events occur after the close of the relevant market that materially affect the values of the Fund's securities or assets. In addition, market quotes are considered not readily available when, due to extraordinary circumstances, the exchanges or markets on which the securities trade do not open for trading for the entire day and no other market prices are available. The Administrator is responsible for monitoring significant events that may materially affect the values of the Fund's securities or assets and for determining whether the value of the applicable securities or assets should be re-evaluated in light of such significant events.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

When the Fund uses fair value pricing to determine its Net Asset Value, securities will not be priced on the basis of quotes from the primary market in which they are traded, but rather may be priced by another method that the Administrator or persons acting at their direction believe accurately reflects fair value. Fair value pricing may require subjective determinations about the value of a security. While the Fund's policy is intended to result in a calculation of the Fund's Net Asset Value that fairly reflects security values as of the time of pricing, the Fund cannot ensure that fair values determined by the Underlying Fund's Trustee or persons acting at their direction would accurately reflect the price that the Fund could obtain for a security if it were to dispose of that security as of the time of pricing (for instance, in a forced or distressed sale). The prices used by the Fund may differ from the value that would be realized if the securities were sold and the differences could be material to the financial statements.

Fair Value Measurements – In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

- Level 1 Fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 Fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 Fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Underlying Fund's Trustee's perceived risk of that instrument.

Investments Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, include equity and money market securities. The Underlying Fund's Trustee does not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund holds a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include corporate bonds, sovereign bonds and some preferred stocks. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information. Short-term securities having a maturity of 60 days or less, including time deposits, are generally valued using amortized cost (which approximates fair value). To extent that the inputs are observable, the values would be classified as Level 2.

Derivative Instruments Derivative Instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter ("OTC"). Exchange-traded derivatives, such as exchange-traded futures and option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forwards, have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Fund's Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2022:

Investments*:	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/22
Common Stocks				
Agriculture	/ 101,369,800 /	- /	- /	101,369,800
Airlines	120,063,000	-	-	120,063,000
Auto Parts & Equipment	219,897,000	-	-	219,897,000
Banks	432,324,600	-	-	432,324,600
Beverages	134,071,600	-	-	134,071,600
Building Materials	334,778,100	-	-	334,778,100
Chemicals	408,959,350	-	-	408,959,350
Commercial Services	260,491,800	-	-	260,491,800
Computers	549,788,400	-	-	549,788,400
Cosmetics/Personal Care	410,837,000	-	-	410,837,000
Distribution/Wholesale	301,178,600	-	-	301,178,600
Diversified Financial Services	204,484,500	-	-	204,484,500
Electronics	333,299,000	-	-	333,299,000
Entertainment	29,557,500	-	-	29,557,500
Food	172,798,000	-	-	172,798,000
Healthcare-Products	306,273,400	-	-	306,273,400
Healthcare-Services	11,147,400	-	-	11,147,400
Home Furnishings	129,075,400	-	-	129,075,400
Insurance	129,276,000	-	-	129,276,000
Internet	158,104,100	-	-	158,104,100
Iron/Steel	126,144,000	-	-	126,144,000
Leisure Time	61,716,000	-	-	61,716,000
Machinery-Construction & Mining	289,581,000	-	-	289,581,000
Machinery-Diversified	459,711,700	-	-	459,711,700
Oil & Gas	158,051,700	-	-	158,051,700
Packaging & Containers	87,097,500	-	-	87,097,500
Pharmaceuticals	843,656,600	-	-	843,656,600
Retail	583,872,300	-	-	583,872,300
Semiconductors	323,370,000	-	-	323,370,000
Software	175,913,500	-	-	175,913,500
Telecommunications	792,153,550	-	-	792,153,550
Toys/Games/Hobbies	23,416,000	-	-	23,416,000
Short-Term Investment				
Time Deposit	-	387,641,787	-	387,641,787
Total Investments	/ 8,672,458,400 /	387,641,787 /	- /	9,060,100,187

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Financial Derivative Instruments**:	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/22
Assets				
Forward Foreign Currency Contracts	/	- / 109,274,944	/	- / 109,274,944
Liabilities				
Forward Foreign Currency Contracts	/	- / (23,297,793)	/	- / (23,297,793)

* For further information on categories of securities refer to the Fund's Schedule of Investments.

** Financial derivative instruments such as forward foreign currency contracts are valued at the unrealized appreciation/(depreciation) on the instruments.

During the year ended September 30, 2022, there were no transfers into or out of Level 3. There were no securities valued as Level 3 as of September 30, 2022. The Fund accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

(C) Securities Transactions and Investment Income. Security transactions are accounted for on trade date for financial reporting purposes. Realized gains and losses from securities sold are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities where the ex-dividend date may have passed are recorded as soon as the Fund is informed of the ex-dividend date in the exercise of reasonable diligence. Investment income is recorded net of foreign taxes withheld where recovery of such taxes is uncertain. Other income may include interest income from time deposits.

(D) Distribution Policy. The Fund will declare and arrange for re-investment of distributions (whether in cash or in specie) for each class as approved by series resolution. With regard to the classes denominated in currencies other than JPY, the Fund does not intend to make distributions.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

It is contemplated that the distributions will be made on a monthly basis and be calculated as the greater of (i) positive aggregated amounts contributed from net realized capital gain (including hedge position), net unrealized capital gains and net income, and (ii) the estimated theoretical income based on the dividend yield of portfolio, net fund expense and currency hedge premium (cost), which is calculated by total net assets of the respective class.

It is anticipated that the Fund will declare and re-invest the distribution to each unitholder of a class, on a monthly basis, the greater amount as determined above by the Administrator. It is anticipated that the Fund will declare such distributions for the current month on the last Business Day of the previous month or any other days the Underlying Fund's Trustee may determine at its sole discretion (the "Record Date"), and will generally reinvest the distributions on the first Business Day of the current month (if not a Business Day the following Business Day) or any other days the Underlying Fund's Trustee may determine at its sole discretion (the "Dividend Date"). The Unitholders of each Class have elected to re-invest distributions; therefore, units will be issued on the relative Dividend Date.

Distributions declared and reinvested for the year ended September 30, 2022 are as follows:

Distributions to Unitholders	Amount
AUD Class	/ 5,104,232
BRL Class	39,413,648
CNY Class	3,065,902
EUR Class	341,984
IDR Class	5,914,990
JPY Class	7,284,236
MXN Class	23,262,564
RUB Class	381,722,648
TRY Class	90,904,265
USD Class	84,773,932
ZAR Class	2,673,211
Total	/ 644,461,612

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

(E) Cash and Foreign Currency. The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Fund's functional currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency appreciation or depreciation. Realized gains or losses and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

(F) Time Deposits. The Fund, through Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian"), places excess cash balances into overnight time deposits with one or more eligible depository institutions, as determined by the Investment Manager. These are classified as short-term investments in the Fund's Schedule of Investments. Due to deposit rate cuts by Bank of Japan, interest rates for Japanese Yen denominated short-term investments may be less than zero percent.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

(G) Forward Foreign Currency Contracts. The Fund may enter into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities to hedge the currency exposure associated with some or all of the Fund's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Fund as an unrealized appreciation or depreciation. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized appreciation or depreciation reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Fund could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Fund is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gains and losses arising from class specific forward foreign currency contracts are allocated to those specific classes. Forward foreign currency contracts outstanding at September 30, 2022 are listed in the Fund's Schedule of Investments.

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows. The Fund does not designate derivative instruments as hedging instruments under ASC 815.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Fund's Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized appreciation (depreciation) within the Fund's Statement of Operations. During the year ended September 30, 2022, the Fund's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Fund's derivative instruments categorized by risk exposure:

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Fair Value of Derivative Instruments on the Statement of Assets and Liabilities as of September 30, 2022

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk*
Asset derivatives	
Unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	/ 109,274,944
Liability derivatives	
Unrealized depreciation on forward foreign currency contracts	/ (23,297,793)

* Gross value is presented in the Fund's Statement of Assets and Liabilities in the unrealized appreciation/(depreciation) on forward foreign currency contracts.

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the year ended September 30, 2022

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized gain on forward foreign currency contracts*	/ 2,495,516,426
Change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives recognized as a result from operations	
Net change in unrealized depreciation on forward foreign currency contracts**	/ (75,630,115)

* Included in the amount shown on the Statement of Operations as realized gain/(loss) on foreign currency transactions and forward foreign currency contracts.

** Included in the amount shown on the Statement of Operations as net change in unrealized appreciation/(depreciation) from foreign currency translations and forward foreign currency contracts.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

During the year ended September 30, 2022, the average monthly notional amounts of forward foreign currency contracts were:

AUD Class	/	215,023,959
AUD-denominated AUD-hedged Class	/	1,057,083,919
BRL Class	/	340,636,763
CNY Class	/	57,332,080
EUR Class	/	24,361,778
IDR Class	/	69,023,586
MXN Class	/	246,215,305
RUB Class	/	1,520,069,085
TRY Class	/	292,037,141
USD Class	/	3,152,721,485
USD-denominated USD-hedged Class	/	2,174,040,197
ZAR Class	/	37,148,675

The Fund is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement ("Master Agreements"), with certain counterparties that govern OTC derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The master netting agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

Collateral requirements are determined based on the Fund's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. government or related agencies or other securities as agreed to by the Fund and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the master netting agreements, collateral posted to the Fund, if any, is held in a segregated account by the Custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Fund, if any, is segregated by the Custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2022, there were no securities or cash pledged as collateral.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Termination events applicable to the Fund may occur upon a decline in the Fund's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Fund's counterparties to elect early termination could impact the Fund's future derivative activity.

(I) Units. As of September 30, 2022, all issued units were held by three related unitholders, established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Limited. The three unitholders held an interest of 100% in the net assets.

Units are issued in classes that participate pro rata based on Net Asset Value in the profits and distributions of the Fund and to the extent applicable, as described below, in its assets in the event of termination. Units, which are of no par value and which must be fully paid for upon issue, carry no preferential or pre-emptive rights. The Administrator may issue whole or fractional units.

Subscriptions. After and including the initial closing date, units of each class will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the "Specified Time" (18:00 Tokyo time for classes denominated in Japanese Yen, and 13:00 Luxemburg time for classes denominated in currencies other than the Japanese Yen, or as deemed appropriate by the Underlying Fund's Trustee) on that Business Day unless otherwise agreed by the Administrator. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by the Custodian on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Administrator.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

The Underlying Fund's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

Redemptions. A unitholder may request that the Fund redeem all or part of such unitholder's units as of each Business Day and at any other time in the discretion of the Underlying Fund's Trustee (each such date, a "Redemption Date"). Unitholders need to submit a request to redeem units as of a Redemption Date to the Underlying Fund's Administrator prior to the Specified Time on the Redemption Date. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business day.

Redemption requests must specify the Redemption Date and either a percentage of the redeeming unitholder's units, a specific number of the unitholder's units or the respective currency amount of such units to be redeemed.

No redemption request will be effective if the Fund commences winding-up on or before the relevant Redemption Date. Redemption price shall be equal to Net Asset Value per unit of such class at Redemption Date. The Underlying Fund's Trustee, in its sole discretion, or its delegate, may waive or modify any of the terms governing redemptions made by unitholders.

Redemption Proceeds for classes denominated in JPY will generally be paid within four "Tokyo Business Days" (any day on which the banks are open for business in Tokyo) of the relevant Redemption Date in Japanese Yen. With regard to classes denominated in currencies other than JPY, there will generally be paid within four Business Days of the relevant Redemption Date in the respective currency.

Transfers. Because the offering of units is not registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended, each purchaser must represent and warrant in the Subscription Agreement that the purchaser is purchasing its units for investment and not with a view to the transfer, or disposition of all or a portion of such units.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

A unitholder may not transfer, or otherwise dispose of, by gift or otherwise, all or any portion of such unitholder's units without giving prior written notice to the Fund and receiving the Fund's prior written consent, which the Fund may withhold in its sole and absolute discretion (and which it does not, in general, intend to give). If a proposed transfer or disposition arises by reason of the death of a unitholder, the notice may be given by the duly authorized representative of the estate of the unitholder. The notice must be supported by proof of legal authority acceptable to the Fund. The Fund reserves the right to redeem mandatorily the units held by any person becoming entitled to units by operation of law.

(J) Fees and Expenses. The Underlying Fund bears its own expenses, including, but not limited to, Accounting and Administration Fees, Investment Management Fees, the Underlying Fund's Trustee Fees, Custody Fees, Transfer Agent Fees, Currency Administration Agent Fees and other expenses associated with the operation of the Underlying Fund. These fees are indirectly paid by the Sub-Trust through the Net Asset Value of its investment in the Underlying Fund.

4. UNITS

As of September 30, 2022, 100% of the units issued by the Sub-Trust were held by one related unitholder. Investment activities of this unitholder could have a material impact on the Sub-Trust.

(A) Subscriptions. After and including the initial closing date, units in the Sub-Trust will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the Specified Time (13:00 Luxembourg time) on that Business Day unless otherwise agreed by the Manager. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian") on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed by the Manager.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

4. UNITS (continued)

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Manager, the Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

The unitholder will be required to comply with such anti-money laundering procedures as are required by the Proceeds of Crime Act, 2008 (as amended from time to time) of the Cayman Islands and also by any anti-money laundering legislation applicable to the Administrator.

(B) Repurchases. After and including the initial closing date, unitholder may repurchase all or any of their units on any Business Day. In order for an application for repurchase of units to be dealt with on a Business Day, it must be received by the Administrator before the Specified Time on that Business Day. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

The Manager in its sole discretion reserves the right to decline any order to repurchase units in whole or in part.

Payment of the repurchase price will be made by the Custodian or its agents in the reference currency of the Sub-Trust generally not later than the fifth Business Day counting from and including the day of acceptance by the Manager of the request for repurchase.

The repurchase price of a unit will be the Net Asset Value per unit as of the applicable Business Day on which the relevant repurchase request was accepted by the Manager. The Administrator may deduct any third party charges or withholding taxes, if applicable, from the repurchase proceeds remitted to the repurchasing unitholder. Repurchases must be made in multiples of 1 unit.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

5. RISK FACTORS

The units are speculative and illiquid securities involving substantial risk of loss and are suitable for investment only by sophisticated persons for which an investment in the Sub-Trust does not represent a complete investment program and who fully understand and are capable of assuming the risks of an investment in the Sub-Trust. The Sub-Trust's equity securities concentration may make it unsuitable for certain portfolios. References to the Sub-Trust and the Sub-Trust's investments and portfolio in the following summary of risks refer to the combined risks relating to the investments and portfolio of the Sub-Trust as well as the Underlying Fund. The following considerations, which do not purport to be a complete list of all risks involved in an investment in the Sub-Trust, should be carefully evaluated before investing in the Sub-Trust.

(A) Market Risk. Market risk is the risk that one or more markets in which the Sub-Trust invests will go down in value, including the possibility that a market will go down sharply and unpredictably. Selection risk is the risk that the securities that the Sub-Trust's management selects will underperform the markets, the relevant indices or the securities selected by other funds with similar investment objectives and investment strategies.

(B) Exchange Rate Risk. The Underlying Fund primarily invests in assets denominated in JPY. Since the Sub-Trust is denominated in United States Dollars fluctuations in exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "exchange rate risk" means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns. In respect of those underlying assets denominated in JPY, foreign currency hedging transactions against USD will be implemented in principle by the Underlying Fund as a way of seeking to reduce exchange rate risks. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's investment in the Underlying Fund.

(C) Liquidity Risk. Liquidity risk means the risk when purchasing or selling securities or other financial instruments, the sale of them is impossible because of no demand or the purchase of them is impossible because of no supply. For example, portfolio securities and other instruments may be required to sell at a lower price than the prevailing market price depending on market conditions, the circulation status or the scale repurchase amount of the securities or other instruments, which may cause a decline in the Net Asset Value per unit.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

5. RISK FACTORS (continued)

(D) Counterparty and Broker Risk. The financial institutions and counterparties, including banks and brokerage firms, with which the Underlying Fund or a delegate on behalf of the Underlying Fund trades or invests, may encounter financial difficulties and default on their respective obligations to the Underlying Fund. Any such default could result in material losses to the Sub-Trust. In addition, the Underlying Fund may pledge collateral to the counterparties in order to secure certain transactions.

The Sub-Trust attempts to reduce its exposure to counterparty credit risk by entering into a master netting agreement with each of its counterparties. The master netting agreement gives the Sub-Trust the right to terminate all transactions traded under such agreement upon deterioration in the credit quality of the counterparty beyond specified levels. The master netting agreement gives each party the right, upon an event of default by the other party or a termination of the agreement, to close out all transactions traded under such agreement and to net amounts owed under each transaction to one payable by one party to the other. The Sub-Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk related to OTC derivatives is generally the aggregate unrealized appreciation and unpaid counterparty payments in excess of any collateral pledged by the counterparty to the Sub-Trust. The Sub-Trust may be required to pledge collateral for the benefit of the counterparties on OTC derivatives in an amount not less than each counterparty's unrealized appreciation on outstanding derivative contracts, subject to certain minimum transfer provisions, and such pledged collateral, if any, is identified in the Schedule of Investments.

(E) Custody Risk. The Sub-Trust does not control the custodianship of all of its securities. The Custodian or other banks or brokerage firms selected to act as custodians may become insolvent, causing the Sub-Trust to lose all or a portion of the Sub-Trust's securities held by those custodians.

(F) Currency Risk. Securities and other instruments in which the Sub-Trust invests may be denominated or quoted in currencies other than the United States Dollar. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "currency risk," means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

5. RISK FACTORS (continued)

(G) Derivatives. The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments. Derivatives are volatile and involve significant risks, including:

- Credit Risk – the risk that the counterparty (the party on the other side of the transaction) on a derivative transaction will be unable to honor its financial obligation to the Sub-Trust.
- Leverage Risk – the risk associated with certain types of investments or trading strategies that relatively small market movements may result in large changes in the value of an investment. Certain investments or trading strategies that involve leverage can result in losses that greatly exceed the amount originally invested.
- Liquidity Risk – the risk that certain securities may be difficult or impossible to sell at the time that the seller would like or at the price that the seller believes the security is currently worth.

The Sub-Trust may use derivatives for economic hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Because the Sub-Trust may use derivatives to seek to enhance returns, its investments will expose the Sub-Trust to the risks outlined above to a greater extent than if the Sub-Trust used derivatives solely for hedging purposes. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

5. RISK FACTORS (continued)

(H) LIBOR Replacement Risk. Many financial instruments use or may use a floating rate based on London Interbank Offered Rate (" LIBOR "), the offered rate at which major international banks can obtain wholesale, unsecured funding. LIBOR may be a significant factor in determining the Sub-Trust's payment obligations under a derivative investment, the cost of financing to the Sub-Trust or an investment's value or return to the Sub-Trust, and may be used in other ways that affect the Sub-Trust's investment performance. The United Kingdom's Financial Conduct Authority announced a phase out of LIBOR. Although many LIBOR were phased out by the end of 2021, a selection of widely used USD LIBOR rates will continue to be published through June 2023 in order to assist with the transition. The Sub-Trust may be exposed to financial instruments tied to LIBOR to determine payment obligations, financing terms, hedging strategies or investment value. The transition process away from LIBOR might lead to increased volatility and illiquidity in markets for, and reduce the effectiveness of new hedges placed against, instruments whose terms currently include LIBOR. The ultimate effect of the LIBOR transition process on the Sub-Trust is uncertain.

(I) Other Risk. An outbreak of respiratory disease caused by a novel coronavirus has developed into a global pandemic and has resulted in closing borders, quarantines, disruptions to supply chains and customer activity, as well as general concern and uncertainty. The impact of this pandemic, and other global health crises that may arise in the future, could affect the economies of many nations, individual companies and the market in general in ways that cannot necessarily be foreseen at the present time. This pandemic may result in substantial market volatility and may adversely impact the prices and liquidity of the Fund's investments and, consequently, the Fund's return.

On February 24, 2022, Russia invaded Ukraine. Such event and/or future additional geopolitical conditions are highly uncertain and its impact cannot be predicted. If the financial markets and/or overall economy are impacted for an extended period, the Fund's operations and its financial and investment results may be materially adversely affected.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

6. GUARANTEES AND INDEMNIFICATION

Under the Sub-Trust's organizational documents, certain parties (including the Trustee and Investment Manager) are indemnified against certain liabilities that may arise out of performance of their duties to the Sub-Trust. Additionally, in the normal course of business, the Sub-Trust enters into contracts that contain a variety of indemnification clauses. The Sub-Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Sub-Trust that have not yet occurred. However, the Sub-Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

7. INCOME TAX

The Sub-Trust is subject to the Cayman Islands laws in respect to its tax status. Under current laws of Cayman Islands, there are no tax or duty to be levied on profits, income or on gains or appreciation, or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax that will apply to any property comprised in or any income arising under the Sub-Trust, or the unitholder thereof, in respect of any such property or income. No withholding tax is applicable to distributions by the Sub-Trust or with regard to the payment of Net Asset Value on the repurchase of units. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements.

The Sub-Trust generally intends to conduct its activities so as to avoid being treated as engaged in a trade or business in the United States for U.S. federal income tax purposes. Specifically, the Sub-Trust intends to qualify for safe harbors in the Internal Revenue Code of 1986, as amended, pursuant to which the Sub-Trust will not be treated as engaged in such a business if its activities are limited to trading in stocks and securities or commodities for its own account. If the Sub-Trust's income is effectively connected with a U.S. trade or business carried on by the Sub-Trust, certain categories of income (including dividends and certain types of interest income) derived by the Sub-Trust from U.S. sources will be subject to a U.S. tax of thirty percent, which tax is generally withheld from such income.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

7. INCOME TAX (continued)

Authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board-Accounting Standards Codification 740) requires the Trustee to determine whether a tax position of the Sub-Trust is more likely than not to be sustained upon examination, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax amount recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Trustee has reviewed the Sub-Trust's tax positions and has concluded that no provision for taxes is required in the financial statements. There are currently no interests or penalties related to uncertain tax positions.

As of September 30, 2022 the tax years that remain subject to examination vary by the major tax jurisdictions, other than the U.S., under the statute of limitations range from the year 2014 (commencement of operations) to current fiscal year. The years subject to examination by U.S. federal jurisdiction range from the year 2014 (commencement of operations) through September 30, 2022.

8. FEES AND EXPENSES

(A) Administrator's and Transfer Agent's Fees. The Administrator and Transfer Agent receive a fee accrued daily and paid monthly based on the Net Asset Value of the Sub-Trust. The Administrator and Transfer Agent are entitled to receive an annual fee of 0.05% on the first USD500,000,000; 0.04% on the next USD500,000,000 and 0.03% on assets over USD1,000,000,000. The Administrator also receives a monthly asset-based fund accounting minimum of USD3,750. Such fees shall accrue daily and are payable monthly in arrears. The fees earned by the Administrator and Transfer Agent during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Administrator and Transfer Agent as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(B) Custodian's Fees. The Trustee has a custody agreement with the Custodian for which the Custodian receives safekeeping fees ranging between 0.01% – 0.55% of net assets. The Custodian earns a monthly minimum fee of USD400. The Custodian also receives transaction charges for specialized processing ranging from USD10 to USD150 per transaction. The fees earned by the Custodian during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Custodian as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(C) Trustee's Fees. The Trustee receives a fee of 0.01% of the Net Asset Value of the Sub-Trust, subject to a minimum fee of USD10,000 per annum. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Trustee during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Trustee as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(D) Investment Advisor's Fees. The Investment Advisor's receives an annual fee of 0.35% of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued on each valuation day and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Investment Advisor during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Investment Advisor as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(E) Agent Company's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Agent Company") ensures compliance with the rules and requirements of the Japan Securities Dealer's Association, is responsible for distributing fund documents, publicizing the Net Asset Value and making available the financial statements of the Sub-Trust in Japan and receives an annual fee of 0.05% per annum of the Net Asset Value of each class of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Agent Company during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Agent Company as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(F) Distributor's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Distributor") is responsible for completing unit transactions placed by investors in accordance with Japanese law and receives a fee of 0.70% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Distributor during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Distributor as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(G) Manager's Fees. The Manager provides fund management and investment management services as directed by the Investment Advisor and receives a fee of 0.04% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Manager during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Manager as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(H) Other Expenses. The Sub-Trust may bear other expenses related to its operations that are not covered by the investment advisor, administrative, custody and transfer agent fees including but not limited to governmental fees; brokerage fees and commissions and other portfolio transaction expenses; costs of borrowing money, including interest expenses; extraordinary expenses, including costs of litigation and indemnification expenses; organizational expenses; printing fees; registration fees and professional fees.

9. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Sub-Trust is permitted to enter into forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co., a related party to the Trustee. All forward foreign currency contracts outstanding, if any, with Brown Brothers Harriman & Co. at September 30, 2022 have been disclosed in the Schedule of Investments. During the year ended September 30, 2022 there was no realized gain/loss on forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co. to be disclosed in the Statement of Operations.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

10. SUBSEQUENT EVENTS

The Trustee has evaluated all subsequent transactions and events through February 28, 2023, the date on which these financial statements were available to be issued. Effective October 1, 2022 through February 28, 2023, there were subscriptions of \$73,572 and redemptions of \$1,438,317. There are no other subsequent events to report as relates to the Sub-Trust.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Schedule of Investments

September 30, 2022

(Expressed in United States Dollars)

INVESTMENT IN UNDERLYING FUND - 99.2%	Units	% of Net Assets	Value
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) USD-denominated USD-hedged Class	85,256	99.2%	\$ 15,429,309
TOTAL INVESTMENT IN UNDERLYING FUND (Identified cost \$12,716,371)		99.2	\$ 15,429,309
CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES		0.8	127,151
NET ASSETS		100.0%	\$ 15,556,460

At September 30, 2022, the Sub-Trust owned 24.49% of the Japan Equity Master Fund's net assets. The Sub-Trust's proportional share of the fair value of individual issuers in the Underlying Fund that exceeded 5% of the Sub-Trust's net asset is as follows:

Equity

Description	Sub-Trust's Proportional Share of Shares	Sub-Trust's Proportional Share of Fair Value
Daiichi Sankyo Co., Ltd.	27,943	\$ 780,176
Total Equity		\$ 780,176

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

(2) 【2021年9月30日終了年度】

【貸借対照表】

コクサイ・ケイマン・トラスト -

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

資産負債計算書

2021年9月30日現在

	米ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資(原価:16,973,171米ドル)	24,063,177	3,139,523
現金	163,066	21,275
未収金:		
サブ・ファンド受益証券販売	19,361	2,526
投資有価証券売却	107,913	14,079
その他の資産	1,426	186
資産合計	24,354,943	3,177,589
負債		
未払金:		
投資有価証券購入	18,974	2,476
サブ・ファンド受益証券買戻し	107,612	14,040
未払販売報酬	42,537	5,550
未払専門家報酬	35,071	4,576
未払投資顧問報酬	21,268	2,775
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	8,165	1,065
未払保管報酬	4,452	581
未払代行協会員報酬	3,039	396
未払管理報酬	2,430	317
未払登録費用	2,383	311
未払受託報酬	1,655	216
未払印刷費用	204	27
負債合計	247,790	32,329
純資産	24,107,153	3,145,260
純資産		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	24,107,153	3,145,260
	24,107,153	3,145,260
発行済受益証券口数		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	1,957,039,553 口	
受益証券1口当たり純資産価格	米ドル	円
米ドル建 米ドルヘッジクラス	0.012318	1.6071

注記は、財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

コクサイ・ケイマン・トラスト -
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

損益計算書

2021年９月30日に終了した年度

	米ドル	千円
費用		
販売報酬	171,799	22,415
投資顧問報酬	85,899	11,207
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	55,933	7,298
専門家報酬	39,258	5,122
保管報酬	28,538	3,723
登録費用	16,067	2,096
印刷費用	15,289	1,995
代行協会員報酬	12,271	1,601
受託報酬	10,026	1,308
管理報酬	9,817	1,281
費用合計	444,897	58,046
投資純損失	(444,897)	(58,046)
実現および未実現利益（損失）：		
実現純利益（損失）：		
投資先ファンドの売却	2,092,174	272,966
実現純利益	2,092,174	272,966
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資先ファンドへの投資	3,918,258	511,215
未実現評価益の純変動	3,918,258	511,215
実現および未実現純利益	6,010,432	784,181
運用による純資産の純増加	5,565,535	726,135

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)
純資産変動計算書
2021年９月30日に終了した年度

	米ドル	千円
運用による純資産の純増加（減少）		
投資純損失	(444,897)	(58,046)
実現純利益	2,092,174	272,966
未実現評価益の純変動	3,918,258	511,215
運用による純資産の純増加	5,565,535	726,135
受益者への分配	(1,777,635)	(231,928)
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純減少	(5,284,984)	(689,532)
純資産の純減少	(1,497,084)	(195,325)
純資産		
期首	25,604,237	3,340,585
期末	24,107,153	3,145,260

米ドル建 米ドルヘッジクラス

サブ・ファンドの受益証券取引	
受益証券口数	
発行	231,067,969 □
買戻し	(696,873,937) □
受益証券口数の純変動	(465,805,968) □
金額	
発行	2,633,751 米ドル 343,625 千円
買戻し	(7,918,735) 米ドル (1,033,157) 千円
サブ・ファンドの受益証券取引による純減少	(5,284,984) 米ドル (689,532) 千円

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)
財務ハイライト
2021年９月30日に終了した年度

受益証券１口当たりデータ（要約）

	米ドル建 米ドルヘッジクラス	
	米ドル	円
期首１口当たり純資産価格	0.010568	1.3788
投資純損失 [±]	(0.000203)	(0.0265)
投資による実現および未実現純利益	0.002699	0.3521
投資運用による利益合計	0.002496	0.3257
受益者への分配	(0.000746)	(0.0973)
期末１口当たり純資産価格	0.012318	1.6071
トータル・リターン ⁽¹⁾	25.21 %	
期末純資産	24,107,153	3,145,260,252
平均純資産に対する費用比率	1.81 %	
平均純資産に対する投資純損失比率	(1.81) %	

[±] 当年度中の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

⁽¹⁾ トータル・リターンは、再投資された分配金（もしあれば）の影響を踏まえたものである。

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

コクサイ・ケイマン・トラスト - 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2021年 9 月30日現在

１．組織

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）は、コクサイ・ケイマン・トラスト（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島（以下「ケイマン諸島」という。）のオープン・エンド型投資信託として2010年 8 月 3 日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「管理会社」という。）の間で締結された2010年 8 月 3 日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年 2 月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（その後の改正を含む。）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）に基づく投資信託として登録されており、したがって、ミューチュアル・ファンド法に従い規制される。規制ミューチュアル・ファンドとして、ファンドはケイマン諸島金融庁の監督を受ける。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト（以下「投資先ファンド」という。）のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの米ドル建 米ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（同様の金融商品を含む。）に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「BBH」という。）は、ステート・ストリート・コーポレーション（以下「ステート・ストリート」という。）と契約を締結した。当該契約により、ステート・ストリートは、保管サービス、ファンドの会計および管理事務代行サービス、名義書換事務代行サービス、預金および受託サービス、ならびに外国為替および証券貸借サービスを含むBBHのインベスターサービス事業を取得する。かかる取引は、通常の取引完了条件および規制当局の承認の下、2022年第 1 四半期に完了する予定である。BBHおよびステート・ストリートは、顧客のため、途切れることなくサービスを提供し、円滑に移行をすすめることに尽力している。

サブ・ファンドは、ASC 946における指針の解釈に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、三菱UFJ国際投信株式会社（以下「投資顧問会社」という。）である。

２．重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2020年10月1日から2021年9月30日（サブ・ファンドの会計年度末）までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎「営業日」（（1）ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ（2）ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第6位まで四捨五入して計算される。

(B) 公正価値測定

サブ・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル1測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル3測定）としている。当該指針が設定する3つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル2 - 公正価値測定には、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル3 - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2021年９月30日現在、投資先ファンドに対する投資は、レベル１およびレベル２インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って１口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにＵ．Ｓ．ＧＡＡＰの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の１口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の１口当たり純資産価格（またはそれと同等のもの。）を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する（以下「現実的手段」という。）。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の１口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、先物契約および上場オプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうちインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

以下は、2021年９月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。

投資対象*	同一の投資対象 の活発な市場に おける（未調整 の）公表価格 （レベル１）		その他の重大な 観察可能な インプット （レベル２）		重大な 観察不能な インプット （レベル３）		純資産価格で 測定される 投資対象	2021年 9月30日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資								
ジャパン・エクイティ・マス ター・ファンド（コクサイ・ト ラストのサブ・ファンド） - 米ドル建 米ドルヘッジクラ ス	\$	-	\$	-	\$	-	\$ 24,063,177	\$ 24,063,177
投資先ファンドへの投資合計	\$	-	\$	-	\$	-	\$ 24,063,177	\$ 24,063,177

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2021年９月30日に終了した年度において、レベル３への、またはレベル３からの移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、分配落日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

(D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降（または、管理会社が決定するこれより後の年以降）、毎年10月14日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に純投資収益、純実現および未実現キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して5営業日以内に行われる。

2021年9月30日に終了した年度に宣言され支払われた分配金は、以下のとおりである。

受益者への分配	金額
米ドル建 米ドルヘッジクラス	\$ 1,777,635

(F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、米ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(G) 外国為替予約取引

外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティ

ブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

2021年9月30日現在、または2021年9月30日に終了した年度において、サブ・ファンドは、デリバティブ商品を保有していなかった。

サブ・ファンドは、随時、締結されるO T Cデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットिंग契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2021年9月30日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

３．投資先ファンド

本「３．投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2021年9月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2021年9月30日現在の情報と一致している。

3.1. 投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下、本「３．投資先ファンド」において「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年9月2日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「マスター・ファンド」という。）のもとで2013年10月3日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）に従い設立されたサブ・ファンドである。マスター・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッド（以下「投資先ファンドの受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記3において、インタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッドは、注記1において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（その後の改正を含む。）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード取

引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社によって設定された特定の日本の投資信託（三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が投資顧問業務を提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券１口当たり純資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建 米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2021年９月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券１口当たり純資産価格は、それぞれ205.7300豪ドルおよび205.3500米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、ＴＯＰＩＸ配当込み指数を日本円建で年間1.5%（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは投資会社であり、米国財務会計基準審議会（以下「ＦＡＳＢ」という。）会計基準編纂書Topic 946「金融サービス - 投資会社」の投資会社の会計および報告に関する指針に従う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2020年10月１日から2021年９月30日（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの会計年度末日を指す。）までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」という。）は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）

は、毎「営業日」（日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。）および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券１口当たり純資産価格は、日本円建てで計算される。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建てで計算される。）の純資産価額は、表示通貨である日本円に換算される。各クラスの受益証券１口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券１口当たり純資産価格は、小数第４位まで四捨五入して調整される。

(B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格）が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情により、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われず、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社またはその指示の下に行為する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映したジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値の階層は以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３ - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。定期預金を含め、満期までの期間が60日以下の短期有価証券は、通常、償却原価（公正価値に近似する。）を用いて評価される。インプットが観察可能である場合、当該価格はレベル２に分類される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、インプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2021年９月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。

投資対象＊：	同一の投資に係る 活発な市場における (未調整の)公表価格 (レベル１)	その他の重大な 観察可能なインプット (レベル２)	重大な 観察不能なインプット (レベル３)	2021年９月30日 現在の公正価値
普通株式				
航空	¥ 145,509,000	¥ -	¥ -	¥ 145,509,000
自動車製造	5,494,500	-	-	5,494,500
自動車部品および機器	329,685,800	-	-	329,685,800
銀行	288,384,700	-	-	288,384,700
飲料	186,482,400	-	-	186,482,400
建設資材	353,977,500	-	-	353,977,500
化学製品	606,258,850	-	-	606,258,850
商業サービス	298,342,600	-	-	298,342,600
コンピューター	1,439,480,200	-	-	1,439,480,200
化粧品／パーソナルケア	173,847,900	-	-	173,847,900
流通／卸売	132,862,200	-	-	132,862,200
各種金融サービス	640,954,800	-	-	640,954,800
電子機器	491,811,200	-	-	491,811,200
食品	30,680,000	-	-	30,680,000
手工具／工作機械	59,565,000	-	-	59,565,000
健康管理用品	299,077,400	-	-	299,077,400
健康管理サービス	24,017,500	-	-	24,017,500
家財道具	255,327,500	-	-	255,327,500
保険	139,085,100	-	-	139,085,100
インターネット	313,268,300	-	-	313,268,300
鉄鋼	151,560,000	-	-	151,560,000
娯楽	149,055,000	-	-	149,055,000
機械 - 建設および採掘	452,848,000	-	-	452,848,000
各種機械	779,044,400	-	-	779,044,400
金属製造／ハードウェア	29,005,500	-	-	29,005,500
鉱業	24,644,400	-	-	24,644,400
石油およびガス	44,413,200	-	-	44,413,200
容器包装	89,010,000	-	-	89,010,000
製薬	1,069,546,750	-	-	1,069,546,750
小売業	709,813,100	-	-	709,813,100
半導体	469,111,000	-	-	469,111,000
ソフトウェア	150,026,200	-	-	150,026,200
電気通信	433,429,850	-	-	433,429,850
玩具／ゲーム／趣味	10,862,000	-	-	10,862,000
短期投資				
定期預金	-	274,836,842	-	274,836,842
投資合計	¥ 10,776,481,850	¥ 274,836,842	¥ -	¥ 11,051,318,692

金融デリバティブ商品**：	同一の投資に係る 活発な市場における (未調整の)公表価格 (レベル１)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル２)	重大な 観察不能な インプット (レベル３)	2021年９月30日 現在の公正価値
資産				
外国為替予約取引	¥	- ¥	170,632,219 ¥	- ¥ 170,632,219
負債				
外国為替予約取引	¥	- ¥	(9,024,953) ¥	- ¥ (9,024,953)

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

** 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益／（評価損）で評価されている。

2021年９月30日に終了した年度において、レベル３への、またはレベル３からの移動はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

2021年９月30日現在、レベル３として評価される証券はなかった。

(C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、分配落日に計上される。ただし、分配落日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力をはらって分配落日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

(D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金（現金または現物による。）の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、（ ）純実現キャピタル・ゲイン（ヘッジ・ポジションを含む。）、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、（ ）ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム（費用）に基づく論理的な収益予想（各クラスの純資産合計額により計算される。）のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「基準日」という。）において宣言し、通常、当該月の最初の営業日（当該日が営業日ではない場合は、翌営業日）または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「分配日」という。）において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2021年9月30日に終了した年度について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配	金額
豪ドルクラス	¥ 3,544,033
ブラジル・リアルクラス	14,992,989
人民元クラス	2,056,898
ユーロクラス	732,426
インドネシア・ルピアクラス	3,409,700
日本円クラス	6,403,731
メキシコ・ペソクラス	13,808,375
ロシア・ルーブルクラス	144,973,382
トルコ・リラクラス	61,420,160
米ドルクラス	59,336,460
南アフリカ・ランドクラス	1,918,082
合計	¥ 312,596,236

(E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「保管会社」という。)を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資運用会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。日本銀行による預金金利の引下げにより、日本円建ての短期投資の利率は、0%未満となる可能性がある。

(G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結することができる。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、また

は通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。2021年９月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、投資有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現評価益／（評価損）の純変動として損益計算書に反映される。2021年９月30日に終了した年度において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2021年９月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値
A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク*	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	170,632,219
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現（評価損）	¥	(9,024,953)

* 総価額は、資産負債計算書における外国為替予約取引に係る未実現評価益 / （評価損）の項に記載されている。

2021年９月30日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

ＡＳＣ 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク	
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現利益 / (損失)		
外国為替予約取引に係る実現純利益*	¥	826,595,573
運用の結果として認識されたデリバティブに係る 未実現評価益 / (評価損) の変動		
外国為替予約取引に係る未実現評価益の純変動**	¥	153,149,645
* 損益計算書において外国為替取引および外国為替予約取引に係る実現利益 / (損失) として表示される金額に含まれている。		
** 損益計算書において外国為替換算および外国為替予約取引による未実現評価益 / (評価損) の純変動として表示される金額に含まれている。		

2021年９月30日に終了した年度において、外国為替予約取引の平均月次元本は以下のとおりであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド・レベル*	¥	51,838
豪ドルクラス	¥	225,527,061
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	¥	1,336,891,485
ブラジル・リアルクラス	¥	389,608,362
人民元クラス	¥	47,835,866
ユーロクラス	¥	75,146,863
インドネシア・ルピアクラス	¥	61,267,407
メキシコ・ペソクラス	¥	234,600,103
ロシア・ルーブルクラス	¥	2,371,386,504
トルコ・リラクラス	¥	333,360,897
米ドルクラス	¥	3,542,157,479
米ドル建 米ドルヘッジクラス	¥	2,603,509,200
南アフリカ・ランドクラス	¥	30,376,076
* 全クラスについて保有されている外国為替予約取引。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド・レベルについてのみ、１か月間の取引活動に係る外国為替予約取引の平均月次元本が記載されている。		

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、随時、締結されるＯＴＣデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットリング契約の当事者である。マスター・ネットリング契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはジャパン・エクイティ・マスター・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたそ

他の証券の形式が認められている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター・ネットティング契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2021年9月30日現在、担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに適用ある終了事由は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

(1) 受益証券

2021年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に係する範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない、優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルグ時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社がその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、投資先ファンドの管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券１口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から４「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から４営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

(J) 報酬および費用

投資先ファンドは、自らの費用（会計・事務管理報酬、投資運用報酬、投資先ファンドの受託報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、為替管理事務代行報酬および投資先ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない。）を負担する。これらの報酬は、投資先ファンドへの投資の純資産価額を通じて間接的にサブ・ファンドが負担している。

4．受益証券

2021年９月30日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

(A) 発行

当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券１口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルグ時間の午後1時）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島の2008年犯罪収益法（随時改正される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

(B) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建てで、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常5営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の1口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは1口単位で行われなければならない。

5. リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムのすべてを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

(A) 市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

(B) 為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、米ドル建であるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって米ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

(C) 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となる。

(D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのＯＴＣデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、ＯＴＣデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

(E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドの証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

(F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、米ドル以外の通貨建て表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

(G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスク - 比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスク - 一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしれない費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) LIBOR代替リスク

多くの金融商品は、LIBOR（主要国際銀行が無担保で銀行間取引による資金を調達する際のオファレート）に基づく変動金利を使用し、または使用することがある。LIBORは、デリバティブ投資に基づくサブ・ファンドの支払債務、サブ・ファンドへの資金調達コストまたは投資の価値もしくはサブ・ファンドに対するリターンを決定する重要な要素となることがあり、また、サブ・ファンドの投資パフォーマンスに影響を及ぼすその他の方法で使用されることがある。2017年7月、英国金融行為規制機構は、2021年末までにLIBORの使用を段階的に廃止する意向を発表した。様々な金融業界団体が移行につき計画を始めているが、特定の有価証券や取引を新たなベンチマークに転換するには障壁があり、移行プロセスの効果もその最終的な成功も未だ不確実である。移行プロセスは、現在LIBORを要件に含む金融商品の市場において、更なる変動性と流動性の低下をもたらす可能性がある。また、一部のLIBORベースの投資の価値を低下させ、既存のLIBORベースの投資に代わる新たなヘッジの有効性を低下させる可能性もある。すべてのLIBORベースの金融商品において、LIBORが利用可能でなくなるシナリオを想定した規定が

設けられているわけではなく、かかる規定の有効性には重大な不確実性が存在し、結果としてサブ・ファンドにとって長期にわたる不利な市場環境をもたらす可能性がある。ベンチマークとしてのLIBORの有用性は移行期間中に低下する可能性があるため、これらの影響は2021年末より前に生じる可能性がある。また、新規および既存の契約または金融商品に強化された規定を含める意思および能力が発行体にあるのかについても、依然として不確実性およびリスクが存在する。上記はすべて、サブ・ファンドのパフォーマンスまたは純資産価額に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1) その他のリスク

2020年に、世界保健機関(WHO)がCOVID-19につきパンデミックを宣言した。状況は絶えず変化しており、世界中の都市および国々は、様々な方法で感染拡大に対処している。当該状況の急速な進行および流動性により、その最終的な影響を予測するのは困難であるが、景気および市況に引き続き悪影響が及ぶ可能性、ならびに世界的な景気低迷期が引き起こされる可能性がある。

投資運用会社および受託会社は、COVID-19の感染拡大を注視しており、既存の事業継続計画、ならびに世界の保健機関、関係政府、および一般的なパンデミック対応の成功事例からの指針に基づき、事業上の対応を調整している。

6. 保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者(受託会社および投資運用会社を含む。)は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

7. 所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するいかなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)におけるセーフ・ハーバーに適格となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益(配当および一定種類の受取利息を含む。)に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針(財務会計基準審議会-会計基準編纂書740)は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査(関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。)時に「認定される可能性の方が高い(more likely than not)」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合

の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50％超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2021年9月30日現在、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄の調査対象となる課税年度は、時効に係る法令に基づき、2014年（運用開始）から当会計年度までである。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対象となる課税年度は、2014年（運用開始）から2021年9月30日までである。

８．報酬および費用

（Ａ）管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、５億米ドルまでの部分について年率0.05％、５億米ドル超10億米ドルまでの部分について年率0.04％、10億米ドル超の部分について年率0.03％を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。2021年９月30日に終了した年度に管理事務代行会社および名義書換事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2021年９月30日現在における管理事務代行会社および名義書換事務代行会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

（Ｂ）保管報酬

受託会社は、保管会社との間で保管契約を締結し、保管会社は当該契約について純資産の0.01％から0.55％の範囲内の保管報酬を受領する。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。保管会社はまた、専門的な処理に関して取引１件につき10米ドルから150米ドルの範囲内の取引費用も受領する。2021年９月30日に終了した年度に保管会社が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における保管会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

（Ｃ）受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01％（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2021年９月30日に終了した年度に受託会社が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における受託会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

（Ｄ）投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35％の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2021年９月30日に終了した年度に投資顧問会社が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における投資顧問会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

（Ｅ）代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるサブ・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05％の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2021年９月30日に終了した年度に代行協会員が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における代行協会員への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

（Ｆ）販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70％の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2021年９月30日に終了した年度に日本における販売会社が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における日本における販売会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2021年9月30日に終了した年度に管理会社が稼得した報酬、および2021年9月30日現在における管理会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用、印刷費用、登録費用ならびに専門家報酬が含まれるが、これらに限定されない。

9．関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2021年9月30日現在のブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間のすべての未決済の外国為替予約取引（もしあれば）は、投資有価証券明細表において開示されている。2021年9月30日に終了した年度において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で締結された外国為替予約取引に係る損益計算書に開示すべき実現利益／損失はなかった。

10．最近発表された会計基準

2018年8月28日、FASBは、会計基準更新書ASU2018-13「公正価値測定（トピック820）：開示の枠組み - 公正価値測定に関する開示要件の変更」（以下「ASU2018-13」という。）を公表した。ASU2018-13は、ASC820の開示の目的に関する規定を修正するものであり、(1)「事業体は、少なくとも、開示しなければならない(an entity shall disclose at a minimum)」という文言から「少なくとも(at a minimum)」が、また、(2)事業体による裁量の適切な行使を促すためのその他の類似の「オープン・エンド型」の開示要件が削除された。さらに、ASU2018-13では、ASC820に基づくその他の要件も削除および修正されている。ASU2018-13は、2019年12月15日より後に開始する会計年度および当該会計年度中の中間会計期間についてすべての事業体に適用される。不要となった特定の開示は、サブ・ファンドの財務書類に対する注記から削除された。ASU2018-13の適用は、サブ・ファンドの財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

11．後発事象

受託会社は、2022年1月18日（財務書類の公表日）までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2021年10月1日から2022年1月18日までの発行金額は92,522米ドルであり、買戻金額は984,299米ドルであった。同期間における分配金額は3,561,812米ドルであった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

[次へ](#)

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2021

(Expressed in United States Dollars)

Assets

Investment in Underlying Fund (cost \$16,973,171)	\$	24,063,177
Cash		163,066
Receivables for:		
Sub-Trust units sold		19,361
Investments sold		107,913
Other assets		1,426
Total assets		<u>24,354,943</u>

Liabilities

Payables for:

Investments purchased		18,974
Sub-Trust units redeemed		107,612
Accrued distributor's fees		42,537
Accrued professional fees		35,071
Accrued investment advisor's fees		21,268
Accrued administrator's and transfer agent's fees		8,165
Accrued custodian's fees		4,452
Accrued agent company's fees		3,039
Accrued manager's fees		2,430
Accrued registration fees		2,383
Accrued trustee's fees		1,655
Accrued printing fees		204
Total liabilities		<u>247,790</u>

Net assets	\$	<u>24,107,153</u>
------------	----	-------------------

Net assets

USD-denominated USD-hedged Class	\$	24,107,153
	\$	<u>24,107,153</u>

Units outstanding

USD-denominated USD-hedged Class	1,957,039,553
----------------------------------	---------------

Net asset value per unit

USD-denominated USD-hedged Class	\$	0.012318
----------------------------------	----	----------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Operations

For the Year Ended September 30, 2021

(Expressed in United States Dollars)

Expenses

Distributor's fees	\$	171,799
Investment advisor's fees		85,899
Administrator's and transfer agent's fees		55,933
Professional fees		39,258
Custodian's fees		28,538
Registration fees		16,067
Printing fees		15,289
Agent company's fees		12,271
Trustee's fees		10,026
Manager's fees		9,817
Total expenses		<u>444,897</u>
Net investment loss		<u>(444,897)</u>
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS):		
Net realized gain (loss) on:		
Sales of Underlying Fund		<u>2,092,174</u>
Net realized gain		<u>2,092,174</u>
Net change in unrealized appreciation (depreciation) from:		
Investment in the Underlying Fund		<u>3,918,258</u>
Net change in unrealized appreciation		<u>3,918,258</u>
Net realized and unrealized gain		<u>6,010,432</u>
Net increase in net assets from operations	\$	<u><u>5,565,535</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Changes in Net Assets

For the Year Ended September 30, 2021

(Expressed in United States Dollars)

Net increase (decrease) in net assets from operations

Net investment loss	\$	(444,897)
Net realized gain		2,092,174
Net change in unrealized appreciation		3,918,258
Net increase in net assets from operations		<u>5,565,535</u>

Distributions to unitholder

(1,777,635)

Net decrease in net assets resulting from Sub-Trust unit transactions

(5,284,984)

Net decrease in net assets

(1,497,084)

Net assets

Beginning of year

25,604,237

End of year

\$ 24,107,153USD-denominated
USD-hedged Class

Sub-Trust unit transactions

Units

Issued	231,067,969
Redeemed	<u>(696,873,937)</u>
Net change in units	<u>(465,805,968)</u>

Amounts

Issued	\$	2,633,751
Redeemed		<u>(7,918,735)</u>
Net decrease resulting from Sub-Trust unit transactions	\$	<u>(5,284,984)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Financial Highlights

For the Year Ended September 30, 2021

(Expressed in United States Dollars)

Selected Per Unit Data:

	USD-denominated USD-hedged Class
Net asset value per unit, beginning of year	\$ 0.010568
Net investment loss [±]	(0.000203)
Net realized and unrealized gain on investments	0.002699
Total gain from investment operations	0.002496
Distributions to unit holder	(0.000746)
Net asset value per unit, end of year	\$ 0.012318
Total return ⁽¹⁾	25.21%
Net assets, end of year	\$ 24,107,153
Ratio of expenses to average net assets	1.81%
Ratio of net investment loss to average net assets	(1.81%)

[±] Calculated based on average units outstanding during the year.

⁽¹⁾Total return assumes the effect of reinvested distributions, if any.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

1. ORGANIZATION

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the "Sub-Trust") a sub-trust of Kokusai Cayman Trust (the "Trust"), was established under an open-ended Cayman Islands (the "Cayman Islands") unit trust formed on August 3, 2010. The Trust was established pursuant to a trust deed executed by Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited (the "Trustee") and Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (the "Manager"), under the laws of the Cayman Islands on August 3, 2010. The Sub-Trust commenced operations on February 19, 2014.

The Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Islands Banks and Trust Companies Act (as amended).

The Trust is registered as a mutual fund under the Mutual Funds Act (as amended) of the Cayman Islands (the "Act") and accordingly is regulated in terms of that Act. As a regulated mutual fund the Trust is subject to the supervision of the Cayman Islands Monetary Authority.

The investment objective of the Sub-Trust is to seek capital appreciation through investment in USD-denominated USD-hedged Class of Japan Equity Master Fund, a series of Kokusai Trust (the "Underlying Fund"), which in turn invests primarily in equities and the like listed in Japanese stock exchanges (including similar instruments). The Sub-Trust pursues an achievement of its investment objective by investing substantially all of its assets in the Underlying Fund. Therefore, the Sub-Trust is structured in a form of a fund of funds. Notwithstanding anything herein to the contrary, there may be cases where the assets of the Sub-Trust are invested in any other securities including equities and fixed income securities, if it is determined that such investment is beneficial to the Sub-Trust or to the unitholder.

Brown Brothers Harriman & Co. ("BBH") has entered into an agreement with State Street Corporation ("State Street") under which State Street will acquire BBH's Investor Services business; which includes its custody, fund accounting and administration, transfer agency, depositary and trustee services, foreign exchange and securities lending services. The transaction is expected to be completed in the first quarter of 2022, subject to customary closing conditions and regulatory approvals. BBH and State Street are committed to providing uninterrupted service and a seamless transition for their clients.

The Sub-Trust has met the definition of an Investment Company under the interpretation of the guidance in ASC 946.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

1. ORGANIZATION (continued)

The investment advisor of the Sub-Trust is Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. (the “Investment Advisor”).

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Sub-Trust's financial statements reflect the period from October 1, 2020 to September 30, 2021, which is the Sub-Trust's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Sub-Trust in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (“U.S. GAAP”). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. The Sub-Trust's net asset value will be calculated each “Business Day” (any day on which: (1) federal, state or local banks are open for business in London, New York and Tokyo; and (2) the London Stock Exchange and the New York Stock Exchange are open for trading; or such other day(s) as the Manager may from time to time determine) and at such other times as the Manager may determine (each an “Accounting Date”). The Sub-Trust's net asset value (“Net Asset Value”) is calculated taking into account all assets and liabilities of the Sub-Trust, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. The Net Asset Value and Net Asset Value per unit of the Sub-Trust are calculated and rounded off to the nearest sixth decimal place by Brown Brothers Harriman & Co. (the “Administrator” and “Transfer Agent”) as of the close of business on each Business Day.

(B) Fair Value Measurements. In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Sub-Trust discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Advisor. The Investment Advisor considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the perceived risk of that instrument.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

At September 30, 2021, investment in the Underlying Fund was valued based on Level 1 and Level 2 inputs. The Sub-Trust uses the “market approach” valuation technique to value its investments in the Underlying Fund and derivatives. The Sub-Trust follows the authoritative guidance under U.S. GAAP for estimating the fair value of investments in the Underlying Fund that has calculated Net Asset Value per share in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies. Accordingly, if the Sub-Trust determines that the Net Asset Value per share of an investment is indicative of fair value, the Sub-Trust records the fair value of an investment in an investment company using the Net Asset Value per share of the investment (or its equivalent) without further adjustment (the “practical expedient”). The guidance permits the Sub-Trust to use the practical expedient only if the Net Asset Value per share of the investment is determined in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies as of the reporting entity's measurement date. Investments in the Underlying Fund are valued at fair value based on the closing Net Asset Value each Business Day.

Derivative Instruments. Derivative instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“OTC”). Exchange-traded derivatives, such as futures contracts and exchange-traded option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forward foreign currency contracts have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2021:

Investments*	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Investments Measured at Net Asset Value	Fair Value at 09/30/21
Investment in Underlying Fund					
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) USD-denominated USD-hedged Class	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 24,063,177	\$ 24,063,177
Total Investments in Underlying Fund	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 24,063,177	\$ 24,063,177

* For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

During the year ended September 30, 2021, there were no transfers into or out of Level 3. The Sub-Trust accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

(C) Investment Transactions and Investment Income. Purchases and sales of the Underlying Fund are recorded as of the trade date for financial reporting purposes. Gains and losses are recorded on an identified cost basis. Distributions of income or realized gains from the Underlying Fund investments funds are recorded on ex-dividend date. Distributions of return of capital by the Underlying Fund are recorded as a reduction in the cost of the investment.

(D) Expenses. The Sub-Trust bears its own expenses, including but not limited to investment advisor, administration and accounting, custody, transfer agent, audit fees and other expenses associated with the operation of the Sub-Trust. Expense items are recorded on the accrual basis.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(E) Distribution Policy. The Manager may, in its discretion, declare distributions on the 14th day of October (or if that date is not a Business Day, then on the next following Business Day) after and including October 2014 (or such later year as determined by the Manager), out of net investment income, net realized and unrealized capital gains and capital available for distribution. Distributions shall be made to unitholder within five (5) Business Days from (and including) the declaration of distribution.

Distributions declared and paid during the year ended September 30, 2021 are as follows:

Distributions to unitholder		Amount
USD-denominated USD-hedged Class	\$	1,777,635

(F) Cash and Foreign Currency. The reference and reporting currency for the Sub-Trust is the United States Dollar. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Sub-Trust's reference currency based on the current exchange rates on each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency appreciation or depreciation. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(G) Forward Foreign Currency Contracts. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in forward foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Sub-Trust as an unrealized appreciation or depreciation. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized appreciation or depreciation reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Sub-Trust could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Sub-Trust is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor.

The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments.

The Sub-Trust may use forward foreign currency contracts for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Sub-Trust disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

As of September 30, 2021, or during the year ended September 30, 2021, the Sub-Trust did not hold any derivative instruments.

The Sub-Trust is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement (" Master Agreements "), with certain counterparties that govern OTC derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

Collateral requirements are determined based on the Sub-Trust's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the Sub-Trust and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the Sub-Trust, if any, is held in a segregated account by the Sub-Trust's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Sub-Trust, if any, is segregated by the Sub-Trust's custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2021, there were no securities or cash pledged as collateral by the Sub-Trust.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Termination events applicable to the Sub-Trust may occur upon a decline in the Sub-Trust's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Sub-Trust's counterparties to elect early termination could impact the Sub-Trust's future derivative activity.

3. UNDERLYING FUND

The following information has been taken from the September 30, 2021, audited financial statements of the Underlying Fund and is consistent with the information of the Underlying Fund as of September 30, 2021.

3.1. ORGANIZATION OF THE UNDERLYING FUND

Japan Equity Master Fund (in this “ 3. UNDERLYING FUND ”, the “ Fund ”) is a series trust established by supplemental deed dated October 3, 2013 (the “ Supplemental Deed ”) under an open-ended Cayman Islands unit trust formed on September 2, 2009 (the “ Master Trust ”). The Master Trust was established pursuant to a declaration of trust executed by Intertrust Trustees (Cayman) Limited (the “ Underlying Fund's Trustee ”), a trust company incorporated under the laws of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on October 24, 2013.

Intertrust Trustees (Cayman) Limited will be referred to as the Underlying Fund's Trustee for Note 3 only as a means of differentiating from the Sub-Trust's Trustee (Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited) as defined in Note 1.

The Underlying Fund's Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Islands Banks and Trust Companies Act (as amended).

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Currently, there are thirteen classes of units being offered to investors. There were eleven classes of units offered to investors at the commencement of operations of the Fund: AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class. Each class, except the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed to in Japanese Yen. The AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. In addition each of the share classes, except the JPY Class, will have a currency hedging position by executing forward foreign currency contracts or non-deliverable forward contracts to seek currency hedge premiums equivalent to the difference in interest rate and foreign exchange gains from appreciation of the share class currency (the "Class Currency"). When taking the hedge positions, the Fund agrees to utilize the hedging and overlay services of which are provided by Credit Suisse International (the "Currency Administration Agent").

The Fund has been established solely as a master fund for certain Japanese Investment Trusts that have been established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, which will be offered solely to sub trusts of the Cayman Islands trust, named Kokusai Cayman Trust, to which Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. provides investment advisory service.

The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen (the "functional currency"). The Underlying Fund's Trustee may designate a class in an operational currency. Subscription for, and redemptions of, units are processed in the operational currency of the class, and the net asset value per unit of the class is calculated and quoted in such operational currency. The operational currency of AUD-denominated AUD-hedged Class is the Australian Dollar, for the AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class it is the Japanese Yen, for USD-denominated USD-hedged Class it is the United States Dollar. The net asset values per unit in the operational currency for classes AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class at September 30, 2021 were AUD205.7300 and USD205.3500, respectively.

The investment objective of the Fund is to seek capital appreciation through investment primarily in equities and the like listed on Japanese stock exchanges (including similar instruments). Over a full market cycle, the Investment Manager will seek to outperform the TOPIX (Total Return) Index by 1.5% per annum (before fees) in JPY terms.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

The Fund is an investment company and accordingly follows the investment company accounting and reporting guidance of the Financial Accounting Standards Board (" FASB ") Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies.

The investment manager of the Fund is Capital International K.K. (the " Investment Manager ").

3.2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES OF THE UNDERLYING FUND

The Fund's financial statements reflect the period from October 1, 2020 through September 30, 2021, which is the Fund's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Fund in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (" U.S. GAAP "). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. Brown Brothers Harriman & Co. (the " Administrator "), subject to the ultimate authority of the Underlying Fund's Trustee, will conduct all asset valuations for the Fund. The Fund's Net Asset Value (" Net Asset Value ") is calculated each " Business Day " (any day which is not a national holiday in Japan and on which the New York Stock Exchange and banks in New York, London and Japan are open for business) and at such other times as the Underlying Fund's Trustee may determine (each an " Accounting Date "). The Fund's Net Asset Value is calculated taking into account all assets and liabilities of the Fund, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. Net Asset Value per unit will be calculated in Japanese Yen. Net Asset Value for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class which calculate Net Asset Value in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively and translated into Japanese Yen, the reporting currency. The Net Asset Value per unit of each class is normally calculated on each Business Day and the Net Asset Value figure per unit is then adjusted up to 4 decimal places.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

(B) Security Valuation. For purposes of calculating the Net Asset Value, portfolio securities and other assets for which market quotes are readily available are stated at fair value. Fair value is generally determined on the basis of last reported sales prices on the exchange that is the primary market for such securities, or if no sales are reported, based on quotes obtained from a quotation reporting system, established market makers, or independent pricing services.

Securities and other assets for which market quotes are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by the Administrator, subject to the ultimate authority of the Underlying Fund's Trustee. The Administrator has adopted methods for valuing securities and other assets in circumstances where market quotes are not readily available. For instance, certain securities or investments for which daily market quotes are not readily available may be valued, pursuant to guidelines established by the Underlying Fund's Trustee, with reference to other securities or indices.

Market quotes are considered not readily available in circumstances where there is an absence of current or reliable market-based data (e.g., trade information, bid/ask information, broker quotes); including where events occur after the close of the relevant market that materially affect the values of the Fund's securities or assets. In addition, market quotes are considered not readily available when, due to extraordinary circumstances, the exchanges or markets on which the securities trade do not open for trading for the entire day and no other market prices are available. The Administrator is responsible for monitoring significant events that may materially affect the values of the Fund's securities or assets and for determining whether the value of the applicable securities or assets should be re-evaluated in light of such significant events.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

When the Fund uses fair value pricing to determine its Net Asset Value, securities will not be priced on the basis of quotes from the primary market in which they are traded, but rather may be priced by another method that the Administrator or persons acting at their direction believe accurately reflects fair value. Fair value pricing may require subjective determinations about the value of a security. While the Fund's policy is intended to result in a calculation of the Fund's Net Asset Value that fairly reflects security values as of the time of pricing, the Fund cannot ensure that fair values determined by the Underlying Fund's Trustee or persons acting at their direction would accurately reflect the price that the Fund could obtain for a security if it were to dispose of that security as of the time of pricing (for instance, in a forced or distressed sale). The prices used by the Fund may differ from the value that would be realized if the securities were sold and the differences could be material to the financial statements.

Fair Value Measurements – In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

- Level 1 Fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 Fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 Fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Underlying Fund's Trustee's perceived risk of that instrument.

Investments Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, include equity and money market securities. The Underlying Fund's Trustee does not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund holds a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include corporate bonds, sovereign bonds and some preferred stocks. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information. Short-term securities having a maturity of 60 days or less, including time deposits, are generally valued using amortized cost (which approximates fair value). To extent that the inputs are observable, the values would be classified as Level 2.

Derivative Instruments Derivative Instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter ("OTC"). Exchange-traded derivatives, such as exchange-traded futures and option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forwards, have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2021:

Investments*:	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/21
Common Stocks				
Airlines	/ 145,509,000 /	- /	- /	145,509,000
Auto Manufacturers	5,494,500	-	-	5,494,500
Auto Parts & Equipment	329,685,800	-	-	329,685,800
Banks	288,384,700	-	-	288,384,700
Beverages	186,482,400	-	-	186,482,400
Building Materials	353,977,500	-	-	353,977,500
Chemicals	606,258,850	-	-	606,258,850
Commercial Services	298,342,600	-	-	298,342,600
Computers	1,439,480,200	-	-	1,439,480,200
Cosmetics/Personal Care	173,847,900	-	-	173,847,900
Distribution/Wholesale	132,862,200	-	-	132,862,200
Diversified Financial Services	640,954,800	-	-	640,954,800
Electronics	491,811,200	-	-	491,811,200
Food	30,680,000	-	-	30,680,000
Hand/Machine Tools	59,565,000	-	-	59,565,000
Healthcare-Products	299,077,400	-	-	299,077,400
Healthcare-Services	24,017,500	-	-	24,017,500
Home Furnishings	255,327,500	-	-	255,327,500
Insurance	139,085,100	-	-	139,085,100
Internet	313,268,300	-	-	313,268,300
Iron/Steel	151,560,000	-	-	151,560,000
Leisure Time	149,055,000	-	-	149,055,000
Machinery-Construction & Mining	452,848,000	-	-	452,848,000
Machinery-Diversified	779,044,400	-	-	779,044,400
Metal Fabricate/Hardware	29,005,500	-	-	29,005,500
Mining	24,644,400	-	-	24,644,400
Oil & Gas	44,413,200	-	-	44,413,200
Packaging & Containers	89,010,000	-	-	89,010,000
Pharmaceuticals	1,069,546,750	-	-	1,069,546,750
Retail	709,813,100	-	-	709,813,100
Semiconductors	469,111,000	-	-	469,111,000
Software	150,026,200	-	-	150,026,200
Telecommunications	433,429,850	-	-	433,429,850
Toys/Games/Hobbies	10,862,000	-	-	10,862,000
Short-Term Investment				
Time Deposit	-	274,836,842	-	274,836,842
Total Investments	/10,776,481,850 /	274,836,842 /	- /	11,051,318,692

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Financial Derivative Instruments**:	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/21
Assets				
Forward Foreign Currency Contracts	/	- / 170,632,219	/	- / 170,632,219
Liabilities				
Forward Foreign Currency Contracts	/	- / (9,024,953)	/	- / (9,024,953)

* For further information on categories of securities refer to the Fund's Schedule of Investments.

** Financial derivative instruments such as forward foreign currency contracts are valued at the unrealized appreciation/(depreciation) on the instruments.

During the year ended September 30, 2021, there were no transfers into or out of Level 3. The Fund accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

There were no securities valued as Level 3 as of September 30, 2021.

(C) Securities Transactions and Investment Income. Security transactions are accounted for on trade date for financial reporting purposes. Realized gains and losses from securities sold are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities where the ex-dividend date may have passed are recorded as soon as the Fund is informed of the ex-dividend date in the exercise of reasonable diligence. Investment income is recorded net of foreign taxes withheld where recovery of such taxes is uncertain. Other income may include interest income from time deposits.

(D) Distribution Policy. The Fund will declare and arrange for re-investment of distributions (whether in cash or in specie) for each class as approved by series resolution. With regard to the classes denominated in currencies other than JPY, the Fund does not intend to make distributions.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
 A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
 (An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
 Notes to Financial Statements
 September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

It is contemplated that the distributions will be made on a monthly basis and be calculated as the greater of (i) positive aggregated amounts contributed from net realized capital gain (including hedge position), net unrealized capital gains and net income, and (ii) the estimated theoretical income based on the dividend yield of portfolio, net fund expense and currency hedge premium (cost), which is calculated by total net assets of the respective class.

It is anticipated that the Fund will declare and re-invest the distribution to each unitholder of a class, on a monthly basis, the greater amount as determined above by the Administrator. It is anticipated that the Fund will declare such distributions for the current month on the last Business Day of the previous month or any other days the Underlying Fund's Trustee may determine at its sole discretion (the "Record Date"), and will generally reinvest the distributions on the first Business Day of the current month (if not a Business Day the following Business Day) or any other days the Underlying Fund's Trustee may determine at its sole discretion (the "Dividend Date"). The Unitholders of each Class have elected to re-invest distributions; therefore, units will be issued on the relative Dividend Date.

Distributions declared and reinvested for the year ended September 30, 2021 are as follows:

Distributions to Unitholders	Amount
AUD Class	/ 3,544,033
BRL Class	14,992,989
CNY Class	2,056,898
EUR Class	732,426
IDR Class	3,409,700
JPY Class	6,403,731
MXN Class	13,808,375
RUB Class	144,973,382
TRY Class	61,420,160
USD Class	59,336,460
ZAR Class	1,918,082
Total	/ 312,596,236

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

(E) Cash and Foreign Currency. The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Fund's functional currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency appreciation or depreciation. Realized gains or losses and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

(F) Time Deposits. The Fund, through Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian"), places excess cash balances into overnight time deposits with one or more eligible depository institutions, as determined by the Investment Manager. These are classified as short-term investments in the Fund's Schedule of Investments. Due to deposit rate cuts by Bank of Japan, interest rates for Japanese Yen denominated short-term investments may be less than zero percent.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

(G) Forward Foreign Currency Contracts. The Fund may enter into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities, to hedge the currency exposure associated with some or all of the Fund's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Fund as an unrealized appreciation or depreciation. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized appreciation or depreciation reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Fund could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Fund is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gains and losses arising from class specific forward foreign currency contracts are allocated to those specific classes. Forward foreign currency contracts outstanding at September 30, 2021 are listed in the Schedule of Investments.

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows. The Fund does not designate derivative instruments as hedging instruments under ASC 815.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized appreciation (depreciation) within the Statement of Operations. During the year ended September 30, 2021, the Fund's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Fund's derivative instruments categorized by risk exposure:

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Fair Value of Derivative Instruments on the Statement of Assets and Liabilities as of September 30, 2021

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk*
Asset derivatives	
Unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	/ 170,632,219
Liability derivatives	
Unrealized (depreciation) on forward foreign currency contracts	/ (9,024,953)

* Gross value is presented in the Statement of Assets and Liabilities in the unrealized appreciation/(depreciation) on forward foreign currency contracts.

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the year ended September 30, 2021

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized gain on forward foreign currency contracts*	/ 826,595,573
Change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives recognized as a result from operations	
Net change in unrealized appreciation on forward foreign currency contracts**	/ 153,149,645

* Included in the amount shown on the Statement of Operations as realized gain/(loss) on foreign currency transactions and forward foreign currency contracts.

** Included in the amount shown on the Statement of Operations as net change in unrealized appreciation/(depreciation) from foreign currency translations and forward foreign currency contracts.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

During the year ended September 30, 2021, the average monthly notional amounts of forward foreign currency contracts were:

Fund Level *	/	51,838
AUD Class	/	225,527,061
AUD-denominated AUD-hedged Class	/	1,336,891,485
BRL Class	/	389,608,362
CNY Class	/	47,835,866
EUR Class	/	75,146,863
IDR Class	/	61,267,407
MXN Class	/	234,600,103
RUB Class	/	2,371,386,504
TRY Class	/	333,360,897
USD Class	/	3,542,157,479
USD-denominated USD-hedged Class	/	2,603,509,200
ZAR Class	/	30,376,076

* Forward foreign currency contracts held for all classes. The average monthly notional amount of forward currency exchange contracts for one month of activity was as indicated above on Fund Level only.

The Fund is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement (" Master Agreements "), with certain counterparties that govern OTC derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The master netting agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Collateral requirements are determined based on the Fund's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. government or related agencies or other securities as agreed to by the Fund and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the master netting agreements, collateral posted to the Fund, if any, is held in a segregated account by the Custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Fund, if any, is segregated by the Custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2021, there were no securities or cash pledged as collateral.

Termination events applicable to the Fund may occur upon a decline in the Fund's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Fund's counterparties to elect early termination could impact the Fund's future derivative activity.

(I) Units. As of September 30, 2021, all issued units were held by three related unitholders, established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Limited. The three unitholders held an interest of 100% in the net assets.

Units are issued in classes that participate pro rata based on Net Asset Value in the profits and distributions of the Fund and to the extent applicable, as described below, in its assets in the event of termination. Units, which are of no par value and which must be fully paid for upon issue, carry no preferential or pre-emptive rights. The Administrator may issue whole or fractional units.

Subscriptions. After and including the initial closing date, units of each class will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the " Specified Time " (18:00 Tokyo time for classes denominated in Japanese Yen, and 13:00 Luxemburg time for classes denominated in currencies other than the Japanese Yen, or as deemed appropriate by the Underlying Fund's Trustee) on that Business Day unless otherwise agreed by the Administrator. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by the Custodian on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Administrator.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Underlying Fund's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

Redemptions. A unitholder may request that the Fund redeem all or part of such unitholder's units as of each Business Day and at any other time in the discretion of the Underlying Fund's Trustee (each such date, a " Redemption Date "). Unitholders need to submit a request to redeem units as of a Redemption Date to the Underlying Fund's Administrator prior to the Specified Time on the Redemption Date. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business day.

Redemption requests must specify the Redemption Date and either a percentage of the redeeming unitholder's units, a specific number of the unitholder's units or the respective currency amount of such units to be redeemed.

No redemption request will be effective if the Fund commences winding-up on or before the relevant Redemption Date. Redemption price shall be equal to Net Asset Value per unit of such class at Redemption Date. The Underlying Fund's Trustee, in its sole discretion, or its delegate, may waive or modify any of the terms governing redemptions made by unitholders.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Redemption Proceeds for classes denominated in JPY will generally be paid within four “Tokyo Business Days” (any day on which the banks are open for business in Tokyo) of the relevant Redemption Date in Japanese Yen. With regard to classes denominated in currencies other than JPY, there will generally be paid within four Business Days of the relevant Redemption Date in the respective currency.

Transfers. Because the offering of units is not registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended, each purchaser must represent and warrant in the Subscription Agreement that the purchaser is purchasing its units for investment and not with a view to the transfer, or disposition of all or a portion of such units.

A unit holder may not transfer, or otherwise dispose of, by gift or otherwise, all or any portion of such unit holder's units without giving prior written notice to the Fund and receiving the Fund's prior written consent, which the Fund may withhold in its sole and absolute discretion (and which it does not, in general, intend to give). If a proposed transfer or disposition arises by reason of the death of a unit holder, the notice may be given by the duly authorized representative of the estate of the unit holder. The notice must be supported by proof of legal authority acceptable to the Fund. The Fund reserves the right to redeem mandatorily the units held by any person becoming entitled to units by operation of law.

(J) Fees and Expenses. The Underlying Fund bears its own expenses, including, but not limited to, Accounting and Administration Fees, Investment Management Fees, the Underlying Fund's Trustee Fees, Custody Fees, Transfer Agent Fees, Currency Administration Agent Fees and other expenses associated with the operation of the Underlying Fund. These fees are indirectly paid by the Sub-Trust through the Net Asset Value of its investment in the Underlying Fund.

4. UNITS

As of September 30, 2021, 100% of the units issued by the Sub-Trust were held by one unit holder. Investment activities of this unit holder could have a material impact on the Sub-Trust.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

4. UNITS (continued)

(A) Subscriptions. After and including the initial closing date, units in the Sub-Trust will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the Specified Time (13:00 Luxembourg time) on that Business Day unless otherwise agreed by the Manager. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by Brown Brothers Harriman & Co. (the “Custodian”) on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Manager.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Manager, the Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

The unit holder will be required to comply with such anti-money laundering procedures as are required by the Proceeds of Crime Act, 2008 (as amended from time to time) of the Cayman Islands and also by any anti-money laundering legislation applicable to the Administrator.

(B) Repurchases. After and including the initial closing date, unit holder may repurchase all or any of their units on any Business Day. In order for an application for repurchase of units to be dealt with on a Business Day, it must be received by the Administrator before the Specified Time on that Business Day. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

The Manager in its sole discretion reserves the right to decline any order to repurchase units in whole or in part.

Payment of the repurchase price will be made by the Custodian or its agents in the reference currency of the Sub-Trust generally not later than the fifth Business Day counting from and including the day of acceptance by the Manager of the request for repurchase.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

4. UNITS (continued)

The repurchase price of a unit will be the Net Asset Value per unit as of the applicable Business Day on which the relevant repurchase request was accepted by the Manager. The Administrator may deduct any third party charges or withholding taxes, if applicable, from the repurchase proceeds remitted to the repurchasing unit holder. Repurchases must be made in multiples of 1 unit.

5. RISK FACTORS

The units are speculative and illiquid securities involving substantial risk of loss and are suitable for investment only by sophisticated persons for which an investment in the Sub-Trust does not represent a complete investment program and who fully understand and are capable of assuming the risks of an investment in the Sub-Trust. The Sub-Trust's equity securities concentration may make it unsuitable for certain portfolios. References to the Sub-Trust and the Sub-Trust's investments and portfolio in the following summary of risks refer to the combined risks relating to the investments and portfolio of the Sub-Trust as well as the Underlying Fund. The following considerations, which do not purport to be a complete list of all risks involved in an investment in the Sub-Trust, should be carefully evaluated before investing in the Sub-Trust.

(A) Market Risk. Market risk is the risk that one or more markets in which the Sub-Trust invests will go down in value, including the possibility that a market will go down sharply and unpredictably. Selection risk is the risk that the securities that the Sub-Trust's management selects will underperform the markets, the relevant indices or the securities selected by other funds with similar investment objectives and investment strategies.

(B) Exchange Rate Risk. The Underlying Fund primarily invests in assets denominated in JPY. Since the Sub-Trust is denominated in United States Dollars fluctuations in exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "exchange rate risk" means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns. In respect of those underlying assets denominated in JPY, foreign currency hedging transactions against USD will be implemented in principle by the Underlying Fund as a way of seeking to reduce exchange rate risks. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's investment in the Underlying Fund.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

5. RISK FACTORS (continued)

(C) Liquidity Risk. Liquidity risk means the risk when purchasing or selling securities or other financial instruments, the sale of them is impossible because of no demand or the purchase of them is impossible because of no supply. For example, portfolio securities and other instruments may be required to sell at a lower price than the prevailing market price depending on market conditions, the circulation status or the scale repurchase amount of the securities or other instruments, which may cause a decline in the Net Asset Value per unit.

(D) Counterparty and Broker Risk. The financial institutions and counterparties, including banks and brokerage firms, with which the Underlying Fund or a delegate on behalf of the Underlying Fund trades or invests, may encounter financial difficulties and default on their respective obligations to the Underlying Fund. Any such default could result in material losses to the Sub-Trust. In addition, the Underlying Fund may pledge collateral to the counterparties in order to secure certain transactions.

The Sub-Trust attempts to reduce its exposure to counterparty credit risk by entering into a master netting agreement with each of its counterparties. The master netting agreement gives the Sub-Trust the right to terminate all transactions traded under such agreement upon deterioration in the credit quality of the counterparty beyond specified levels. The master netting agreement gives each party the right, upon an event of default by the other party or a termination of the agreement, to close out all transactions traded under such agreement and to net amounts owed under each transaction to one payable by one party to the other. The Sub-Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk related to OTC derivatives is generally the aggregate unrealized appreciation and unpaid counterparty payments in excess of any collateral pledged by the counterparty to the Sub-Trust. The Sub-Trust may be required to pledge collateral for the benefit of the counterparties on OTC derivatives in an amount not less than each counterparty's unrealized appreciation on outstanding derivative contracts, subject to certain minimum transfer provisions, and such pledged collateral, if any, is identified in the Schedule of Investments.

(E) Custody Risk. The Sub-Trust does not control the custodianship of all of its securities. The Custodian or other banks or brokerage firms selected to act as custodians may become insolvent, causing the Sub-Trust to lose all or a portion of the Sub-Trust's securities held by those custodians.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

5. RISK FACTORS (continued)

(F) Currency Risk. Securities and other instruments in which the Sub-Trust invests may be denominated or quoted in currencies other than the United States Dollar. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "currency risk," means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns.

(G) Derivatives. The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments. Derivatives are volatile and involve significant risks, including:

- Credit Risk – the risk that the counterparty (the party on the other side of the transaction) on a derivative transaction will be unable to honor its financial obligation to the Sub-Trust.
- Leverage Risk – the risk associated with certain types of investments or trading strategies that relatively small market movements may result in large changes in the value of an investment. Certain investments or trading strategies that involve leverage can result in losses that greatly exceed the amount originally invested.
- Liquidity Risk – the risk that certain securities may be difficult or impossible to sell at the time that the seller would like or at the price that the seller believes the security is currently worth.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

5. RISK FACTORS (continued)

The Sub-Trust may use derivatives for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Because the Sub-Trust may use derivatives to seek to enhance returns, its investments will expose the Sub-Trust to the risks outlined above to a greater extent than if the Sub-Trust used derivatives solely for hedging purposes. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

(H) LIBOR Replacement Risk. Many financial instruments use or may use a floating rate based on LIBOR, the offered rate at which major international banks can obtain wholesale, unsecured funding. LIBOR may be a significant factor in determining the Sub-Trust's payment obligations under a derivative investment, the cost of financing to the Sub-Trust or an investment's value or return to the Sub-Trust, and may be used in other ways that affect the Sub-Trust's investment performance. In July 2017, the United Kingdom's Financial Conduct Authority announced a desire to phase out the use of LIBOR by the end of 2021. Various financial industry groups have begun planning for that transition, but there are obstacles to converting certain securities and transactions to a new benchmark, and neither the effect of the transition process nor its ultimate success can yet be known. The transition process might lead to increased volatility and illiquidity in markets for instruments whose terms currently include LIBOR. It could also lead to a reduction in the value of some LIBOR-based investments and reduce the effectiveness of new hedges placed against existing LIBOR-based investments. Not all LIBOR-based instruments have provisions that contemplate a scenario where LIBOR is no longer available, and there may be significant uncertainty regarding the effectiveness of any such provisions, resulting in prolonged adverse market conditions for the Sub-Trust. Since the usefulness of LIBOR as a benchmark could deteriorate during the transition period, these effects could occur prior to the end of 2021. There also remains uncertainty and risk regarding the willingness and ability of issuers to include enhanced provisions in new and existing contracts or instruments. All of the aforementioned may adversely affect the Sub-Trust's performance or net asset value.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

5. RISK FACTORS (continued)

(I) Other Risk. In 2020, COVID-19 was declared a pandemic by the World Health Organization. The situation is dynamic with various cities and countries around the world responding in different ways to address the outbreak. The rapid development and fluidity of this situation precludes any prediction as its ultimate impact, which may have a continued adverse impact on economic and market conditions and trigger a period of global economic slowdown.

The Investment Manager and the Trustee are monitoring developments relating to COVID-19 and are coordinating the operational response based on existing business continuity plans and on guidance from global health organizations, relevant governments, and general pandemic response best practices.

6. GUARANTEES AND INDEMNIFICATION

Under the Sub-Trust's organizational documents, certain parties (including the Trustee and Investment Manager) are indemnified against certain liabilities that may arise out of performance of their duties to the Sub-Trust. Additionally, in the normal course of business, the Sub-Trust enters into contracts that contain a variety of indemnification clauses. The Sub-Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Sub-Trust that have not yet occurred. However, the Sub-Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

7. INCOME TAX

The Sub-Trust is subject to the Cayman Islands laws in respect to its tax status. Under current laws of Cayman Islands, there are no tax or duty to be levied on profits, income or on gains or appreciation, or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax that will apply to any property comprised in or any income arising under the Sub-Trust, or the unitholder thereof, in respect of any such property or income. No withholding tax is applicable to distributions by the Sub-Trust or with regard to the payment of Net Asset Value on the repurchase of units. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

7. INCOME TAX (continued)

The Sub-Trust generally intends to conduct its activities so as to avoid being treated as engaged in a trade or business in the United States for U.S. federal income tax purposes. Specifically, the Sub-Trust intends to qualify for safe harbors in the Internal Revenue Code of 1986, as amended, pursuant to which the Sub-Trust will not be treated as engaged in such a business if its activities are limited to trading in stocks and securities or commodities for its own account. If the Sub-Trust's income is effectively connected with a U.S. trade or business carried on by the Sub-Trust, certain categories of income (including dividends and certain types of interest income) derived by the Sub-Trust from U.S. sources will be subject to a U.S. tax of thirty percent, which tax is generally withheld from such income.

Authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board-Accounting Standards Codification 740) requires the Trustee to determine whether a tax position of the Sub-Trust is more likely than not to be sustained upon examination, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax amount recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Trustee has reviewed the Sub-Trust's tax positions and has concluded that no provision for taxes is required in the financial statements. There are currently no interest or penalties related to uncertain tax positions.

As of September 30, 2021 the tax year that remains subject to examination by the major tax jurisdictions, other than the U.S., under the statute of limitations range from 2014 (commencement of operations) through the current fiscal year. The years subject to examination by the U.S. federal jurisdiction range from 2014 (commencement of operations), through September 30, 2021.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

8. FEES AND EXPENSES

(A) Administrator's and Transfer Agent's Fees. The Administrator and Transfer Agent receive a fee accrued daily and paid monthly based on the Net Asset Value of the Sub-Trust. The Administrator and Transfer Agent are entitled to receive an annual fee of 0.05% on the first USD500,000,000; 0.04% on the next USD500,000,000 and 0.03% on assets over USD1,000,000,000. The Administrator also receives a monthly asset-based fund accounting minimum of USD3,750. Such fees shall accrue daily and are payable monthly in arrears. The fees earned by the Administrator and Transfer Agent during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Administrator and Transfer Agent as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(B) Custodian's Fees. The Trustee has a custody agreement with the Custodian for which the Custodian receives safekeeping fees ranging between 0.01% – 0.55% of net assets. The Custodian earns a monthly minimum fee of USD400. The Custodian also receives transaction charges for specialized processing ranging from USD10 to USD150 per transaction. The fees earned by the Custodian during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Custodian as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(C) Trustee's Fees. The Trustee receives a fee of 0.01% of the Net Asset Value of the Sub-Trust, subject to a minimum fee of USD10,000 per annum. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Trustee during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Trustee as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(D) Investment Advisor's Fees. The Investment Advisor's receives an annual fee of 0.35% of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Investment Advisor during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Investment Advisor as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(E) Agent Company's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Agent Company") ensures compliance with the rules and requirements of the Japan Securities Dealer's Association, is responsible for distributing fund documents, publicizing the Net Asset Value and making available the financial statements of the Sub-Trust in Japan and receives an annual fee of 0.05% per annum of the Net Asset Value of each class of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Agent Company during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Agent Company as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(F) Distributor's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Distributor") is responsible for completing unit transactions placed by investors in accordance with Japanese law and receives a fee of 0.70% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Distributor during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Distributor as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(G) Manager's Fees. The Manager provides fund management and investment management services as directed by the Investment Advisor and receives a fee of 0.04% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Manager during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Manager as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(H) Other Expenses. The Sub-Trust may bear other expenses related to its operations that are not covered by the investment advisor, administrative, custody and transfer agent fees including but not limited to governmental fees; brokerage fees and commissions and other portfolio transaction expenses; costs of borrowing money, including interest expenses; extraordinary expenses, including costs of litigation and indemnification expenses; organizational expenses; printing fees; registration fees and professional fees.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

9. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Sub-Trust is permitted to enter into forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co., a related party to the Trustee. All forward foreign currency contracts outstanding, if any, with Brown Brothers Harriman & Co. at September 30, 2021 have been disclosed in the Schedule of Investments. During the year ended September 30, 2021 there was no realized gain/loss on forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co. to be disclosed in the Statement of Operations.

10. RECENT ACCOUNTING PRONOUNCEMENTS

On August 28, 2018, the FASB issued an Accounting Standards Update, ASU 2018-13, Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosure Framework-Changes to the Disclosure Requirements for Fair Value Measurement (" ASU 2018-13 "). ASU 2018-13 modifies the disclosure objective paragraphs of ASC 820 to eliminate (1) " at a minimum " from the phrase " an entity shall disclose at a minimum " and (2) other similar " open ended " disclosure requirements to promote the appropriate exercise of discretion by entities. ASU 2018-13 also eliminates and modifies other requirements under ASC 820. ASU 2018-13 is effective for all entities for fiscal years, and interim periods within those fiscal years, beginning after December 15, 2019. Certain disclosures that are no longer required were removed from the notes to the Sub-Trust's financial statements. The application of ASU 2018-13 did not have a significant impact on the Sub-Trust's financial statements.

11. SUBSEQUENT EVENTS

The Trustee has evaluated all subsequent transactions and events through January 18, 2022, the date on which these financial statements were available to be issued. Effective October 1, 2021 through January 18, 2022, there were subscriptions of \$92,522 and redemptions of \$984,299. During the same period, there were distributions of \$3,561,812. There are no other subsequent events to report as relates to the Sub-Trust.

(Ｂ)【コクサイ・ケイマン・トラスト - 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン】

- a．サブ・ファンドの最近２会計年度の日本文の財務書類は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文（英語）の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成５年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．サブ・ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．サブ・ファンドの原文の財務書類は、豪ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年１月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１豪ドル＝91.93円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(１) 【2022年 9 月30日終了年度】

【貸借対照表】

コクサイ・ケイマン・トラスト -

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

資産負債計算書

2022年 9 月30日現在

	豪ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資（原価：8,544,170豪ドル）	10,225,099	939,993
現金	115,651	10,632
未収金：		
投資有価証券売却	19,636	1,805
資産合計	10,360,386	952,430
負債		
保管会社に対する債務	130	12
未払金：		
サブ・ファンド受益証券買戻し	19,362	1,780
未払専門家報酬	48,716	4,478
未払販売報酬	19,315	1,776
未払印刷費用	10,538	969
未払投資顧問報酬	9,658	888
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	5,836	537
未払保管報酬	5,587	514
未払受託報酬	2,452	225
未払代行協会員報酬	1,380	127
未払管理報酬	1,104	101
未払登録費用	543	50
負債合計	124,621	11,456
純資産	10,235,765	940,974
純資産		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	10,235,765	940,974
発行済受益証券口数		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	1,154,461,229 口	
受益証券 1 口当たり純資産価格	豪ドル	円
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	0.008866	0.8151

注記は、財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

コクサイ・ケイマン・トラスト -
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）
 損益計算書
 2022年９月30日に終了した年度

	豪ドル	千円
費用		
販売報酬	83,611	7,686
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	68,765	6,322
専門家報酬	52,794	4,853
印刷費用	45,634	4,195
投資顧問報酬	41,806	3,843
保管報酬	33,355	3,066
受託報酬	15,889	1,461
登録費用	15,328	1,409
代行協会員報酬	5,972	549
管理報酬	5,971	549
その他の費用	984	90
費用合計	370,109	34,024
投資純損失	(370,109)	(34,024)
実現および未実現利益／（損失）：		
実現純利益／（損失）：		
投資先ファンドの売却	1,327,130	122,003
外国為替取引および外国為替予約取引	(16)	(1)
実現純利益	1,327,114	122,002
未実現評価益／（評価損）の純変動：		
投資先ファンドへの投資	(3,027,036)	(278,275)
未実現評価損の純変動	(3,027,036)	(278,275)
実現および未実現純損失	(1,699,922)	(156,274)
運用による純資産の純減少	(2,070,031)	(190,298)

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）
 純資産変動計算書
 2022年９月30日に終了した年度

	豪ドル	千円
運用による純資産の純増加／（減少）		
投資純損失	(370,109)	(34,024)
実現純利益	1,327,114	122,002
未実現評価損の純変動	(3,027,036)	(278,275)
運用による純資産の純減少	(2,070,031)	(190,298)
受益者への分配	(2,196,640)	(201,937)
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純減少	(1,586,564)	(145,853)
純資産の純減少	(5,853,235)	(538,088)
純資産		
期首	16,089,000	1,479,062
期末	10,235,765	940,974

豪ドル建 豪ドルヘッジクラス

サブ・ファンドの受益証券取引		
受益証券口数		
発行	86,428,966 □	
買戻し	(254,535,776) □	
受益証券口数の純変動	(168,106,810) □	
金額		
発行	808,771 豪ドル	74,350 千円
買戻し	(2,395,335) 豪ドル	(220,203) 千円
サブ・ファンドの受益証券取引による純減少	(1,586,564) 豪ドル	(145,853) 千円

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -
豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)
財務ハイライト
2022年９月30日に終了した年度

受益証券１口当たりデータ（要約）

	豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	
	豪ドル	円
期首１口当たり純資産価格	0.012165	1.1183
投資純損失 [±]	(0.000293)	(0.0269)
投資による実現および未実現純損失	(0.001334)	(0.1226)
投資運用による損失合計	(0.001627)	(0.1496)
受益者への分配	(0.001672)	(0.1537)
期末１口当たり純資産価格	0.008866	0.8151
トータル・リターン ⁽¹⁾	(15.08) %	
期末純資産	10,235,765	940,973,876
平均純資産に対する費用比率	3.10 %	
平均純資産に対する投資純損失比率	(3.10) %	

[±] 当年度中の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

⁽¹⁾ トータル・リターンは、再投資された分配金（もしあれば）の影響を踏まえたものである。

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

コクサイ・ケイマン・トラスト - 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2022年9月30日現在

1. 組織

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン(以下「サブ・ファンド」という。)は、コクサイ・ケイマン・トラスト(以下「ファンド」という。)のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島(以下「ケイマン諸島」という。)のオープン・エンド型投資信託として2010年8月3日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)およびルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「管理会社」という。)の間で締結された2010年8月3日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年2月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(その後の改正を含む。)に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正済)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)に基づく管理投資信託として登録されており、したがって、ミューチュアル・ファンド法に従い規制される。規制ミューチュアル・ファンドとして、ファンドはケイマン諸島金融庁の監督を受ける。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト(以下「投資先ファンド」という。)のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの豪ドル建 豪ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等(同様の金融商品を含む。)に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドは、ASC 946における指針の解釈に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下「投資顧問会社」という。)である。

２．重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2021年10月１日から2022年９月30日（サブ・ファンドの会計年度末）までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎「営業日」（(1) ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ(2) ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第６位まで四捨五入して計算される。

(B) 公正価値測定

サブ・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３ - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2022年9月30日現在、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資は、レベル１およびレベル２インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って１口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにＵ．Ｓ．ＧＡＡＰの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の１口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の１口当たり純資産価格（またはそれと同等のもの。）を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する（以下「現実的手段」という。）。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の１口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、先物契約および上場オプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうちインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

以下は、2022年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。

投資対象*	同一の投資対象 の活発な市場に おける(未調整 の)公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル2)	重大な 観察不能な インプット (レベル3)	純資産価格で 測定される 投資対象	2022年9月30日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資					
ジャパン・エクイティ・マスタート・ファンド(コクサイ・トラストのサブ・ファンド) - 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,225,099	\$ 10,225,099
投資先ファンドへの投資合計	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,225,099	\$ 10,225,099

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2022年9月30日に終了した年度において、レベル3への、またはレベル3からの移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、分配落日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

(D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降(または、管理会社が決定するこれより後の年以降)、毎年10月14日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に純投資収益、純実現および未実現キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して5営業日以内に行われる。

2022年9月30日に終了した年度に宣言され支払われた分配金は、以下のとおりである。

受益者への分配	金額
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	\$ 2,196,640

(F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、豪ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(G) 外国為替予約取引

外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する２当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益 / (損失) または未実現評価益 / (評価損) の純変動として損益計算書に反映される。当年度において、サブ・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、サブ・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2022年９月30日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響
 A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純（損失）＊	\$ (32)
＊ 損益計算書において投資先ファンドの売却に係る実現利益／（損失）として表示される金額に含まれている。	

2022年９月30日に終了した年度において、外国為替予約取引の平均月次元本は、０豪ドルであった。

サブ・ファンドは、随時、締結されるOTCデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットिंग契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2022年９月30日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

３．投資先ファンド

本「３．投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2022年９月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2022年９月30日現在の情報と一致している。

3.1. 投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下、本「３．投資先ファンド」において「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年９月２日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「マスター・ファンド」という。）のもとで2013年10月３日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）に従い設立されたサブ・ファンドである。マスター・ファ

ンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッド（以下「投資先ファンドの受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記３において、インタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッドは、注記１において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（その後の改正を含む。）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始後に追加された。）を除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード取引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社によって設定された特定の日本の投資信託（三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が投資顧問業務を提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券１口当たり純資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建 米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2022年９月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券１口当たり純資産価格は、それぞれ180.2700豪ドルおよび180.9800米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、ＴＯＰＩＸ配当込み指数を日本円建で年間1.5％（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは投資会社であり、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準編纂書Topic 946「金融サービス - 投資会社」の投資会社の会計および報告に関する指針に従う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社(以下「投資運用会社」という。)である。

3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2021年10月1日から2022年9月30日(ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの会計年度末日を指す。)までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則(以下「U.S.GAAP」という。)に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。U.S.GAAPに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「管理事務代行会社」という。)は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額(以下「純資産価額」という。)は、毎「営業日」(日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。)および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日(それぞれ「決算日」という。)に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券1口当たり純資産価格は、日本円建てで計算される。豪ドル建て 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建て 米ドルヘッジクラス(これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建てで計算される。)の純資産価額は、表示通貨である日本円に換算される。各クラスの受益証券1口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券1口当たり純資産価格は、小数第4位まで四捨五入して調整される。

(B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ(例えば、取引情報、買呼値/売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格)が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情によ

り、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われない、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社またはその指示の下に行為する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映したジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値の階層は以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３ - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。定期預金を含め、満期までの期間が60日以下の短期有価証券は、通常、償却原価（公正価値に近似する。）を用いて評価される。インプットが観察可能である場合、当該価格はレベル２に分類される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、インプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2022年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとにジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。

投資対象*：	同一の投資に係る 活発な市場における (未調整の)公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル2)	重大な 観察不能な インプット (レベル3)	2022年9月30日 現在の公正価値
普通株式				
農業	¥ 101,369,800	¥ -	¥ -	¥ 101,369,800
航空	120,063,000	-	-	120,063,000
自動車部品および機器	219,897,000	-	-	219,897,000
銀行	432,324,600	-	-	432,324,600
飲料	134,071,600	-	-	134,071,600
建設資材	334,778,100	-	-	334,778,100
化学製品	408,959,350	-	-	408,959,350
商業サービス	260,491,800	-	-	260,491,800
コンピューター	549,788,400	-	-	549,788,400
化粧品/パーソナルケア	410,837,000	-	-	410,837,000
流通/卸売	301,178,600	-	-	301,178,600
各種金融サービス	204,484,500	-	-	204,484,500
電子機器	333,299,000	-	-	333,299,000
エンターテインメント	29,557,500	-	-	29,557,500
食品	172,798,000	-	-	172,798,000
健康管理用品	306,273,400	-	-	306,273,400
健康管理サービス	11,147,400	-	-	11,147,400
家財道具	129,075,400	-	-	129,075,400
保険	129,276,000	-	-	129,276,000
インターネット	158,104,100	-	-	158,104,100
鉄鋼	126,144,000	-	-	126,144,000
娯楽	61,716,000	-	-	61,716,000
機械 - 建設および採掘	289,581,000	-	-	289,581,000
各種機械	459,711,700	-	-	459,711,700
石油およびガス	158,051,700	-	-	158,051,700
容器包装	87,097,500	-	-	87,097,500
製薬	843,656,600	-	-	843,656,600
小売業	583,872,300	-	-	583,872,300
半導体	323,370,000	-	-	323,370,000
ソフトウェア	175,913,500	-	-	175,913,500
電気通信	792,153,550	-	-	792,153,550
玩具/ゲーム/趣味	23,416,000	-	-	23,416,000
短期投資				
定期預金	-	387,641,787	-	387,641,787
投資合計	¥ 8,672,458,400	¥ 387,641,787	¥ -	¥ 9,060,100,187

金融デリバティブ商品**:	同一の投資に係る 活発な市場における (未調整の)公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル2)	重大な 観察不能な インプット (レベル3)	2022年9月30日 現在の公正価値
資産				
外国為替予約取引	¥	- ¥	109,274,944 ¥	- ¥ 109,274,944
負債				
外国為替予約取引	¥	- ¥	(23,297,793) ¥	- ¥ (23,297,793)

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

** 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益/(評価損)で評価されている。

2022年9月30日に終了した年度において、レベル3への、またはレベル3からの移動はなかった。2022年9月30日現在、レベル3として評価される証券はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、分配落日に計上される。ただし、分配落日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力をはらって分配落日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

(D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金(現金または現物による。)の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、()純実現キャピタル・ゲイン(ヘッジ・ポジションを含む。)、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、()ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム(費用)に基づく論理的な収益予想(各クラスの純資産合計額により計算される。)のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社はその単独の裁量において決定するその他の日付(以下「基準日」という。)において宣言し、通常、当該月の最初の営業日(当該日が営業日ではない場合は、翌営業日)または投資先ファンドの受託会社はその単独の裁量において決定するその他の日付(以下「分配日」という。)において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2022年9月30日に終了した年度について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配	金額
豪ドルクラス	¥ 5,104,232
ブラジル・リアルクラス	39,413,648
人民元クラス	3,065,902
ユーロクラス	341,984
インドネシア・ルピアクラス	5,914,990
日本円クラス	7,284,236
メキシコ・ペソクラス	23,262,564
ロシア・ルーブルクラス	381,722,648
トルコ・リラクラス	90,904,265
米ドルクラス	84,773,932
南アフリカ・ランドクラス	2,673,211
合計	¥ 644,461,612

(E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「保管会社」という。)を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資運用会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。日本銀行による預金金利の引下げにより、日本円建ての短期投資の利率は、0%未満となる可能性がある。

(G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結することができる。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、また

は通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。2022年９月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値はジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益／（損失）または未実現評価益／（評価損）の純変動としてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの損益計算書に反映される。2022年９月30日に終了した年度において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2022年９月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値
A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク*	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	109,274,944
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価損	¥	(23,297,793)

* 総価額は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書における外国為替予約取引に係る未実現評価益／（評価損）の項に記載されている。

2022年９月30日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

ＡＳＣ 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
----	---------

運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）

外国為替予約取引に係る実現純利益*	¥	2,495,516,426
-------------------	---	---------------

運用の結果として認識されたデリバティブに係る
未実現評価益／（評価損）の変動

外国為替予約取引に係る未実現評価損の純変動**	¥	(75,630,115)
-------------------------	---	--------------

* 損益計算書において外国為替取引および外国為替予約取引に係る実現利益／（損失）として表示される金額に含まれている。

** 損益計算書において外国為替換算および外国為替予約取引による未実現評価益／（評価損）の純変動として表示される金額に含まれている。

2022年９月30日に終了した年度において、外国為替予約取引の平均月次元本は以下のとおりであった。

豪ドルクラス	¥	215,023,959
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	¥	1,057,083,919
ブラジル・リアルクラス	¥	340,636,763
人民元クラス	¥	57,332,080
ユーロクラス	¥	24,361,778
インドネシア・ルピアクラス	¥	69,023,586
メキシコ・ペソクラス	¥	246,215,305
ロシア・ルーブルクラス	¥	1,520,069,085
トルコ・リラクラス	¥	292,037,141
米ドルクラス	¥	3,152,721,485
米ドル建 米ドルヘッジクラス	¥	2,174,040,197
南アフリカ・ランドクラス	¥	37,148,675

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、随時、締結されるＯＴＣデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットリング契約の当事者である。マスター・ネットリング契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはジャパン・エクイティ・マスター・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター・ネットリング契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2022年9月30日現在、担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに適用ある終了事由は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

(1) 受益証券

2022年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に係する範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない、優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルグ時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社により受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社はその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、投資先ファンドの管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券１口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から４「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から４営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

(J) 報酬および費用

投資先ファンドは、自らの費用（会計・事務管理報酬、投資運用報酬、投資先ファンドの受託報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、為替管理事務代行報酬および投資先ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない。）を負担する。これらの報酬は、投資先ファンドへの投資の純資産価額を通じて間接的にサブ・ファンドが負担している。

4．受益証券

2022年９月30日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の関連する受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

(A) 発行

当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券１口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルグ時間の午後１時）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から５営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島の2008年犯罪収益法（随時改正される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

(B) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建てで、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常５営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の１口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは１口単位で行われなければならない。

５．リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムのすべてを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

（Ａ）市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

（Ｂ）為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、豪ドル建てであるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって豪ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

（Ｃ）流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となる。

(D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのＯＴＣデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、ＯＴＣデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

(E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドの証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

(F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、豪ドル以外の通貨建てで表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

(G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスク - 比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスク - 一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含む経済的ヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしくは費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) LIBOR代替リスク

多くの金融商品は、ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)(主要国際銀行が無担保で銀行間取引による資金を調達する際のオファーレート)に基づく変動金利を使用し、または使用することがある。LIBORは、デリバティブ投資に基づくサブ・ファンドの支払債務、サブ・ファンドへの資金調達コストまたは投資の価値もしくはサブ・ファンドに対するリターンを決定する重要な要素となることがあり、また、サブ・ファンドの投資パフォーマンスに影響を及ぼすその他の方法で使用されることがある。英国金融行為規制機構は、LIBORの段階的廃止を発表した。多くのLIBORは2021年末までに段階的に廃止されたが、移行を支援するため、広く利用されている米ドルLIBORレートの一部は2023年6月まで公表が継続される予定である。サブ・ファンドは、支払義務、融資条件、ヘッジ戦略または投資価値を決定するにあたり、LIBORに連動する金融商品のリスクにさらされることがある。LIBORからの移行プロセスは、現在LIBORを要件に含む金融商品について、その市場の変動性と非流動性を高め、それに対して行われる新たなヘッジの有効性を低下させる可能性がある。LIBORからの移行プロセスがサブ・ファンドに及ぼす最終的な影響は不確実である。

(I) その他のリスク

新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の発生は、世界的なパンデミックに発展し、国境の閉鎖、検査、サプライチェーンおよび顧客活動の混乱、ならびに一般的な懸念や不確実性をもたらしている。今回のパンデミックおよび将来発生する可能性のあるその他の世界的な健康危機の影響は、多くの国の経済、個々の企業および市場一般に、現時点では必ずしも予見できない形で作用する可能性がある。今回のパンデミックは、著しい市場変動をもたらし、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資対象の価格や流動性、ひいてはジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのリターンに悪影響を与える可能性がある。

2022年2月24日、ロシアはウクライナに侵攻した。当該事象および/または将来の追加的な地政学的情勢は非常に不確実であり、その影響は予測できない。金融市場および/または経済全体への影響が長期的に続いた場合には、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用および財務・投資成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

6. 保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者(受託会社および投資運用会社を含む。)は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在

は発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

7. 所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するいかなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)におけるセーフ・ハーバーに資格となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益(配当および一定種類の受取利息を含む。)に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針(財務会計基準審議会-会計基準編纂書740)は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査(関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。)時に「認定される可能性の方が高い(more likely than not)」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2022年9月30日現在、調査対象となる課税年度は、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄によって異なり、また時効に係る法令に基づき、2014年(運用開始)から当会計年度までである。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対象となる課税年度は、2014年(運用開始)から2022年9月30日までである。

8. 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、5億豪ドルまでの部分について年率0.05%、5億豪ドル超10億豪ドルまでの部分について年率0.04%、10億豪ドル超の部分について年率0.03%を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。2022年9月30日に終了した年度に管理事務代行会社および名義書換事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2022年9月30日現在における管理事務代行会社および名義書換事務代行会社への未払報酬残高(もしあれば)は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(B) 保管報酬

受託会社は、保管会社との間で保管契約を締結し、保管会社は当該契約について純資産の0.01%から0.55%の範囲内の保管報酬を受領する。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。保管会社はまた、専門的な処理に関して取引1件につき10米ドルから150米ドルの範囲内の取引費用も受領する。2022年9月30日に終了した年度に保管会社が稼得した報酬、および2022年9月30日現在における保管会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(C) 受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2022年9月30日に終了した年度に受託会社が稼得した報酬、および2022年9月30日現在における受託会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(D) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、各評価日において発生し、四半期ごとに支払われる。2022年9月30日に終了した年度に投資顧問会社が稼得した報酬、および2022年9月30日現在における投資顧問会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(E) 代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるサブ・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05%の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2022年9月30日に終了した年度に代行協会員が稼得した報酬、および2022年9月30日現在における代行協会員への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(F) 販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2022年９月30日に終了した年度に日本における販売会社が稼得した報酬、および2022年９月30日現在における日本における販売会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2022年９月30日に終了した年度に管理会社が稼得した報酬、および2022年９月30日現在における管理会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用、印刷費用、登録費用ならびに専門家報酬が含まれるが、これらに限定されない。

９．関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2022年９月30日現在のブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間のすべての未決済の外国為替予約取引（もしあれば）は、投資有価証券明細表において開示されている。2022年９月30日に終了した年度において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で締結された外国為替予約取引に係る32豪ドルの実現純損失があり、損益計算書において開示されている。

10．後発事象

受託会社は、2023年２月28日（財務書類の公表日）までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2022年10月１日から2023年２月28日までの発行金額は423,388豪ドルであり、買戻金額は582,112豪ドルであった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

【投資有価証券明細表等】

コクサイ・ケイマン・トラスト -
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）

投資有価証券明細表

2022年 9月30日現在

（通貨：豪ドル）

投資先ファンドへの投資 - 99.9%	受益証券口数	純資産比率（％）	評価額
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド （コクサイ・トラストのサブ・ファンド） - 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	56,723	99.9%	\$ 10,225,099
投資先ファンドへの投資合計 （特定された原価 \$8,544,170）		99.9	\$ 10,225,099
負債を上回る現金およびその他の資産		0.1	10,666
純資産		100.0%	\$ 10,235,765

2022年 9月30日現在、サブ・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産の10.43%を所有している。サブ・ファンドの投資先ファンドにおける個別銘柄の公正価値の持分割合がサブ・ファンドの純資産の5%を超過するものは、以下のとおりである。

株式 銘柄	サブ・ファンドの株式の持分割合	サブ・ファンドの公正価値の持分割合
第一三共株式会社	11,901	\$ 517,027
株式合計		\$ 517,027

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2022

(Expressed in Australian Dollars)

Assets

Investment in Underlying Fund (cost \$8,544,170)	\$	10,225,099
Cash		115,651
Receivables for:		
Investments sold		19,636
Total assets		<u>10,360,386</u>

Liabilities

Due to custodian		130
Payables for:		
Sub-Trust units redeemed		19,362
Accrued professional fees		48,716
Accrued distributor's fees		19,315
Accrued printing fees		10,538
Accrued investment advisor's fees		9,658
Accrued administrator's and transfer agent's fees		5,836
Accrued custodian's fees		5,587
Accrued trustee's fees		2,452
Accrued agent company's fees		1,380
Accrued manager's fees		1,104
Accrued registration fees		543
Total liabilities		<u>124,621</u>

Net assets	\$	<u>10,235,765</u>
------------	----	-------------------

Net assets

AUD-denominated AUD-hedged Class	\$	10,235,765
----------------------------------	----	------------

Units outstanding

AUD-denominated AUD-hedged Class		1,154,461,229
----------------------------------	--	---------------

Net asset value per unit

AUD-denominated AUD-hedged Class	\$	0.008866
----------------------------------	----	----------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Operations

For the Year Ended September 30, 2022

(Expressed in Australian Dollars)

Expenses

Distributor's fees	\$	83,611
Administrator's and transfer agent's fees		68,765
Professional fees		52,794
Printing fees		45,634
Investment advisor's fees		41,806
Custodian's fees		33,355
Trustee's fees		15,889
Registration fees		15,328
Agent company's fees		5,972
Manager's fees		5,971
Other expenses		984
Total expenses		<u>370,109</u>
Net investment loss		<u>(370,109)</u>
REALIZED AND UNREALIZED GAIN/(LOSS):		
Net realized gain/(loss) on:		
Sales of Underlying Fund		1,327,130
Foreign currency transactions and forward foreign currency contracts		(16)
Net realized gain		<u>1,327,114</u>
Net change in unrealized appreciation/(depreciation) from:		
Investment in the Underlying Fund		(3,027,036)
Net change in unrealized depreciation		<u>(3,027,036)</u>
Net realized and unrealized loss		<u>(1,699,922)</u>
Net decrease in net assets from operations	\$	<u>(2,070,031)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Changes in Net Assets

For the Year Ended September 30, 2022

(Expressed in Australian Dollars)

Net increase/(decrease) in net assets from operations

Net investment loss	\$	(370,109)
Net realized gain		1,327,114
Net change in unrealized depreciation		(3,027,036)
Net decrease in net assets from operations		(2,070,031)

Distributions to unitholder (2,196,640)

Net decrease in net assets resulting from Sub-Trust unit transactions (1,586,564)

Net decrease in net assets (5,853,235)

Net assets

Beginning of year 16,089,000

End of year \$ 10,235,765

AUD-denominated
AUD-hedged Class

Sub-Trust unit transactions

Units

Issued	86,428,966
Redeemed	(254,535,776)

Net change in units (168,106,810)

Amounts

Issued	\$	808,771
Redeemed		(2,395,335)

Net decrease resulting from Sub-Trust unit transactions \$ (1,586,564)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Financial Highlights

For the Year Ended September 30, 2022

(Expressed in Australian Dollars)

Selected Per Unit Data:

	AUD-denominated AUD-hedged Class
Net asset value per unit, beginning of year	\$ 0.012165
Net investment loss [±]	(0.000293)
Net realized and unrealized loss on investments	(0.001334)
Total loss from investment operations	(0.001627)
Distributions to unitholder	(0.001672)
Net asset value per unit, end of year	\$ 0.008866
Total return ⁽¹⁾	(15.08)%
Net assets, end of year	\$ 10,235,765
Ratio of expenses to average net assets	3.10%
Ratio of net investment loss to average net assets	(3.10)%

± Calculated based on average units outstanding during the year.

(1) Total return assumes the effect of reinvested distributions, if any.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

1. ORGANIZATION

AUD-denominated AUD-Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the “Sub-Trust”) a sub-trust of Kokusai Cayman Trust (the “Trust”), was established under an open-ended Cayman Islands (the “Cayman Islands”) unit trust formed on August 3, 2010. The Trust was established pursuant to a trust deed executed by Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited (the “Trustee”) and Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (the “Manager”), under the laws of the Cayman Islands on August 3, 2010. The Sub-Trust commenced operations on February 19, 2014.

The Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Islands Banks and Trust Companies Act (as amended).

The Trust is registered as an administered mutual fund under the Mutual Funds Act (as amended) of the Cayman Islands (the “Act”) and accordingly is regulated in terms of that Act. As a regulated mutual fund the Trust is subject to the supervision of the Cayman Islands Monetary Authority.

The investment objective of the Sub-Trust is to seek capital appreciation through investment in AUD-denominated AUD-hedged Class of Japan Equity Master Fund, a series of Kokusai Trust (the “Underlying Fund”), which in turn invests primarily in equities and the like listed in Japanese stock exchanges (including similar instruments). The Sub-Trust pursues an achievement of its investment objective by investing substantially all of its assets in the Underlying Fund. Therefore, the Sub-Trust is structured in a form of a fund of funds. Notwithstanding anything herein to the contrary, there may be cases where the assets of the Sub-Trust are invested in any other securities including equities and fixed income securities, if it is determined that such investment is beneficial to the Sub-Trust or to the unitholder.

The Sub-Trust has met the definition of an Investment Company under the interpretation of the guidance in ASC 946.

The investment advisor of the Sub-Trust is Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. (the “Investment Advisor”).

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Sub-Trust's financial statements reflect the period from October 1, 2021 to September 30, 2022, which is the Sub-Trust's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Sub-Trust in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. The Sub-Trust's net asset value will be calculated each "Business Day" (any day on which: (1) federal, state or local banks are open for business in London, New York and Tokyo; and (2) the London Stock Exchange and the New York Stock Exchange are open for trading; or such other day(s) as the Manager may from time to time determine) and at such other times as the Manager may determine (each an "Accounting Date"). The Sub-Trust's net asset value ("Net Asset Value") is calculated taking into account all assets and liabilities of the Sub-Trust, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. The Net Asset Value and Net Asset Value per unit of the Sub-Trust are calculated and rounded off to the nearest sixth decimal place by Brown Brothers Harriman & Co. (the "Administrator" and "Transfer Agent") as of the close of business on each Business Day.

(B) Fair Value Measurements. In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Sub-Trust discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes “observable” requires significant judgment by the Investment Advisor. The Investment Advisor considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the perceived risk of that instrument.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

At September 30, 2022, investment in the Underlying Fund and derivatives were valued based on Level 1 and Level 2 inputs. The Sub-Trust uses the “market approach” valuation technique to value its investments in the Underlying Fund and derivatives. The Sub-Trust follows the authoritative guidance under U.S. GAAP for estimating the fair value of investments in the Underlying Fund that has calculated Net Asset Value per share in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies. Accordingly, if the Sub-Trust determines that the Net Asset Value per share of an investment is indicative of fair value, the Sub-Trust records the fair value of an investment in an investment company using the Net Asset Value per share of the investment (or its equivalent) without further adjustment (the “practical expedient”). The guidance permits the Sub-Trust to use the practical expedient only if the Net Asset Value per share of the investment is determined in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies as of the reporting entity's measurement date. Investments in the Underlying Fund are valued at fair value based on the closing Net Asset Value each Business Day.

Derivative Instruments. Derivative instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“OTC”). Exchange-traded derivatives, such as futures contracts and exchange-traded option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forward foreign currency contracts have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2022:

Investments*	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Investments Measured at Net Asset Value	Fair Value at 09/30/22
Investment in Underlying Fund					
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) AUD-denominated AUD-hedged Class	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,225,099	\$ 10,225,099
Total Investments in Underlying Fund	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,225,099	\$ 10,225,099

* For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

During the year ended September 30, 2022, there were no transfers into or out of Level 3. The Sub-Trust accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

(C) Investment Transactions and Investment Income. Purchases and sales of the Underlying Fund are recorded as of the trade date for financial reporting purposes. Gains and losses are recorded on an identified cost basis. Distributions of income or realized gains from the Underlying Fund investments funds are recorded on ex-dividend date. Distributions of return of capital by the Underlying Fund are recorded as a reduction in the cost of the investment.

(D) Expenses. The Sub-Trust bears its own expenses, including but not limited to investment advisor, administration and accounting, custody, transfer agent, audit fees and other expenses associated with the operation of the Sub-Trust. Expense items are recorded on the accrual basis.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(E) Distribution Policy. The Manager may, in its discretion, declare distributions on the 14th day of October (or if that date is not a Business Day, then on the next following Business Day) after and including October 2014 (or such later year as determined by the Manager), out of net investment income, net realized and unrealized capital gains and capital available for distribution. Distributions shall be made to unitholder within five (5) Business Days from (and including) the declaration of distribution.

Distributions declared and paid during the year ended September 30, 2022 are as follows:

Distributions to unitholder		Amount
AUD-denominated AUD-hedged Class	\$	2,196,640

(F) Cash and Foreign Currency. The reference and reporting currency for the Sub-Trust is the Australian Dollar. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Sub-Trust's reference currency based on the current exchange rates on each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency appreciation or depreciation. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(G) Forward Foreign Currency Contracts. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in forward foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Sub-Trust as an unrealized appreciation or depreciation. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized appreciation or depreciation reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Sub-Trust could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Sub-Trust is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor.

The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments.

The Sub-Trust may use forward foreign currency contracts for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Sub-Trust disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain/(loss) or net change in unrealized appreciation/(depreciation) within the Statement of Operations. During the year, the Sub-Trust's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Sub-Trust's derivative instruments categorized by risk exposure:

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the year ended September 30, 2022

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized (loss) on forward foreign currency contracts*	\$ (32)

* Included in the amount shown on the Statement of Operations as Realized gain/(loss) on sales of Underlying Fund.

During the year ended September 30, 2022 the average monthly notional amount of forward foreign currency contracts was \$nil.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

The Sub-Trust is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement (" Master Agreements "), with certain counterparties that govern OTC derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

Collateral requirements are determined based on the Sub-Trust's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the Sub-Trust and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the Sub-Trust, if any, is held in a segregated account by the Sub-Trust's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Sub-Trust, if any, is segregated by the Sub-Trust's custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2022, there were no securities or cash pledged as collateral by the Sub-Trust.

Termination events applicable to the Sub-Trust may occur upon a decline in the Sub-Trust's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Sub-Trust's counterparties to elect early termination could impact the Sub-Trust's future derivative activity.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND

The following information has been taken from the September 30, 2022, audited financial statements of the Underlying Fund and is consistent with the information of the Underlying Fund as of September 30, 2022.

3.1. ORGANIZATION OF THE UNDERLYING FUND

Japan Equity Master Fund (in this “3. UNDERLYING FUND”, the “Fund”) is a series trust established by supplemental deed dated October 3, 2013 (the “Supplemental Deed”) under an open-ended Cayman Islands unit trust formed on September 2, 2009 (the “Master Trust”). The Master Trust was established pursuant to a declaration of trust executed by Intertrust Trustees (Cayman) Limited (the “Underlying Fund's Trustee”), a trust company incorporated under the laws of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on October 24, 2013.

Intertrust Trustees (Cayman) Limited will be referred to as the Underlying Fund's Trustee for Note 3 only as a means of differentiating from the Sub-Trust's Trustee (Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited) as defined in Note 1.

The Underlying Fund's Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Islands Banks and Trust Companies Act (as amended).

Currently, there are thirteen classes of units being offered to investors. There were eleven classes of units offered to investors at the commencement of operations of the Fund: AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class. Each class, except the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class (added subsequent to commencement of operations of the Fund) will be subscribed to in Japanese Yen. The AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. In addition each of the share classes, except the JPY Class, will have a currency hedging position by executing forward foreign currency contracts or non-deliverable forward contracts to seek currency hedge premiums equivalent to the difference in interest rate and foreign exchange gains from appreciation of the share class currency (the “Class Currency”). When taking the hedge positions, the Fund agrees to utilize the hedging and overlay services of which are provided by Credit Suisse International (the “Currency Administration Agent”).

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

The Fund has been established solely as a master fund for certain Japanese Investment Trusts that have been established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, which will be offered solely to sub trusts of the Cayman Islands trust, named Kokusai Cayman Trust, to which Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. provides investment advisory service.

The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen (the “functional currency”). The Underlying Fund's Trustee may designate a class in an operational currency. Subscription for, and redemptions of, units are processed in the operational currency of the class, and the net asset value per unit of the class is calculated and quoted in such operational currency. The operational currency of AUD-denominated AUD-hedged Class is the Australian Dollar, for the AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class it is the Japanese Yen, for USD-denominated USD-hedged Class it is the United States Dollar. The net asset values per unit in the operational currency for classes AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class at September 30, 2022 were AUD180.2700 and USD180.9800, respectively.

The investment objective of the Fund is to seek capital appreciation through investment primarily in equities and the like listed on Japanese stock exchanges (including similar instruments). Over a full market cycle, the Investment Manager will seek to outperform the TOPIX (Total Return) Index by 1.5% per annum (before fees) in JPY terms.

The Fund is an investment company and accordingly follows the investment company accounting and reporting guidance of the Financial Accounting Standards Board (“FASB”) Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies.

The investment manager of the Fund is Capital International K.K. (the “Investment Manager”).

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

3.2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES OF THE UNDERLYING FUND

The Fund's financial statements reflect the period from October 1, 2021 through September 30, 2022, which is the Fund's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Fund in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. Brown Brothers Harriman & Co. (the "Administrator"), subject to the ultimate authority of the Underlying Fund's Trustee, will conduct all asset valuations for the Fund. The Fund's Net Asset Value ("Net Asset Value") is calculated each "Business Day" (any day which is not a national holiday in Japan and on which the New York Stock Exchange and banks in New York, London and Japan are open for business) and at such other times as the Underlying Fund's Trustee may determine (each an "Accounting Date"). The Fund's Net Asset Value is calculated taking into account all assets and liabilities of the Fund, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. Net Asset Value per unit will be calculated in Japanese Yen. Net Asset Value for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class which calculate Net Asset Value in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively and translated into Japanese Yen, the reporting currency. The Net Asset Value per unit of each class is normally calculated on each Business Day and the Net Asset Value figure per unit is then adjusted up to 4 decimal places.

(B) Security Valuation. For purposes of calculating the Net Asset Value, portfolio securities and other assets for which market quotes are readily available are stated at fair value. Fair value is generally determined on the basis of last reported sales prices on the exchange that is the primary market for such securities, or if no sales are reported, based on quotes obtained from a quotation reporting system, established market makers, or independent pricing services.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Securities and other assets for which market quotes are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by the Administrator, subject to the ultimate authority of the Underlying Fund's Trustee. The Administrator has adopted methods for valuing securities and other assets in circumstances where market quotes are not readily available. For instance, certain securities or investments for which daily market quotes are not readily available may be valued, pursuant to guidelines established by the Underlying Fund's Trustee, with reference to other securities or indices.

Market quotes are considered not readily available in circumstances where there is an absence of current or reliable market-based data (e.g., trade information, bid/ask information, broker quotes), including where events occur after the close of the relevant market that materially affect the values of the Fund's securities or assets. In addition, market quotes are considered not readily available when, due to extraordinary circumstances, the exchanges or markets on which the securities trade do not open for trading for the entire day and no other market prices are available. The Administrator is responsible for monitoring significant events that may materially affect the values of the Fund's securities or assets and for determining whether the value of the applicable securities or assets should be re-evaluated in light of such significant events.

When the Fund uses fair value pricing to determine its Net Asset Value, securities will not be priced on the basis of quotes from the primary market in which they are traded, but rather may be priced by another method that the Administrator or persons acting at their direction believe accurately reflects fair value. Fair value pricing may require subjective determinations about the value of a security. While the Fund's policy is intended to result in a calculation of the Fund's Net Asset Value that fairly reflects security values as of the time of pricing, the Fund cannot ensure that fair values determined by the Underlying Fund's Trustee or persons acting at their direction would accurately reflect the price that the Fund could obtain for a security if it were to dispose of that security as of the time of pricing (for instance, in a forced or distressed sale). The prices used by the Fund may differ from the value that would be realized if the securities were sold and the differences could be material to the financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Fair Value Measurements – In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

- Level 1 Fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 Fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 Fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Underlying Fund's Trustee's perceived risk of that instrument.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Investments Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, include equity and money market securities. The Underlying Fund's Trustee does not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund holds a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include corporate bonds, sovereign bonds and some preferred stocks. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information. Short-term securities having a maturity of 60 days or less, including time deposits, are generally valued using amortized cost (which approximates fair value). To extent that the inputs are observable, the values would be classified as Level 2.

Derivative Instruments Derivative Instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter ("OTC"). Exchange-traded derivatives, such as exchange-traded futures and option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forwards, have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Fund's Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2022:

	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/22
Investments*:				
Common Stocks				
Agriculture	/ 101,369,800 /	-	-	/101,369,800
Airlines	120,063,000	-	-	120,063,000
Auto Parts & Equipment	219,897,000	-	-	219,897,000
Banks	432,324,600	-	-	432,324,600
Beverages	134,071,600	-	-	134,071,600
Building Materials	334,778,100	-	-	334,778,100
Chemicals	408,959,350	-	-	408,959,350
Commercial Services	260,491,800	-	-	260,491,800
Computers	549,788,400	-	-	549,788,400
Cosmetics/Personal Care	410,837,000	-	-	410,837,000
Distribution/Wholesale	301,178,600	-	-	301,178,600
Diversified Financial Services	204,484,500	-	-	204,484,500
Electronics	333,299,000	-	-	333,299,000
Entertainment	29,557,500	-	-	29,557,500
Food	172,798,000	-	-	172,798,000
Healthcare-Products	306,273,400	-	-	306,273,400
Healthcare-Services	11,147,400	-	-	11,147,400
Home Furnishings	129,075,400	-	-	129,075,400
Insurance	129,276,000	-	-	129,276,000
Internet	158,104,100	-	-	158,104,100
Iron/Steel	126,144,000	-	-	126,144,000
Leisure Time	61,716,000	-	-	61,716,000
Machinery-Construction & Mining	289,581,000	-	-	289,581,000
Machinery-Diversified	459,711,700	-	-	459,711,700
Oil & Gas	158,051,700	-	-	158,051,700
Packaging & Containers	87,097,500	-	-	87,097,500
Pharmaceuticals	843,656,600	-	-	843,656,600
Retail	583,872,300	-	-	583,872,300
Semiconductors	323,370,000	-	-	323,370,000
Software	175,913,500	-	-	175,913,500
Telecommunications	792,153,550	-	-	792,153,550
Toys/Games/Hobbies	23,416,000	-	-	23,416,000
Short-Term Investment				
Time Deposit	-	387,641,787	-	387,641,787
Total Investments	/8,672,458,400 /	387,641,787 /	-	/9,060,100,187

* For further information on categories of securities refer to the Fund's Schedule of Investments.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Financial Derivative Instruments**:	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/22
Assets				
Forward Foreign Currency Contracts	/	- / 109,274,944	/	- /109,274,944
Liabilities				
Forward Foreign Currency Contracts	/	- / (23,297,793)	/	- /(23,297,793)

** Financial derivative instruments such as forward foreign currency contracts are valued at the unrealized appreciation/(depreciation) on the instruments.

During the year ended September 30, 2022, there were no transfers into or out of Level 3. There were no securities valued as Level 3 as of September 30, 2022. The Fund accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

(C) Securities Transactions and Investment Income. Security transactions are accounted for on trade date for financial reporting purposes. Realized gains and losses from securities sold are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities where the ex-dividend date may have passed are recorded as soon as the Fund is informed of the ex-dividend date in the exercise of reasonable diligence. Investment income is recorded net of foreign taxes withheld where recovery of such taxes is uncertain. Other income may include interest income from time deposits.

(D) Distribution Policy. The Fund will declare and arrange for re-investment of distributions (whether in cash or in specie) for each class as approved by series resolution. With regard to the classes denominated in currencies other than JPY, the Fund does not intend to make distributions.

It is contemplated that the distributions will be made on a monthly basis and be calculated as the greater of (i) positive aggregated amounts contributed from net realized capital gain (including hedge position), net unrealized capital gains and net income, and (ii) the estimated theoretical income based on the dividend yield of portfolio, net fund expense and currency hedge premium (cost), which is calculated by total net assets of the respective class.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

It is anticipated that the Fund will declare and re-invest the distribution to each unitholder of a class, on a monthly basis, the greater amount as determined above by the Administrator. It is anticipated that the Fund will declare such distributions for the current month on the last Business Day of the previous month or any other days the Underlying Fund's Trustee may determine at its sole discretion (the "Record Date"), and will generally reinvest the distributions on the first Business Day of the current month (if not a Business Day the following Business Day) or any other days the Underlying Fund's Trustee may determine at its sole discretion (the "Dividend Date"). The Unitholders of each Class have elected to re-invest distributions; therefore, units will be issued on the relative Dividend Date.

Distributions declared and reinvested for the year ended September 30, 2022 are as follows:

Distributions to Unitholders	Amount
AUD Class	/ 5,104,232
BRL Class	39,413,648
CNY Class	3,065,902
EUR Class	341,984
IDR Class	5,914,990
JPY Class	7,284,236
MXN Class	23,262,564
RUB Class	381,722,648
TRY Class	90,904,265
USD Class	84,773,932
ZAR Class	2,673,211
Total	/ 644,461,612

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

(E) Cash and Foreign Currency. The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Fund's functional currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency appreciation or depreciation. Realized gains or losses and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

(F) Time Deposits. The Fund, through Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian"), places excess cash balances into overnight time deposits with one or more eligible depository institutions, as determined by the Investment Manager. These are classified as short-term investments in the Fund's Schedule of Investments. Due to deposit rate cuts by Bank of Japan, interest rates for Japanese Yen denominated short-term investments may be less than zero percent.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

(G) Forward Foreign Currency Contracts. The Fund may enter into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities to hedge the currency exposure associated with some or all of the Fund's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Fund as an unrealized appreciation or depreciation. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized appreciation or depreciation reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Fund could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Fund is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gains and losses arising from class specific forward foreign currency contracts are allocated to those specific classes. Forward foreign currency contracts outstanding at September 30, 2022 are listed in the Fund's Schedule of Investments.

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows. The Fund does not designate derivative instruments as hedging instruments under ASC 815.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Fund's Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized appreciation (depreciation) within the Fund's Statement of Operations. During the year ended September 30, 2022, the Fund's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Fund's derivative instruments categorized by risk exposure:

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Fair Value of Derivative Instruments on the Statement of Assets and Liabilities as of September 30, 2022

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk*
Asset derivatives	
Unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	/ 109,274,944
Liability derivatives	
Unrealized depreciation on forward foreign currency contracts	/ (23,297,793)

* Gross value is presented in the Fund's Statement of Assets and Liabilities in the unrealized appreciation/(depreciation) on forward foreign currency contracts.

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the year ended September 30, 2022

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized gain on forward foreign currency contracts*	/ 2,495,516,426
Change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives recognized as a result from operations	
Net change in unrealized depreciation on forward foreign currency contracts**	/ (75,630,115)

* Included in the amount shown on the Statement of Operations as realized gain/(loss) on foreign currency transactions and forward foreign currency contracts.

** Included in the amount shown on the Statement of Operations as net change in unrealized appreciation/(depreciation) from foreign currency translations and forward foreign currency contracts.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

During the year ended September 30, 2022, the average monthly notional amounts of forward foreign currency contracts were:

AUD Class	/	215,023,959
AUD-denominated AUD-hedged Class	/	1,057,083,919
BRL Class	/	340,636,763
CNY Class	/	57,332,080
EUR Class	/	24,361,778
IDR Class	/	69,023,586
MXN Class	/	246,215,305
RUB Class	/	1,520,069,085
TRY Class	/	292,037,141
USD Class	/	3,152,721,485
USD-denominated USD-hedged Class	/	2,174,040,197
ZAR Class	/	37,148,675

The Fund is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement ("Master Agreements"), with certain counterparties that govern OTC derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The master netting agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

Collateral requirements are determined based on the Fund's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. government or related agencies or other securities as agreed to by the Fund and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the master netting agreements, collateral posted to the Fund, if any, is held in a segregated account by the Custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Fund, if any, is segregated by the Custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2022, there were no securities or cash pledged as collateral.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Termination events applicable to the Fund may occur upon a decline in the Fund's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Fund's counterparties to elect early termination could impact the Fund's future derivative activity.

(I) Units. As of September 30, 2022, all issued units were held by three related unitholders, established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Limited. The three unitholders held an interest of 100% in the net assets.

Units are issued in classes that participate pro rata based on Net Asset Value in the profits and distributions of the Fund and to the extent applicable, as described below, in its assets in the event of termination. Units, which are of no par value and which must be fully paid for upon issue, carry no preferential or pre-emptive rights. The Administrator may issue whole or fractional units.

Subscriptions. After and including the initial closing date, units of each class will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the "Specified Time" (18:00 Tokyo time for classes denominated in Japanese Yen, and 13:00 Luxemburg time for classes denominated in currencies other than the Japanese Yen, or as deemed appropriate by the Underlying Fund's Trustee) on that Business Day unless otherwise agreed by the Administrator. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by the Custodian on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Administrator.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Underlying Fund's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

Redemptions. A unitholder may request that the Fund redeem all or part of such unitholder's units as of each Business Day and at any other time in the discretion of the Underlying Fund's Trustee (each such date, a "Redemption Date"). Unitholders need to submit a request to redeem units as of a Redemption Date to the Underlying Fund's Administrator prior to the Specified Time on the Redemption Date. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business day.

Redemption requests must specify the Redemption Date and either a percentage of the redeeming unitholder's units, a specific number of the unitholder's units or the respective currency amount of such units to be redeemed.

No redemption request will be effective if the Fund commences winding-up on or before the relevant Redemption Date. Redemption price shall be equal to Net Asset Value per unit of such class at Redemption Date. The Underlying Fund's Trustee, in its sole discretion, or its delegate, may waive or modify any of the terms governing redemptions made by unitholders.

Redemption Proceeds for classes denominated in JPY will generally be paid within four "Tokyo Business Days" (any day on which the banks are open for business in Tokyo) of the relevant Redemption Date in Japanese Yen. With regard to classes denominated in currencies other than JPY, there will generally be paid within four Business Days of the relevant Redemption Date in the respective currency.

Transfers. Because the offering of units is not registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended, each purchaser must represent and warrant in the Subscription Agreement that the purchaser is purchasing its units for investment and not with a view to the transfer, or disposition of all or a portion of such units.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

3. UNDERLYING FUND (continued)

A unitholder may not transfer, or otherwise dispose of, by gift or otherwise, all or any portion of such unitholder's units without giving prior written notice to the Fund and receiving the Fund's prior written consent, which the Fund may withhold in its sole and absolute discretion (and which it does not, in general, intend to give). If a proposed transfer or disposition arises by reason of the death of a unitholder, the notice may be given by the duly authorized representative of the estate of the unitholder. The notice must be supported by proof of legal authority acceptable to the Fund. The Fund reserves the right to redeem mandatorily the units held by any person becoming entitled to units by operation of law.

(J) Fees and Expenses. The Underlying Fund bears its own expenses, including, but not limited to, Accounting and Administration Fees, Investment Management Fees, the Underlying Fund's Trustee Fees, Custody Fees, Transfer Agent Fees, Currency Administration Agent Fees and other expenses associated with the operation of the Underlying Fund. These fees are indirectly paid by the Sub-Trust through the Net Asset Value of its investment in the Underlying Fund.

4. UNITS

As of September 30, 2022, 100% of the units issued by the Sub-Trust were held by one related unitholder. Investment activities of this unitholder could have a material impact on the Sub-Trust.

(A) Subscriptions. After and including the initial closing date, units in the Sub-Trust will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the Specified Time (13:00 Luxembourg time) on that Business Day unless otherwise agreed by the Manager. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian") on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed by the Manager.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

4. UNITS (continued)

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Manager, the Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

The unitholder will be required to comply with such anti-money laundering procedures as are required by the Proceeds of Crime Act, 2008 (as amended from time to time) of the Cayman Islands and also by any anti-money laundering legislation applicable to the Administrator.

(B) Repurchases. After and including the initial closing date, unitholder may repurchase all or any of their units on any Business Day. In order for an application for repurchase of units to be dealt with on a Business Day, it must be received by the Administrator before the Specified Time on that Business Day. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

The Manager in its sole discretion reserves the right to decline any order to repurchase units in whole or in part.

Payment of the repurchase price will be made by the Custodian or its agents in the reference currency of the Sub-Trust generally not later than the fifth Business Day counting from and including the day of acceptance by the Manager of the request for repurchase.

The repurchase price of a unit will be the Net Asset Value per unit as of the applicable Business Day on which the relevant repurchase request was accepted by the Manager. The Administrator may deduct any third party charges or withholding taxes, if applicable, from the repurchase proceeds remitted to the repurchasing unitholder. Repurchases must be made in multiples of 1 unit.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

5. RISK FACTORS

The units are speculative and illiquid securities involving substantial risk of loss and are suitable for investment only by sophisticated persons for which an investment in the Sub-Trust does not represent a complete investment program and who fully understand and are capable of assuming the risks of an investment in the Sub-Trust. The Sub-Trust's equity securities concentration may make it unsuitable for certain portfolios. References to the Sub-Trust and the Sub-Trust's investments and portfolio in the following summary of risks refer to the combined risks relating to the investments and portfolio of the Sub-Trust as well as the Underlying Fund. The following considerations, which do not purport to be a complete list of all risks involved in an investment in the Sub-Trust, should be carefully evaluated before investing in the Sub-Trust.

(A) Market Risk. Market risk is the risk that one or more markets in which the Sub-Trust invests will go down in value, including the possibility that a market will go down sharply and unpredictably. Selection risk is the risk that the securities that the Sub-Trust's management selects will underperform the markets, the relevant indices or the securities selected by other funds with similar investment objectives and investment strategies.

(B) Exchange Rate Risk. The Underlying Fund primarily invests in assets denominated in JPY. Since the Sub-Trust is denominated in Australian Dollars fluctuations in exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "exchange rate risk" means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns. In respect of those underlying assets denominated in JPY, foreign currency hedging transactions against AUD will be implemented in principle by the Underlying Fund as a way of seeking to reduce exchange rate risks. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's investment in the Underlying Fund.

(C) Liquidity Risk. Liquidity risk means the risk when purchasing or selling securities or other financial instruments, the sale of them is impossible because of no demand or the purchase of them is impossible because of no supply. For example, portfolio securities and other instruments may be required to sell at a lower price than the prevailing market price depending on market conditions, the circulation status or the scale repurchase amount of the securities or other instruments, which may cause a decline in the Net Asset Value per unit.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

5. RISK FACTORS (continued)

(D) Counterparty and Broker Risk. The financial institutions and counterparties, including banks and brokerage firms, with which the Underlying Fund or a delegate on behalf of the Underlying Fund trades or invests, may encounter financial difficulties and default on their respective obligations to the Underlying Fund. Any such default could result in material losses to the Sub-Trust. In addition, the Underlying Fund may pledge collateral to the counterparties in order to secure certain transactions.

The Sub-Trust attempts to reduce its exposure to counterparty credit risk by entering into a master netting agreement with each of its counterparties. The master netting agreement gives the Sub-Trust the right to terminate all transactions traded under such agreement upon deterioration in the credit quality of the counterparty beyond specified levels. The master netting agreement gives each party the right, upon an event of default by the other party or a termination of the agreement, to close out all transactions traded under such agreement and to net amounts owed under each transaction to one payable by one party to the other. The Sub-Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk related to OTC derivatives is generally the aggregate unrealized appreciation and unpaid counterparty payments in excess of any collateral pledged by the counterparty to the Sub-Trust. The Sub-Trust may be required to pledge collateral for the benefit of the counterparties on OTC derivatives in an amount not less than each counterparty's unrealized appreciation on outstanding derivative contracts, subject to certain minimum transfer provisions, and such pledged collateral, if any, is identified in the Schedule of Investments.

(E) Custody Risk. The Sub-Trust does not control the custodianship of all of its securities. The Custodian or other banks or brokerage firms selected to act as custodians may become insolvent, causing the Sub-Trust to lose all or a portion of the Sub-Trust's securities held by those custodians.

(F) Currency Risk. Securities and other instruments in which the Sub-Trust invests may be denominated or quoted in currencies other than the Australian Dollar. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "currency risk," means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

5. RISK FACTORS (continued)

(G) Derivatives. The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments. Derivatives are volatile and involve significant risks, including:

- Credit Risk – the risk that the counterparty (the party on the other side of the transaction) on a derivative transaction will be unable to honor its financial obligation to the Sub-Trust.
- Leverage Risk – the risk associated with certain types of investments or trading strategies that relatively small market movements may result in large changes in the value of an investment. Certain investments or trading strategies that involve leverage can result in losses that greatly exceed the amount originally invested.
- Liquidity Risk – the risk that certain securities may be difficult or impossible to sell at the time that the seller would like or at the price that the seller believes the security is currently worth.

The Sub-Trust may use derivatives for economic hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Because the Sub-Trust may use derivatives to seek to enhance returns, its investments will expose the Sub-Trust to the risks outlined above to a greater extent than if the Sub-Trust used derivatives solely for hedging purposes. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

5. RISK FACTORS (continued)

(H) LIBOR Replacement Risk. Many financial instruments use or may use a floating rate based on London Interbank Offered Rate (" LIBOR "), the offered rate at which major international banks can obtain wholesale, unsecured funding. LIBOR may be a significant factor in determining the Sub-Trust's payment obligations under a derivative investment, the cost of financing to the Sub-Trust or an investment's value or return to the Sub-Trust, and may be used in other ways that affect the Sub-Trust's investment performance. The United Kingdom's Financial Conduct Authority announced a phase out of LIBOR. Although many LIBOR were phased out by the end of 2021, a selection of widely used USD LIBOR rates will continue to be published through June 2023 in order to assist with the transition. The Sub-Trust may be exposed to financial instruments tied to LIBOR to determine payment obligations, financing terms, hedging strategies or investment value. The transition process away from LIBOR might lead to increased volatility and illiquidity in markets for, and reduce the effectiveness of new hedges placed against, instruments whose terms currently include LIBOR. The ultimate effect of the LIBOR transition process on the Sub-Trust is uncertain.

(I) Other Risk. An outbreak of respiratory disease caused by a novel coronavirus has developed into a global pandemic and has resulted in closing borders, quarantines, disruptions to supply chains and customer activity, as well as general concern and uncertainty. The impact of this pandemic, and other global health crises that may arise in the future, could affect the economies of many nations, individual companies and the market in general in ways that cannot necessarily be foreseen at the present time. This pandemic may result in substantial market volatility and may adversely impact the prices and liquidity of the Fund's investments and, consequently, the Fund's return.

On February 24, 2022, Russia invaded Ukraine. Such event and/or future additional geopolitical conditions are highly uncertain and its impact cannot be predicted. If the financial markets and/or overall economy are impacted for an extended period, the Fund's operations and its financial and investment results may be materially adversely affected.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2022

6. GUARANTEES AND INDEMNIFICATION

Under the Sub-Trust's organizational documents, certain parties (including the Trustee and Investment Manager) are indemnified against certain liabilities that may arise out of performance of their duties to the Sub-Trust. Additionally, in the normal course of business, the Sub-Trust enters into contracts that contain a variety of indemnification clauses. The Sub-Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Sub-Trust that have not yet occurred. However, the Sub-Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

7. INCOME TAX

The Sub-Trust is subject to the Cayman Islands laws in respect to its tax status. Under current laws of Cayman Islands, there are no tax or duty to be levied on profits, income or on gains or appreciation, or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax that will apply to any property comprised in or any income arising under the Sub-Trust, or the unitholder thereof, in respect of any such property or income. No withholding tax is applicable to distributions by the Sub-Trust or with regard to the payment of Net Asset Value on the repurchase of units. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements.

The Sub-Trust generally intends to conduct its activities so as to avoid being treated as engaged in a trade or business in the United States for U.S. federal income tax purposes. Specifically, the Sub-Trust intends to qualify for safe harbors in the Internal Revenue Code of 1986, as amended, pursuant to which the Sub-Trust will not be treated as engaged in such a business if its activities are limited to trading in stocks and securities or commodities for its own account. If the Sub-Trust's income is effectively connected with a U.S. trade or business carried on by the Sub-Trust, certain categories of income (including dividends and certain types of interest income) derived by the Sub-Trust from U.S. sources will be subject to a U.S. tax of thirty percent, which tax is generally withheld from such income.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

7. INCOME TAX (continued)

Authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board-Accounting Standards Codification 740) requires the Trustee to determine whether a tax position of the Sub-Trust is more likely than not to be sustained upon examination, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax amount recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Trustee has reviewed the Sub-Trust's tax positions and has concluded that no provision for taxes is required in the financial statements. There are currently no interests or penalties related to uncertain tax positions.

As of September 30, 2022 the tax year that remains subject to examination vary by the major tax jurisdictions, other than the U.S., under the statute of limitations range from the year 2014 (commencement of operations) to current fiscal year. The years subject to examination by the U.S. federal jurisdiction range from the year 2014 (commencement of operations), through September 30, 2022.

8. FEES AND EXPENSES

(A) Administrator's and Transfer Agent's Fees. The Administrator and Transfer Agent receive a fee accrued daily and paid monthly based on the Net Asset Value of the Sub-Trust. The Administrator and Transfer Agent are entitled to receive an annual fee of 0.05% on the first AUD500,000,000; 0.04% on the next AUD500,000,000 and 0.03% on assets over AUD1,000,000,000. The Administrator also receives a monthly asset-based fund accounting minimum of USD3,750. Such fees shall accrue daily and are payable monthly in arrears. The fees earned by the Administrator and Transfer Agent during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Administrator and Transfer Agent as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(B) Custodian's Fees. The Trustee has a custody agreement with the Custodian for which the Custodian receives safekeeping fees ranging between 0.01% - 0.55% of net assets. The Custodian earns a monthly minimum fee of USD400. The Custodian also receives transaction charges for specialized processing ranging from USD10 to USD150 per transaction. The fees earned by the Custodian during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Custodian as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(C) Trustee's Fees. The Trustee receives a fee of 0.01% of the Net Asset Value of the Sub-Trust, subject to a minimum fee of USD10,000 per annum. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Trustee during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Trustee as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(D) Investment Advisor's Fees. The Investment Advisor's receives an annual fee of 0.35% of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued on each valuation day and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Investment Advisor during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Investment Advisor as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(E) Agent Company's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Agent Company") ensures compliance with the rules and requirements of the Japan Securities Dealer's Association, is responsible for distributing fund documents, publicizing the Net Asset Value and making available the financial statements of the Sub-Trust in Japan and receives an annual fee of 0.05% per annum of the Net Asset Value of each class of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Agent Company during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Agent Company as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(F) Distributor's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Distributor") is responsible for completing unit transactions placed by investors in accordance with Japanese law and receives a fee of 0.70% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Distributor during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Distributor as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(G) Manager's Fees. The Manager provides fund management and investment management services as directed by the Investment Advisor and receives a fee of 0.04% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Manager during the year ended September 30, 2022 and outstanding fees payable, if any, to the Manager as of September 30, 2022 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(H) Other Expenses. The Sub-Trust may bear other expenses related to its operations that are not covered by the investment advisor, administrative, custody and transfer agent fees including but not limited to governmental fees; brokerage fees and commissions and other portfolio transaction expenses; costs of borrowing money, including interest expenses; extraordinary expenses, including costs of litigation and indemnification expenses; organizational expenses; printing fees; registration fees and professional fees.

9. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Sub-Trust is permitted to enter into forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co., a related party to the Trustee. All forward foreign currency contracts outstanding, if any, with Brown Brothers Harriman & Co. at September 30, 2022 have been disclosed in the Schedule of Investments. During the year ended September 30, 2022 there was a net realized loss of AUD 32 on forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co. which is disclosed in the Statement of Operations.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2022

10. SUBSEQUENT EVENTS

The Trustee has evaluated all subsequent transactions and events through February 28, 2023, the date on which these financial statements were available to be issued. Effective October 1, 2022 through February 28, 2023, there were subscriptions of AUD423,388 and redemptions of AUD582,112. There are no other subsequent events to report as relates to the Sub-Trust.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Schedule of Investments

September 30, 2022

(Expressed in Australian Dollars)

INVESTMENT IN UNDERLYING FUND - 99.9%	Units	% of Net Assets	Value
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) AUD-denominated AUD-hedged Class	56,723	99.9%	\$ 10,225,099
TOTAL INVESTMENT IN UNDERLYING FUND (Identified cost \$8,544,170)		99.9	\$ 10,225,099
CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES		0.1	10,666
NET ASSETS		100.0%	\$ 10,235,765

At September 30, 2022, the Sub-Trust owned 10.43% of the Japan Equity Master Fund's net assets. The Sub-Trust's proportional share of the fair value of individual issuers in the Underlying Fund that exceeded 5% of the Sub-Trust's net asset is as follows:

Equity

Description	Sub-Trust's Proportional Share of Shares	Sub-Trust's Proportional Share of Fair Value
Daiichi Sankyo Co., Ltd.	11,901	\$ 517,027
Total Equity		\$ 517,027

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

(2) 【2021年9月30日終了年度】

【貸借対照表】

コクサイ・ケイマン・トラスト -

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

資産負債計算書

2021年9月30日現在

	豪ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資(原価:11,418,678豪ドル)	16,126,643	1,482,522
現金	64,099	5,893
未収金:		
サブ・ファンド受益証券販売	239,539	22,021
投資有価証券売却	244,280	22,457
その他の資産	1,802	166
資産合計	16,676,363	1,533,058
負債		
保管会社に対する債務	116	11
未払金:		
投資有価証券購入	234,748	21,580
サブ・ファンド受益証券買戻し	243,411	22,377
未払専門家報酬	48,074	4,419
未払販売報酬	27,514	2,529
未払投資顧問報酬	13,757	1,265
未払保管報酬	5,616	516
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	5,573	512
未払登録費用	2,315	213
未払印刷費用	2,112	194
未払代行協会員報酬	1,965	181
未払管理報酬	1,572	145
未払受託報酬	590	54
負債合計	587,363	53,996
純資産	16,089,000	1,479,062
純資産		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	16,089,000	1,479,062
発行済受益証券口数		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	1,322,568,039	口
受益証券1口当たり純資産価格	豪ドル	円
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	0.012165	1.1183

注記は、財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

コクサイ・ケイマン・トラスト -
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）
 損益計算書
 2021年９月30日に終了した年度

	豪ドル	千円
費用		
販売報酬	116,347	10,696
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	68,476	6,295
投資顧問報酬	58,261	5,356
専門家報酬	46,922	4,314
印刷費用	45,673	4,199
保管報酬	35,885	3,299
登録費用	20,451	1,880
受託報酬	11,666	1,072
代行協会員報酬	8,310	764
管理報酬	6,648	611
その他の費用	896	82
費用合計	419,535	38,568
投資純損失	(419,535)	(38,568)
実現および未実現利益（損失）：		
実現純利益（損失）：		
投資先ファンドの売却	1,473,880	135,494
外国為替取引および外国為替予約取引	3	0
実現純利益	1,473,883	135,494
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資先ファンドへの投資	2,581,921	237,356
外国通貨換算および外国為替予約取引	58	5
未実現評価益の純変動	2,581,979	237,361
実現および未実現純利益	4,055,862	372,855
運用による純資産の純増加	3,636,327	334,288

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）
 純資産変動計算書
 2021年９月30日に終了した年度

	豪ドル	千円
運用による純資産の純増加（減少）		
投資純損失	(419,535)	(38,568)
実現純利益	1,473,883	135,494
未実現評価益の純変動	2,581,979	237,361
運用による純資産の純増加	3,636,327	334,288
受益者への分配	(285,051)	(26,205)
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純減少	(5,385,068)	(495,049)
純資産の純減少	(2,033,792)	(186,966)
純資産		
期首	18,122,792	1,666,028
期末	16,089,000	1,479,062

豪ドル建 豪ドルヘッジクラス

サブ・ファンドの受益証券取引		
受益証券口数		
発行	186,284,988 □	
買戻し	(677,132,435) □	
受益証券口数の純変動	(490,847,447) □	
金額		
発行	2,111,330 豪ドル	194,095 千円
買戻し	(7,496,398) 豪ドル	(689,144) 千円
サブ・ファンドの受益証券取引による純減少	(5,385,068) 豪ドル	(495,049) 千円

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）
 財務ハイライト
 2021年９月30日に終了した年度

受益証券１口当たりデータ（要約）

	豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	
	豪ドル	円
期首１口当たり純資産価格	0.009994	0.9187
投資純損失 [±]	(0.000279)	(0.0256)
投資による実現および未実現純利益	0.002609	0.2398
投資運用による利益合計	0.002330	0.2142
受益者への分配	(0.000159)	(0.0146)
期末１口当たり純資産価格	0.012165	1.1183
トータル・リターン ⁽¹⁾	23.65 %	
期末純資産	16,089,000	1,479,061,770
平均純資産に対する費用比率	2.52 %	
平均純資産に対する投資純損失比率	(2.52) %	

[±] 当年度中の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

⁽¹⁾ トータル・リターンは、再投資された分配金（もしあれば）の影響を踏まえたものである。

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

コクサイ・ケイマン・トラスト - 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2021年9月30日現在

1. 組織

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン(以下「サブ・ファンド」という。)は、コクサイ・ケイマン・トラスト(以下「ファンド」という。)のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島(以下「ケイマン諸島」という。)のオープン・エンド型投資信託として2010年8月3日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)およびルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「管理会社」という。)の間で締結された2010年8月3日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年2月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(その後の改正を含む。)に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正済)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)に基づく投資信託として登録されており、したがって、ミューチュアル・ファンド法に従い規制される。規制ミューチュアル・ファンドとして、ファンドはケイマン諸島金融庁の監督を受ける。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト(以下「投資先ファンド」という。)のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの豪ドル建 豪ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等(同様の金融商品を含む。)に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「BBH」という。)は、ステート・ストリート・コーポレーション(以下「ステート・ストリート」という。)と契約を締結した。当該契約により、ステート・ストリートは、保管サービス、ファンドの会計および管理事務代行サービス、名義書換事務代行サービス、預金および受託サービス、ならびに外国為替および証券貸借サービスを含むBBHのインベスターサービス事業を取得する。かかる取引は、通常の取引完了条件および規制当局の承認の下、2022年第1四半期に完了する予定である。BBHおよびステート・ストリートは、顧客のため、途切れることなくサービスを提供し、円滑に移行をすすめることに尽力している。

サブ・ファンドは、ASC 946における指針の解釈に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下「投資顧問会社」という。)である。

2. 重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2020年10月1日から2021年9月30日（サブ・ファンドの会計年度末）までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎「営業日」（(1) ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ(2) ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第6位まで四捨五入して計算される。

(B) 公正価値測定

サブ・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル1測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル3測定）としている。当該指針が設定する3つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル2 - 公正価値測定には、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル3 - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2021年9月30日現在、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資は、レベル1およびレベル2インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って1口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにU.S.GAAPの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の1口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の1口当たり純資産価格(またはそれと同等のもの。)を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する(以下「現実的手段」という。)。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の1口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭(以下「OTC」という。)での相対取引が可能である。上場デリバティブ(例えば、先物契約および上場オプション契約)は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル1またはレベル2に分類される。

OTCデリバティブ(外国為替予約取引を含む。)は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット(取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場)を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、OTCデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル2として分類される。

これらのOTCデリバティブのうちインプットが観察不能なものはレベル3に分類される。これらのOTCデリバティブの評価に、レベル1および/またはレベル2のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

以下は、2021年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。

投資対象*	同一の投資対象 の活発な市場に おける（未調整 の）公表価格 （レベル1）		その他の重大な 観察可能な インプット （レベル2）		重大な 観察不能な インプット （レベル3）		純資産価格で 測定される 投資対象	2021年 9月30日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資								
ジャパン・エクイティ・マス ター・ファンド（コクサイ・ト ラストのサブ・ファンド） - 豪ドル建 豪ドルヘッジクラ ス	\$	-	\$	-	\$	-	\$ 16,126,643	\$ 16,126,643
投資先ファンドへの投資合計	\$	-	\$	-	\$	-	\$ 16,126,643	\$ 16,126,643

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2021年9月30日に終了した年度において、レベル3への、またはレベル3からの移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、分配落日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

(D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降（または、管理会社が決定するこれより後の年以降）、毎年10月14日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に純投資収益、純実現および未実現キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して5営業日以内に行われる。

2021年9月30日に終了した年度に宣言され支払われた分配金は、以下のとおりである。

受益者への分配	金額
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	\$ 285,051

(F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、豪ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(G) 外国為替予約取引

外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティ

ブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現評価益（評価損）の純変動として損益計算書に反映される。当年度において、サブ・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、サブ・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2021年9月30日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純（損失）＊	\$ (11)
＊ 損益計算書において投資先ファンドの売却に係る実現利益／（損失）として表示される金額に含まれている。	

2021年9月30日に終了した年度において、外国為替予約取引の平均月次元本は、0豪ドルであった。

サブ・ファンドは、随時、締結されるＯＴＣデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットिंग契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2021年9月30日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

３．投資先ファンド

本「３．投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2021年９月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2021年９月30日現在の情報と一致している。

3.1. 投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下、本「３．投資先ファンド」において「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年９月２日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「マスター・ファンド」という。）のもとで2013年10月３日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）に従い設立されたサブ・ファンドである。マスター・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッド（以下「投資先ファンドの受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記３において、インタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッドは、注記１において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（その後の改正を含む。）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード取引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社によって設定された特定の日本の投資信託（三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が投資顧問業務を提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券１口当たり純資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リ

ラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2021年９月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券１口当たり純資産価格は、それぞれ205.7300豪ドルおよび205.3500米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、ＴＯＰＩＸ配当込み指数を日本円建で年間1.5％（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは投資会社であり、米国財務会計基準審議会（以下「ＦＡＳＢ」という。）会計基準編纂書Topic 946「金融サービス - 投資会社」の投資会社の会計および報告に関する指針に従う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2020年10月１日から2021年９月30日（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの会計年度末日を指す。）までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」という。）は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、毎「営業日」（日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。）および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券１口当たり純資産価格は、日本円建で計算される。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で計算される。）の純資産価額は、表示通貨である日本円に換算される。各クラスの受益証券１口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券１口当たり純資産価格は、小数第４位まで四捨五入して調整される。

(B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格）が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情により、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われない、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社またはその指示の下に行為する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映したジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値の階層は以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３ - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。定期預金を含め、満期までの期間が60日以下の短期有価証券は、通常、償却原価（公正価値に近似する。）を用いて評価される。インプットが観察可能である場合、当該価格はレベル２に分類される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、インプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2021年９月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。

投資対象*：	同一の投資に係る 活発な市場における (未調整の)公表価格 (レベル１)	その他の重大な 観察可能なインプット (レベル２)	重大な 観察不能なインプット (レベル３)	2021年９月30日 現在の公正価値
普通株式				
航空	¥ 145,509,000	¥ -	¥ -	145,509,000
自動車製造	5,494,500	-	-	5,494,500
自動車部品および機器	329,685,800	-	-	329,685,800
銀行	288,384,700	-	-	288,384,700
飲料	186,482,400	-	-	186,482,400
建設資材	353,977,500	-	-	353,977,500
化学製品	606,258,850	-	-	606,258,850
商業サービス	298,342,600	-	-	298,342,600
コンピューター	1,439,480,200	-	-	1,439,480,200
化粧品／パーソナルケア	173,847,900	-	-	173,847,900
流通／卸売	132,862,200	-	-	132,862,200
各種金融サービス	640,954,800	-	-	640,954,800
電子機器	491,811,200	-	-	491,811,200
食品	30,680,000	-	-	30,680,000
手工具／工作機械	59,565,000	-	-	59,565,000
健康管理用品	299,077,400	-	-	299,077,400
健康管理サービス	24,017,500	-	-	24,017,500
家財道具	255,327,500	-	-	255,327,500
保険	139,085,100	-	-	139,085,100
インターネット	313,268,300	-	-	313,268,300
鉄鋼	151,560,000	-	-	151,560,000
娯楽	149,055,000	-	-	149,055,000
機械 - 建設および採掘	452,848,000	-	-	452,848,000
各種機械	779,044,400	-	-	779,044,400
金属製造／ハードウェア	29,005,500	-	-	29,005,500
鉱業	24,644,400	-	-	24,644,400
石油およびガス	44,413,200	-	-	44,413,200
容器包装	89,010,000	-	-	89,010,000
製薬	1,069,546,750	-	-	1,069,546,750
小売業	709,813,100	-	-	709,813,100
半導体	469,111,000	-	-	469,111,000
ソフトウェア	150,026,200	-	-	150,026,200
電気通信	433,429,850	-	-	433,429,850
玩具／ゲーム／趣味	10,862,000	-	-	10,862,000
短期投資				
定期預金	-	274,836,842	-	274,836,842
投資合計	¥ 10,776,481,850	¥ 274,836,842	¥ -	¥ 11,051,318,692

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

金融デリバティブ商品*：	同一の投資に係る 活発な市場における（未調整の） 公表価格（レベル１）	その他の重大な 観察可能なインプット （レベル２）	重大な 観察不能なインプット （レベル３）	2021年９月30日 現在の公正価値
資産				
外国為替予約取引	¥	- ¥	170,632,219 ¥	- ¥ 170,632,219
負債				
外国為替予約取引	¥	- ¥	(9,024,953) ¥	- ¥ (9,024,953)

* 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益／（評価損）で評価されている。

2021年９月30日に終了した年度において、レベル３への、またはレベル３からの移動はなかった。
2021年９月30日現在、レベル３として評価される証券はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、分配落日に計上される。ただし、分配落日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力をはらって分配落日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

(D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金（現金または現物による。）の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、（ ）純実現キャピタル・ゲイン（ヘッジ・ポジションを含む。）、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、（ ）ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム（費用）に基づく論理的な収益予想（各クラスの純資産合計額により計算される。）のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「基準日」という。）において宣言し、通常、当該月の最初の営業日（当該日が営業日ではない場合は、翌営業日）または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「分配日」という。）において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2021年9月30日に終了した年度について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配	金額
豪ドルクラス	¥ 3,544,033
ブラジル・リアルクラス	14,992,989
人民元クラス	2,056,898
ユーロクラス	732,426
インドネシア・ルピアクラス	3,409,700
日本円クラス	6,403,731
メキシコ・ペソクラス	13,808,375
ロシア・ルーブルクラス	144,973,382
トルコ・リラクラス	61,420,160
米ドルクラス	59,336,460
南アフリカ・ランドクラス	1,918,082
合計	¥ 312,596,236

(E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「保管会社」という。)を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資運用会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。日本銀行による預金金利の引下げにより、日本円建ての短期投資の利率は、0%未満となる可能性がある。

(G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結することができる。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、また

は通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。2021年９月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、投資有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現評価益／（評価損）の純変動として損益計算書に反映される。2021年９月30日に終了した年度において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2021年９月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値
A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク*	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	170,632,219
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現（評価損）	¥	(9,024,953)

* 総価額は、資産負債計算書における外国為替予約取引に係る未実現評価益 / （評価損）の項に記載されている。

2021年９月30日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

ＡＳＣ 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク	
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現利益 / (損失)		
外国為替予約取引に係る実現純利益*	¥	826,595,573
運用の結果として認識されたデリバティブに係る 未実現評価益 / (評価損) の変動		
外国為替予約取引に係る未実現評価益の純変動**	¥	153,149,645
* 損益計算書において外国為替取引および外国為替予約取引に係る実現利益 / (損失) として表示される金額に含まれている。		
** 損益計算書において外国為替換算および外国為替予約取引による未実現評価益 / (評価損) の純変動として表示される金額に含まれている。		

2021年９月30日に終了した年度において、外国為替予約取引の平均月次元本は以下のとおりであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド・レベル*	¥	51,838
豪ドルクラス	¥	225,527,061
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	¥	1,336,891,485
ブラジル・リアルクラス	¥	389,608,362
人民元クラス	¥	47,835,866
ユーロクラス	¥	75,146,863
インドネシア・ルピアクラス	¥	61,267,407
メキシコ・ペソクラス	¥	234,600,103
ロシア・ルーブルクラス	¥	2,371,386,504
トルコ・リラクラス	¥	333,360,897
米ドルクラス	¥	3,542,157,479
米ドル建 米ドルヘッジクラス	¥	2,603,509,200
南アフリカ・ランドクラス	¥	30,376,076
* 全クラスについて保有されている外国為替予約取引。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド・レベルについてのみ、１か月間の取引活動に係る外国為替予約取引の平均月次元本が記載されている。		

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、随時、締結されるＯＴＣデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットリング契約の当事者である。マスター・ネットリング契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはジャパン・エクイティ・マスター・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたそ

他の証券の形式が認められている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター・ネットティング契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2021年9月30日現在、担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに適用ある終了事由は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

(1) 受益証券

2021年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に係する範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない。優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルグ時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社を受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社を受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社がその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、投資先ファンドの管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券１口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から４「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から４営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

(J) 報酬および費用

投資先ファンドは、自らの費用（会計・事務管理報酬、投資運用報酬、投資先ファンドの受託報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、為替管理事務代行報酬および投資先ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない。）を負担する。これらの報酬は、投資先ファンドへの投資の純資産価額を通じて間接的にサブ・ファンドが負担している。

4．受益証券

2021年９月30日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

(A) 発行

当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券１口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルグ時間の午後1時）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島の2008年犯罪収益法（随時改正される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

(B) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建てで、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常5営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の1口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは1口単位で行われなければならない。

5. リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムのすべてを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

(A) 市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

(B) 為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、豪ドル建であるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって豪ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

(C) 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となる。

(D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのＯＴＣデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、ＯＴＣデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

(E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドの証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

(F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、豪ドル以外の通貨建て表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

(G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスク - 比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスク - 一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしれない費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) LIBOR代替リスク

多くの金融商品は、LIBOR（主要国際銀行が無担保で銀行間取引による資金を調達する際のオファレート）に基づく変動金利を使用し、または使用することがある。LIBORは、デリバティブ投資に基づくサブ・ファンドの支払債務、サブ・ファンドへの資金調達コストまたは投資の価値もしくはサブ・ファンドに対するリターンを決定する重要な要素となることがあり、また、サブ・ファンドの投資パフォーマンスに影響を及ぼすその他の方法で使用されることがある。2017年7月、英国金融行為規制機構は、2021年末までにLIBORの使用を段階的に廃止する意向を発表した。様々な金融業界団体が移行につき計画を始めているが、特定の有価証券や取引を新たなベンチマークに転換するには障壁があり、移行プロセスの効果もその最終的な成功も未だ不確実である。移行プロセスは、現在LIBORを要件に含む金融商品の市場において、更なる変動性と流動性の低下をもたらす可能性がある。また、一部のLIBORベースの投資の価値を低下させ、既存のLIBORベースの投資に代わる新たなヘッジの有効性を低下させる可能性もある。すべてのLIBORベースの金融商品において、LIBORが利用可能でなくなるシナリオを想定した規定が

設けられているわけではなく、かかる規定の有効性には重大な不確実性が存在し、結果としてサブ・ファンドにとって長期にわたる不利な市場環境をもたらす可能性がある。ベンチマークとしてのLIBORの有用性は移行期間中に低下する可能性があるため、これらの影響は2021年末より前に生じる可能性がある。また、新規および既存の契約または金融商品に強化された規定を含める意思および能力が発行体にあるのかについても、依然として不確実性およびリスクが存在する。上記はすべて、サブ・ファンドのパフォーマンスまたは純資産価額に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1) その他のリスク

2020年に、世界保健機関(WHO)がCOVID-19につきパンデミックを宣言した。状況は絶えず変化しており、世界中の都市および国々は、様々な方法で感染拡大に対処している。当該状況の急速な進行および流動性により、その最終的な影響を予測するのは困難であるが、景気および市況に引き続き悪影響が及ぶ可能性、ならびに世界的な景気低迷期が引き起こされる可能性がある。

投資運用会社および受託会社は、COVID-19の感染拡大を注視しており、既存の事業継続計画、ならびに世界の保健機関、関係政府、および一般的なパンデミック対応の成功事例からの指針に基づき、事業上の対応を調整している。

6. 保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者(受託会社および投資運用会社を含む。)は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

7. 所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するいかなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)におけるセーフ・ハーバーに適格となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益(配当および一定種類の受取利息を含む。)に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針(財務会計基準審議会-会計基準編纂書740)は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査(関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。)時に「認定される可能性の方が高い(more likely than not)」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合

の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50％超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2021年9月30日現在、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄の調査対象となる課税年度は、時効に係る法令に基づき、2014年（運用開始）から当会計年度までである。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対象となる課税年度は、2014年（運用開始）から2021年9月30日までである。

８．報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、５億豪ドルまでの部分について年率0.05%、５億豪ドル超10億豪ドルまでの部分について年率0.04%、10億豪ドル超の部分について年率0.03%を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。2021年９月30日に終了した年度に管理事務代行会社および名義書換事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2021年９月30日現在における管理事務代行会社および名義書換事務代行会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(B) 保管報酬

受託会社は、保管会社との間で保管契約を締結し、保管会社は当該契約について純資産の0.01%から0.55%の範囲内の保管報酬を受領する。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。保管会社はまた、専門的な処理に関して取引１件につき10米ドルから150米ドルの範囲内の取引費用も受領する。2021年９月30日に終了した年度に保管会社が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における保管会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(C) 受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2021年９月30日に終了した年度に受託会社が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における受託会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(D) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2021年９月30日に終了した年度に投資顧問会社が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における投資顧問会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(E) 代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるサブ・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05%の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2021年９月30日に終了した年度に代行協会員が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における代行協会員への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(F) 販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2021年９月30日に終了した年度に日本における販売会社が稼得した報酬、および2021年９月30日現在における日本における販売会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2021年9月30日に終了した年度に管理会社が稼得した報酬、および2021年9月30日現在における管理会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用、印刷費用、登録費用ならびに専門家報酬が含まれるが、これらに限定されない。

9．関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2021年9月30日現在のブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間のすべての未決済の外国為替予約取引（もしあれば）は、投資有価証券明細表において開示されている。2021年9月30日に終了した年度において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で締結された外国為替予約取引に係る11豪ドルの実現純損失があり、損益計算書において開示されている。

10．最近発表された会計基準

2018年8月28日、FASBは、会計基準更新書ASU2018-13「公正価値測定（トピック820）：開示の枠組み - 公正価値測定に関する開示要件の変更」（以下「ASU2018-13」という。）を公表した。ASU2018-13は、ASC820の開示の目的に関する規定を修正するものであり、(1)「事業体は、少なくとも、開示しなければならない(an entity shall disclose at a minimum)」という文言から「少なくとも(at a minimum)」が、また、(2)事業体による裁量の適切な行使を促すためのその他の類似の「オープン・エンド型」の開示要件が削除された。さらに、ASU2018-13では、ASC820に基づくその他の要件も削除および修正されている。ASU2018-13は、2019年12月15日より後に開始する会計年度および当該会計年度中の中間会計期間についてすべての事業体に適用される。不要となった特定の開示は、サブ・ファンドの財務書類に対する注記から削除された。ASU2018-13の適用は、サブ・ファンドの財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

11．後発事象

受託会社は、2022年１月18日（財務書類の公表日）までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2021年10月１日から2022年１月18日までの発行金額は335,779豪ドルであり、買戻金額は599,092豪ドルであった。同期間における分配金額は2,196,640豪ドルであった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

[次へ](#)

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2021

(Expressed in Australian Dollars)

Assets

Investment in Underlying Fund (cost \$11,418,678)	\$	16,126,643
Cash		64,099
Receivables for:		
Sub-Trust units sold		239,539
Investments sold		244,280
Other assets		1,802
Total assets		<u>16,676,363</u>

Liabilities

Due to custodian		116
Payables for:		
Investments purchased		234,748
Sub-Trust units redeemed		243,411
Accrued professional fees		48,074
Accrued distributor's fees		27,514
Accrued investment advisor's fees		13,757
Accrued custodian's fees		5,616
Accrued administrator's and transfer agent's fees		5,573
Accrued registration fees		2,315
Accrued printing fees		2,112
Accrued agent company's fees		1,965
Accrued manager's fees		1,572
Accrued trustee's fees		590
Total liabilities		<u>587,363</u>

Net assets	\$	<u>16,089,000</u>
------------	----	-------------------

Net assets

AUD-denominated AUD-hedged Class	\$	<u>16,089,000</u>
----------------------------------	----	-------------------

Units outstanding

AUD-denominated AUD-hedged Class		1,322,568,039
----------------------------------	--	---------------

Net asset value per unit

AUD-denominated AUD-hedged Class	\$	0.012165
----------------------------------	----	----------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Operations

For the Year Ended September 30, 2021

(Expressed in Australian Dollars)

Expenses

Distributor's fees	\$	116,347
Administrator's and transfer agent's fees		68,476
Investment advisor's fees		58,261
Professional fees		46,922
Printing fees		45,673
Custodian's fees		35,885
Registration fees		20,451
Trustee's fees		11,666
Agent company's fees		8,310
Manager's fees		6,648
Other expenses		896
Total expenses		<u>419,535</u>
Net investment loss		<u>(419,535)</u>
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS):		
Net realized gain (loss) on:		
Sales of Underlying Fund		1,473,880
Foreign currency transactions and forward foreign currency contracts		3
Net realized gain		<u>1,473,883</u>
Net change in unrealized appreciation (depreciation) from:		
Investment in the Underlying Fund		2,581,921
Foreign currency translations and forward foreign currency contracts		58
Net change in unrealized appreciation		<u>2,581,979</u>
Net realized and unrealized gain		<u>4,055,862</u>
Net increase in net assets from operations	\$	<u><u>3,636,327</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Changes in Net Assets

For the Year Ended September 30, 2021

(Expressed in Australian Dollars)

Net increase (decrease) in net assets from operations	
Net investment loss	\$ (419,535)
Net realized gain	1,473,883
Net change in unrealized appreciation	2,581,979
Net increase in net assets from operations	3,636,327
Distributions to unitholders	(285,051)
Net decrease in net assets resulting from Sub-Trust unit transactions	(5,385,068)
Net decrease in net assets	(2,033,792)
Net assets	
Beginning of year	18,122,792
End of year	\$ 16,089,000
	AUD-denominated AUD-hedged Class
Sub-Trust unit transactions	
Units	
Issued	186,284,988
Redeemed	(677,132,435)
Net change in units	(490,847,447)
Amounts	
Issued	\$ 2,111,330
Redeemed	(7,496,398)
Net decrease resulting from Sub-Trust unit transactions	\$ (5,385,068)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Financial Highlights

For the Year Ended September 30, 2021

(Expressed in Australian Dollars)

Selected Per Unit Data:

	AUD-denominated AUD-hedged Class
Net asset value per unit, beginning of year	\$ 0.009994
Net investment loss [±]	(0.000279)
Net realized and unrealized gain on investments	0.002609
Total gain from investment operations	0.002330
Distributions to unitholders	(0.000159)
Net asset value per unit, end of year	\$ 0.012165
Total return ⁽¹⁾	23.65%
Net assets, end of year	\$ 16,089,000
Ratio of expenses to average net assets	2.52%
Ratio of net investment loss to average net assets	(2.52%)

[±] Calculated based on average units outstanding during the year.

⁽¹⁾ Total return assumes the effect of reinvested distributions, if any.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

1. ORGANIZATION

AUD-denominated AUD-Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the “Sub-Trust”) a sub-trust of Kokusai Cayman Trust (the “Trust”), was established under an open-ended Cayman Islands (the “Cayman Islands”) unit trust formed on August 3, 2010. The Trust was established pursuant to a trust deed executed by Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited (the “Trustee”) and Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (the “Manager”), under the laws of the Cayman Islands on August 3, 2010. The Sub-Trust commenced operations on February 19, 2014.

The Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Islands Banks and Trust Companies Act (as amended).

The Trust is registered as a mutual fund under the Mutual Funds Act (as amended) of the Cayman Islands (the “Act”) and accordingly is regulated in terms of that Act. As a regulated mutual fund the Trust is subject to the supervision of the Cayman Islands Monetary Authority.

The investment objective of the Sub-Trust is to seek capital appreciation through investment in AUD-denominated AUD-hedged Class of Japan Equity Master Fund, a series of Kokusai Trust (the “Underlying Fund”), which in turn invests primarily in equities and the like listed in Japanese stock exchanges (including similar instruments). The Sub-Trust pursues an achievement of its investment objective by investing substantially all of its assets in the Underlying Fund. Therefore, the Sub-Trust is structured in a form of a fund of funds. Notwithstanding anything herein to the contrary, there may be cases where the assets of the Sub-Trust are invested in any other securities including equities and fixed income securities, if it is determined that such investment is beneficial to the Sub-Trust or to the unitholder.

Brown Brothers Harriman & Co. (“BBH”) has entered into an agreement with State Street Corporation (“State Street”) under which State Street will acquire BBH's Investor Services business; which includes its custody, fund accounting and administration, transfer agency, depositary and trustee services, foreign exchange and securities lending services. The transaction is expected to be completed in the first quarter of 2022, subject to customary closing conditions and regulatory approvals. BBH and State Street are committed to providing uninterrupted service and a seamless transition for their clients.

The Sub-Trust has met the definition of an Investment Company under the interpretation of the guidance in ASC 946.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

1. ORGANIZATION (continued)

The investment advisor of the Sub-Trust is Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. (the “Investment Advisor”).

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Sub-Trust's financial statements reflect the period from October 1, 2020 to September 30, 2021, which is the Sub-Trust's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Sub-Trust in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (“U.S. GAAP”). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. The Sub-Trust's net asset value will be calculated each “Business Day” (any day on which: (1) federal, state or local banks are open for business in London, New York and Tokyo; and (2) the London Stock Exchange and the New York Stock Exchange are open for trading; or such other day(s) as the Manager may from time to time determine) and at such other times as the Manager may determine (each an “Accounting Date”). The Sub-Trust's net asset value (“Net Asset Value”) is calculated taking into account all assets and liabilities of the Sub-Trust, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. The Net Asset Value and Net Asset Value per unit of the Sub-Trust are calculated and rounded off to the nearest sixth decimal place by Brown Brothers Harriman & Co. (the “Administrator” and “Transfer Agent”) as of the close of business on each Business Day.

(B) Fair Value Measurements. In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Sub-Trust discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Advisor. The Investment Advisor considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the perceived risk of that instrument.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

At September 30, 2021, investment in the Underlying Fund and derivatives were valued based on Level 1 and Level 2 inputs. The Sub-Trust uses the “market approach” valuation technique to value its investments in the Underlying Fund and derivatives. The Sub-Trust follows the authoritative guidance under U.S. GAAP for estimating the fair value of investments in the Underlying Fund that has calculated Net Asset Value per share in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies. Accordingly, if the Sub-Trust determines that the Net Asset Value per share of an investment is indicative of fair value, the Sub-Trust records the fair value of an investment in an investment company using the Net Asset Value per share of the investment (or its equivalent) without further adjustment (the “practical expedient”). The guidance permits the Sub-Trust to use the practical expedient only if the Net Asset Value per share of the investment is determined in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies as of the reporting entity's measurement date. Investments in the Underlying Fund are valued at fair value based on the closing Net Asset Value each Business Day.

Derivative Instruments. Derivative instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“OTC”). Exchange-traded derivatives, such as futures contracts and exchange-traded option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forward foreign currency contracts have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2021:

Investments*	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Investments Measured at Net Asset Value	Fair Value at 09/30/21
Investment in Underlying Fund					
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) AUD-denominated AUD-hedged Class	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,126,643	\$ 16,126,643
Total Investments in Underlying Fund	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,126,643	\$ 16,126,643

* For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

During the year ended September 30, 2021, there were no transfers into or out of Level 3. The Sub-Trust accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

(C) Investment Transactions and Investment Income. Purchases and sales of the Underlying Fund are recorded as of the trade date for financial reporting purposes. Gains and losses are recorded on an identified cost basis. Distributions of income or realized gains from the Underlying Fund investments funds are recorded on ex-dividend date. Distributions of return of capital by the Underlying Fund are recorded as a reduction in the cost of the investment.

(D) Expenses. The Sub-Trust bears its own expenses, including but not limited to investment advisor, administration and accounting, custody, transfer agent, audit fees and other expenses associated with the operation of the Sub-Trust. Expense items are recorded on the accrual basis.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(E) Distribution Policy. The Manager may, in its discretion, declare distributions on the 14th day of October (or if that date is not a Business Day, then on the next following Business Day) after and including October 2014 (or such later year as determined by the Manager), out of net investment income, net realized and unrealized capital gains and capital available for distribution. Distributions shall be made to unitholder within five (5) Business Days from (and including) the declaration of distribution.

Distributions declared and paid during the year ended September 30, 2021 are as follows:

Distributions to unitholders		Amount
AUD-denominated AUD-hedged Class	\$	285,051

(F) Cash and Foreign Currency. The reference and reporting currency for the Sub-Trust is the Australian Dollar. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Sub-Trust's reference currency based on the current exchange rates on each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency appreciation or depreciation. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(G) Forward Foreign Currency Contracts. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in forward foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Sub-Trust as an unrealized appreciation or depreciation. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized appreciation or depreciation reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Sub-Trust could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Sub-Trust is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor.

The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments.

The Sub-Trust may use forward foreign currency contracts for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
 A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
 (An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
 Notes to Financial Statements
 September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Sub-Trust disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized appreciation (depreciation) within the Statement of Operations. During the year, the Sub-Trust's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Sub-Trust's derivative instruments categorized by risk exposure:

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the year ended September 30, 2021

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized (loss) on forward foreign currency contracts*	\$ (11)

* Included in the amount shown on the Statement of Operations as Realized gain/(loss) on sales of Underlying Fund.

During the year ended September 30, 2021 the average monthly notional amount of forward foreign currency contracts was \$nil.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

The Sub-Trust is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement (" Master Agreements "), with certain counterparties that govern OTC derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

Collateral requirements are determined based on the Sub-Trust's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the Sub-Trust and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the Sub-Trust, if any, is held in a segregated account by the Sub-Trust's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Sub-Trust, if any, is segregated by the Sub-Trust's custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2021, there were no securities or cash pledged as collateral by the Sub-Trust.

Termination events applicable to the Sub-Trust may occur upon a decline in the Sub-Trust's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Sub-Trust's counterparties to elect early termination could impact the Sub-Trust's future derivative activity.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND

The following information has been taken from the September 30, 2021, audited financial statements of the Underlying Fund and is consistent with the information of the Underlying Fund as of September 30, 2021.

3.1. ORGANIZATION OF THE UNDERLYING FUND

Japan Equity Master Fund (in this “3. UNDERLYING FUND”, the “Fund”) is a series trust established by supplemental deed dated October 3, 2013 (the “Supplemental Deed”) under an open-ended Cayman Islands unit trust formed on September 2, 2009 (the “Master Trust”). The Master Trust was established pursuant to a declaration of trust executed by Intertrust Trustees (Cayman) Limited (the “Underlying Fund's Trustee”), a trust company incorporated under the laws of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on October 24, 2013.

Intertrust Trustees (Cayman) Limited will be referred to as the Underlying Fund's Trustee for Note 3 only as a means of differentiating from the Sub-Trust's Trustee (Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited) as defined in Note 1.

The Underlying Fund's Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Islands Banks and Trust Companies Act (as amended).

Currently, there are thirteen classes of units being offered to investors. There were eleven classes of units offered to investors at the commencement of operations of the Fund: AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class. Each class, except the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed to in Japanese Yen. The AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. In addition each of the share classes, except the JPY Class, will have a currency hedging position by executing forward foreign currency contracts or non-deliverable forward contracts to seek currency hedge premiums equivalent to the difference in interest rate and foreign exchange gains from appreciation of the share class currency (the “Class Currency”). When taking the hedge positions, the Fund agrees to utilize the hedging and overlay services of which are provided by Credit Suisse International (the “Currency Administration Agent”).

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

The Fund has been established solely as a master fund for certain Japanese Investment Trusts that have been established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, which will be offered solely to sub trusts of the Cayman Islands trust, named Kokusai Cayman Trust, to which Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. provides investment advisory service.

The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen (the “functional currency”). The Underlying Fund's Trustee may designate a class in an operational currency. Subscription for, and redemptions of, units are processed in the operational currency of the class, and the net asset value per unit of the class is calculated and quoted in such operational currency. The operational currency of AUD-denominated AUD-hedged Class is the Australian Dollar, for the AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class it is the Japanese Yen, for USD-denominated USD-hedged Class it is the United States Dollar. The net asset values per unit in the operational currency for classes AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class at September 30, 2021 were AUD205.7300 and USD205.3500, respectively.

The investment objective of the Fund is to seek capital appreciation through investment primarily in equities and the like listed on Japanese stock exchanges (including similar instruments). Over a full market cycle, the Investment Manager will seek to outperform the TOPIX (Total Return) Index by 1.5% per annum (before fees) in JPY terms.

The Fund is an investment company and accordingly follows the investment company accounting and reporting guidance of the Financial Accounting Standards Board (“FASB”) Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies.

The investment manager of the Fund is Capital International K.K. (the “Investment Manager”).

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

3.2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES OF THE UNDERLYING FUND

The Fund's financial statements reflect the period from October 1, 2020 through September 30, 2021, which is the Fund's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Fund in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. Brown Brothers Harriman & Co. (the "Administrator"), subject to the ultimate authority of the Underlying Fund's Trustee, will conduct all asset valuations for the Fund. The Fund's Net Asset Value ("Net Asset Value") is calculated each "Business Day" (any day which is not a national holiday in Japan and on which the New York Stock Exchange and banks in New York, London and Japan are open for business) and at such other times as the Underlying Fund's Trustee may determine (each an "Accounting Date"). The Fund's Net Asset Value is calculated taking into account all assets and liabilities of the Fund, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. Net Asset Value per unit will be calculated in Japanese Yen. Net Asset Value for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class which calculate Net Asset Value in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively and translated into Japanese Yen, the reporting currency. The Net Asset Value per unit of each class is normally calculated on each Business Day and the Net Asset Value figure per unit is then adjusted up to 4 decimal places.

(B) Security Valuation. For purposes of calculating the Net Asset Value, portfolio securities and other assets for which market quotes are readily available are stated at fair value. Fair value is generally determined on the basis of last reported sales prices on the exchange that is the primary market for such securities, or if no sales are reported, based on quotes obtained from a quotation reporting system, established market makers, or independent pricing services.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Securities and other assets for which market quotes are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by the Administrator, subject to the ultimate authority of the Underlying Fund's Trustee. The Administrator has adopted methods for valuing securities and other assets in circumstances where market quotes are not readily available. For instance, certain securities or investments for which daily market quotes are not readily available may be valued, pursuant to guidelines established by the Underlying Fund's Trustee, with reference to other securities or indices.

Market quotes are considered not readily available in circumstances where there is an absence of current or reliable market-based data (e.g., trade information, bid/ask information, broker quotes); including where events occur after the close of the relevant market that materially affect the values of the Fund's securities or assets. In addition, market quotes are considered not readily available when, due to extraordinary circumstances, the exchanges or markets on which the securities trade do not open for trading for the entire day and no other market prices are available. The Administrator is responsible for monitoring significant events that may materially affect the values of the Fund's securities or assets and for determining whether the value of the applicable securities or assets should be re-evaluated in light of such significant events.

When the Fund uses fair value pricing to determine its Net Asset Value, securities will not be priced on the basis of quotes from the primary market in which they are traded, but rather may be priced by another method that the Administrator or persons acting at their direction believe accurately reflects fair value. Fair value pricing may require subjective determinations about the value of a security. While the Fund's policy is intended to result in a calculation of the Fund's Net Asset Value that fairly reflects security values as of the time of pricing, the Fund cannot ensure that fair values determined by the Underlying Fund's Trustee or persons acting at their direction would accurately reflect the price that the Fund could obtain for a security if it were to dispose of that security as of the time of pricing (for instance, in a forced or distressed sale). The prices used by the Fund may differ from the value that would be realized if the securities were sold and the differences could be material to the financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Fair Value Measurements – In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

- Level 1 Fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 Fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 Fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes “observable” requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Underlying Fund's Trustee's perceived risk of that instrument.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Investments Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, include equity and money market securities. The Underlying Fund's Trustee does not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund holds a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include corporate bonds, sovereign bonds and some preferred stocks. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information. Short-term securities having a maturity of 60 days or less, including time deposits, are generally valued using amortized cost (which approximates fair value). To extent that the inputs are observable, the values would be classified as Level 2.

Derivative Instruments Derivative Instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter ("OTC"). Exchange-traded derivatives, such as exchange-traded futures and option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forwards, have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2021:

Investments*:	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/21
Common Stocks				
Airlines	/ 145,509,000 /	- /	- /	145,509,000
Auto Manufacturers	5,494,500	-	-	5,494,500
Auto Parts & Equipment	329,685,800	-	-	329,685,800
Banks	288,384,700	-	-	288,384,700
Beverages	186,482,400	-	-	186,482,400
Building Materials	353,977,500	-	-	353,977,500
Chemicals	606,258,850	-	-	606,258,850
Commercial Services	298,342,600	-	-	298,342,600
Computers	1,439,480,200	-	-	1,439,480,200
Cosmetics/Personal Care	173,847,900	-	-	173,847,900
Distribution/Wholesale	132,862,200	-	-	132,862,200
Diversified Financial Services	640,954,800	-	-	640,954,800
Electronics	491,811,200	-	-	491,811,200
Food	30,680,000	-	-	30,680,000
Hand/Machine Tools	59,565,000	-	-	59,565,000
Healthcare-Products	299,077,400	-	-	299,077,400
Healthcare-Services	24,017,500	-	-	24,017,500
Home Furnishings	255,327,500	-	-	255,327,500
Insurance	139,085,100	-	-	139,085,100
Internet	313,268,300	-	-	313,268,300
Iron/Steel	151,560,000	-	-	151,560,000
Leisure Time	149,055,000	-	-	149,055,000
Machinery-Construction & Mining	452,848,000	-	-	452,848,000
Machinery-Diversified	779,044,400	-	-	779,044,400
Metal Fabricate/Hardware	29,005,500	-	-	29,005,500
Mining	24,644,400	-	-	24,644,400
Oil & Gas	44,413,200	-	-	44,413,200
Packaging & Containers	89,010,000	-	-	89,010,000
Pharmaceuticals	1,069,546,750	-	-	1,069,546,750
Retail	709,813,100	-	-	709,813,100
Semiconductors	469,111,000	-	-	469,111,000
Software	150,026,200	-	-	150,026,200
Telecommunications	433,429,850	-	-	433,429,850
Toys/Games/Hobbies	10,862,000	-	-	10,862,000
Short-Term Investment				
Time Deposit	-	274,836,842	-	274,836,842
Total Investments	/10,776,481,850 /	/ 274,836,842 /	- /	/11,051,318,692

* For further information on categories of securities refer to the Fund's Schedule of Investments.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Financial Derivative Instruments*:	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/21
Assets				
Forward Foreign Currency Contracts	/	- / 170,632,219	/	- / 170,632,219
Liabilities				
Forward Foreign Currency Contracts	/	- / (9,024,953)	/	- / (9,024,953)

* Financial derivative instruments such as forward foreign currency contracts are valued at the unrealized appreciation/(depreciation) on the instruments.

During the year ended September 30, 2021, there were no transfers into or out of Level 3. There were no securities valued as Level 3 as of September 30, 2021. The Fund accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

(C) Securities Transactions and Investment Income. Security transactions are accounted for on trade date for financial reporting purposes. Realized gains and losses from securities sold are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities where the ex-dividend date may have passed are recorded as soon as the Fund is informed of the ex-dividend date in the exercise of reasonable diligence. Investment income is recorded net of foreign taxes withheld where recovery of such taxes is uncertain. Other income may include interest income from time deposits.

(D) Distribution Policy. The Fund will declare and arrange for re-investment of distributions (whether in cash or in specie) for each class as approved by series resolution. With regard to the classes denominated in currencies other than JPY, the Fund does not intend to make distributions.

It is contemplated that the distributions will be made on a monthly basis and be calculated as the greater of (i) positive aggregated amounts contributed from net realized capital gain (including hedge position), net unrealized capital gains and net income, and (ii) the estimated theoretical income based on the dividend yield of portfolio, net fund expense and currency hedge premium (cost), which is calculated by total net assets of the respective class.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

It is anticipated that the Fund will declare and re-invest the distribution to each unitholder of a class, on a monthly basis, the greater amount as determined above by the Administrator. It is anticipated that the Fund will declare such distributions for the current month on the last Business Day of the previous month or any other days the Underlying Fund's Trustee may determine at its sole discretion (the "Record Date"), and will generally reinvest the distributions on the first Business Day of the current month (if not a Business Day the following Business Day) or any other days the Underlying Fund's Trustee may determine at its sole discretion (the "Dividend Date"). The Unitholders of each Class have elected to re-invest distributions; therefore, units will be issued on the relative Dividend Date.

Distributions declared and reinvested for the year ended September 30, 2021 are as follows:

Distributions to Unitholders	Amount
AUD Class	/ 3,544,033
BRL Class	14,992,989
CNY Class	2,056,898
EUR Class	732,426
IDR Class	3,409,700
JPY Class	6,403,731
MXN Class	13,808,375
RUB Class	144,973,382
TRY Class	61,420,160
USD Class	59,336,460
ZAR Class	1,918,082
Total	/ 312,596,236

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

(E) Cash and Foreign Currency. The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Fund's functional currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency appreciation or depreciation. Realized gains or losses and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

(F) Time Deposits. The Fund, through Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian"), places excess cash balances into overnight time deposits with one or more eligible depository institutions, as determined by the Investment Manager. These are classified as short-term investments in the Fund's Schedule of Investments. Due to deposit rate cuts by Bank of Japan, interest rates for Japanese Yen denominated short-term investments may be less than zero percent.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

(G) Forward Foreign Currency Contracts. The Fund may enter into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities to hedge the currency exposure associated with some or all of the Fund's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Fund as an unrealized appreciation or depreciation. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized appreciation or depreciation reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Fund could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Fund is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gains and losses arising from class specific forward foreign currency contracts are allocated to those specific classes. Forward foreign currency contracts outstanding at September 30, 2021 are listed in the Schedule of Investments.

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows. The Fund does not designate derivative instruments as hedging instruments under ASC 815.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized appreciation (depreciation) within the Statement of Operations. During the year ended September 30, 2021, the Fund's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Fund's derivative instruments categorized by risk exposure:

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Fair Value of Derivative Instruments on the Statement of Assets and Liabilities as of September 30, 2021

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk*
Asset derivatives	
Unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	/ 170,632,219
Liability derivatives	
Unrealized (depreciation) on forward foreign currency contracts	/ (9,024,953)

* Gross value is presented in the Statement of Assets and Liabilities in the unrealized appreciation/(depreciation) on forward foreign currency contracts.

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the year ended September 30, 2021

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized gain on forward foreign currency contracts*	/ 826,595,573
Change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives recognized as a result from operations	
Net change in unrealized appreciation on forward foreign currency contracts**	/ 153,149,645

* Included in the amount shown on the Statement of Operations as realized gain/(loss) on foreign currency transactions and forward foreign currency contracts.

** Included in the amount shown on the Statement of Operations as net change in unrealized appreciation/(depreciation) from foreign currency translations and forward foreign currency contracts.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

During the year ended September 30, 2021, the average monthly notional amounts of forward foreign currency contracts were:

Fund Level*	/	51,838
AUD Class	/	225,527,061
AUD-denominated AUD-hedged Class	/	1,336,891,485
BRL Class	/	389,608,362
CNY Class	/	47,835,866
EUR Class	/	75,146,863
IDR Class	/	61,267,407
MXN Class	/	234,600,103
RUB Class	/	2,371,386,504
TRY Class	/	333,360,897
USD Class	/	3,542,157,479
USD-denominated USD-hedged Class	/	2,603,509,200
ZAR Class	/	30,376,076

* Forward foreign currency contracts held for all classes. The average monthly notional amount of forward currency exchange contracts for the one month of activity was as indicated above on Fund Level only.

The Fund is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement (" Master Agreements "), with certain counterparties that govern OTC derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The master netting agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Collateral requirements are determined based on the Fund's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. government or related agencies or other securities as agreed to by the Fund and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the master netting agreements, collateral posted to the Fund, if any, is held in a segregated account by the Custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Fund, if any, is segregated by the Custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2021, there were no securities or cash pledged as collateral.

Termination events applicable to the Fund may occur upon a decline in the Fund's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Fund's counterparties to elect early termination could impact the Fund's future derivative activity.

(I) Units. As of September 30, 2021, all issued units were held by three related unitholders, established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Limited. The three unitholders held an interest of 100% in the net assets.

Units are issued in classes that participate pro rata based on Net Asset Value in the profits and distributions of the Fund and to the extent applicable, as described below, in its assets in the event of termination. Units, which are of no par value and which must be fully paid for upon issue, carry no preferential or pre-emptive rights. The Administrator may issue whole or fractional units.

Subscriptions. After and including the initial closing date, units of each class will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the "Specified Time" (18:00 Tokyo time for classes denominated in Japanese Yen, and 13:00 Luxemburg time for classes denominated in currencies other than the Japanese Yen, or as deemed appropriate by the Underlying Fund's Trustee) on that Business Day unless otherwise agreed by the Administrator. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by the Custodian on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Administrator.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Underlying Fund's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

Redemptions. A unitholder may request that the Fund redeem all or part of such unitholder's units as of each Business Day and at any other time in the discretion of the Underlying Fund's Trustee (each such date, a "Redemption Date"). Unitholders need to submit a request to redeem units as of a Redemption Date to the Underlying Fund's Administrator prior to the Specified Time on the Redemption Date. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business day.

Redemption requests must specify the Redemption Date and either a percentage of the redeeming unitholder's units, a specific number of the unitholder's units or the respective currency amount of such units to be redeemed.

No redemption request will be effective if the Fund commences winding-up on or before the relevant Redemption Date. Redemption price shall be equal to Net Asset Value per unit of such class at Redemption Date. The Underlying Fund's Trustee, in its sole discretion, or its delegate, may waive or modify any of the terms governing redemptions made by unitholders.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

3. UNDERLYING FUND (continued)

Redemption Proceeds for classes denominated in JPY will generally be paid within four "Tokyo Business Days" (any day on which the banks are open for business in Tokyo) of the relevant Redemption Date in Japanese Yen. With regard to classes denominated in currencies other than JPY, there will generally be paid within four Business Days of the relevant Redemption Date in the respective currency.

Transfers. Because the offering of units is not registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended, each purchaser must represent and warrant in the Subscription Agreement that the purchaser is purchasing its units for investment and not with a view to the transfer, or disposition of all or a portion of such units.

A unitholder may not transfer, or otherwise dispose of, by gift or otherwise, all or any portion of such unitholder's units without giving prior written notice to the Fund and receiving the Fund's prior written consent, which the Fund may withhold in its sole and absolute discretion (and which it does not, in general, intend to give). If a proposed transfer or disposition arises by reason of the death of a unitholder, the notice may be given by the duly authorized representative of the estate of the unitholder. The notice must be supported by proof of legal authority acceptable to the Fund. The Fund reserves the right to redeem mandatorily the units held by any person becoming entitled to units by operation of law.

(J) Fees and Expenses. The Underlying Fund bears its own expenses, including, but not limited to, Accounting and Administration Fees, Investment Management Fees, the Underlying Fund's Trustee Fees, Custody Fees, Transfer Agent Fees, Currency Administration Agent Fees and other expenses associated with the operation of the Underlying Fund. These fees are indirectly paid by the Sub-Trust through the Net Asset Value of its investment in the Underlying Fund.

4. UNITS

As of September 30, 2021, 100% of the units issued by the Sub-Trust were held by one unitholder. Investment activities of this unitholder could have a material impact on the Sub-Trust.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

4. UNITS (continued)

(A) Subscriptions. After and including the initial closing date, units in the Sub-Trust will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the Specified Time (13:00 Luxembourg time) on that Business Day unless otherwise agreed by the Manager. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by Brown Brothers Harriman & Co. (the “Custodian”) on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Manager.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Manager, the Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

The unitholder will be required to comply with such anti-money laundering procedures as are required by the Proceeds of Crime Act, 2008 (as amended from time to time) of the Cayman Islands and also by any anti-money laundering legislation applicable to the Administrator.

(B) Repurchases. After and including the initial closing date, unitholder may repurchase all or any of their units on any Business Day. In order for an application for repurchase of units to be dealt with on a Business Day, it must be received by the Administrator before the Specified Time on that Business Day. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

The Manager in its sole discretion reserves the right to decline any order to repurchase units in whole or in part.

Payment of the repurchase price will be made by the Custodian or its agents in the reference currency of the Sub-Trust generally not later than the fifth Business Day counting from and including the day of acceptance by the Manager of the request for repurchase.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

4. UNITS (continued)

The repurchase price of a unit will be the Net Asset Value per unit as of the applicable Business Day on which the relevant repurchase request was accepted by the Manager. The Administrator may deduct any third party charges or withholding taxes, if applicable, from the repurchase proceeds remitted to the repurchasing unitholder. Repurchases must be made in multiples of 1 unit.

5. RISK FACTORS

The units are speculative and illiquid securities involving substantial risk of loss and are suitable for investment only by sophisticated persons for which an investment in the Sub-Trust does not represent a complete investment program and who fully understand and are capable of assuming the risks of an investment in the Sub-Trust. The Sub-Trust's equity securities concentration may make it unsuitable for certain portfolios. References to the Sub-Trust and the Sub-Trust's investments and portfolio in the following summary of risks refer to the combined risks relating to the investments and portfolio of the Sub-Trust as well as the Underlying Fund. The following considerations, which do not purport to be a complete list of all risks involved in an investment in the Sub-Trust, should be carefully evaluated before investing in the Sub-Trust.

(A) Market Risk. Market risk is the risk that one or more markets in which the Sub-Trust invests will go down in value, including the possibility that a market will go down sharply and unpredictably. Selection risk is the risk that the securities that the Sub-Trust's management selects will underperform the markets, the relevant indices or the securities selected by other funds with similar investment objectives and investment strategies.

(B) Exchange Rate Risk. The Underlying Fund primarily invests in assets denominated in JPY. Since the Sub-Trust is denominated in Australian Dollars fluctuations in exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "exchange rate risk" means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns. In respect of those underlying assets denominated in JPY, foreign currency hedging transactions against AUD will be implemented in principle by the Underlying Fund as a way of seeking to reduce exchange rate risks. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's investment in the Underlying Fund.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

5. RISK FACTORS (continued)

(C) Liquidity Risk. Liquidity risk means the risk when purchasing or selling securities or other financial instruments, the sale of them is impossible because of no demand or the purchase of them is impossible because of no supply. For example, portfolio securities and other instruments may be required to sell at a lower price than the prevailing market price depending on market conditions, the circulation status or the scale repurchase amount of the securities or other instruments, which may cause a decline in the Net Asset Value per unit.

(D) Counterparty and Broker Risk. The financial institutions and counterparties, including banks and brokerage firms, with which the Underlying Fund or a delegate on behalf of the Underlying Fund trades or invests, may encounter financial difficulties and default on their respective obligations to the Underlying Fund. Any such default could result in material losses to the Sub-Trust. In addition, the Underlying Fund may pledge collateral to the counterparties in order to secure certain transactions.

The Sub-Trust attempts to reduce its exposure to counterparty credit risk by entering into a master netting agreement with each of its counterparties. The master netting agreement gives the Sub-Trust the right to terminate all transactions traded under such agreement upon deterioration in the credit quality of the counterparty beyond specified levels. The master netting agreement gives each party the right, upon an event of default by the other party or a termination of the agreement, to close out all transactions traded under such agreement and to net amounts owed under each transaction to one payable by one party to the other. The Sub-Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk related to OTC derivatives is generally the aggregate unrealized appreciation and unpaid counterparty payments in excess of any collateral pledged by the counterparty to the Sub-Trust. The Sub-Trust may be required to pledge collateral for the benefit of the counterparties on OTC derivatives in an amount not less than each counterparty's unrealized appreciation on outstanding derivative contracts, subject to certain minimum transfer provisions, and such pledged collateral, if any, is identified in the Schedule of Investments.

(E) Custody Risk. The Sub-Trust does not control the custodianship of all of its securities. The Custodian or other banks or brokerage firms selected to act as custodians may become insolvent, causing the Sub-Trust to lose all or a portion of the Sub-Trust's securities held by those custodians.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

5. RISK FACTORS (continued)

(F) Currency Risk. Securities and other instruments in which the Sub-Trust invests may be denominated or quoted in currencies other than the Australian Dollar. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "currency risk," means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns.

(G) Derivatives. The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments. Derivatives are volatile and involve significant risks, including:

- Credit Risk – the risk that the counterparty (the party on the other side of the transaction) on a derivative transaction will be unable to honor its financial obligation to the Sub-Trust.
- Leverage Risk – the risk associated with certain types of investments or trading strategies that relatively small market movements may result in large changes in the value of an investment. Certain investments or trading strategies that involve leverage can result in losses that greatly exceed the amount originally invested.
- Liquidity Risk – the risk that certain securities may be difficult or impossible to sell at the time that the seller would like or at the price that the seller believes the security is currently worth.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

5. RISK FACTORS (continued)

The Sub-Trust may use derivatives for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Because the Sub-Trust may use derivatives to seek to enhance returns, its investments will expose the Sub-Trust to the risks outlined above to a greater extent than if the Sub-Trust used derivatives solely for hedging purposes. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

(H) LIBOR Replacement Risk. Many financial instruments use or may use a floating rate based on LIBOR, the offered rate at which major international banks can obtain wholesale, unsecured funding. LIBOR may be a significant factor in determining the Sub-Trust's payment obligations under a derivative investment, the cost of financing to the Sub-Trust or an investment's value or return to the Sub-Trust, and may be used in other ways that affect the Sub-Trust's investment performance. In July 2017, the United Kingdom's Financial Conduct Authority announced a desire to phase out the use of LIBOR by the end of 2021. Various financial industry groups have begun planning for that transition, but there are obstacles to converting certain securities and transactions to a new benchmark, and neither the effect of the transition process nor its ultimate success can yet be known. The transition process might lead to increased volatility and illiquidity in markets for instruments whose terms currently include LIBOR. It could also lead to a reduction in the value of some LIBOR-based investments and reduce the effectiveness of new hedges placed against existing LIBOR-based investments. Not all LIBOR-based instruments have provisions that contemplate a scenario where LIBOR is no longer available, and there may be significant uncertainty regarding the effectiveness of any such provisions, resulting in prolonged adverse market conditions for the Sub-Trust. Since the usefulness of LIBOR as a benchmark could deteriorate during the transition period, these effects could occur prior to the end of 2021. There also remains uncertainty and risk regarding the willingness and ability of issuers to include enhanced provisions in new and existing contracts or instruments. All of the aforementioned may adversely affect the Sub-Trust's performance or net asset value.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

5. RISK FACTORS (continued)

(I) Other Risk. In 2020, COVID-19 was declared a pandemic by the World Health Organization. The situation is dynamic with various cities and countries around the world responding in different ways to address the outbreak. The rapid development and fluidity of this situation precludes any prediction as its ultimate impact, which may have a continued adverse impact on economic and market conditions and trigger a period of global economic slowdown.

The Investment Manager and the Trustee are monitoring developments relating to COVID-19 and are coordinating the operational response based on existing business continuity plans and on guidance from global health organizations, relevant governments, and general pandemic response best practices.

6. GUARANTEES AND INDEMNIFICATION

Under the Sub-Trust's organizational documents, certain parties (including the Trustee and Investment Manager) are indemnified against certain liabilities that may arise out of performance of their duties to the Sub-Trust. Additionally, in the normal course of business, the Sub-Trust enters into contracts that contain a variety of indemnification clauses. The Sub-Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Sub-Trust that have not yet occurred. However, the Sub-Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

7. INCOME TAX

The Sub-Trust is subject to the Cayman Islands laws in respect to its tax status. Under current laws of Cayman Islands, there are no tax or duty to be levied on profits, income or on gains or appreciation, or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax that will apply to any property comprised in or any income arising under the Sub-Trust, or the unitholder thereof, in respect of any such property or income. No withholding tax is applicable to distributions by the Sub-Trust or with regard to the payment of Net Asset Value on the repurchase of units. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

7. INCOME TAX (continued)

The Sub-Trust generally intends to conduct its activities so as to avoid being treated as engaged in a trade or business in the United States for U.S. federal income tax purposes. Specifically, the Sub-Trust intends to qualify for safe harbors in the Internal Revenue Code of 1986, as amended, pursuant to which the Sub-Trust will not be treated as engaged in such a business if its activities are limited to trading in stocks and securities or commodities for its own account. If the Sub-Trust's income is effectively connected with a U.S. trade or business carried on by the Sub-Trust, certain categories of income (including dividends and certain types of interest income) derived by the Sub-Trust from U.S. sources will be subject to a U.S. tax of thirty percent, which tax is generally withheld from such income.

Authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board-Accounting Standards Codification 740) requires the Trustee to determine whether a tax position of the Sub-Trust is more likely than not to be sustained upon examination, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax amount recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Trustee has reviewed the Sub-Trust's tax positions and has concluded that no provision for taxes is required in the financial statements. There are currently no interest or penalties related to uncertain tax positions.

As of September 30, 2021 the tax year that remains subject to examination by the major tax jurisdictions, other than the U.S., under the statute of limitations range from 2014 (commencement of operations) through the current fiscal year. The years subject to examination by the U.S. federal jurisdiction range from 2014 (commencement of operations), through September 30, 2021.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

8. FEES AND EXPENSES

(A) Administrator's and Transfer Agent's Fees. The Administrator and Transfer Agent receive a fee accrued daily and paid monthly based on the Net Asset Value of the Sub-Trust. The Administrator and Transfer Agent are entitled to receive an annual fee of 0.05% on the first AUD500,000,000; 0.04% on the next AUD500,000,000 and 0.03% on assets over AUD1,000,000,000. The Administrator also receives a monthly asset-based fund accounting minimum of USD3,750. Such fees shall accrue daily and are payable monthly in arrears. The fees earned by the Administrator and Transfer Agent during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Administrator and Transfer Agent as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(B) Custodian's Fees. The Trustee has a custody agreement with the Custodian for which the Custodian receives safekeeping fees ranging between 0.01% – 0.55% of net assets. The Custodian earns a monthly minimum fee of USD400. The Custodian also receives transaction charges for specialized processing ranging from USD10 to USD150 per transaction. The fees earned by the Custodian during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Custodian as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(C) Trustee's Fees. The Trustee receives a fee of 0.01% of the Net Asset Value of the Sub-Trust, subject to a minimum fee of USD10,000 per annum. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Trustee during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Trustee as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(D) Investment Advisor's Fees. The Investment Advisor's receives an annual fee of 0.35% of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Investment Advisor during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Investment Advisor as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2021

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(E) Agent Company's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Agent Company") ensures compliance with the rules and requirements of the Japan Securities Dealer's Association, is responsible for distributing fund documents, publicizing the Net Asset Value and making available the financial statements of the Sub-Trust in Japan and receives an annual fee of 0.05% per annum of the Net Asset Value of each class of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Agent Company during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Agent Company as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(F) Distributor's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Distributor") is responsible for completing unit transactions placed by investors in accordance with Japanese law and receives a fee of 0.70% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Distributor during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Distributor as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(G) Manager's Fees. The Manager provides fund management and investment management services as directed by the Investment Advisor and receives a fee of 0.04% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Manager during the year ended September 30, 2021 and outstanding fees payable, if any, to the Manager as of September 30, 2021 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(H) Other Expenses. The Sub-Trust may bear other expenses related to its operations that are not covered by the investment advisor, administrative, custody and transfer agent fees including but not limited to governmental fees; brokerage fees and commissions and other portfolio transaction expenses; costs of borrowing money, including interest expenses; extraordinary expenses, including costs of litigation and indemnification expenses; organizational expenses; printing fees; registration fees and professional fees.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2021

9. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Sub-Trust is permitted to enter into forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co., a related party to the Trustee. All forward foreign currency contracts outstanding, if any, with Brown Brothers Harriman & Co. at September 30, 2021 have been disclosed in the Schedule of Investments. During the year ended September 30, 2021 there was a net realized loss of AUD 11 on forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co. which is disclosed in the Statement of Operations.

10. RECENT ACCOUNTING PRONOUNCEMENTS

On August 28, 2018, the FASB issued an Accounting Standards Update, ASU 2018-13, Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosure Framework-Changes to the Disclosure Requirements for Fair Value Measurement ("ASU 2018-13"). ASU 2018-13 modifies the disclosure objective paragraphs of ASC 820 to eliminate (1) "at a minimum" from the phrase "an entity shall disclose at a minimum" and (2) other similar "open ended" disclosure requirements to promote the appropriate exercise of discretion by entities. ASU 2018-13 also eliminates and modifies other requirements under ASC 820. ASU 2018-13 is effective for all entities for fiscal years, and interim periods within those fiscal years, beginning after December 15, 2019. Certain disclosures that are no longer required were removed from the notes to the Sub-Trust's financial statements. The application of ASU 2018-13 did not have a significant impact on the Sub-Trust's financial statements.

11. SUBSEQUENT EVENTS

The Trustee has evaluated all subsequent transactions and events through January 18, 2022, the date on which these financial statements were available to be issued. Effective October 1, 2021 through January 18, 2022, there were subscriptions of AUD335,779 and redemptions of AUD599,092. During the same period, there were distributions of AUD2,196,640. There are no other subsequent events to report as relates to the Sub-Trust.

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

<米ドル建 米ドルヘッジ>

(2023年1月末日現在)

資産総額	15,676,585.12米ドル	2,045,324,061円
負債総額	137,806.37米ドル	17,979,597円
純資産価額（ - ）	15,538,778.75米ドル	2,027,344,464円
発行済口数	1,608,251,310口	
1口当たり純資産価格（ / ）	0.009662米ドル	1.2606円

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

(2023年1月末日現在)

資産総額	10,925,450.22豪ドル	1,004,376,639円
負債総額	172,732.51豪ドル	15,879,300円
純資産価額（ - ）	10,752,717.71豪ドル	988,497,339円
発行済口数	1,138,654,124口	
1口当たり純資産価格（ / ）	0.009443豪ドル	0.8681円

第４【外国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

サブ・ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー

取扱場所 米国マサチューセッツ州ボストン市ウォーター通り40番

日本の受益者については、受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託している場合、日本における販売会社または販売取扱会社を通じて日本における販売会社または販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は受益者から徴収されない。

(2) 受益者集会

受託会社または管理会社は、信託証書に従って、いつでも、適切と考える日時および場所において受益者集会を開催することができ、また、受託会社は、発行済受益証券の総額の10分の1以上を有する登録受益者が書面により要求した場合には、受益者集会を開催しなくてはならない。

いずれの受益者集会においても、挙手による議決の場合には、（個人の場合には）自らまたは代理人により出席しているすべての受益者が、また（法人の場合には）適式に授權された代表者1名または代理人により出席しているすべての受益者が、一議決権を有する。投票による議決の場合には、（個人の場合には）自らまたは代理人により出席しているすべての受益者が、また（法人の場合には）適式に授權された代表者1名または代理人により出席しているすべての受益者が、その保有する受益証券1口につき一議決権を有する。

特別決議は、ファンドのすべてのサブ・ファンドの発行済受益証券総口数の90%の保有者の書面により可決され、または信託証書の規定に基づき招集され開催された受益者集会において受益者の投票総数の4分の3以上の多数により可決される。

(3) 受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

管理会社は、いかなる者（米国人および（制限付例外がある。）ケイマン諸島の居住者または所在地事務代行会社を含む。）による受益証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第１【管理会社の概況】

１【管理会社の概況】

(１) 資本金の額（2023年１月末日現在）

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル（約244億円）

発行済株式総数 5,051,655株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

最近５年間にける資本金の額の増減は、以下のとおりである。

2018年１月末日	187,117,965.90米ドル
2019年１月末日	187,117,965.90米ドル
2020年１月末日	187,117,965.90米ドル
2021年１月末日	187,117,965.90米ドル
2022年１月末日	187,117,965.90米ドル
2023年１月末日	187,117,965.90米ドル

(２) 会社の機構

定款に基づき、３名以上の取締役により構成される取締役会が管理会社を運営する。取締役は管理会社の株主であることを要しない。

取締役は年次株主総会において株主によって選任され、６年以内の期間かつ後任者が選任され就任するまでは、その地位に留まる。取締役は再任されることができる。株主総会の決議により理由のいかんを問わずいつでも解任される。取締役会に欠員がある場合、他の取締役はかかる欠員を、次回の株主総会まで補充する取締役を取締役会の過半数をもって選任することができる。

取締役会は、互選により、会長１名、また１名以上の副会長および株主総会および取締役会の議事録を管理する責務を負う秘書役１名（取締役である必要はない。）を選出することができる。

取締役は、別の取締役を指名して取締役会に代理出席させることができる。取締役会は、取締役の過半数が出席または代理出席している場合にのみ、適法に審議し、または行為することができる。決議は取締役会に出席または代理出席している取締役の議決権の絶対多数によるものとする。緊急時において、取締役会の決議は書面により行うこともできる。

取締役会は、管理会社の目的を達成するのに必要または有用なすべての行為をなす広汎な権限を有する。

２【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、投資信託の事務管理、国際的な保管業務、信託会計の事務管理およびこれらに関する一般的な銀行業務ならびに外国為替業務に従事する。

管理会社は、信託証書に基づき、期間の限定なく任命されているが、受託会社は、以下の場合、かかる任命を直ちに解除することができる。(a) 管理会社が清算される場合、(b) 管理会社の事業に関して財産保全管理人が任命された場合、(c) 受託会社が、管理会社の変更が受益者の利益にとって望ましいとの見解を有し、受益者に対してその旨を書面で表明した場合、(d) 法律が許容する限り速やかに管理会社の解任にかかる特別決議が定時投資主総会において受益者により可決された場合、または(e) 発行済受益証券の価値の４分の３を保有する受益者が管理会社の解任を書面で受託会社に要求した場合。管理会社がサブ・ファンドの管理者でなくなった場合、受託会社は、サブ・ファンドの管理者になる資格を有する他の者を任命しなければならない。管理会社はまた、受託会社への通知により、管理会社の関係会社である他の管理者を後任者として、直ちに退任する権利を有する。ただし、管理会社が関係会社でない他の管理者を後任者として退任することを希望する場合、受託会社への60日前の通知が行われなければならない。

信託証書の規定に基づき、管理会社は、信託証書に基づく義務の履行に関する故意の不履行、詐欺または（信託証書に定義される）重過失の場合を除き、サブ・ファンド、受益者または受託会社に対していかなる責任も負わない。

信託証書に基づき、受託会社は、サブ・ファンドのために、かつサブ・ファンドの資産からのみ、管理会社ならびに管理会社の関係会社、代理人および受任者ならびに管理会社およびこれらの者の役員、取締役、株主および支配者に対して、（ ）サブ・ファンドの運営もしくはサブ・ファンドの受益証券の募集もしくは（ ）管理会社の行為に関係し、もしくはこれらから生じ、もしくはこれらに基づき、または信託証書に基づきサブ・ファンドのために行われた事業もしくは業務に別途に関連して、管理会社が現実に一時的に負担したあらゆる損失、責任、損害、費用または経費（弁護士費用および会計士費用を含むが、これらに限定されない。）、判決および和解において支払われる金額（ただし、受託会社が、サブ・ファンドを代表して、かかる和解を承認していることを条件とする。）を補償するものとし、上記の者を上記のあらゆる損失、責任、損害、費用または経費から免責するものとする。ただし、かかる行為が信託証書に基づく義務の履行に関する故意の不履行、詐欺または重過失を構成する場合はこの限りでない。

管理会社は、2023年１月末日現在、以下の投資信託の管理を行っている。

国・地域別（設立地）	種類別（基本的性格）	本数	純資産価額の総額
ケイマン諸島	契約型投資信託（アンブレラ・ファンドのサブ・ファンドを含む。）	27	3,384,897,402.35米ドル

3【管理会社の経理状況】

- a．管理会社の最近事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成５年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるビーディーオー オーディット ソシエテ アノニムから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年１月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝130.47円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【貸借対照表】

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表
2021年12月31日現在
(単位：米ドル)

		資産			
	注記	2021年		2020年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
現金、中央銀行および郵便局における残高	31.1.、31.3.	7,093,833,508	925,532,458	4,532,995,593	591,419,935
金融機関に対するローンおよび貸付金	3、15、31.1.、31.3.	3,730,155,270	486,673,358	3,037,512,831	396,304,299
a) 要求払い		1,997,606,438	260,627,712	1,555,628,740	202,962,882
b) その他のローンおよび貸付金		1,732,548,832	226,045,646	1,481,884,091	193,341,417
顧客に対するローンおよび貸付金	31.1.、31.3.	3,605,721	470,438	7,934,281	1,035,186
株式およびその他の変動利回り有価証券	4、31.1.、31.3.	2,819	368	3,033	396
固定資産	5	3,862,788	503,978	4,710,734	614,609
その他の資産	6a	227	30	6,000,367	782,868
前払金および未収収益	6b、15	37,679,055	4,915,986	31,779,267	4,146,241
資産合計	7	10,869,139,388	1,418,096,616	7,620,936,106	994,303,534

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表(続き)
2021年12月31日現在
(単位:米ドル)

負債

	注記	2021年		2020年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
金融機関に対する負債	15、31.1.	3,115,164,719	406,435,541	1,709,328,688	223,016,114
a) 要求払い		3,115,164,719	406,435,541	1,709,328,688	223,016,114
b) 約定満期日あり		0	0	0	0
顧客に対する負債	8、15、31.1.	7,206,246,667	940,199,003	5,363,495,359	699,775,239
a) 要求払い		7,206,246,667	940,199,003	5,363,495,359	699,775,239
b) 約定満期日あり		0	0	0	0
その他の負債	9	889,765	116,088	2,082,383	271,689
未払金および繰延利益	10、15	51,353,342	6,700,071	57,840,142	7,546,403
引当金		5,547,897	723,834	13,923,076	1,816,544
a) 納税引当金	11	3,308,750	431,693	11,830,337	1,543,504
b) その他の引当金	12	2,239,146	292,141	2,092,739	273,040
発行済み資本	13	187,117,966	24,413,281	187,117,966	24,413,281
準備金	14	287,051,462	37,451,604	247,675,774	32,314,258
繰越損益	14	69,819	9,109	70,174	9,156
当期利益		15,697,750	2,048,085	39,402,544	5,140,850
負債合計	16	10,869,139,388	1,418,096,616	7,620,936,106	994,303,534

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

オフ・バランス・シート項目

2021年12月31日現在

(単位:米ドル)

	注記	2021年		2020年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
偶発債務	17、31.1.	545,003	71,107	580,391	75,724
<u>内訳:</u>					
保証金および担保証券として 差し入れられた資産		545,003	71,107	580,391	75,724
信託運用	20	43,689,649,279	5,700,188,541	78,178,721,148	10,199,977,748

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

(2)【損益計算書】

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

損益計算書

2021年12月31日に終了した年度

(単位:米ドル)

	注記	2021年		2020年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
未収利息および類似収益		53,506,253	6,980,961	61,610,819	8,038,364
内訳:					
- 金融機関および顧客に対する未払金に係るマイナス金利		10,173,725	1,327,366	12,160,020	1,586,518
- 外貨スワップからの利差益		34,108,535	4,450,141	25,573,309	3,336,550
未払利息および類似費用		(38,412,804)	(5,011,719)	(28,557,337)	(3,725,876)
内訳:					
- ローンおよび貸付金ならびに金融機関における残高に係るマイナス金利		(38,153,213)	(4,977,850)	(24,493,537)	(3,195,672)
- 外貨スワップからの利差損		(131,483)	(17,155)	(127,727)	(16,665)
有価証券からの収益		0	0	0	0
株式およびその他の変動利回り有価証券からの収益		0	0	0	0
未収手数料	21	154,145,261	20,111,332	145,574,882	18,993,155
未払手数料		(81,932,662)	(10,689,754)	(72,054,185)	(9,400,910)
金融業務の純利益		5,537,488	722,476	4,668,204	609,061
その他の事業収益	22	5,473,576	714,137	1,924,254	251,057
一般管理費用		(72,749,111)	(9,491,577)	(56,732,446)	(7,401,882)
a) スタッフ費用	24、25	(27,324,178)	(3,564,986)	(22,100,683)	(2,883,476)
内訳:					
- 賃金およびサラリー		(19,840,859)	(2,588,637)	(18,041,424)	(2,353,865)
- 社会保障費		(2,624,675)	(342,441)	(2,606,334)	(340,048)
内訳:					
- 年金に関する社会保障費		(1,486,802)	(193,983)	(1,602,327)	(209,056)
b) その他の一般管理費用	26、30	(45,424,934)	(5,926,591)	(34,631,763)	(4,518,406)
有形および無形資産に関する価値調整		(1,527,483)	(199,291)	(1,684,655)	(219,797)
その他の事業費用	23	(1,414,703)	(184,576)	(400,035)	(52,193)
経常収益にかかる税金	11、27.1.	(5,089,413)	(664,016)	(13,053,249)	(1,703,057)
税引後経常収益		17,536,401	2,287,974	41,296,252	5,387,922
前勘定科目に表示されていないその他の税金	27.2.	(1,838,651)	(239,889)	(1,893,708)	(247,072)
当期利益		15,697,750	2,048,085	39,402,544	5,140,850

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

財務諸表に対する注記

2021年12月31日現在

注1 一般事項

1.1. 会社概況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「当行」という。)は、ルクセンブルグにおいて1974年4月11日に株式会社として設立された。

1996年4月1日に、親会社の株式会社東京銀行が株式会社三菱銀行と合併して株式会社東京三菱銀行が設立され、バンク・オブ・トウキョウ(ルクセンブルグ)エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイに名称を変更した。

2005年10月1日に、間接株主の株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(以下「MTFG」という。)は、株式会社UFJホールディングス(以下「UFJ」という。)と合併し、新規金融グループの株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」という。)となった。

2006年1月1日に、親銀行の株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となり、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイに名称を変更した。

2007年4月2日に、当行は、共に持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社が70%および株式会社三菱東京UFJ銀行が30%を共同で出資する子会社に変更された。その結果、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイは、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ(以下「MUGC」という。)に名称を変更した。

2008年4月28日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、新株49,080株を発行し、当行の資本金は1,817,968.52米ドル増加した。発行済株主資本総額は、現在37,117,968.52米ドルである。当行の主たる株主2社は、株主資本92.25%を保有しており、三菱UFJ信託銀行株式会社が63.72%および株式会社三菱東京UFJ銀行が28.53%を保有している。

2014年8月7日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、アイルランド共和国、ダブリン2、ローワー・レッシン・ストリート12-13、オーモンド・ハウスに所在する外国支店を開設した。ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ、ダブリン支店は、1993年のUE規則に準拠して、金融機関として907648番で登録された。

2016年5月1日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、その名称をルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「MIBL」という。)に変更した。

2017年5月31日に、三菱UFJ信託銀行株式会社は、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.の議決権株式の100%を取得した。

取締役会のメンバーは、三菱UFJ信託銀行株式会社のグループの専務取締役および独立取締役である。事業方針および評価基準は、ルクセンブルグの現行法規に定められている場合を除き、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて適用されているものに準拠して、取締役会によって決定および監督される。

1.2. 事業の性質

当行の事業目的は、当行自身およびルクセンブルグ大公国内外の第三者のための銀行業務または金融業務を行うこと、ならびに工業、商業、不動産といった上記の主目的に直接または間接的に関連するその他の全ての業務を行うことにある。

より具体的には、当行は投資運用サービスに活動を集中している。

当行における取引の大部分は、三菱UFJフィナンシャル・グループのグループ企業との間で、直接または間接的に完結するものである。

1.3. 財務書類

当行は、資本の表示通貨である米ドルを基準にして財務書類を作成している。当行の会計年度は、暦年と一致している。

注2 重要な会計方針の要約

当行の財務書類は、ルクセンブルグ大公国における法律および規制ならびにルクセンブルグ大公国の銀行部門で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、取得原価主義で作成されている。

これらを遵守するにあたって、以下の重要な会計基準が適用される。

2.1. 貸借対照表における取引計上日

貸借対照表における資産および負債は、かかる金額が確定した日、つまり権利移転日付で計上される。

2.2. 外貨

当行は、全ての取引を契約締結日における一または複数の取引通貨で計上する、複数通貨会計システムを採用している。

資産および負債は、貸借対照表の日付のスポット為替レートで米ドルに換算される。再評価によって生じる実現および未実現損益は、当期の損益に計上されるが、取得為替レートで計上される外国為替予約契約(スワップおよびヘッジ外国為替予約契約)によって特にカバーされたものから生じる実現および未実現損益はこの限りではない。

外貨建ての収益および費用は、日々、実勢為替レートで米ドルに換算される。

期末現在、全ての未決済の先渡取引は、満期までの残存期間に対応した貸借対照表の日付における実勢フォワード・レートで米ドルに換算される。

スポット取引およびスワップ取引に連動する未決済の先渡取引から生じる損益は、貸借対照表の日付に見越し計上される。外国為替スワップによりカバーされたポジションに係る未実現損益については、期末においてこれを中立化する。

2.3. デリバティブ金融商品

金利スワップ、フォワード・レート契約、金融先物およびオプションのような、デリバティブ金融商品から派生している当行のコミットメントは、取引日にオフ・バランス・シート項目として計上される。

必要があれば、期末日に、当行の各コミットメントの時価による再評価によって生じる未実現損失に対して引当金が設定される。先渡取引に係る未実現損失に対する引当金は、2021年は計上されていない(2020年: 0米ドル)。

金融商品が明らかに資産または負債をカバーかつ経済的統一している場合、または金融商品が逆取引でヘッジされているためにオープン・ポジションが存在しない場合においては、かかる引当金は設定されない。

2.4. 貸倒れおよび回収不能債務に関する特定価値調整

取締役会において、貸倒れおよび回収不能とみなされた債務に関して特定価値調整を行うのが当行の方針である。

特定価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.5. 証書、ローンおよび貸付金ならびにリース取引にかかる見込み損失に対する価値調整

ローンおよび貸付金の見込み損失に対する価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.6. リスク持高に対する一括引当金

当行は、ルクセンブルクの税法に準拠して、銀行監督諮問管理法に規定されているように、リスク持高に対する一括引当金を設定することができる。引当金の目的は、年次決算時にはまだ確認されていないが具体化すると考えられるリスクを考慮することにある。

税務局長によって1997年12月16日に発行された指図書に従い、当行のリスク持高の税引前かつ1.25%を超えない当該引当金が設定されなければならない。

当行は、2021年12月31日現在、当該引当金を計上しなかった(2020年: 0米ドル)。

2.7. 譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、当初、購入価格で計上される。当初の評価には平均原価法が使用される。注2.5.の詳述に従って計算されたまたは価値が減少したことによって生じる価値調整は、勘定残高から控除される。

2.8. 有形および無形資産

有形および無形資産は、購入価格で評価される。耐用年数が限られている有形および無形固定資産の価値は、かかる資産の下記の耐用年数に渡って体系的に償却するために計算された価値調整分減少する。

- ・ハードウェア機器: 4年
- ・ソフトウェア: 4年および5年
- ・その他の無形資産: 5年
- ・その他の有形資産: 10年
- ・のれん: 5年

2.11. 税金

税金は、関連する勘定が属する会計年度において発生主義で計上される。納税引当金は、当行が設定した引当金の見積額と、最終税務査定通知未受領の会計年度に関する前払金との差額に相当する。

2.12. 前払金および未収収益

本資産項目は、当期中に発生したが次年度以降に係する費用が含まれる。

2.13. 未払金および繰延利益

本負債項目は、当期中に受領したが次年度以降に係する費用が含まれる。

2.14. 引当金

引当金は、その性質が明確に定義されている損失または債務であって、かつ貸借対照表日付時点で発生する可能性が高いかもしくは発生することが確実だが、金額または発生日が不確定なものを対象とすることが企図されている。

2.15. 収益の認識

当行の主要な収益源は、利息および手数料収益から成る。当行は、顧客に対して提供する多様な業務から報酬および手数料収益を稼得する。

収益は通常、関連する業務の履行時または当該業務が提供された期間を通じて認識される。

注 3 金融機関に対するローンおよび貸付金

額面価格で示される金融機関に対するローンおよび貸付金は、要求払いのものを除き、残存期間別に以下のとおりである。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
3 か月以下	2,722,598,923	606,285,500
3 か月超 1 年未満	1,007,556,346	875,598,591
	<u>3,730,155,270</u>	<u>1,481,884,091</u>

注 4 株式およびその他の変動利回り有価証券

「株式およびその他の変動利回り有価証券」の項目に表示されている譲渡可能有価証券は全て、2,819 米ドル（2020年：3,033米ドル）の未上場有価証券で構成される。

注 5 固定資産の変動

以下の変動は、当期中に当行の固定資産に対して生じたものである。

固定資産：

	期首現在 価値総額 米ドル	追加 米ドル	売却 米ドル	為替差額 米ドル	期末現在 価値総額 米ドル	価値調整 累計 米ドル	期末現在 価値純額 米ドル
1. 有形資産	3,699,449	61,834	0	-261,083	3,500,201	3,044,872	455,329
a) ハードウェア	1,022,008	31,050	0	-72,127	980,932	752,484	228,449
b) その他付属品、 家具、機器、 車両	2,677,441	30,784	0	-188,956	2,519,269	2,292,388	226,880
2. 無形資産	23,844,581	951,167	0	-1,545,495	19,842,793	19,842,793	3,407,459
a) ソフトウェア	21,899,142	951,167	0	-1,545,495	17,897,354	17,897,354	3,407,459
b) 有価約因に基づ いて取得した のれん	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0
固定資産合計	27,544,030	1,013,001	0	-1,806,578	22,887,665	22,887,665	3,862,788

価値ある対価として取得されたのれんは、他機関の顧客の一部の買収の価値を表す。

注６ａ その他の資産

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
その他の資産	227	6,000,367
	<u>227</u>	<u>6,000,367</u>

2020年12月31日現在、主な項目として、変更が予定されている副保管会社およびテクノロジー業務提供者に関する未収金を含む。当該金額は2021年１月に決済された。

注６ｂ 前払金および未収収益

当行の前払金および未収収益は以下のとおりである。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
未収利息	1,809,613	5,933,296
スワップに係る未収利息収入	3,228,665	1,612,214
管理会社手数料	703,562	858,421
信託業務手数料	1,282,640	1,512,122
全体保管手数料	17,078,721	14,654,292
投資ファンド手数料	6,064,153	5,437,372
その他の未収収益	758,601	364,437
その他の手数料	404,820	177,468
その他の前払金	521,373	363,811
前払一般経費	710,430	387,854
前払法人税	4,187,017	818
未回収付加価値税（ＶＡＴ）	929,460	477,162
	<u>37,679,055</u>	<u>31,779,267</u>

注７ 外貨建て資産

2021年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て資産の総額は、8,056,485,201米ドル（2020年：5,991,487,186米ドル）である。

注８ 顧客未払金

2021年12月31日現在、顧客に対する債務（要求払いのものを除く。）はない（2020年12月31日現在、債務（要求払いのものを除く。）は、0米ドルであった。）。

注９ その他の負債

当行のその他の負債は以下のとおりである。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
優先債務	622,608	678,795
諸債務	267,157	1,403,588
	<u>889,765</u>	<u>2,082,383</u>

注10 未払金および繰延利益

当行の未払金および繰延利益は以下のとおりである。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
未払手数料	14,627,561	9,248,976
未払一般経費（＊）	13,086,289	5,966,428
未払利息	31,247	0
手数料に関連する繰延利益	0	47,421
その他の繰延利益（＊）	2,335,652	6,000,000
外国為替スワップによりカバーされたポジションに係る 外国為替実績の中立化（注2.2）	20,170,200	36,126,293
その他の未払費用	581,019	140,872
その他の仮受金（＊）	521,374	310,152
	<u>51,353,342</u>	<u>57,840,142</u>

（＊）未払一般経費：2021年には、ファンド会計を外部委託したことに伴う社会保障プランに関連する費用2,160,680米ドル、および副保管会社をブラウン・ブラザーズ・ハリマンからシティバンクに変更したことに伴う有償契約に係る費用3,890,133米ドルが含まれる。

（＊）その他の繰延利益：注記6 aに関連して、2021年の数値は主に、副保管会社およびテクノロジー業務提供者の変更に伴う費用の相殺から成る。

（＊）その他の仮受金：2021年12月31日より後の関連する受益者に対する未払仮受金の仮勘定。

注11 税金 - 為替差損失：繰延税金

当行は、法定資本の表示通貨である米ドルで財務書類を作成している。

税務当局は、2016年6月21日付のCircular L.G. -A no 60に従って、2018年9月に、当行が米ドルを税機能通貨として用いることを許可した。

この結果、会計上の貸借対照表および商業上の貸借対照表は米ドルの同一通貨にて作成されている。

2021年12月31日現在、繰延税金はなかった。

注12 その他の引当金

当行のその他の引当金は、従業員の報酬引当金により構成されている。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
従業員の報酬引当金	2,239,147	2,092,739
	<u>2,239,147</u>	<u>2,092,739</u>

注13 発行済資本

2021年12月31日現在、当行の発行済かつ全額払込済資本は、クラスAの5,002,575株およびクラスBの49,080株に対して187,117,966米ドルである。

注14 準備金および繰越損益の変動

	法定準備金 米ドル	その他の準備金 米ドル	繰越損益 米ドル
2021年１月１日現在の残高	9,887,898	237,787,876	70,174
2020年12月31日終了年度の利益	0	0	39,402,544
利益の処分			
- 株主への配当金支払	0	0	(27,212)
- 2021年純資産税準備金への振替	0	11,874,000	(11,874,000)
- 2015年純資産税準備金からの振替	0	(3,348,440)	3,348,440
- 任意準備金への割当て	0	28,880,000	(28,880,000)
- 法定準備金への割当て	1,970,128	0	(1,970,128)
2021年12月31日現在の残高	<u>11,858,026</u>	<u>275,193,436</u>	<u>69,819</u>

ルクセンブルグの法律に従い、当行は毎年の純利益の最低５％相当額を法定準備金として、かかる準備金が株主資本の10％に達するまで、充当しなければならない。当該充当は翌年に行われる。法定準備金の分配は制限されている。

当行は、ルクセンブルグの税法に基づいて、当該年度が支払期限である純資産税の全てまたは一部について税額控除の適用を選択した。ただし、当該税額控除は、前年度が支払期限である税額控除調整前の法人税額を上限とする。当該控除から利益を得るためには、翌年度末以前に純資産税額控除の５倍にあたる金額を特別準備金に計上するという立場を表明しなければならず、これを５年間維持しなければならない。

2021年12月31日現在、総額45,742,351米ドル（2020年：37,216,791米ドル）の純資産税特別準備金が、当行のその他の準備金に含まれている。

2021年３月18日付の年次株主総会において決議されたとおり、当行は、11,874,000米ドルを2021年の純資産税特別準備金に割り当て、2015年に構成した利用可能な純資産税特別準備金3,348,440米ドルを戻し入れた。

2021年12月31日現在、純資産税の特別準備金の累積残高は、以下のとおりである。

年度	2021年 純資産税準備金 米ドル
2017年	4,276,351
2018年	8,700,000
2019年	9,981,000
2020年	10,911,000
2021年	<u>11,874,000</u>
2021年12月31日現在の残高	<u>45,742,351</u>

注15 関連会社残高

2021年12月31日現在、以下の関連会社残高が未決済となっている。

資産

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	2,000,338,586	2,523,209,017
前払金および未収収益	16,028,664	18,411,677
	<u>2,016,367,250</u>	<u>2,541,620,694</u>

負債

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
金融機関に対する未払金	2,952,250,135	1,685,102,780
顧客に対する未払金	840,148,829	589,335,450
未払金および繰延利益	9,626,650	5,093,264
	<u>3,802,025,614</u>	<u>2,279,531,494</u>

上記の関係会社間取引は、非関連当事者との取引と同等の取引条件により行われている。

当行の要求により、ルクセンブルグ監督当局（ＣＳＳＦ）は、2013年6月26日付規則（ＥＵ）575 / 2013（パート ）に基づいて、大口エクスポージャー規制の計算にグループ（三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ）に対するエクスポージャーを全額適用除外とすることを認めた。

2021年12月31日現在、グループに関する当該適用除外金額は、2,159,384,437米ドルであり、内訳は以下のとおり分析される。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	1,808,585,590	2,522,808,891
前払金および未収収益	1,470,954	5,944,840
外国為替取引（市場リスク手法）	134,630,654	57,144,242
	<u>1,944,687,198</u>	<u>2,585,897,973</u>

注16 外貨建て負債

2021年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て負債の総額は、8,054,585,535米ドル（2020年：5,998,748,318米ドル）である。

注17 偶発債務

当行の偶発債務は、以下のとおりである。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
発行済念書	545,003	580,391

期末現在、関連会社残高はなかった。

注18 コミットメント

当行は、貸借対照表およびオフ・バランス・シートのいずれにも開示されていないが、当行の財政状態を査定する上で重要な一定のコミットメントを締結した。かかるコミットメントの詳細は以下のとおりである。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
建物の固定賃貸料支払契約に関するコミットメント	2,796,181	4,216,945

期末現在、関連会社残高はなかった。

注19 通貨為替レート、金利およびその他の市場金利に連動する運用

2020年12月31日および2019年12月31日現在、流通している先渡取引の種類は以下のとおりである。

通貨為替レートに連動する運用

- 為替先渡取引（スワップ、アウトライト）

外貨為替レートと連動する運用は、大抵、持高をカバーする目的で行われる。

注20 投資運用業務および引受業務

当行が提供する運用および代理業務には、以下の項目が含まれる。

- 譲渡可能有価証券の保管および管理事務
- 信託代理
- 代理店機能
- ポートフォリオ運用および顧問

注21 未収手数料

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
投資信託に係る報酬	26,016,529	24,626,803
機関顧客からのグローバルカस्टディに係る報酬	117,947,111	108,765,953
信託取引に係る報酬	7,630,429	9,891,734
管理会社に対する業務に係る報酬	1,134,939	858,421
その他の報酬および手数料	1,416,253	1,431,971
	154,145,260	145,574,882

未収手数料は、以下により構成される。

投資信託に係る報酬は、保管業務、集中管理、預金およびその他の業務について投資信託に課される報酬および手数料からなる。かかる報酬は、管理を行っているファンドの純資産価額に基づき計算される。

機関顧客からのグローバルカストディに係る報酬は、証券取引管理、決済、法人業務、利益回収および代理投票等のグローバルカストディ業務について、機関顧客に対して課される報酬および手数料からなる。かかる報酬は、保管を行っている資産および取引数に基づき計算される。

信託取引に係る報酬は、保管取引、現金運用およびフィデュシアリー・ノートの発行を含む信託資産により得られる報酬および手数料からなる。かかる報酬は、運用を行っている資産および取引数に基づき計算される。

管理会社に対する業務に係る報酬には、業務レベル契約に基づく職務関連出費およびサポート業務報酬等の報酬が含まれる。

その他の報酬および手数料には、上場代理人報酬、保証報酬、銀行業務報酬およびファンド注文デスク業務報酬等の様々な報酬が含まれる。

1992年６月17日法第69条第２項の適用により、金融機関の財務書類において、収益源は地理的地域別に分析されていない。

注22 その他の事業収益

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
2015年-2018年の所得税の調整	0	88,772
過年度の手数料の調整	1,115,225	1,168,278
過年度の一般経費調整からの利益	534,448	532,488
副保管会社の返金	3,820,715	0
管理会社から受領したサブ・レンタル報酬 (サービス品質保証契約)	0	84,638
その他の事業収益	3,188	50,078
	<u>5,473,576</u>	<u>1,924,254</u>

(*) 副保管会社の返金：副保管会社がブラウン・ブラザーズ・ハリマンからシティバンクに変更されたことに関連する、シティバンクからの移転費用の返金。注記10を参照のこと。

注23 その他の事業費用

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
過年度の一般経費調整からの費用	178,276	87,248
過年度の手数料	877,581	244,112
過年度の利息	42,595	2,765
その他事業損失	316,251	65,910
	<u>1,414,703</u>	<u>400,035</u>

注24 従業員数

当期における当行の平均従業員数は以下のとおりである。

	2021年 人数	2020年 人数
上級管理職	33	28
中間管理職	85	85
従業員	52	56
	<u>170</u>	<u>169</u>

注25 経営者報酬

当期に当行は、当行の管理職に対しその経営責任を考慮して以下のとおり手当を与えた。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
上級管理職報酬	5,306,782	4,877,002
上級管理職報酬のうち、変動報酬	754,378	811,702
上級管理職報酬のうち、固定報酬	4,552,405	4,065,300

当期中に取締役会および一般管理職のメンバーとの間で年金に関する契約は結ばれなかった。

2021年12月31日および2020年12月31日現在、当行は、取締役会および一般管理職のメンバーに対して貸付および与信をしていなかった。

注26 その他の一般管理費用

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
データ費用	1,364,350	1,273,871
維持費	1,135,290	1,470,242
会員費	4,913,868	4,291,080
専門家報酬	6,153,665	3,782,542
賃借および関連費用	1,739,510	1,279,480
業務契約	7,969,490	6,402,064
業務費用	3,509,929	3,166,402
システム費用	17,958,719	11,802,849
通信費用	561,452	563,427
旅費、交通費、出張費	12,374	108,354
その他の費用	106,286	491,452
	45,424,934	34,631,763

注27 税金

27.1. 経常収益にかかる税金

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
法人税	3,710,052	9,580,154
地方事業税	1,379,361	3,473,095
	5,089,413	13,053,249

27.2. 前勘定科目に表示されていないその他の税金

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
付加価値税（ＶＡＴ）	1,766,322	1,825,735
その他の税金	72,329	67,973
	<u>1,838,651</u>	<u>1,893,708</u>

注28 親会社

2020年12月31日現在、当行は、日本の法律に準拠して設立され登記上の事務所を東京都に持つ持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）の子会社である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社が、100%を出資する子会社である。

当行の年次決算は、三菱ＵＦＪ信託銀行（登録金融機関番号が関東財務局長（登金）第33号であり、日本の郵便番号100-8212、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に登記上の住所を有する）の連結決算に含まれている。

持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）の連結財務書類は、日本の郵便番号100、東京都千代田区丸の内二丁目7番1号所在の本社より入手することができる。

注29 預金保証制度

金融機関および投資会社の再建・破綻に関する枠組みを定める指令（2014/59/EU）ならびに預金保証スキームおよび投資家補償スキームに関連する指令（2014/49/EU）をルクセンブルグ法に法制化する、金融機関および一定の投資会社の破綻、組織変更および解散に関連し、預金保証スキームおよび投資家補償スキームに関する法律（以下「本法」という。）が2015年12月18日付で可決された。

預金保証制度である「ルクセンブルグ預金保証基金」（以下「FGDL」という。）および投資家補償制度である「ルクセンブルグ投資家補償システム」（以下「SII」という。）は、各預金者の100,000ユーロまでの適格な預金および20,000ユーロまでの投資を対象とする。また、本法は、特定の取引から生じた預金もしくは特定の社会的・その他目的を充足する預金については、100,000ユーロを超える部分について、12か月間は対象となると規定している。

金融機関は毎年、ルクセンブルグの銀行破綻基金である「ルクセンブルグ破綻基金」（以下「FRL」という。）およびFGDLのそれぞれに資金を拠出している。

FRLの拠出金は、本法第107条第1項に定義されるとおり、2024年末までには、欧州連合全加盟国の認可金融機関全ての対象預金の少なくとも1%に到達する。この拠出金額は、2015年から2024年までの間に徴収される予定である。

FGDLの拠出金の目標レベルは、本法第179条第1項に定義されるとおり、関連金融機関の対象預金の0.8%に設定されており、年間拠出金によって2018年末までに到達予定である。かかる金額は、2016年から2018年の間に徴収される予定である。0.8%のレベルが達成された場合、ルクセンブルグの金融機関は、本法第180条第1項に定義されるとおり、対象預金の0.8%の追加セーフティ・バッファを構成するために、追加で8年間拠出を継続する。

2021年12月31日終了年度において、当行のFRLへの年間拠出金は3,245,118ユーロ（3,941,196米ドル）（2020年：2,879,732ユーロ／3,283,564米ドル）であった。

注30 監査報酬

ＥＵの監査に関する法律および監査法人の強制ローテーション制度の枠組みの中で、当行は2020年度からビーディーオー オーディット ソシエテ アノニムを任命している。

当行の監査人の報酬は以下のとおりである（付加価値税を除く。）。

	2021年 米ドル	2020年 米ドル
監査報酬	254,582	257,225
監査関連報酬	67,930	56,245
税務報酬	33,839	22,550
	<u>356,351</u>	<u>336,020</u>

監査人に付与されたその他の監査関連報酬には、以下の業務が含まれる。

- 2021年1月1日から2021年12月31日までの期間を対象としたＩＳＡＥ 3402報告書

当期に関する税務報酬には、以下の業務が含まれる。

- 納税申告書の作成
- 付加価値税申告書の作成

また、日本の当局へのビーディーオー オーディット ソシエテ アノニムの登録に係る15,107米ドルの登録料が、当行に再請求された。

注31 金融商品の開示

31.1. 主要な非トレーディング金融商品

2021年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
ＢＣＬ残高 （ＢＣＬ準備金を含む）	7,093,833,508	0	0	0	7,093,833,508
金融機関に対するローン および貸付金	2,722,598,923	1,007,556,347	0	0	3,730,155,270
顧客に対するローンおよび 貸付金	3,605,721	0	0	0	3,605,721
株式およびその他の 変動利回り有価証券	0	0	0	2,819	2,819
その他の資産	0	0	0	0	0
金融資産合計	9,820,038,152	1,007,556,347	0	2,819	10,827,597,318
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	3,115,164,719	0	0	0	3,115,164,719
顧客に対する負債	7,206,246,667	0	0	0	7,206,246,667
金融負債合計	10,321,411,386	0	0	0	10,321,411,386
偶発債務として開示されて いるオフ・バランス・シート 項目					
保証金	545,003	0	0	0	545,003
保証金合計	545,003	0	0	0	545,003

2020年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
B C L 残高 （ B C L 準備金を含む）	4,532,995,593	0	0	0	4,532,995,593
金融機関に対するローン および貸付金	2,161,914,240	875,598,591	0	0	3,037,512,831
顧客に対するローンおよび 貸付金	7,934,281	0	0	0	7,934,281
株式およびその他の 変動利回り有価証券	0	0	0	3,033	3,033
その他の資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000
金融資産合計	6,708,844,114	875,598,591	0	3,033	7,584,445,738
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	1,709,328,688	0	0	0	1,709,328,688
顧客に対する負債	5,363,495,359	0	0	0	5,363,495,359
金融負債合計	7,072,824,047	0	0	0	7,072,824,047
偶発債務として開示されて いるオフ・バランス・シート 項目					
保証金	580,391	0	0	0	580,391
保証金合計	580,391	0	0	0	580,391

31.2. デリバティブ・非トレーディング金融商品

2021年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,881,995,296	589,236	0	0	3,882,584,532	33,989,292
スワップ	1,385,898,582	0	0	0	1,385,898,582	28,426,708
合計	5,267,893,878	589,236	0	0	5,268,483,114	62,416,000
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,915,453,725	591,608	0	0	3,916,045,333	33,927,979
スワップ	6,118,018,224	0	0	0	6,118,018,224	50,321,336
合計	10,033,471,949	591,608	0	0	10,034,063,557	84,249,315

上記の金額には、取引日が2021年12月31日以前で、評価日が2021年12月31日より後である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

2020年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品
（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	4,826,443,660	5,041,174	0	0	4,831,484,834	19,024,454
スワップ	2,872,843,236	0	0	0	2,872,843,236	11,023,212
合計	7,699,286,896	5,041,174	0	0	7,704,328,070	30,047,666
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	4,766,463,318	5,073,276	0	0	4,771,536,594	18,983,782
スワップ	2,044,899,016	0	0	0	2,044,899,016	42,172,709
合計	6,811,362,334	5,073,276	0	0	6,816,435,610	61,156,491

上記の金額には、取引日が2020年12月31日以前で、評価日が2020年12月31日より後である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

31.3. 主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクに関する情報

2021年12月31日現在、当行は以下の、主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2021年 簿価 米ドル	2020年 簿価 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
現金、ＢＣＬ残高	7,093,833,508	4,532,995,593
現金、ＢＣＬ残高のうち、ＢＣＬ最低準備金	97,631,550	74,074,339
ＥＵ加盟国	7,093,833,508	4,532,995,593
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,730,155,270	3,037,512,831
ＥＵ加盟国	940,703,432	683,470,279
北および中央アメリカ	829,542,452	331,454,821
アジア	1,825,388,304	1,950,621,860
ヨーロッパ（非ＥＵ加盟国）	29,926,203	56,563,445
オーストラリアおよびニュージーランド	104,594,879	15,402,426
顧客に対するローンおよび貸付金	3,605,721	7,934,281
ＥＵ加盟国	91,423	7,365,151
北および中央アメリカ	1,357,565	38,644
アジア	2,156,733	530,486
ヨーロッパ（非ＥＵ加盟国）	0	0
株式およびその他の変動利回り有価証券	2,819	3,033
ＥＵ加盟国	2,819	3,033
その他の資産	227	6,000,000
ＥＵ加盟国	227	6,000,000
合計	10,827,597,545	7,584,445,738

31.4. デリバティブ・非トレーディング金融商品に関する情報

2021年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2021年 未払想定元本 米ドル	2021年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	280,117,356	1,814,411
アメリカ	2,575,793,556	24,076,449
アジア	395,811,895	2,490,877
ヨーロッパ(非EU加盟国)	630,861,725	5,607,555
スワップ		
EU加盟国	1,385,898,582	28,426,708
合計	5,268,483,114	62,416,000

2020年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2020年 未払想定元本 米ドル	2020年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	1,573,370,543	9,120,220
アメリカ	2,763,233,382	7,104,859
アジア	494,880,909	2,799,375
スワップ		
EU加盟国	2,872,843,236	11,023,212
合計	7,704,328,070	30,047,666

注32 後発事象

2022年初頭に関し、2022年２月24日に、ロシアがウクライナへの全面的な侵攻を開始し、現在も継続していることに留意すべきである。これを受け、各規制機関は、ロシアがその行為を改めるよう、ロシアに対する制裁を課し始めている。当行は、当行内における影響を特定し、当行が規制違反およびサイバー攻撃のリスクを負うことのないよう、特に制裁スクリーニングおよびサイバーセキュリティについて適切な対応を講じる。状況は日々変化しており、当行は、この展開を継続的に監視している。

[次へ](#)

mitsubishi ufj investor services & banking (luxembourg) s.a.

balance sheet and off balance sheet items

December 31, 2021

(expressed in USD)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2021

(in USD)

A S S E T S

	Notes	2021	2020
Cash, balances with central banks and post office banks	31.1., 31.3.	7.093.833.508	4.532.995.593
Loans and advances to credit institutions	3, 15, 31.1., 31.3.	3.730.155.270	3.037.512.831
a) repayable on demand		1.997.606.438	1.555.628.740
b) other loans and advances		1.732.548.832	1.481.884.091
Loans and advances to customers	31.1., 31.3.	3.605.721	7.934.281
Shares and other variable-yield securities	4, 31.1., 31.3.	2.819	3.033
Fixed Assets	5	3.862.788	4.710.734
Other assets	6a	227	6.000.367
Prepayments and accrued income	6b, 15	<u>37.679.055</u>	<u>31.779.267</u>
TOTAL ASSETS	7	<u><u>10.869.139.388</u></u>	<u><u>7.620.936.106</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2021

(in USD)

- continued -

L I A B I L I T I E S

	Notes	2021	2020
Amounts owed to credit institutions	15, 31.1.	3.115.164.719	1.709.328.688
a) repayable on demand		3.115.164.719	1.709.328.688
b) with agreed maturity dates		0	0
Amounts owed to customers	8, 15, 31.1.	7.206.246.667	5.363.495.359
a) repayable on demand		7.206.246.667	5.363.495.359
b) with agreed maturity dates		0	0
Other liabilities	9	889.765	2.082.383
Accruals and deferred income	10, 15	51.353.342	57.840.142
Provisions		5.547.897	13.923.076
a) provisions for taxation	11	3.308.750	11.830.337
b) other provisions	12	2.239.146	2.092.739
Subscribed capital	13	187.117.966	187.117.966
Reserves	14	287.051.462	247.675.774
Result brought forward	14	69.819	70.174
Profit for the financial year		<u>15.697.750</u>	<u>39.402.544</u>
TOTAL LIABILITIES	16	<u><u>10.869.139.388</u></u>	<u><u>7.620.936.106</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2021

(in USD)

	Notes	2021	2020
Contingent liabilities	17, 31.1.	545.003	580.391
<u>of which:</u>			
guarantees and assets pledged as collateral security		545.003	580.391
Fiduciary operations	20	43.689.649.279	78.178.721.148

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2021

(expressed in USD)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2021

(in USD)

	Notes	2021	2020
Interest receivable and similar income		53.506.253	61.610.819
<u>of which:</u>			
- Negative interest received on amounts owed to credit institutions and to customers		10.173.725	12.160.020
- Interest Gain from foreign currency swap		34.108.535	25.573.309
Interest payable and similar charges		(38.412.804)	(28.557.337)
<u>of which:</u>			
- Negative interest paid on loans and advances and on balances with credit institutions		(38.153.213)	(24.493.537)
- Interest Loss from foreign currency swap		(131.483)	(127.727)
Income from securities		0	0
Income from shares and other variable yield securities		0	0
Commission receivable	21	154.145.261	145.574.882
Commission payable		(81.932.662)	(72.054.185)
Net profit on financial operations		5.537.488	4.668.204
Other operating income	22	5.473.576	1.924.254
General administrative expenses		(72.749.111)	(56.732.446)
a) staff costs	24, 25	(27.324.178)	(22.100.683)
<u>of which:</u>			
- wages and salaries		(19.840.859)	(18.041.424)
- social security costs		(2.624.675)	(2.606.334)
<u>of which:</u>			
- social security costs relating to pensions		(1.486.802)	(1.602.327)
b) other administrative expenses	26, 30	(45.424.934)	(34.631.763)
Value adjustments in respect of tangible and intangible assets		(1.527.483)	(1.684.655)
Other operating charges	23	(1.414.703)	(400.035)

	Notes	2021	2020
Tax on profit on ordinary activities	11, 27.1.	<u>(5.089.413)</u>	<u>(13.053.249)</u>
Profit on ordinary activities after tax		17.536.401	41.296.252
Other taxes not shown under the preceding items	27.2	<u>(1.838.651)</u>	<u>(1.893.708)</u>
Profit for the financial year		<u><u>15.697.750</u></u>	<u><u>39.402.544</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

NOTE 1 - GENERAL

1.1. Corporate matters

Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (the “Bank”) was incorporated in Luxembourg on April 11, 1974 as a société anonyme.

On April 1, 1996, the Parent Bank, The Bank of Tokyo, Ltd., merged with The Mitsubishi Bank, Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd., and Bank of Tokyo (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A..

On October 1, 2005, the indirect shareholder, Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc. (MTFG) merged with UFJ Holdings, Inc. (UFJ) and formed a new financial group, Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG).

On January 1, 2006, the Parent Bank, The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. merged with UFJ Bank Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd., and Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A..

On April 2, 2007, the Bank became a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 70% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 30%, which are under the same holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG). Consequently, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A. changed its name to MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. (MUGC).

On April 28, 2008, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A., has issued 49,080 new shares and the capital of the Bank has been increased by USD 1,817,968,52. The total subscribed share capital is currently set at USD 37,117,968,52. The two major shareholders of the Bank hold 92.25% of the capital, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 63.72% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 28.53%.

On August 7, 2014, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has established an external branch located at Ormonde House, 12-13 Lower Lesson Street, Dublin 2, Ireland. Mitsubishi UFJ Global Custody S.A., Dublin Branch is registered as credit institution pursuant to UE Regulation, 1993, under the number 907648.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

On May 1, 2016, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has changed its name to MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (MIBL).

On May 31, 2017, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation obtained 100% of the voting shares of Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A..

The members of the Board of Directors are Senior Executives of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation Group and Independent Directors. The business policy and valuation principles, unless prescribed by the legal requirements existing in Luxembourg, are determined and monitored by the Board of Directors in accordance with those applied in Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.2. Nature of business

The object of the Bank is the undertaking for its own account, as well as for the account of third parties either within or outside the Grand-Duchy of Luxembourg, of any banking or financial operations, as well as all other operations, whether industrial or commercial or in real estate, which directly or indirectly relate to the main object described above.

More specifically, the Bank concentrates its activities on investment management services.

A significant volume of the Bank's transactions is concluded directly or indirectly with companies of Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.3. Annual accounts

The Bank prepares its annual accounts in US Dollars (USD), the currency in which the capital is expressed. The Bank's accounting year coincides with the calendar year.

NOTE 2 - SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Bank prepares its annual accounts under the historical cost principle in accordance with the laws and regulations in force in the Grand-Duchy of Luxembourg and on the basis of accounting principles generally accepted in the banking sector in the Grand-Duchy of Luxembourg.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

In observing these, the following significant accounting policies are applied.

2.1. The date of recording of transactions in the balance sheet

Assets and liabilities are stated in the balance sheet on the date the amounts concerned become cleared funds, that is, on their date of effective transfer.

2.2. Foreign currencies

The Bank maintains a multi-currency accounting system which records all transactions in the currency or currencies of the transaction, on the day on which the contract is concluded.

Assets and liabilities are converted into USD at the spot exchange rates applicable at the balance sheet date. Both realised and unrealised profits and losses arising on revaluation are accounted for in the profit and loss account for the year, except for those resulting from items specifically covered by a forward foreign exchange contract (swap and hedging forward foreign exchange contract) which are recorded at historical exchange rates.

Revenues and expenses in foreign currencies are translated into USD daily at the prevailing exchange rates.

At the year-end, all unsettled forward transactions are translated into USD at the forward rate prevailing on the Balance Sheet date for the remaining maturities.

Results on unsettled forward transactions linked to spot transactions and on swap transactions are accrued at the balance sheet date. In case of unrealised results on position covered by foreign exchange swap, these are neutralized at year end.

2.3. Financial instruments derivatives

The Bank's commitments deriving from the derivatives financial instruments such as interest rate swaps, forward rate agreements, financial futures and options are recorded on the transaction date among the off balance sheet items.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

At the year-end, where necessary, a provision is set up in respect of individual unrealised losses resulting from the revaluation of the Bank's commitments at market value. There is no provision for unrealized losses on forward deals recorded for the year 2021 (2020: USD nil).

No provision is set up in those cases where a financial instrument clearly covers an asset or a liability and economic unity is established or where a financial instrument is hedged by a reverse transaction so that no open position exists.

2.4. Specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts

It is the Bank's policy to establish specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts, as deemed appropriate by the Board of Directors.

Value adjustments, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.5. Value adjustments for possible losses on bills, loans and advances and leasing transactions

The value adjustments for possible losses on loans and advances, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.6. Lump-sum provision for risk exposures

In accordance with the Luxembourg tax legislation, the Bank can establish a lump-sum provision for risk exposures, as defined in the legislation governing prudential supervision of banks. The purpose of the provision is to take account of risks which are likely to crystallise but which have not yet been identified as at the date of preparation of the annual accounts.

Pursuant to the Instructions issued by the Directeur des Contributions on December 16, 1997, this provision should be made before taxation and should not exceed 1,25% of the Bank's risk exposures.

The Bank has not constituted any provision as of December 31, 2021 (2020: USD 0).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

2.7. Transferable securities

Transferable securities are recorded initially at their purchase price. The average cost method is used for initial recognition. Value adjustments, calculated as described in note 2.5. or arising from a diminution of value, are deducted from the account balance.

2.8. Tangible and intangible assets

Tangible and intangible assets are valued at purchase price. The value of tangible and intangible fixed assets with limited useful economic lives is reduced by value adjustments calculated to write off the value of such assets systematically over their useful economic lives as follows:

- Hardware equipment: 4 years;
- Software: 4 years and 5 years;
- Other intangible assets: 5 years;
- Other tangible assets: 10 years;
- Goodwill: 5 years.

2.11. Taxes

Taxes are accounted for on an accruals basis in the accounts of the year to which they relate. Provision for taxation corresponds to the difference between the estimated provisions created by the Bank and the advance payments for the financial years for which no final tax assessment notices have been received yet.

2.12. Prepayment and accrued income

This asset item includes expenditure incurred during the financial year but relating to a subsequent financial year.

2.13. Accruals and deferred income

This liability item includes income received during the financial year but relating to a subsequent financial year.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

2.14. Provisions

Provisions are intended to cover losses or debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

2.15. Revenue recognition

The Bank's main streams of revenue are comprised of interests and commissions income. The Bank earns fee and commission income from a wide range of services it provides to its customers.

Revenue is generally recognized when the related services are performed or recognized over the period that the services are provided.

NOTE 3 - LOANS AND ADVANCES TO CREDIT INSTITUTIONS

Loans and advances to credit institutions other than those repayable on demand, presented at their nominal value may be analysed according to their remaining maturity as follows:

	2021 USD	2020 USD
Not more than three months	2.722.598.923	606.285.500
More than three months but less than one year	1.007.556.346	875.598.591
	<u>3.730.155.270</u>	<u>1.481.884.091</u>

NOTE 4 - SHARES AND OTHER VARIABLE YIELD SECURITIES

Transferable securities shown under the item "Shares and other variable yield securities" consist entirely of unlisted securities for USD 2.819 (2020: USD 3.033).

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 5 - MOVEMENTS IN FIXED ASSETS

The following movements have occurred in the Bank's fixed assets in the course of the financial year:

FIXED ASSETS:

	Gross value at the beginning of the financial year	Additions	Disposals	Exchange difference	Gross value at the end of the financial year	Cumulative value adjustments	Net value at the end of the financial year
	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
1. Tangible assets	3.699.449	61.834	0	-261.083	3.500.201	3.044.872	455.329
a) Hardware	1.022.008	31.050	0	-72.127	980.932	752.484	228.449
b) Other fixtures and fittings, flat furniture, equipment and vehicles	2.677.441	30.784	0	-188.956	2.519.269	2.292.388	226.880
2. Intangible assets	23.844.581	951.167	0	-1.545.495	19.842.793	19.842.793	3.407.459
a) Software	21.899.142	951.167	0	-1.545.495	17.897.354	17.897.354	3.407.459
b) Goodwill acquired for valuable Consideration	1.945.439	0	0	0	1.945.439	1.945.439	0
Total Fixed Assets	27.544.030	1.013.001	0	-1.806.578	22.887.665	22.887.665	3.862.788

Goodwill acquired for valuable consideration represents the value of the takeover of part of the client base of another institution.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 6a - OTHER ASSETS

	2021	2020
	USD	USD
Other assets	227	6.000.367
	<u>227</u>	<u>6.000.367</u>

At December 31, 2020, the main item includes receivable related to the upcoming change of sub custody and technology provider. The amount was settled in January 2021.

NOTE 6b - PREPAYMENTS AND ACCRUED INCOME

The Bank's prepayments and accrued income may be analysed as follows:

	2021	2020
	USD	USD
Accrued interest income	1.809.613	5.933.296
Accrued Interest income on swaps	3.228.665	1.612.214
Commission from the Management Company	703.562	858.421
Commission on fiduciary operations	1.282.640	1.512.122
Commission on global custody	17.078.721	14.654.292
Commission on investment funds	6.064.153	5.437.372
Other accrued income	758.601	364.437
Other Commissions	404.820	177.468
Other prepayments	521.373	363.811
Prepaid general expenses	710.430	387.854
Prepaid income taxes	4.187.017	818
VAT recoverable	929.460	477.162
	<u>37.679.055</u>	<u>31.779.267</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 7 - FOREIGN CURRENCY ASSETS

At December 31, 2021, the aggregate amount of the Bank's assets denominated in foreign currencies, translated into USD, is USD 8.056.485.201 (2020: USD 5.991.487.186).

NOTE 8 - AMOUNTS OWED TO CUSTOMERS

As at December 31, 2021, there is no debts other than those repayable on demand owed to customers. (as at December 31, 2020 debts other than repayable on demand amounted to USD 0).

NOTE 9 - OTHER LIABILITIES

The Bank's other liabilities may be analysed as follows:

	2021	2020
	USD	USD
Preferential creditors	622.608	678.795
Sundry creditors	267.157	1.403.588
	<u>889.765</u>	<u>2.082.383</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 10 - ACCRUALS AND DEFERRED INCOME

The Bank's accruals and deferred income may be analysed as follows:

	2021	2020
	USD	USD
Accrued commission	14.627.561	9.248.976
Accrued general expenses(*)	13.086.289	5.966.428
Accrued interest expenses	31.247	0
Deferred income related to commission	0	47.421
Other deferred income(*)	2.335.652	6.000.000
Neutralization of foreign exchange results on position covered by foreign exchange swap (note 2.2.)	20.170.200	36.126.293
Other accrued expenses	581.019	140.872
Other suspense receipts (*)	521.374	310.152
	<u>51.353.342</u>	<u>57.840.142</u>

(*) Accrued general expenses: Include in 2021 the costs relating to social plan following the externalisation of Fund Accounting for an amount of USD 2.160.680 and costs of onerous contract following change of sub-custodian from Brown Brother Harriman to Citibank for an amount of USD 3.890.133

(*) Other deferred income: In relation to the note 6a, the amount in 2021 is mainly composed of neutralisation of costs from the change of sub custody and technology provider.

(*) Other suspense receipts: Transitory account for suspense receipts payable after the December 31, 2021 to the related beneficiary.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 11 - TAXATION - EXCHANGE DIFFERENCE: DEFERRED TAXATION

The Bank prepares its annual accounts in USD, currency in which its statutory capital is denominated.

In September 2018 the Tax Authorities authorized the Bank to use the USD tax functional currency in accordance with the Circular L.G.-A no 60 dated June 21, 2016.

Consequently the fiscal and commercial balance sheets are established in the same currency the USD.

As at December 31, 2021, there is no deferred tax.

NOTE 12 - OTHER PROVISIONS

The Bank's other provisions are made of provision for staff remuneration.

	2021	2020
	USD	USD
Provision for staff remuneration	2.239.147	2.092.739
	<u>2.239.147</u>	<u>2.092.739</u>

NOTE 13 - SUBSCRIBED CAPITAL

As of December 31, 2021, the Bank's subscribed and fully paid up capital amounts to USD 187.117.966 for 5.002.575 shares of Class A and 49.080 shares of Class B.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 14 - MOVEMENTS IN RESERVES AND RESULT BROUGHT FORWARD

	Legal reserve USD	Other reserves USD	Result brought forward USD
Balance at January 1, 2021	9.887.898	237.787.876	70.174
Profit for the year ended December 31, 2020	0	0	39.402.544
Appropriation of profit			
- Dividends paid to shareholders	0	0	(27.212)
- Transfer to reserves for Net Worth Tax 2021	0	11.874.000	(11.874.000)
- Transfer from Reserve for Net Worth Tax 2015	0	(3.348.440)	3.348.440
- Allocation to Free reserve	0	28.880.000	(28.880.000)
- Allocation to Legal reserve	1.970.128	0	(1.970.128)
Balance at December 31, 2021	<u>11.858.026</u>	<u>275.193.436</u>	<u>69.819</u>

Under Luxembourg law, the Bank must appropriate to a legal reserve an amount equivalent to at least 5% of the annual net profit until such reserve is equal to 10% of the share capital. This appropriation is made in the following year. Distribution of the legal reserve is restricted.

Based on the Luxembourg tax law, the Bank has elected to get a tax credit for all or part of the net worth tax due for that year. This tax credit is however, limited to the amount of the corporate income tax due for the previous year before the imputation of any tax credits. In order to profit from this credit, the Bank must commit itself to post before the end of the subsequent year an amount equal to five times the net worth tax credit to a special reserve, which has to be maintained for a period of five years.

As of December 31, 2021, the special reserve for net worth tax is included in the Bank's other reserve for a total amount of USD 45.742.351 (2020: USD 37.216.791).

As resolved in the Annual General Meeting dated March 18, 2021, the Bank has allocated an amount of USD 11.874.000 to special reserve for Net Worth Tax 2021 and reversed the available special reserve for Net Worth Tax constituted in 2015 which amounted to USD 3.348.440.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

The accumulated balance of special reserve for Net Worth Taxes states as follows as at December 31, 2021.

Years	2021 Reserve for Net Worth Tax USD
2017	4.276.351
2018	8.700.000
2019	9.981.000
2020	10.911.000
2021	11.874.000
Balance at December 31, 2021	<u>45.742.351</u>

NOTE 15 - RELATED PARTY BALANCES

As at December 31, 2021, the following balances with related parties are outstanding:

ASSETS

	2021 USD	2020 USD
Loans and advances to credit institutions	2.000.338.586	2.523.209.017
Prepayments and accrued income	<u>16.028.664</u>	<u>18.411.677</u>
	<u>2.016.367.250</u>	<u>2.541.620.694</u>

LIABILITIES

	2021 USD	2020 USD
Amounts owed to credit institutions	2.952.250.135	1.685.102.780
Amounts owed to customers	840.148.829	589.335.450
Accruals and deferred income	<u>9.626.650</u>	<u>5.093.264</u>
	<u>3.802.025.614</u>	<u>2.279.531.494</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

The above transactions with related parties were made at conditions comparable with non-related counterparties.

At the request of the Bank, the CSSF has granted a total exemption for the exposures towards the group (Mitsubishi UFJ Financial Group) in the calculation of large exposure limits, in accordance with the Regulation (EU) No 575/2013 of June 26, 2013 (Part IV).

As at December 31, 2021, the amount towards the group falling under this exemption amounts to USD 2.159.384.437 and can be analysed as follows:

	2021	2020
	USD	USD
Loans and advances to credit institutions	1.808.585.590	2.522.808.891
Prepayments and accrued income	1.470.954	5.944.840
Foreign exchange transactions (Market Risk method)	134.630.654	57.144.242
	<u>1.944.687.198</u>	<u>2.585.897.973</u>

NOTE 16 - FOREIGN CURRENCY LIABILITIES

At December 31, 2021, the aggregate amount of liabilities denominated in foreign currencies translated into USD is USD 8.054.585.535 (2020: 5.998.748.318).

NOTE 17 - CONTINGENT LIABILITIES

The Bank's contingent liabilities may be analysed as follows:

	2021	2020
	USD	USD
Counter-guarantees issued	<u>545.003</u>	<u>580.391</u>

As at the year-end, there were no related party balances.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 18 - COMMITMENTS

The Bank has entered into certain commitments which are not disclosed neither in the Balance Sheet nor in the Off Balance Sheet Items, but which are significant for the purposes of assessing the financial situation of the Bank. Details of such commitments are as follows:

	2021	2020
	USD	USD
Commitments in respect of fixed rental payments contracted on buildings	2.796.181	4.216.945

As at the year-end, there are no related party balances.

NOTE 19 - OPERATIONS LINKED TO CURRENCY EXCHANGE RATES, INTEREST RATES AND OTHER MARKET RATES

The following types of forward transactions are outstanding as at December 31, 2020 and 2019:

Operations linked to currency exchange rates

- Forward exchange transactions (swaps, outright).

Operations linked to the foreign currency exchange rates are made to a large extent for the purposes of covering the existing positions.

NOTE 20 - INVESTMENT MANAGEMENT SERVICES AND UNDERWRITING FUNCTIONS

Management and agency services provided by the Bank include:

- Custody and administration of transferable securities;
- Fiduciary representations;
- Agency functions;
- Portfolio management and advice.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 21 - COMMISSIONS RECEIVABLE

	2021	2020
	USD	USD
Fees on Investment Funds	26.016.529	24.626.803
Fees on Global custody from Institutional customers	117.947.111	108.765.953
Fees on Fiduciary transactions	7.630.429	9.891.734
Fees on Services to Management Company	1.134.939	858.421
Other fees and commissions	1.416.253	1.431.971
	<u>154.145.260</u>	<u>145.574.882</u>

Commissions receivable consist of the following:

Fees on Investment Funds consist of fees and commissions charged to Investment Funds for custody services, central administration, depositary and other services. The fees are calculated on the basis of the value of net assets of the funds under administration.

Fees on Global custody from Institutional customers consist of fees and commissions charged to institutional customers for global custody services including securities trade management, settlement, corporate actions, income collection and proxy voting. The fees are calculated on the basis of the assets held under custody and the number of transactions.

Fees on Fiduciary transactions consist of fees and commissions earned on fiduciary assets including custody transactions, cash management and fiduciary notes issuance. The fees are calculated on the basis of the assets held under management and the number of transactions.

Fees on Services to Management Company include fees covering functional expenditures and fees for support services in accordance with the Service Level Agreement.

Other fees and commissions include various fees such as listing agent fees, guarantee fees, banking services fees and fund order desk services fees.

By application of Article 69(2) of the law of June 17, 1992, on the annual accounts of credit institutions sources of income have not been analysed by geographical region.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 22 - OTHER OPERATING INCOME

	2021	2020
	USD	USD
Adjustment of Income taxes 2015-2018	0	88.772
Adjustment for commission previous years	1.115.225	1.168.278
Income from the adjustment of general expenses regarding previous years	534.448	532.488
Sub-Custodian refund (*)	3.820.715	0
Sub-Rental Fee received from the Management Company (Service level agreement)	0	84.638
Other operating income	3.188	50.078
	<u>5.473.576</u>	<u>1.924.254</u>

(*) Sub-Custodian refund: Migration costs refund from Citibank relating to change of sub-custodian from Brown Bother Harriman to Citibank. Refer to Note 10.

NOTE 23 - OTHER OPERATING CHARGES

	2021	2020
	USD	USD
Charges from the adjustment of general expenses regarding previous years	178.276	87.248
Commission on previous years	877.581	244.112
Interest on previous years	42.595	2.765
Others operating losses	316.251	65.910
	<u>1.414.703</u>	<u>400.035</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 24 - STAFF NUMBERS

The average number of persons employed during the financial year by the Bank is as follows:

	2021 Number	2020 Number
Senior management	33	28
Middle management	85	85
Employees	52	56
	<u>170</u>	<u>169</u>

NOTE 25 - MANAGEMENT REMUNERATION

The Bank has granted emoluments in respect of the financial year to the members of the managerial body of the Bank by reason of their responsibilities as follows:

	2021 USD	2020 USD
Senior management	<u>5.306.782</u>	<u>4.877.002</u>
Of which variable remuneration	754.378	811.702
Of which fix remuneration	4.552.405	4.065.300

During the financial year, no pension commitments to the members of the Board of Directors and General Management were made.

As at December 31, 2021 and 2020, the Bank did not grant any advances and credits to the members of the Board of Directors and General Management.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 26 - OTHER ADMINISTRATIVE EXPENSES

	2021	2020
	USD	USD
Data charges	1.364.350	1.273.871
Maintenance	1.135.290	1.470.242
Membership fees	4.913.868	4.291.080
Professional fees	6.153.665	3.782.542
Rent and related expenses	1.739.510	1.279.480
Service contracts	7.969.490	6.402.064
Service fee	3.509.929	3.166.402
System cost	17.958.719	11.802.849
Telecommunication expenses	561.452	563.427
Travelling, moving, business trips	12.374	108.354
Other expenses	106.286	491.452
	<u>45.424.934</u>	<u>34.631.763</u>

NOTE 27 - TAX

27.1. Tax on profit on ordinary activities

	2021	2020
	USD	USD
Corporate Income Tax	3.710.052	9.580.154
Municipal Business Tax	1.379.361	3.473.095
	<u>5.089.413</u>	<u>13.053.249</u>

27.2. Other taxes not shown under the preceding items

	2021	2020
	USD	USD
VAT	1.766.322	1.825.735
Other taxes	72.329	67.973
	<u>1.838.651</u>	<u>1.893.708</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 28 - PARENT UNDERTAKING

As of December 31, 2020, the Bank is a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 100 %, which are under the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG), which is incorporated under the laws of Japan and whose registered office is in Tokyo.

The annual accounts of the Bank are included in the consolidated accounts of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation, with Registered Financial Institution number 33 at Kanto Local Finance Bureau Japan and registered address 4-5, Marunouchi 1-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100-8212, Japan.

The consolidated accounts of the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG) may be obtained from the head office at 7-1, Marunouchi 2-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100, Japan.

NOTE 29 - DEPOSIT GUARANTEE SCHEME

The law related to the resolution, reorganisation and winding-up measures of credit institutions and certain investment firms and on deposit guarantee and investor compensation schemes (the “Law”), transposing into Luxembourgish law the directive 2014/59/EU establishing a framework for the recovery and resolution of credit institutions and investment firms and the directive 2014/49/EU related to deposit guarantee and investor compensation schemes, was passed on December 18, 2015.

The deposit guarantee scheme (“Fonds de garantie des dépôts Luxembourg” (FGDL)) and the investor compensation system (“Système d'indemnisation des investisseurs Luxembourg” (SIIL)) cover eligible deposits of each depositor up to an amount of EUR 100.000 and investments up to an amount of EUR 20.000. The Law also provides that deposits resulting from specific transactions or fulfilling a specific social or other purpose are covered for an amount above EUR 100.000 for a period of 12 months.

Credit institutions contribute on an annual basis to the Luxembourg banking resolution fund (“Fonds de resolution Luxembourg” (FRL)), respectively to the FGDL.

The funded amount of the FRL shall reach by the end of 2024 at least 1% of covered deposits, as defined in article 107(1) of the Law, of all authorized credit institutions in all participating Member States. This amount will be collected during the years 2015 to 2024.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

The target level of funding of the FGDL is set at 0,8% of covered deposits, as defined in article 179(1) of the Law, of the relevant credit institutions and is to be reached by the end of 2018 through annual contributions. This amount will be collected during the years 2016 to 2018. When the level of 0,8% is reached, the Luxembourgish credit institutions are to continue to contribute for 8 additional years in order to constitute an additional safety buffer of 0.8% of covered deposits as defined in article 180(1) of the Law.

For the year end December 31, 2021, the Bank's annual contribution for FRL amounted to EUR 3.245.118 (USD 3.941.196). (2020: EUR 2.879.732 / USD 3.283.564).

NOTE 30 - AUDIT FEES

Within the framework of the EU audit legislation and the mandatory audit firm rotation, the Bank has appointed BDO Audit S.A. starting from the fiscal year 2020.

The fees of the Auditor of the Bank are as follows (excluding VAT):

	2021	2020
	USD	USD
Audit fees	254.582	257.225
Audit related fees	67.930	56.245
Tax fees	33.839	22.550
	<u>356.351</u>	<u>336.020</u>

The other audit related fees provided of the Auditor included the following Service:

- ISAE 3402 Report for the period from January 1, 2021 to December 31, 2021.

The tax fees in relation to the financial year included the following services:

- Preparation of tax returns;
- Preparation of VAT returns;

Additionally, registration fees for BDO Audit SA with the Japanese Authorities of USD 15.107 have been re-invoiced to the Bank.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

NOTE 31 - FINANCIAL INSTRUMENT DISCLOSURES

31.1. Primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2021, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	≤ 3 months	> 3 months ≤ 1 year	> 1 year ≤ 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Balances with the BCL (including BCL reserve)	7.093.833.508	0	0	0	7.093.833.508
Loans and advances to credit institutions	2.722.598.923	1.007.556.347	0	0	3.730.155.270
Loans and advances to customers	3.605.721	0	0	0	3.605.721
Shares and other variable yield securities	0	0	0	2.819	2.819
Other Assets	0	0	0	0	0
Total Financial Assets	<u>9.820.038.152</u>	<u>1.007.556.347</u>	<u>0</u>	<u>2.819</u>	<u>10.827.597.318</u>
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions	3.115.164.719	0	0	0	3.115.164.719
Amounts owed to customers	7.206.246.667	0	0	0	7.206.246.667
Total Financial Liabilities	<u>10.321.411.386</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>10.321.411.386</u>
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees	545.003	0	0	0	545.003
Total Guarantees	<u>545.003</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>545.003</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

As at December 31, 2020, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	≤ 3 months	> 3 months ≤ 1 year	> 1 year ≤ 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Balances with the BCL (including BCL reserve)	4.532.995.593	0	0	0	4.532.995.593
Loans and advances to credit institutions	2.161.914.240	875.598.591	0	0	3.037.512.831
Loans and advances to customers	7.934.281	0	0	0	7.934.281
Shares and other variable yield securities	0	0	0	3.033	3.033
Other Assets	6.000.000	0	0	0	6.000.000
Total Financial Assets	<u>6.708.844.114</u>	<u>875.598.591</u>	<u>0</u>	<u>3.033</u>	<u>7.584.445.738</u>
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions	1.709.328.688	0	0	0	1.709.328.688
Amounts owed to customers	<u>5.363.495.359</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>5.363.495.359</u>
Total Financial Liabilities	<u>7.072.824.047</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>7.072.824.047</u>
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees	<u>580.391</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>580.391</u>
Total Guarantees	<u>580.391</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>580.391</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

31.2. Derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2021, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	≤ 3 months	> 3 months ≤ 1 year	> 1 year ≤ 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	3.881.995.296	589.236	0	0	3.882.584.532	33.989.292
Swaps	<u>1.385.898.582</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1.385.898.582</u>	<u>28.426.708</u>
Total	<u><u>5.267.893.878</u></u>	<u><u>589.236</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>5.268.483.114</u></u>	<u><u>62.416.000</u></u>
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	3.915.453.725	591.608	0	0	3.916.045.333	33.927.979
Swaps	<u>6.118.018.224</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>6.118.018.224</u>	<u>50.321.336</u>
Total	<u><u>10.033.471.949</u></u>	<u><u>591.608</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>10.034.063.557</u></u>	<u><u>84.249.315</u></u>

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2021 and a value date after December 31, 2021.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

As at December 31, 2020, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	≤ 3 months	> 3 months ≤ 1 year	> 1 year ≤ 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	4,826,443,660	5,041,174	0	0	4,831,484,834	19,024,454
Swaps	<u>2,872,843,236</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2,872,843,236</u>	<u>11,023,212</u>
Total	<u>7,699,286,896</u>	<u>5,041,174</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>7,704,328,070</u>	<u>30,047,666</u>
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	4,766,463,318	5,073,276	0	0	4,771,536,594	18,983,782
Swaps	<u>2,044,899,016</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2,044,899,016</u>	<u>42,172,709</u>
Total	<u>6,811,362,334</u>	<u>5,073,276</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>6,816,435,610</u>	<u>61,156,491</u>

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2020 and a value date after December 31, 2020.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

31.3. Information on credit risk on primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2021 the Bank is exposed to the following credit risk on primary non-trading financial instruments:

	2021 Carrying amount in USD	2020 Carrying amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Cash, balances with the BCL	7.093.833.508	4.532.995.593
Of which BCL minimum reserve	97.631.550	74,074,339
EU member countries	7.093.833.508	4.532.995.593
Loans and advances to credit institutions	3.730.155.270	3.037.512.831
EU member countries	940.703.432	683.470.279
North & Central America	829.542.452	331.454.821
Asia	1.825.388.304	1.950.621.860
Europe, non-EU member countries	29.926.203	56.563.445
Australia and New Zealand	104.594.879	15.402.426
Loans and advances to customers	3.605.721	7.934.281
EU member countries	91.423	7.365.151
North & Central America	1.357.565	38.644
Asia	2.156.733	530.486
Europe, non-EU member countries	0	0
Shares and other variable yield securities	2.819	3.033
EU member countries	2.819	3.033
Other Assets	227	6.000.000
EU member countries	227	6.000.000
Total	<u>10.827.597.545</u>	<u>7.584.445.738</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

31.4. Information on derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2021, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2021 Notional/ payable amount in USD	2021 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	280.117.356	1.814.411
America	2.575.793.556	24.076.449
Asia	395.811.895	2.490.877
Europe, non-EU member countries	630.861.725	5.607.555
Swaps		
EU member countries	<u>1.385.898.582</u>	<u>28.426.708</u>
Total	<u><u>5.268.483.114</u></u>	<u><u>62.416.000</u></u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2021

- continued -

As at December 31, 2020, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2020 Notional/ payable amount in USD	2020 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	1.573.370.543	9.120.220
America	2.763.233.382	7.104.859
Asia	494.880.909	2.799.375
Swaps		
EU member countries	<u>2.872.843.236</u>	<u>11.023.212</u>
Total	<u><u>7.704.328.070</u></u>	<u><u>30.047.666</u></u>

NOTE 32- SUBSEQUENT EVENTS

One note requiring the attention in early 2022, Russia launched a full-scale invasion of Ukraine on 24 February 2022, which is ongoing. Consequently each regulator starts to impose sanctions on Russia to change its behaviour. The Bank identified the impact within the Bank and takes proper actions especially for sanction screening and cyber security to prevent the Bank from being imposed the risk of regulatory breach and cyber-attack. The situation is moving every day and the Bank is monitoring the evolution on an ongoing basis.

[次へ](#)

中間財務書類

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．管理会社の原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年1月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝130.47円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表

2022年6月30日現在

(単位：米ドル)

資産

米ドル

千円

	米ドル	千円
現金および中央銀行における現金残高ならびにその他の当座預金	7,307,751,556.09	953,442,346
手元現金		
中央銀行の現金残高	5,003,476,980.83	652,803,642
その他の当座預金	2,304,274,575.26	300,638,704
売買目的で保有される金融資産	107,099,072.14	13,973,216
デリバティブ	107,099,072.14	13,973,216
持分証券		
債務証券		
ローンおよび貸付金		
純損益を通じて公正価値で測定することが義務づけられる 非トレーディング金融資産		
持分証券		
債務証券		
ローンおよび貸付金		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
債務証券		
ローンおよび貸付金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,591.61	338
持分証券	2,591.61	338
債務証券		
ローンおよび貸付金		
償却原価で測定される金融資産	2,040,386,764.92	266,209,261
債務証券		
ローンおよび貸付金	2,040,386,764.92	266,209,261
デリバティブ - ヘッジ会計		
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ項目の公正価値変動		
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への投資		
有形資産	2,494,125.49	325,409
有形固定資産	2,494,125.49	325,409
投資不動産		
無形資産	2,577,775.88	336,322
のれん		
その他の無形資産	2,577,775.88	336,322
税金資産	13,799,588.21	1,800,432
当期税金資産	13,799,588.21	1,800,432
繰延税金資産		
その他の資産	41,012,071.07	5,350,845
売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ		
資産合計	9,515,123,545.39	1,241,438,169

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表

2022年6月30日現在

(単位:米ドル)

負債

	米ドル	千円
売買目的で保有される金融負債	58,421,702.88	7,622,280
デリバティブ	58,421,702.88	7,622,280
ショート・ポジション		
預金		
発行済み債務証券		
その他の金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
預金		
発行済み債務証券		
その他の金融負債		
償却原価で測定される金融負債	8,885,414,337.89	1,159,280,009
預金	8,883,247,381.29	1,158,997,286
発行済み債務証券		
その他の金融負債	2,166,956.60	282,723
デリバティブ・ヘッジ会計		
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ項目の公正価値変動		
引当金		
年金およびその他の退職後確定給付債務		
その他の長期雇用給付金債務		
再編		
係属中の法的問題および租税訟務		
契約債務および付与済保証		
その他の引当金		
税金負債	15,689,662.84	2,047,030
当期税金負債	14,990,027.56	1,955,749
繰延税金負債	699,635.28	91,281
要求払株式資本		
その他の負債	36,068,672.82	4,705,880
売却目的保有に分類される売却グループに含まれる負債		
負債合計	8,995,594,376.44	1,173,655,198

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表

2022年6月30日現在

(単位:米ドル)

資本

米ドル

千円

	米ドル	千円
資本	187,117,965.90	24,413,281
払込資本	187,117,965.90	24,413,281
請求済未払込資本		
株式発行差金		
資本以外の発行済み持分証券		
複合金融商品のエクイティ部分		
その他の発行済み持分証券		
その他の資本		
その他の包括利益累計額		
利益または損失に再分類されない資産		
有形資産		
無形資産		
確定給付型年金制度の保険数理上の利益または損失(-)		
売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ		
その他の子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社投資による認識済収益および費用の持分		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値変動		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値ヘッジに係るヘッジ非有効部分		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値変動(ヘッジ項目)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値変動(ヘッジ商品)		
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の公正価値変動のうち信用リスクの変動に起因するもの		
利益または損失に再分類されうる資産		
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ(有効部分)		
外貨換算		
ヘッジ・デリバティブ、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金(有効部分)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の公正価値変動		
ヘッジ商品(指定されない部分)		
売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ		
その他の子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社投資による認識済収益および費用の持分		
利益剰余金	794,885.79	103,709
再評価準備金		
その他の準備金	302,480,181.34	39,464,589
持分法で会計処理される子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社投資の準備金または累積損失		
その他	302,480,181.34	39,464,589
自己株式(-)		
親会社株主に係る利益または損失	29,136,135.93	3,801,392
中間配当(-)		
少数株主持分(非支配持分)		
その他の包括利益累計額		
その他		
資本合計	519,529,168.96	67,782,971
資本および負債合計	9,515,123,545.40	1,241,438,169

(2) 損益の状況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

損益計算書

2022年6月30日に終了した期間

(単位 : 米ドル)

	米ドル	千円
利息収益	38,134,683.26	4,975,432
売買目的で保有される金融資産	29,158,916.27	3,804,364
純損益を通じて公正価値で測定することが義務づけられる 非トレーディング金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
償却原価で測定される金融資産	5,162,052.74	673,493
デリバティブ・ヘッジ会計、金利リスク		
その他の資産	388,092.13	50,634
貸付けの利息収益	3,425,622.12	446,941
(支払利息)	19,073,028.47	2,488,458
(売買目的で保有される金融負債)	136,344.47	17,789
(純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債)		
(償却原価で測定される金融負債)	1,453,880.25	189,688
(デリバティブ・ヘッジ会計、金利リスク)		
(その他の負債)	43,945.63	5,734
(資産に係る支払利息)	17,438,858.12	2,275,248
(要求払株式資本に係る費用)		
受取配当		
売買目的で保有される金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定することが義務づけられる 非トレーディング金融資産		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
持分法以外で会計処理される子会社、ジョイント・ベンチャー および関連会社への投資		
受取手数料	69,068,200.25	9,011,328
(支払手数料)	25,936,416.67	3,383,924
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および負債の認識の中止 に係る利益(損失)、純額(+ / -)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
償却原価で測定される金融資産		
償却原価で測定される金融負債		
その他		
売買目的で保有される金融資産および負債に係る利益(損失)、純額 (+ / -)	8,728,801.26	1,138,847
純損益を通じて公正価値で測定することが義務づけられる 非トレーディング金融資産に係る利益(損失)、純額(+ / -)		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および 負債に係る利益(損失)、純額(+ / -)		
ヘッジ会計からの利益(損失)、純額(+ / -)		
為替差額(利益または損失)、純額(+ / -)		
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への投資の認識の中止に 係る利益(損失)、純額(+ / -)		
非金融資産の認識の中止に係る利益(損失)、純額(+ / -)		

米ドル

千円

その他の営業収益	3,652,536.23	476,546
（その他の営業費用）	1,470,368.69	191,839
総営業収益、純額	73,104,407.17	9,537,932
（一般管理費用）	30,884,563.95	4,029,509
（従業員費用）	11,745,977.85	1,532,498
（その他の管理費用）	19,138,586.10	2,497,011
（破綻処理基金および預金保証制度への現金拠出）	2,148,302.61	280,289
（減価償却）	1,340,688.86	174,920
（有形固定資産）	703,348.13	91,766
（投資不動産）		
（その他の無形資産）	637,340.73	83,154
条件変更による利益（損失）、純額（＋／－）		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
償却原価で測定される金融資産		
（引当金またはその戻入（－））		
（破綻処理基金および預金保証制度へのペイメント・コミットメント）		
（契約債務および付与済保証）		
（その他の引当金）		
（純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る減損またはその戻入（－））	467,321.09	60,971
（その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産）		
（償却原価で測定される金融資産）	467,321.09	60,971
（子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への投資に係る減損またはその戻入（－））		
（非金融資産に係る減損またはその戻入（－））		
（有形固定資産）		
（投資不動産）		
（のれん）		
（その他の無形資産）		
（その他）		
純損益で認識される負ののれん		
持分法で会計処理される子会社、ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社への投資における利益または損失（－）の持分		
非継続事業の要件を満たさない売却目的保有に分類される非流動資産 および売却グループからの損益（＋／－）		
継続事業からの税引前損益（＋／－）	38,263,530.66	4,992,243
（継続事業からの損益に関する税金費用（収入）（＋／－））	9,127,394.73	1,190,851
継続事業からの税引後損益（＋／－）	29,136,135.93	3,801,392
非継続事業からの税引後損益（＋／－）		
非継続事業からの税引前損益（＋／－）		
（非継続事業に関する税金費用（収入）（＋／－））		
当期利益または損失（＋／－）	29,136,135.93	3,801,392
少数株主持分（非支配持分）に帰属する損益		
親会社株主に帰属する損益	29,136,135.93	3,801,392

４【利害関係人との取引制限】

サブ・ファンドの投資顧問会社、管理会社および受託会社の関係で利益相反が生じることがある。利益相反は投資顧問会社、管理会社および受託会社とサブ・ファンドの運用成績に影響する可能性がある。各当事者は、常に、かかる利益相反の問題を公正に解消するために合理的な努力を行う。

管理会社および投資顧問会社は、サブ・ファンドの投資対象の運用において最善の努力を行うことを合意しているが、管理会社、投資顧問会社および投資顧問会社関係者は、ファンドまたはサブ・ファンドについて完全にまたは相当程度専念する義務を負うものではない。投資顧問会社関係者は、サブ・ファンドと類似した投資方針を有する投資信託を含む他の数多くの投資信託やサブ・ファンドと同一の投資対象を数多く保有するその他の顧客に対して助言を与えることができる。投資顧問会社関係者は、サブ・ファンドに対して特定の投資機会を提供する義務を負うものではない。

管理会社および投資顧問会社は、ファンドと類似の法主体を運営または組織することができる。

投資顧問会社関係者または投資顧問会社関係者が助言を行う顧客は、随時、ファンドもしくはサブ・ファンドが投資を行い、そこから投資を回収しまたは投資を行わない主体について、投資を行い、そこから投資を回収することができる。更に、投資顧問会社または副投資顧問会社は、助言を提供している他の顧客が売却または取得を行う投資対象についてファンドまたはサブ・ファンドに対して取得または売却を推奨することができる。

投資顧問会社関係者は、顧客勘定および自己勘定の双方で様々な証券に直接投資することができる。投資顧問会社関係者は、顧客勘定または自己勘定で取引を行う際、ファンドの運用を行う過程で投資顧問会社関係者が取得した情報を利用することができる。投資顧問会社関係者は、かかる情報の利用から得た収益についてファンドおよびサブ・ファンドに説明を行い、またはかかる情報の受領についてファンドまたはサブ・ファンドに対して補償を行う義務を負わない。

かかる行動および利益相反は、受益者による受益証券の購入の必要な条件として、各受益者によって明示的に認識され、かつ承諾される。

受託会社、管理会社および投資顧問会社のそれぞれは、サブ・ファンドの活動に対して、適切かつ受託義務に合致する時間および支援を費やす。信託証書および投資顧問契約のいずれも、受託会社、管理会社および投資顧問会社またはそれぞれの主要業務担当者がその他の受託、管理または投資顧問関係を結ぶことまたはその他の業務活動に従事することを（かかる業務活動が、サブ・ファンドと競合する可能性および／または相当な時間および支援を伴う可能性がある場合においても）制限しない。投資顧問会社は、サブ・ファンドの目的と同一か類似する目的を有するその他の投資信託の投資運用会社および／または投資顧問会社を務めるか将来務めることがある。かかる活動は、投資顧問会社の支援ならびにその社員の時間および努力が、サブ・ファンドの事業のみに費やされるのではなく、事業およびその他の活動間に配分されなければならない場合において、利益相反を引き起こすと考えられる可能性がある。受託会社はまた、投資先ファンドの受託会社である。

利益相反はまた、サブ・ファンド、投資顧問会社および／またはその関連会社が関与しているその他の投資ピークル、投資顧問会社のその他の顧問クライアント、投資顧問会社の主要業務担当者、従業員および関連会社ならびに投資顧問会社自身の勘定で行われる投資に関連して発生する可能性がある。かかる投資は、特にサブ・ファンドもしくはその他のクライアントに対する特定の投資活動の適切性もしくは適格性に影響を及ぼす投資目的、投資戦略もしくはその他の要因の違いまたは特定の投資もしくは取引機会の利用可能性に対する制限に起因して、内容、時期および価格に差異が生じることがある。特に、サブ・ファンドは、投資顧問会社、その関連会社または投資顧問会社が運用するその他の投資信託が利害関係を有するかまたは収益分配契約に合意したその他の投資信託に投資することがある。投資顧問会社は、各投資信託の目的、戦略、制限および投資に利用できる資本を考慮し公正であると判断する方法で運用する様々な投資信託間に投資機会を配分する。投資顧問会社およびその主要業務担当者、関連会社または従業員のいずれも、サブ・ファンドまたはその他の投資信託に特定の投資機会を提供する義務またはサブ・ファンドにとって有益である可能性のある投資機会を活用することを自制する義務を有しない。投資顧問会社は、サブ・ファンドに対して、投資顧問会社および／またはその関連会社が投資対象もしくはその他の持分または関係を有する会社により発行される証券に投資させることがある。

投資顧問会社は時に、投資先ファンドの資産の評価に関して管理会社および管理事務代行会社に助言をすることまたは管理会社および管理事務代行会社と協議をすることがある。投資顧問会社は、資産の価額の下落が投資顧問会社が受領することができる運用報酬の額の減少をもたらすため、かかる評価決定のいずれかについて提言を行う際に利益相反に直面することがある。

受託会社の利益相反

受託会社または受託会社の関連会社は、第三者または顧客（場合による。）に対する場合と同一の条件で、結果として生じる利益につき説明することなく、サブ・ファンドに関する管理事務代行者、保管者、銀行またはその他の業務提供者として行為し、また、サブ・ファンドに関する業務を遂行することができる。受託会社は、受託会社の関連会社に口座を設定し、これらと業務に関する契約を締結することができる。利益相反を理由としてかかる取引を制限する法の原則または支配は適用されない。

受託会社およびその従業員または関連会社は、他の事業（証券業界および投資顧問業界における事業を含むがこれらに限られない。）を行うことができる。上記の一般性を制限することなく、受託会社およびその従業員または関連会社は、他者の投資顧問、投資運用者、受託者、受託者、管理事務代行者、保管者もしくは投資業務もしくはデータの提供者としてまたは類似の立場において行為すること、他者のために資金または資本を運用すること、自己名義または他の法主体を通じて投資対象を保有し、投資を行い、かつ維持すること、一または複数の投資信託、パートナーシップ、証券会社または助言会社のコンサルタント、受託者、管理者、パートナーもしくは株主としてまたは類似の立場において行為すること、および、会社の取締役、役員もしくは従業員、信託の受託者、財団の執行人もしくは管財人、またはその他の事業主体の管理役員として行為することができる。

受託会社またはその従業員もしくは関連会社は、信託証書に基づき遂行される業務に類似する業務、および投資助言、運用、管理事務または保管業務を他の法主体に対して提供することができる。かかる他の法主体は、管理会社もしくはその関連会社、またはサブ・ファンドもしくは受益者がファンドと同一または類似の構造による投資を随時行うことができる他の投資信託に対し、投資を行うことができる。かかる他の法主体は、ファンドと同一または実質的に類似するポートフォリオ、投資信託、管理者または他の投資ビークルに対し、他の商品、証券または契約を通じて投資を行うことができる。異なるポートフォリオに保有される資産は、規模および構成の両方において異なっていることがあり、そのため、受託会社は、他の法主体に関するその責務の履行において受託会社が提供する情報と異なるかまたはかかる情報とは正反対の情報または助言を提供し、措置を講じ、または措置を講じる旨決定することができる。受託会社は、かかる他の法主体に関する情報を受益者に提供することを要せず、また、受託会社、その従業員または関連会社のいずれも、他の活動を控えることまたはかかる活動からの利益を返還することを要しない。

５【その他】

（１）定款の変更等

管理会社の定款の変更または管理会社の自発的解散もしくは清算に関しては、株主総会の決議が必要である。

（２）事業譲渡または事業譲受

管理会社は、ルクセンブルグの一般原則に基づき、金融機関として認可されている他のルクセンブルグの会社にその業務を譲渡することができる。かかる場合、事業を譲渡した会社は、なお法人として存続する。管理会社に対する認可付与の条件が充足されなくなった場合、管理会社が12か月間認可を利用せず、明示的に認可を放棄し、もしくは直前の６か月間にわたり業務を行わなかった場合、虚偽の申告もしくはその他の不正な方法により認可が取得された場合、または、管理会社がその債権者に対する債務を履行することができなくなった場合、ＣＳＳＦは、ルクセンブルグの金融セクターに関する1993年４月５日法（随時改正される。）に基づき、管理会社に対する認可を撤回することができる。

（３）出資の状況

該当事項はない。

（４）訴訟事件その他の重要事項

本書提出前１年以内において、訴訟事件その他管理会社およびサブ・ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

管理会社の会計年度は12月31日に終了する１年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができる。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(１) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited）（「受託会社」）

(イ) 資本金の額

2022年12月末日現在、２百万米ドル（約２億6,094万円）

(ロ) 事業の内容

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、ケイマン諸島法に基づき1985年に設立され、ファンドの受託者（以下「受託会社」という。）として活動する。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（改正済）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法に基づき、投資信託管理者としての免許を受けている。受託会社は、世界中の個人および法人に対して信託事務サービスを提供する。

(２) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（Brown Brothers Harriman & Co.）（「保管会社」、「管理事務代行会社」兼「名義書換事務代行会社」）

(イ) 資本金の額

2022年12月末日現在、10.6億米ドル（約1,383億円）

(ロ) 事業の内容

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーは、アメリカ合衆国、ヨーロッパおよび環太平洋地域の資金センターを含む世界中の金融資産の保管、多通貨会計および資金管理業務等の多様な業務を提供するフルサービス金融機関である。

(３) MUFGルクスマネジメントカンパニーＳ．Ａ．（MUFG Lux Management Company S.A.）（「副管理会社」）

(イ) 資本金の額

2023年１月末日現在、7,375,000ユーロ（約10億4,401万円）

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、2023年１月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝141.56円）による。

(ロ) 事業の内容

副管理会社は、様々な投資戦略（ヘッジファンド、不動産およびプライベート・エクイティ・ファンド等）を有するルクセンブルグのファンドのあらゆる法律構成（UCITSおよびAIF）にわたる多様な投資信託（ファンドおよびそのポートフォリオを含む。）を管理運用者として管理運用する完全な権限を有し、有価証券の売買・買付けおよび交換を行い、ファンドの資産および自らの管理運営するその他の契約型投資信託の資産に関連するすべての権利を行使することができる。副管理会社は、その管理運営する他の投資信託の受益証券の発行および買戻しを実行し、それらの会計記録を維持することができる。

副管理会社は、1995年に業務を開始し、ルクセンブルグの2010年12月17日の投資信託に関する法律（以下「2010年法」という。）（随時改正済）第15章に従い設立され、承認されたUCITS管理会社として行為している。2014年７月２日以降、副管理会社は、2013年７月12日のオルタナティブ投資ファンド運用者に関する法律（以下「2013年法」という。）（随時改正済）第２章第５条に従い設立され、承認されたオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）となり、その業務範囲を拡大した。

既存の顧客を確実にサポートし、また自らの事業を拡大するため、副管理会社は、不動産およびプライベート・エクイティに関するライセンスの拡張を申請し、当該ライセンスは、2015年７月22日付で金融監督委員会（以下「CSSF」という。）により付与された。これにより、副管理会社

は現在、UCITS管理会社およびAIF(ヘッジファンド、不動産ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、ファンド・オブ・ファンズ、その他の株式ファンドおよびその他の債券ファンド等)のAIFMとして行為する権限を有している。

副管理会社の唯一の目的は、2010年法および2013年法ならびに適用あるCSSF通達の規定に従って、投資リスクを分散し、投資者がその投資目的および投資方針に基づく資産運用結果から確実に利益を得られるように、自身が管理する資金の各資産への集団的投資を行うことである。

(4) 三菱UFJ国際投信株式会社(「投資顧問会社」)

(イ) 資本金の額

2023年1月末日現在、20億円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を行った投資運用業者、投資助言・代理業者、第二種金融商品取引業者であり、投資信託の運用に関する業務、投資一任および投資助言に関する業務を行っている。

(5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(「日本における販売会社」兼「代行協会員」)

(イ) 資本金の額

2022年3月末日現在、405億円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を行った第一種金融商品取引業者であり、有価証券の募集、引受、売買、媒介およびその他金融商品取引業に関連する業務を行っている。

2【関係業務の概要】

(1) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(「受託会社」)

信託証書に基づき、サブ・ファンドの受託業務を行う。

(2) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(「保管会社」、「管理事務代行会社」兼「名義書換事務代行会社」)

保管契約および管理事務代行契約に基づき、サブ・ファンド資産の保管業務、管理事務代行業務および名義書換事務代行業務を行う。

(3) MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A.(「副管理会社」)

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約(随時改定または補足される。)に基づき、サブ・ファンドのためのリスク・マネジメント業務およびサブ・ファンド資産のポートフォリオ運用管理業務を行う。

(4) 三菱UFJ国際投信株式会社(「投資顧問会社」)

投資顧問契約(随時改定または補足される。)に基づき、サブ・ファンド資産に関する投資顧問業務の提供を行う。

(5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(「日本における販売会社」兼「代行協会員」)

受益証券の日本における販売および買戻しの取扱業務および代行協会員としての業務を行う。

3【資本関係】

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.、MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A.、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社の最終的な親会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループである。

第３【投資信託制度の概要】

１．ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 1993年までは、ケイマン諸島には特に投資信託を規制する法律は存在しなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営しているユニット・トラストの法人受託者は銀行・信託会社法（改正済）（以下「銀行・信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行・信託会社法、会社管理法（改正済）または地域会社（管理）法（改正済）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型のミューチュアル・ファンドが1960年代後半に設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 現在、ケイマン諸島は、投資信託に関して二つの異なる法体系を有している。
 - (a) 「ミューチュアル・ファンド」に分類されるオープン・エンド型のミューチュアル・ファンドおよびミューチュアル・ファンド管理者を規制するミューチュアル・ファンド法（改正済）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）。同法は1993年７月に施行され、直近の改正は2020年に施行された。
 - (b) 「プライベート・ファンド」に分類されるクローズド・エンド型ファンドを規制するプライベート・ファンド法（改正済）（以下「プライベート・ファンド法」といい、ミューチュアル・ファンド法と併せて「ファンド法」という。）。同法は、2020年２月に施行された。
- 1.4 別途明示的にプライベート・ファンドに言及する場合（または投資信託一般への言及により、黙示的に言及される場合）を除き、以下では、ミューチュアル・ファンド法に基づき規制されることとなるオープン・エンド型のミューチュアル・ファンドの運営について記載し、「ミューチュアル・ファンド」の用語はこれに従い解釈されるものとする。
- 1.5 2022年12月現在、ミューチュアル・ファンド法に基づき規制を受けている活動中のミューチュアル・ファンドの数は12,995本（3,224本のマスター・ファンドを含む。）であった。これらに加え、当該時点において利用可能な適用除外に該当する未登録ファンド（クローズド・エンド型ファンド（2020年２月からプライベート・ファンド法に基づき規制されることとなる。）および限定投資者向けファンド（以下に定義される。）（2020年２月から原則としてミューチュアル・ファンド法に基づき規制されることとなる。）を含むが、これらに限定されない。）が多数存在する。
- 1.6 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）のメンバーである。

２．投資信託規制

- 2.1 ファンド法に基づきミューチュアル・ファンドおよびプライベート・ファンドの規制の責任を負うのは、金融庁法（改正済）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「ＣＩＭＡ」という。）である。ＣＩＭＡは、銀行、信託会社、保険会社、投資運用会社、投資顧問会社および会社のマネージャーも監督している。ＣＩＭＡは、証券監督者国際機構およびオフショア・バンキング監督者グループのメンバーでもある。
- 2.2 ミューチュアル・ファンド法の目的上、ミューチュアル・ファンドとは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。

- 2.3 プライベート・ファンド法の目的上、プライベート・ファンドとは、投資者の選択による買戻しができない投資持分を募集もしくは発行する、または発行した会社、ユニット・トラストまたはパートナーシップで、投資者の資金をプールして当該会社等による投資対象の取得、保有、運用または処分を通じて投資者が収益または売買益を享受できるようにする目的または効果を有し、以下に該当するものをいう。
- (a) 投資対象の取得、保有、運用または処分について投資持分の保有者が日常的なコントロールを有しておらず、かつ
 - (b) 投資が全体としてプライベート・ファンドの運用者またはその代理人によって直接的または間接的に運用されているもの
- ただし、以下を除く。
- (a) 銀行・信託会社法または保険法（改正済）に基づき免許を付与された者
 - (b) 住宅金融組合法（改正済）または友愛組合法（改正済）に基づき登録された者
 - (c) 非ファンド・アレンジメント（プライベート・ファンド法の別紙に記載されるアレンジメントの表に該当するもの）
- 2.4 ミューチュアル・ファンド法上、ミューチュアル・ファンド（フィーダー・ファンドであり、かつそれ自体ＣＩＭＡによって規制されるもの）（以下「規制フィーダー・ファンド」という。）のマスター・ファンドとして機能するケイマン諸島の事業体に係る規制についてもまた、ＣＩＭＡが責任を有している。大要、かかるマスター・ファンドが少なくとも一つの規制フィーダー・ファンドを含む１以上の投資者に対して（直接的または間接的に、または仲介を通じて）持分を発行し、規制フィーダー・ファンドの全体的な投資戦略の実施を主たる目的として投資対象を保有し、取引活動を行う場合、マスター・ファンドは、ＣＩＭＡへの登録を義務づけられることがある。
- 2.5 2020年２月７日、ミューチュアル・ファンド法を改正するミューチュアル・ファンド（改正）法（改正済）（以下「改正法」という。）が施行された。改正法は、その持分への投資者が15人を超えず、かつその投資者の過半数をもってミューチュアル・ファンド運営者を選任または解任できることに基づき従前登録が免除されていたケイマン諸島の一部のミューチュアル・ファンドについて、ＣＩＭＡへの登録を規定する（以下「限定投資者向けファンド」という。）。
- 2.6 ファンド法は、その規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

３．規制を受けるミューチュアル・ファンドの四つの型

ミューチュアル・ファンド法上、四つのミューチュアル・ファンドの規制の類型が存在する。

3.1 免許ミューチュアル・ファンド

一つ目は、ＣＩＭＡに対し、ＣＩＭＡの裁量で発行されるミューチュアル・ファンドの免許を申請する方法である。ＣＩＭＡに所定の様式でオンライン申請を行い、募集書類の提出および適用される申請手数料のＣＩＭＡへの支払が必要となる。各設立計画推進者が健全な評判を有しており、十分な専門性を有する、取締役（または、場合により、それぞれの地位におけるマネージャーまたは役員）として適格かつ適正な者によりミューチュアル・ファンドの管理が行われ、かつファンドの業務が適切な方法で行われるものとＣＩＭＡが判断した場合には、免許が与えられる。この方法は、著名かつ定評のある機関が設立計画推進者であって、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド管理者が選任されないミューチュアル・ファンドに適している。

3.2 管理ミューチュアル・ファンド

二つ目は、ミューチュアル・ファンドがそのケイマン諸島における主たる事務所として免許ミューチュアル・ファンド管理者の事務所を指定する方法である。この場合、所定の法定様式とともに募集書類をＣＩＭＡに対してオンラインで提出し、適用される申請手数料を支払わなければならない。管理者に関するオンライン提出も所定の様式で行われなければならない。ミューチュアル・ファンド自体が免許を取得する必要はない。その代わりに、ミューチュアル・ファンド管理者は、各設立計画推進者が健

全な評判の者であること、ミューチュアル・ファンド管理の十分な専門性を有する健全な評判の者によりミューチュアル・ファンドが管理されること、ミューチュアル・ファンドの業務および持分の募集が適切な方法で行われることを充足することが要求される。ミューチュアル・ファンド管理者は、主たる事務所を提供しているミューチュアル・ファンドが、ミューチュアル・ファンド法に違反している、支払不能となっている、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録ファンド(第4(3)条ミューチュアル・ファンドとも称される。)

規制の第三の類型は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に従い登録されたミューチュアル・ファンドに適用され、下記のいずれかに該当するものである。

(a) 一投資者当たりの最低当初投資額が80,000ケイマン諸島ドル(CIMAにより100,000米ドル相当とされる。)であるもの、または

(b) 持分が公認の証券取引所に上場されているもの

登録ファンドについては、免許の取得やケイマン諸島のミューチュアル・ファンド管理者による主たる事務所の提供に関する要件は存在しない。募集書類を所定の詳細とともにオンラインで提出し、適用される申請手数料を支払ってCIMAに登録すれば足りる。

3.4 限定投資者向けファンド

限定投資者向けファンドは、2020年2月より前は登録を免除されていたが、現在はCIMAへの登録が義務付けられている。限定投資者向けファンドの義務は、CIMAに対する初回登録手数料および年間手数料の支払を含め、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に基づき登録されたミューチュアル・ファンドの義務と類似しているが、両者には重要な相違点がある。ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に基づき登録されたミューチュアル・ファンドとは異なり、限定投資者向けファンドの投資者は、15名を超えてはならず、かかる投資者はその過半数をもってミューチュアル・ファンドの運営者(取締役、ジェネラル・パートナー、受託者またはマネージャーである者)を選任または解任することができなければならない。もう一つの重要な違いは、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に基づき登録されたミューチュアル・ファンドの投資者は、法定の最低当初投資額(80,000ケイマン諸島ドル/100,000米ドル相当)の対象となるのに対し、限定投資者向けファンドの投資者に適用される法定の最低当初投資額は存在しないことである。

4. ミューチュアル・ファンドの継続的要件

4.1 限定投資者向けファンドの場合を除き、いずれの規制ミューチュアル・ファンドも、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が(投資するか否かの)判断を十分情報を得た上でなし得るようになるために必要なその他の情報を記載した募集書類を(CIMAが免除しない限り)発行しなければならない。限定投資者向けファンドは、募集書類、募集要項または販売用資料のいずれかの提出を選択することができる。募集書類がないマスター・ファンドの場合、通常、マスター・ファンドに関する所定の詳細は規制フィード・ファンドの募集書類に記載されており、当該募集書類のCIMAへの提出が義務付けられている。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモン・ロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更があるときは21日以内にCIMAに対して改訂された募集書類(限定投資者向けファンドについては、募集要項または販売用資料(提出された場合))を提出する義務を負う。CIMAは、募集書類の内容または形式を指示する特定の権限を持たないが、募集書類の内容に関して規則または方針を発表することができる。

4.2 すべての規制ミューチュアル・ファンドは、CIMAが承認した監査人を選任しなければならない、ミューチュアル・ファンドの決算終了から6か月以内にその監査済みの年次会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程でミューチュアル・ファンドが以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。

- (a) ミューチュアル・ファンドがその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
- (b) ミューチュアル・ファンドの投資者または債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則(改正済)(以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。)または、免許ミューチュアル・ファンドのみに関しては、ミューチュアル・ファンドの免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

4.3 すべての規制ミューチュアル・ファンドは、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託者の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。かかる通知の期間は、適用される規制の種類(および適用される条件)によって異なり、当該変更の前提条件として通知が要求される場合や、当該変更が実施されてから21日以内に通知を行うとされる場合等がある。

4.4 当初2006年12月27日に効力を生じたミューチュアル・ファンド(年次申告書)規則(改正済)に従って、すべての規制ミューチュアル・ファンドは、ミューチュアル・ファンドの各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、ミューチュアル・ファンドに関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制ミューチュアル・ファンドの運営者は、ミューチュアル・ファンドにこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制ミューチュアル・ファンドの運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

5. ミューチュアル・ファンド管理者

5.1 ミューチュアル・ファンド法上、管理者が取得できる免許には、「ミューチュアル・ファンド管理者」の免許および「制限的ミューチュアル・ファンド管理者」の免許の二つの種類がある。ミューチュアル・ファンドの管理を行おうとする場合には、そのいずれかの免許が要求される。ミューチュアル・ファンドの管理とは、ミューチュアル・ファンドのすべてまたは実質的にすべての資産の支配を含むミューチュアル・ファンドの管理運用、ミューチュアル・ファンドの管理事務代行、ミューチュアル・ファンドへの主たる事務所の提供、またはミューチュアル・ファンドの受託者もしくは取締役の提供(免除会社かユニット・トラストかによる。)をいう。ミューチュアル・ファンドの管理から除外されるのは、特に、パートナーシップ型のミューチュアル・ファンドのジェネラル・パートナーとしての活動および法定・法的記録が保管される登録事務所または会社の秘書業務が行われる登録事務所の提供である。

5.2 いずれの種類の免許を受ける者も、規制ミューチュアル・ファンドを管理するのに十分な専門性を有する健全な評判の者であり、かつ、ミューチュアル・ファンド管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、マネージャーまたは役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。ミューチュアル・ファンド管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的ミューチュアル・ファンド管理者には、最低純資産額の要件は課されない。ミューチュアル・ファンド管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数のミューチュアル・ファンドのために行うことができる。

- 5.3 ミューチュアル・ファンド管理者の責任は、まず受諾できるミューチュアル・ファンドにのみ主たる事務所を提供し(該当する場合)、上記第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的ミューチュアル・ファンド管理者は、CIMAが承認する規制ミューチュアル・ファンド(CIMAは現在、10本のファンドを上限として承認する方針である。)に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンにファンド・マネージャーの会社を創設した設立計画推進者が、関連した一連のファミリー・ファンドを管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的ミューチュアル・ファンド管理者は、ミューチュアル・ファンドに対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的ミューチュアル・ファンド管理者がミューチュアル・ファンド管理業務を提供する各規制ミューチュアル・ファンドは、登録ファンドまたは限定投資者向けファンドに該当しない限り、別個に免許を受けなければならない。
- 5.5 ミューチュアル・ファンド管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならない、決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で免許ミューチュアル・ファンド管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。
- (a) ミューチュアル・ファンド管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - (b) ミューチュアル・ファンド管理者が管理しているミューチュアル・ファンドの投資者またはミューチュアル・ファンド管理者の債権者またはミューチュアル・ファンドの債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (e) ミューチュアル・ファンド法または以下の法令等に基づく規則を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - () ミューチュアル・ファンド法、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則または免許の条件
 - () 免許を受けた者が次のいずれか(以下、(A)から(C)を併せて「受益的所有権法」という。)において定義される「コーポレート・サービス・プロバイダー」にも該当する場合は、受益的所有権法
 - (A) 会社法(改正済)(以下「会社法」という。)第XVIIA編
 - (B) 有限責任会社法(改正済)第12編
 - (C) 有限責任パートナーシップ法(改正済)第8編
- 5.6 CIMAはミューチュアル・ファンド管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。
- 5.7 ミューチュアル・ファンド管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。
- 5.8 非制限的免許を有するミューチュアル・ファンド管理者がCIMAに対して支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり(管理するファンドの数による。)、また、制限的ミューチュアル・ファンド管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、非制限的免許を有するミューチュアル・ファンド管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり(管理するファンドの数による。)、また、制限的ミューチュアル・ファンド管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている類型は以下のとおりである。

6.1 免除会社

- (a) 最も一般的なミューチュアル・ファンドの手段は、会社法に従って通常額面株式を発行する(無額面株式の発行も認められる)有限責任の免除会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、ミューチュアル・ファンドにしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の設立当初の基本憲章の制定(会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款)、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。設立文書(とりわけ定款)は、通常、ファンドの要項案をより正確に反映するため、ミューチュアル・ファンドの組成と運用開始の間に変更される。
- (c) 存続期限のある/存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上(例えば米国)非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 免除会社がいったん設立された場合、会社法の下での主な要件は、以下のとおり要約される。
 - () 各免除会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
 - () 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
 - () 免除会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
 - () 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
 - () 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
 - () 免除会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
 - () 免除会社は、関連する受益的所有権法を遵守しなくてはならない。
- (e) 免除会社は、株主により管理されていない限り、1名以上の取締役を置かなければならない。取締役は、コモン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ免除会社の最善の利益のために行為しなければならない。
- (f) 免除会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 額面株式または無額面株式の発行が認められる(ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。)。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの全額払込済株式の償還または買戻しの支払に加えて、免除会社は資本金から全額払込済株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、免除会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる(すなわち、支払能力を維持する)ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。免除会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合、取締役は、その支払後、免除会社が通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち免除会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の財務長官が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 免除会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行・信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づきミューチュアル・ファンド管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法(改正済)は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、(受益者である)投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、ユニット・トラストの資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を(限られた一定の場合を除き)受益者とししない旨宣言した受託者の法定の宣誓書および登録料と共に、信託証書が信託登記官に提出される。
- (g) 免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

- (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、プライベート・エクイティ、不動産、バイアウト、ベンチャー・キャピタルおよびグロース・キャピタルを含むあらゆる種類のプライベート・ファンドに使用されている。一部の法域のファンドのスポンサーは、ミューチュアル・ファンドの文脈でケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップを利用している。免除リミテッド・パートナーシップのパートナーとして認められる投資者の数には制限はない。
- (b) 免除リミテッド・パートナーシップ法(改正済)(以下「免除リミテッド・パートナーシップ法」という。)は、ケイマン諸島の法律に基づき別個の法人格を有しない免除リミテッド・パートナーシップの組成および運営を規制する、ケイマン諸島の主要な法規である。免除リミテッド・パートナーシップ法は、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、デラウェア州をはじめとする他の法域のリミテッド・パートナーシップ法の特徴を取り込んだ様々な修正が加えられている。免除リミテッド・パートナーシップに適用されるケイマン諸島の法制度は、米国の弁護士には非常に分かりやすいものとなっている。
- (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー(企業またはパートナーシップである場合は、ケイマン諸島または他の所定の法域の居住者であるか、同島または他の所定の法域において登録または設立された者でありうる。)およびリミテッド・パートナーにより形成され、免除リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。リミテッド・パートナーシップ契約は公に入手可能ではない。登録はジェネラル・パートナーが、免除リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。登録行為によって、リミテッド・パートナーに有限責任の法律上の保護が与えられる。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して免除リミテッド・パートナーシップの外部との業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態(例えば、リミテッド・パートナーがパートナーではない者との業務の運営に積極的に参加する場合)がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、権能、権限、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。

- (e) ジェネラル・パートナーは、常に誠意をもって、かつパートナーシップ契約において別途明示的な規定により異なる定めをしない限り、パートナーシップの利益のために行為する法的義務を負っている。免除リミテッド・パートナーシップ法の明示的な規定と矛盾する場合を除き、パートナーシップに適用されるケイマン諸島のパートナーシップ法(改正済)によって修正された衡平法およびコン・ローの規定は、免除リミテッド・パートナーシップに適用される(一定の例外がある。)。
- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を遵守しなければならない。
- () ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 - () 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナーを退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を(ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に)維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録を登録事務所に維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁法(改正済)に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。
 - () リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を(ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に)維持する。
 - () 有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナーシップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿を登録事務所に維持する。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約およびパートナーシップは常に少なくとも1名のリミテッド・パートナーを有していなければならないとする要件に従い、リミテッド・パートナーシップの権利はパートナーシップの解散を招くことなく償還し、取り消しまたは買い戻すことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約の明示的または黙示的な条件に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容を変更する場合、ならびにその正式な清算が開始された場合および解散の場合には、免除リミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 免除リミテッド・パートナーシップは、免除リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

6.4 有限責任会社

- (a) ケイマン諸島の有限責任会社は2016年に初めて設立可能となった。これは、デラウェア州の有限責任会社に非常によく似た、追加的な組織組成の方法を求めた利害関係者からの要請に、ケイマン諸島政府が対応したものである。
- (b) 有限責任会社は(免除会社のように)別個の法人格を有し、その構成員は有限責任を有する。ただし、有限責任会社契約は柔軟なガバナンスの取り決めを提供し、免除リミテッド・パートナーシップと類似の方法で資本勘定の仕組みを導入するために利用することができる。また、有限責任会社では、免除会社の運営に必要とされるよりも簡素化された柔軟な運営(例えば、構成員の投資価値の監視または計算を行うより直接的な方法や、より柔軟なコーポレート・ガバナンスの概念を含む。)が可能となる。
- (c) 有限責任会社は、例えば、ジェネラル・パートナーのピークル、クラブ・ディールおよび従業員インセンティブ/プランのピークルを含む多くの種類の取引で広く使われている。有限責任会社は、ケイマン諸島以外の法律上、税務上または規制上の考慮のために別の法人格を必要とするクローズド・エンド型ファンド(オルタナティブ投資ピークルを含む。)の文脈でますます採用されるようになっている。
- (d) 特に、オンショア・オフショアのファンドの仕組みにおいて、オンショアのピークルとの整合性を高めることができるため、運営の容易性とコスト効率を高めることができ、そのような仕組みにおけ

異なるピークルの投資者の権利の足並みを揃えることができる。契約法（改正済）（第三者の権利）が提供する柔軟性は、有限責任会社の文脈でも利用可能である。

(e) 有限責任会社は、最長50年間、税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。

7．ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制ミューチュアル・ファンドに対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制ミューチュアル・ファンドに対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制ミューチュアル・ファンドの運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、マネージャー、受託会社またはジェネラル・パートナー）は、上記第7.1項に従いミューチュアル・ファンドに対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制ミューチュアル・ファンドが指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行なっているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 ミューチュアル・ファンドがケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）にミューチュアル・ファンドの投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制ミューチュアル・ファンドが以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
 - (a) 規制ミューチュアル・ファンドがその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 規制ミューチュアル・ファンドがその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 規制ミューチュアル・ファンドがミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規則の規定に違反した場合
 - (d) 免許ミューチュアル・ファンドの場合、免許ミューチュアル・ファンドがそのミューチュアル・ファンド免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
 - (e) 規制ミューチュアル・ファンドの指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
 - (f) 規制ミューチュアル・ファンドの取締役、マネージャーまたは役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 CIMAは、第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、規制ミューチュアル・ファンドの以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
 - (a) CIMAがミューチュアル・ファンドに対して発した指示に従ってその名称を変更すること
 - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと

- (d) C I M Aに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をC I M Aに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制ミューチュアル・ファンドに関しC I M Aがとる行為は以下を含む。
- (a) ミューチュアル・ファンド法第4(1)(b)条（管理ミューチュアル・ファンド）、第4(3)条（登録ミューチュアル・ファンド）または第4(4)(a)条（限定投資者向けファンド）に基づきミューチュアル・ファンドについて有効なミューチュアル・ファンドの許可または登録を取り消すこと
 - (b) ミューチュアル・ファンドが保有するいずれかのミューチュアル・ファンドライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
 - (c) ミューチュアル・ファンドの推進者または運営者の入替えを求めること
 - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
 - (e) ミューチュアル・ファンドの事務を支配する者を選任すること
- 7.10 C I M Aが第7.9項の行為を行った場合、C I M Aは、ミューチュアル・ファンドの投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 C I M Aは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが实际的である場合は、C I M Aはミューチュアル・ファンドに関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、ミューチュアル・ファンドの投資者に対して知らせるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該ミューチュアル・ファンドの費用負担において選任されるものとする。その選任によりC I M Aに発生した費用は、ミューチュアル・ファンドがC I M Aに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、ミューチュアル・ファンドの投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除してミューチュアル・ファンドの事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、ミューチュアル・ファンドの事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項によりミューチュアル・ファンドに関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) C I M Aから求められたときは、C I M Aの特定するミューチュアル・ファンドに関する情報をC I M Aに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはC I M Aが特定する期間内に、選任された者がミューチュアル・ファンドに関し行っている事柄についての報告書を作成してC I M Aに対して提出し、かつそれが適切な場合はミューチュアル・ファンドに関する勧告をC I M Aに対して行う。
 - (c) 第(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後C I M Aが特定する情報、報告書、勧告をC I M Aに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項によりミューチュアル・ファンドに関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはC I M Aの意見によれば当該ミューチュアル・ファンドに関するその義務を満足に実行していない場合、C I M Aは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 ミューチュアル・ファンドに関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、C I M Aは以下の措置を執ることができる。
- (a) C I M Aが特定した方法でミューチュアル・ファンドに関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) ミューチュアル・ファンドが会社（有限責任会社を含む。）の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) ミューチュアル・ファンドがケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (d) ミューチュアル・ファンドがケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (e) また、C I M Aは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。

- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、ミューチュアル・ファンドの投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制ミューチュアル・ファンドがケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従いミューチュアル・ファンドの免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対してミューチュアル・ファンド資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドがミューチュアル・ファンドとして事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、ミューチュアル・ファンド法第4(1)(b)条(管理ミューチュアル・ファンド)、第4(3)条(登録ファンド)または第4(4)(a)条(限定投資者向けファンド)に基づきミューチュアル・ファンドについて有効なミューチュアル・ファンドの許可または登録をいつでも取り消すことができる。

8. ミューチュアル・ファンド管理者に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許ミューチュアル・ファンド管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許ミューチュアル・ファンド管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許ミューチュアル・ファンド管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反してミューチュアル・ファンド管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されているミューチュアル・ファンドの投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者がミューチュアル・ファンド管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
- (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、ミューチュアル・ファンド管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでもミューチュアル・ファンド管理者の免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許ミューチュアル・ファンド管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許ミューチュアル・ファンド管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
- (b) 免許ミューチュアル・ファンド管理者がミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規則の規定に違反した場合
- (c) 受益的所有権法において定義される「コーポレート・サービス・プロバイダー」に該当する免許ミューチュアル・ファンド管理者が受益的所有権法に違反した場合

- (d) 免許ミューチュアル・ファンド管理者が管理しているミューチュアル・ファンドの投資者またはミューチュアル・ファンド管理者の債権者またはミューチュアル・ファンドの債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (e) 免許ミューチュアル・ファンド管理者がミューチュアル・ファンド管理の業務をそのミューチュアル・ファンド管理者免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
 - (f) 免許ミューチュアル・ファンド管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合
 - (g) 免許ミューチュアル・ファンド管理業務について取締役、マネージャーまたは役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
 - (h) 上場されている免許ミューチュアル・ファンド管理業務を支配しまたは所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合
- 8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、規制ミューチュアル・ファンドの以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、確認するものとする。
- (a) 免許ミューチュアル・ファンド管理者の以下の不履行
 - () CIMAに対して規制ミューチュアル・ファンドの主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制ミューチュアル・ファンドに関し所定の年間手数料を支払うこと
 - () CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
 - () ミューチュアル・ファンド、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
 - () 規制ミューチュアル・ファンドの事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
 - () CIMAの命令に従い、名称を変更すること
 - () 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
 - () 少なくとも2人の取締役をおくこと
 - () CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
 - (b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること
 - (c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること
 - (d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許ミューチュアル・ファンド管理者についてCIMAがとりうる行為は以下のとおりである。
- (a) ミューチュアル・ファンド管理者が保有するミューチュアル・ファンド管理者免許を撤回すること
 - (b) そのミューチュアル・ファンド管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更または取り消すこと
 - (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
 - (d) 管理者に対し、そのミューチュアル・ファンド管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
 - (e) ミューチュアル・ファンド管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理されるファンドの投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために(管財人、清算人を除く)他の者を排除してミューチュアル・ファンドに関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。

- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、ミューチュアル・ファンドの管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けたミューチュアル・ファンド管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定するミューチュアル・ファンドの管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者がミューチュアル・ファンドの管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
 - (c) 第(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または
 - (b) ミューチュアル・ファンド管理者としての義務を満足できる形で実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許ミューチュアル・ファンド管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で管理者に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 管理者が会社(有限責任会社を含む。)の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理するファンドの投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでもミューチュアル・ファンド管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) CIMAは、免許保有者がミューチュアル・ファンド管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
 - (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許ミューチュアル・ファンド管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、そのミューチュアル・ファンド管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 ミューチュアル・ファンド管理者が免許信託会社の場合、例えば、ミューチュアル・ファンドの受託者である場合、銀行・信託会社法によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。

9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行

- 9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
- (a) 規制ミューチュアル・ファンド
 - (b) 免許ミューチュアル・ファンド管理者
 - (c) 規制ミューチュアル・ファンドであった人物、または
 - (d) 免許ミューチュアル・ファンド管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。
- 9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。

(a) 第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること

(b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること

(c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること

9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法または受益的所有権法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。

(a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること

(b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること

(c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して搜索をすること

(d) ミューチュアル・ファンド法または受益的所有権法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること

(e) ミューチュアル・ファンド法または受益的所有権法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが实际的でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと

9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。

9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

10.1 ミューチュアル・ファンド法および金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報であって、CIMAが法令に基づき職務を行い、またはその任務を実行する過程で取得したものを開示してはならない。

(a) ミューチュアル・ファンド法に基づく免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請

(b) ミューチュアル・ファンドに関する事柄

(c) ミューチュアル・ファンド管理者に関する事柄

ただし、以下の場合はこの限りでない。

(a) ケイマン諸島内の裁判所により開示が合法的に要求されまたは許可された場合(例えば秘密情報開示法(改正済)、犯罪収益法(改正済)(以下「犯罪収益法」という。))または薬物濫用法(改正済)等に基づく場合)

(b) CIMAが金融庁法により付与された職務を行うことを補助する目的のために行われる場合

(c) 免許を受ける者、その顧客、構成員、依頼者もしくは保険契約者、または免許を受ける者が管理する会社もしくはミューチュアル・ファンドの業務に関して、場合に応じて、免許を受ける者、顧客、構成員、依頼者、保険契約者、会社またはミューチュアル・ファンドの任意の同意を得た場合

(d) ケイマン諸島政府の内閣が金融庁法に基づき付与された機能を行使用することを可能にする、もしくは補助する目的のために行われる場合、またはCIMAが法律に基づきその機能を行使用する際の内閣とCIMAとの間のやり取りに関連する場合

(e) 開示された情報が、他の情報源から一般に入手可能であるかまたは入手可能であった場合

(f) 開示される情報が要約または統計的なものであって、免許を受ける者または投資者の身元を開示することのない場合(別途当該開示が許される場合を除く)。

(g) ケイマン諸島の検察局長または法執行機関に対して、刑事手続の開始の観点または刑事手続の目的のために開示される場合

(h) マネー・ロンダリング防止規則に従い開示される場合

- (i) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示される場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。
- (j) ミューチュアル・ファンド、ミューチュアル・ファンド管理者またはミューチュアル・ファンドの受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

11. ケイマン諸島ミューチュアル・ファンドの受益権の募集/販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

募集書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。募集書類の条件では、募集書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、募集書類の内容について責任のある者、例えば(場合に応じ)ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、募集書類の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明(約束、予想、または意見の表明でなくとも)に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

11.3 契約法(改正済)

- (a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身(または受託会社)とのものであるため、ファンド(または受託会社)は、次にそのマネージャー、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者またはアドバイザーに対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し(契約上でなく不法行為上の民事請求権)、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。
 - () 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。
 - () そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。
- (b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。
- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込みの受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込みを許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

- (a) 募集書類もファンド（または受託会社）と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除または損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド（または受託会社）そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド（または受託会社）である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12．ケイマン諸島ミューチュアル・ファンドの受益権の募集／販売に関する一般刑事法

12.1 刑法（改正済）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行または発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法（改正済）第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

13．清算

13.1 免除会社

免除会社の清算（解散）は、会社法、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、ミューチュアル・ファンドまたはミューチュアル・ファンド管理者が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：上記第7.17(b)項および第8.17(b)項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社がミューチュアル・ファンドを解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17(c)項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 免除リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの終了、清算および解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17(d)項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パート

ナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。

13.4 有限責任会社

有限責任会社は、登録が削除されまたは正式に清算されることがある。清算の仕組みは、免除会社に適用される制度と非常に似たものである。

13.5 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンドに対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、免除リミテッド・パートナーシップおよび有限責任会社は、将来の課税に対して誓約書を取得することができる(上記第6.1(1)項、第6.2(g)項、第6.3(i)項および第6.4(e)項参照)。

14. 一般投資家向けミューチュアル・ファンド(日本)規則(改正済)

14.1 一般投資家向けミューチュアル・ファンド(日本)規則(改正済)(以下「本規則」という。)は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向けミューチュアル・ファンドに関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向けミューチュアル・ファンド」とは、ミューチュアル・ファンド法第4(1)(a)条に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社(有限責任会社を含む。)またはパートナーシップであるミューチュアル・ファンドをいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在しているミューチュアル・ファンド、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定したミューチュアル・ファンドは、本規則に基づく「一般投資家向けミューチュアル・ファンド」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向けミューチュアル・ファンドは、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択(当該選択は撤回不能である)をすることができる。

14.2 CIMAが一般投資家向けミューチュアル・ファンドに交付するミューチュアル・ファンド免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向けミューチュアル・ファンドは本規則に従って事業を行わねばならない。

14.3 本規則は一般投資家向けミューチュアル・ファンドの設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。

14.4 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。

14.5 一般投資家向けミューチュアル・ファンドは会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該ミューチュアル・ファンドの監査済財務諸表を盛り込まなければならない。

14.6 また一般投資家向けミューチュアル・ファンドの運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向けミューチュアル・ファンドの運営者は、運営者が知る限り、当該ミューチュアル・ファンドの投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該ミューチュアル・ファンドは投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。

14.7 管理事務代行会社

- (a) 本規則第13.1条は一般投資家向けミューチュアル・ファンドの管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
 - () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
 - () 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
 - () 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
 - () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
 - () 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手続および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
 - () 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
 - () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該ミューチュアル・ファンドから確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向けミューチュアル・ファンドの運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該ミューチュアル・ファンドの業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにＣＩＭＡに連絡し、当該ミューチュアル・ファンドの運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向けミューチュアル・ファンドを清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をＣＩＭＡに通知しなければならない。
- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または、犯罪収益法第5(2)(a)条に従いケイマン諸島と同等のマナー・ロンダリングおよびテロ資金供与への対策に係る措置を有しているとして指定される法域（以下「同等の法域」という。）で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にＣＩＭＡに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。

14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドはケイマン諸島、同等の法域またはＣＩＭＡが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向けミューチュアル・ファンドは変更の1か月前までにその旨を書面でＣＩＭＡ、当該ミューチュアル・ファンドの投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該ミューチュアル・ファンドの設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向けミューチュアル・ファンドの投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向けミューチュアル・ファンドに対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該ミューチュアル・ファンドの証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該ミューチュアル・ファンドの資本および収益の充当ならびに当該ミューチュアル・ファンドの純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。

- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、１か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドはケイマン諸島、同等の法域またはＣＩＭＡが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向けミューチュアル・ファンドにより、または一般投資家向けミューチュアル・ファンドのために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（改正済）の別表２第３項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の１か月前までにＣＩＭＡ、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向けミューチュアル・ファンドの運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の１か月前までに書面でＣＩＭＡに通知することが要求される。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいてミューチュアル・ファンド免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドが受取った申込代金が当該ミューチュアル・ファンドの設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社へ送金されるようにすること
 - () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの収益が当該ミューチュアル・ファンドの設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの資産が、当該ミューチュアル・ファンドの設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該ミューチュアル・ファンドの投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - () 保管会社または副保管会社が一般投資家向けミューチュアル・ファンドに関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドがユニット・トラストである場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下のとおり定めている。
- () 結果的に当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドのために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドの純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - () 結果的に当該ミューチュアル・ファンドのために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該ミューチュアル・ファンドの純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
- (A) 特殊事情（一般投資家向けミューチュアル・ファンドと別のミューチュアル・ファンド、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。）に

において、12か月を超えない期間に限り、本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、

- (B) 1 当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドが、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
- 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドの資産の健全な運営または当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドの受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、

本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。

- () 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべてのミューチュアル・ファンドが保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- () 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向けミューチュアル・ファンドが保有するかかる投資対象の総価値が当該ミューチュアル・ファンドの純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドの目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
- () 当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドの受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドの資産の適切な運用に違反する取引(ミューチュアル・ファンドの受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。)を行ってはならない。
- () 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドが会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下のとおり定めている。
- () 株式取得の結果、当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドが保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- () 当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドが発行するいかなる証券も取得してはならない。
- () 当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドの受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドの資産の適切な運用に違反する取引(当該一般投資家向けミューチュアル・ファンドの受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。)を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向けミューチュアル・ファンドのために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
- () ミューチュアル・ファンド、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
- () マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
- () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パート は一般投資家向けミューチュアル・ファンドの財務報告に充てられている。一般投資家向けミューチュアル・ファンドは、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を

織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該ミューチュアル・ファンドの設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。

- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向けミューチュアル・ファンドの監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドは監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドは最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該ミューチュアル・ファンドの監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向けミューチュアル・ファンドの運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4(1)条および第4(6)条に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向けミューチュアル・ファンドの目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向けミューチュアル・ファンドの目論見書は当該ミューチュアル・ファンドの登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向けミューチュアル・ファンドの目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
 - () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
 - () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの設立日または設定日(存続期間に関する制限の有無を表示する)
 - () 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
 - () 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの会計年度の終了日
 - () 監査人の氏名および住所
 - () 下記の(xx)、(xx)および(xx)に定める者とは別に、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
 - () ミューチュアル・ファンド会社である一般投資家向けミューチュアル・ファンドの授權株式および発行済株式資本の詳細(該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む)
 - () 証券に付与されている主な権利および制限の詳細(通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む)
 - () 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
 - () 証券の発行および売却に関する手続および条件
 - (x) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
 - (x) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明

- (×) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
- (×) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの資産の評価に適用される規則の説明
- (×) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
- (×) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドから運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
- (×) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドとその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
- (×) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドがケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合（または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合）、その旨の記述
- (×) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
- (xx) 一般投資家向けミューチュアル・ファンドの財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
- (xx) 以下の記述
 - 「ケイマン諸島金融庁が交付したミューチュアル・ファンド免許は、一般投資家向けミューチュアル・ファンドのパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向けミューチュアル・ファンドの損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」
- (xx) 管理事務代行会社（管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む）
- (xx) 保管会社および副保管会社（下記事項を含む）
 - (A) 保管会社および副保管会社（該当する場合）の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動
- (xx) 投資顧問会社（下記事項を含む）
 - (A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
 - (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

第４【参考情報】

本会計年度中、サブ・ファンドについては下記の書類が関東財務局長に提出されている。

2022年３月31日 有価証券報告書（第８期）／有価証券届出書／有価証券報告書の訂正報告書（第７期）

2022年６月30日 半期報告書（第９期中）／有価証券届出書の訂正届出書

第５【その他】

該当事項なし。

[次へ](#)

別紙Ａ

定義

決算日	毎年９月30日をいう。
管理事務代行契約	受託会社および管理事務代行会社間で締結された2008年11月付管理事務代行契約をいう。
管理事務代行会社	管理事務代行会社としての地位を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーをいう。
代行協会員	日本における代行協会員としての地位を有する三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社をいう。
A I F M	A I F M Dで定められた意味を有する。
A I F M D	オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年６月８日付の欧州議会および理事会指令2011／61／ＥＵ（随時改正される。）をいう。
豪ドル	オーストラリアの法定通貨であるオーストラリア・ドルをいう。
豪ドル建 豪ドルヘッジ	コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンをいう。
営業日	（ ）ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ（ ）ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。
C I M A	ケイマン諸島金融庁をいう。
クラス	受益証券の個別のクラスをいう。
C S S F	ルクセンブルグの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）をいう。
保管会社	保管会社としての地位を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーをいう。
保管契約	受託会社および保管会社間で締結された2008年11月付保管契約をいう。 当該契約に従い、受託会社は、保管会社に対し、トラストの資産の保管に関する責任を委託している。

取引日	営業日をいう。
日本における販売会社	サブ・ファンドの販売会社としての地位を有する三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社をいう。
公課・費用	信託証書に定義される公課・費用をいう。
適格投資家	非米国人またはＥＵ非加盟国の者で、以下のいずれにも該当しない者をいう。すなわち、（ ）適用ある法令に違反しない限り受益証券を取得できず、または保有できない者、会社もしくは法主体、または（ ）いずれかのＥＵ加盟国においてまたはいずれかのＥＵ加盟国の法律に基づき創設され、創立され、または設立され、かつ／またはいずれかのＥＵ加盟国に主たる事業所を有する会社、パートナーシップその他の法主体の保管人、名義人もしくは受託者である。 疑義を避けるために付言すると、ケイマン諸島に居住し、または住所地を有する者（ケイマン諸島の免除会社もしくは通常の非居住会社または慈善信託もしくは慈善団体の目的を除く。）は、適格投資家とみなされない。
ＥＵ加盟国	欧州連合の加盟国である、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マルタ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデンおよびオランダならびに随時欧州連合に参加するその他の国々をいう。
特別決議	すべてのサブ・ファンドの発行済受益証券の90％にあたる受益者による書面により可決される決議、または信託証書に規定された条項に従い正当に招集され、開催されたすべてのサブ・ファンドの受益者集会において、挙手により投票する受益者により投じられた票の４分の３以上を構成する多数により支持される決議か、もしくは投票が正当に要求された場合には当該投票において投じられた投票数の４分の３以上を構成する多数により可決される決議をいう。
会計年度	毎年直前の決算日の翌日に開始し決算日に終了する期間をいう。
被補償者	受託会社および受託会社により任命される一切の役員、取締役、従業員、代理人、使用人その他の者をいう。
英文目論見書	募集に関連し随時発行される、サブ・ファンドの受益証券の英文目論見書（英文補遺目論見書を含む。）をいう。

当初払込日	2014年2月19日または管理会社が決定するその他の日をいう。
投資顧問会社	投資顧問会社としての地位を有する三菱UFJ国際投信株式会社をいう。
投資顧問会社関係者	投資顧問会社の主要業務担当者および関連会社をいう。
投資対象	信託証書に定義される投資対象をいう。
円	日本の法定通貨である日本円をいう。
管理会社	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.をいう。
投資先ファンド	コクサイ・トラストのサブ・ファンドであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドをいう。
ミューチュアル・ファンド法	ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正済)をいう。
純資産価額	本書および信託証書に従い計算される、ファンドまたはサブ・ファンド(場合による。)の資産総額からファンドまたはサブ・ファンド(場合による。)の負債総額を控除した額をいう。
1口当たり純資産価格	各サブ・ファンドの純資産価額を当該時点における当該サブ・ファンドの発行済受益証券口数で除した額をいう。
表示通貨	本書において特定される、各サブ・ファンドの受益証券の表示通貨をいう。
買戻価格	信託証書に従い算定される、受益証券が買い戻される価格をいう。
証券業協会規則	日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則をいう。
米国証券法	1933年米国証券法をいう。
副管理会社	MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A.をいう。
サブ・ファンド	米ドル建 米ドルヘッジおよび/または豪ドル建 豪ドルヘッジをいう。

サブ・ファンド決議	関連するサブ・ファンドの発行済受益証券の90％にあたる受益者による書面により可決される決議、または信託証書に規定された条項に従い正当に招集され、開催された関連するサブ・ファンドの受益者集会において、挙手により投票する当該サブ・ファンドの受益者により投じられた票の4分の3以上を構成する多数により支持される決議か、もしくは投票が正当に要求された場合には当該投票において投じられた投票数の4分の3以上を構成する多数により可決される決議をいう。
買付申込書	受益証券の購入を希望する適格投資家により記入される様式をいう。
発行価格	適用ある取引日における関連するサブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格をいう。
ファンド	コクサイ・ケイマン・トラストの名称で知られる、信託証書により設立されるオープンエンド型アンブレラ型免税ユニット・トラストをいう。
受託会社	受託会社としての地位を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドをいう。
信託証書	ファンドに関し受託会社および管理会社間で締結された2010年8月3日付信託証書（随時補足され、または変更される。）をいう。
ファンド設立費用	ファンドの設立に関連する費用および経費をいう。
受益者	サブ・ファンドの受益証券の保有者をいう。
受益証券	各サブ・ファンドに関して、その1個の不可分の持分をいい、文脈に応じて、当該サブ・ファンドのクラスの1個の受益証券をいい、当該受益証券の端数を含む。
米ドル建 米ドルヘッジ	コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンをいう。
米ドル	アメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルをいう。
評価日	取引日である毎営業日または管理会社が随時決定するその他の日をいう。

別紙Ｂ

レギュレーションＳに定める米国人の定義

- (1) 米国証券法のレギュレーションＳに基づき、「米国人」とは以下のいずれかに該当する者をいう。
- () 米国に居住する自然人
 - () 米国の法律に基づいて組織または設立されたパートナーシップまたは会社
 - () 執行人または管財人が米国人である財団
 - () 受託者が米国人である信託
 - () 米国外の法主体の米国に所在する代理機関または支店
 - () 米国人のためまたは米国人の勘定でディーラーまたはその他の受託者により保有される非一任運用口座または類似の口座（財団または信託を除く。）
 - () 米国で組織もしくは設立された、または（自然人の場合）米国に居住する、ディーラーまたはその他の受託者により保有される一任運用口座または類似の口座（財団または信託を除く。）
 - () 以下に該当するパートナーシップまたは法人
 - (a) 米国以外の法域の法律に基づき組織または設立され、かつ
 - (b) 米国証券法に基づき登録されていない証券への投資を主たる目的として米国人により設立されたパートナーシップまたは法人。ただし、自然人、財団または信託ではない認可投資家（米国証券法に基づくルール501(a)に定義される。）により組織または設立され、これにより所有されている場合を除く。
- (2) 上記(1)にかかわらず、米国で組織もしくは設立された、または（自然人の場合）米国に居住する、ディーラーまたはその他の専門的受託者により、非米国人のためまたは非米国人の勘定で保有される一任運用口座または類似の口座（財団または信託を除く。）は、「米国人」とはみなされない。
- (3) 上記(1)にかかわらず、執行人または管財人を務める専門的受託者が米国人である財団は、以下のすべてに該当する場合には米国人とはみなされない。
- () 米国人ではない財団の執行人または管財人が、財団の資産について単独または共同の投資裁量権を有しており、かつ
 - () 財団が米国以外の法域の法律に準拠する場合。
- (4) 上記(1)にかかわらず、受託者を務める専門的受託者が米国人である信託は、米国人ではない受託者が信託財産について単独または共同の投資裁量権を有しており、かつ信託の受益者（および信託が取消可能な場合の信託委託者）が米国人ではない場合には、米国人とはみなされない。
- (5) 上記(1)にかかわらず、米国以外の国の法律ならびに当該国の慣習的実務および文書記録に従って設定され管理されている従業員福利制度は、米国人とはみなされない。
- (6) 上記(1)にかかわらず、米国人の米国外に所在する代理機関または支店は、以下のすべてに該当する場合には「米国人」とはみなされない。
- () 代理機関または支店が有効な事業上の理由により運営されており、かつ
 - () 代理機関または支店が保険または銀行業務に従事しており、かつその所在する法域において実質的に保険または銀行業に関する規制をそれぞれ受けている場合。
- (7) 国際通貨基金、国際復興開発銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行、国際連合およびそれらの機関、関係者ならびに年金プラン、ならびにその他類似の国際組織、その機関、関係者ならびに年金プランは、「米国人」とはみなされない。

独立監査人の報告書

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
の受託会社としての地位のみにおける
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

我々は、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである、米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）の2021年9月30日現在の資産負債計算書および投資有価証券明細表ならびに同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書ならびに財務ハイライトについて監査を実施した。これらの財務書類および財務ハイライトを以下、総称して「財務書類」という。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示する責任を負う。かかる責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の立案、実施および維持が含まれる。

監査人の責任

我々は、我々の監査に基づいて、本財務書類に対し意見を表明することについて責任を負う。我々は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽記載がないことの合理的な確証を得るために我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項を裏付ける監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。当該手続は、不正または誤謬による財務書類における重大な虚偽記載のリスク評価を含む我々の判断によって選定される。我々は当該リスク評価を行うにあたって、サブ・ファンドの財務書類の作成および公正な表示に関連する内部統制について検討する。これは、状況に適した監査手続を設計するためであって、サブ・ファンドの内部統制の有効性に意見を表明するためではない。したがって、我々はいかなる意見も表明しない。監査はまた、経営陣により採用された会計方針の適正性および会計見積りの合理性の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見表明のための基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

意見

我々は、米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンの2021年9月30日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の運用成績、純資産変動および財務ハイライトは、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

プライスウォーターハウスクーパース

2022年1月18日

[次へ](#)

Report of Independent Auditors

To Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

We have audited the accompanying financial statements of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the "Fund"), a sub-trust of Kokusai Cayman Trust, which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2021, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights for the year then ended. These financial statements and financial highlights are hereafter collectively referred to as "financial statements".

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Fund's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open as of September 30, 2021, and the results of its operations, changes in its net assets and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

PricewaterhouseCoopers

January 18, 2022

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の報告書

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
の受託会社としての地位のみにおける
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

我々は、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである、豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）の2021年9月30日現在の資産負債計算書および投資有価証券明細表ならびに同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書ならびに財務ハイライトについて監査を実施した。これらの財務書類および財務ハイライトを以下、総称して「財務書類」という。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示する責任を負う。かかる責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の立案、実施および維持が含まれる。

監査人の責任

我々は、我々の監査に基づいて、本財務書類に対し意見を表明することについて責任を負う。我々は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽記載がないことの合理的な確証を得るために我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項を裏付ける監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。当該手続は、不正または誤謬による財務書類における重大な虚偽記載のリスク評価を含む我々の判断によって選定される。我々は当該リスク評価を行うにあたって、サブ・ファンドの財務書類の作成および公正な表示に関連する内部統制について検討する。これは、状況に適した監査手続を設計するためであって、サブ・ファンドの内部統制の有効性に意見を表明するためではない。したがって、我々はいかなる意見も表明しない。監査はまた、経営陣により採用された会計方針の適正性および会計見積りの合理性の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見表明のための基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

意見

我々は、豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンの2021年9月30日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の運用成績、純資産変動および財務ハイライトは、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

プライスウォーターハウスクーパース

2022年1月18日

[次へ](#)

Report of Independent Auditors

To Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

We have audited the accompanying financial statements of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the "Fund"), a sub-trust of Kokusai Cayman Trust, which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2021, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights for the year then ended. These financial statements and financial highlights are hereafter collectively referred to as "financial statements".

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Fund's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open as of September 30, 2021, and the results of its operations, changes in its net assets and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

PricewaterhouseCoopers

January 18, 2022

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。

独立監査人の報告書

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
の受託会社としての地位のみにおける
ラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

意見

我々は、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである、米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）の2022年9月30日現在の資産負債計算書および投資有価証券明細表ならびに同日に終了した年度の関連する注記を含む損益計算書および純資産変動計算書ならびに財務ハイライトについて監査を実施した（以下、総称して「財務書類」という。）。

我々は、添付の財務書類は、2022年9月30日現在のサブ・ファンドの財政状態ならびに同日に終了した年度の運用成績ならびに純資産変動および財務ハイライトを、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「U S G A A S」という。）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は、我々の監査に関連する倫理要件に従ってサブ・ファンドから独立した立場にあり、また我々のその他の倫理的な義務を果たすことが求められる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見表明のための基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示する責任、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成し、および適正表示に関する内部統制を立案、実施および維持する責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、財務書類が発行可能となった日から1年間、全体的に考慮して、サブ・ファンドが継続企業として存続する能力について重大な疑義を生じさせるような状況または事象が存在するかどうかを評価することが求められる。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体について重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ること、および我々の意見を含む監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、絶対的な確証ではなく、したがって、U S G A A S に準拠して行われる監査が、重大な虚偽記載が存在する場合に常に発見することを保証するものではない。不正による重大な虚偽記載を発見できないリスクは、不正が共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化を伴うことがあるため、誤謬による重大な虚偽記載を発見できないリスクに比べて、より大きい。虚偽記載は、単独でまたは全体として、財務書類に基づく合理的な利用者による判断に影響を及ぼす実質的な可能性がある場合に、重大とみなされる。

ＵＳ ＧＡＡＳに準拠した監査を行うに当たり我々は以下を実行する。

- ・ 監査中、専門的判断を下し、職業的懐疑心を保つ。
- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを認識および評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定および実行する。当該手続には、財務書類中の金額や開示に関する証拠を試査により評価することが含まれる。
- ・ サブ・ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制について理解する。したがって、それに関する意見表明はされない。
- ・ 使用された会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の重要な見積りの合理性を評価し、財務書類の全体的な表示を査定する。
- ・ 我々の判断において、全体的に考慮して、サブ・ファンドが継続企業として合理的な期間にわたって存続する能力について重大な疑義を生じさせるような状況または事象が存在するかどうかを結論づける。

我々は、とりわけ計画した監査の範囲および時期、重大な監査所見ならびに我々が監査中に認識した特定の内部統制に関連する事項に関して内部統制の責任者に報告することが求められる。

プライスウォーターハウスクーパース

2023年 2 月28日

[次へ](#)

Report of independent auditors

To Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

Opinion

We have audited the accompanying financial statements of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the "Fund"), a sub-trust of Kokusai Cayman Trust, which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2022, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as of September 30, 2022, and the results of its operations and changes in its net assets and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We are required to be independent of the Fund and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

PricewaterhouseCoopers

February 28, 2023

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の報告書

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
の受託会社としての地位のみにおける
ラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

意見

我々は、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである、豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）の2022年9月30日現在の資産負債計算書および投資有価証券明細表ならびに同日に終了した年度の関連する注記を含む損益計算書および純資産変動計算書ならびに財務ハイライトについて監査を実施した（以下、総称して「財務書類」という。）。

我々は、添付の財務書類は、2022年9月30日現在のサブ・ファンドの財政状態ならびに同日に終了した年度の運用成績ならびに純資産変動および財務ハイライトを、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「U S G A A S」という。）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は、我々の監査に関連する倫理要件に従ってサブ・ファンドから独立した立場にあり、また我々のその他の倫理的な義務を果たすことが求められる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見表明のための基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示する責任、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成し、および適正表示に関する内部統制を立案、実施および維持する責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、財務書類が発行可能となった日から1年間、全体的に考慮して、サブ・ファンドが継続企業として存続する能力について重大な疑義を生じさせるような状況または事象が存在するかどうかを評価することが求められる。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体について重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ること、および我々の意見を含む監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、絶対的な確証ではなく、したがって、U S G A A S に準拠して行われる監査が、重大な虚偽記載が存在する場合に常に発見することを保証するものではない。不正による重大な虚偽記載を発見できないリスクは、不正が共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化を伴うことがあるため、誤謬による重大な虚偽記載を発見できないリスクに比べて、より大きい。虚偽記載は、単独でまたは全体として、財務書類に基づく合理的な利用者による判断に影響を及ぼす実質的な可能性がある場合に、重大とみなされる。

ＵＳ ＧＡＡＳに準拠した監査を行うに当たり我々は以下を実行する。

- ・ 監査中、専門的判断を下し、職業的懐疑心を保つ。
- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを認識および評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定および実行する。当該手続には、財務書類中の金額や開示に関する証拠を試査により評価することが含まれる。
- ・ サブ・ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制について理解する。したがって、それに関する意見表明はされない。
- ・ 使用された会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の重要な見積りの合理性を評価し、財務書類の全体的な表示を査定する。
- ・ 我々の判断において、全体的に考慮して、サブ・ファンドが継続企業として合理的な期間にわたって存続する能力について重大な疑義を生じさせるような状況または事象が存在するかどうかを結論づける。

我々は、とりわけ計画した監査の範囲および時期、重大な監査所見ならびに我々が監査中に認識した特定の内部統制に関連する事項に関して内部統制の責任者に報告することが求められる。

プライスウォーターハウスクーパース

2023年 2 月28日

[次へ](#)

Report of independent auditors

To Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

Opinion

We have audited the accompanying financial statements of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the "Fund"), a sub-trust of Kokusai Cayman Trust, which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2022, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as of September 30, 2022, and the results of its operations and changes in its net assets and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We are required to be independent of the Fund and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

PricewaterhouseCoopers

February 28, 2023

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。

[次へ](#)

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

取締役会各位

承認された監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

我々は、2021年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の損益計算書および財務書類に対する注記(重要な会計方針の要約を含む。)から構成されるルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「本銀行」という。)の財務書類について監査を行った。

我々の意見では、本財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に従い、本銀行の2021年12月31日現在の財務状態および同日に終了した年度の営業成績を、真正かつ公正な概観を表示しているものと認める。

意見の基礎

我々は、EU規則第537/2014号、監査専門職に関する2016年7月23日法(以下「2016年7月23日法」という。)および金融監督委員会(以下「CSSF」という。)によってルクセンブルグにつき採用された国際監査基準(以下「ISA」という。)に準拠して監査を実施した。EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグにつき採用されたISAに基づく我々の責任は、当報告書の「財務書類の監査に対する承認された監査人の責任」で詳述する。また、我々は、CSSFによってルクセンブルグにつき採用された、国際会計士倫理基準審議会が制定した国際独立性基準を含む職業会計士の国際倫理規程(IESBA規程)および我々による本財務書類の監査に関連する倫理上の義務に従い、本銀行から独立しており、当該倫理上の義務に基づくその他の倫理上の責任を果たした。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の意見の基礎を提供するために十分かつ適切なものであると確信している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的判断において、当期の財務書類の監査上最も重要であった事項をいう。我々は、これらの事項について、財務書類全体に対する監査の観点から、財務書類に対する監査意見の形成にあたり検討しており、これらの事項に関して個別の意見を提供しない。

収益認識—未収手数料	
監査上最も重要な事項の一つであると判断した理由	監査における対応方法
我々は、財務書類のうち、「重要な会計方針の要約—注記2.15 収益認識」および「注記21 未収手数料」について言及する。 2021年12月31日現在の未収手数料は154,145,261米ドルであった。未収手数料は、主に投資ファンド、信託業務およびグローバルカストディ業務から生じている。 手数料の種類ごとに適用されるレートは、保管および管理下にある原資産、契約ならびに提供される業務によって異なる。 未収手数料認識プロセスは、人の手による介入を伴い、関連する金額の重要性に加え、計上される取引量に鑑み、監査上の主要な事項とみなされる。	監査においては以下の手続に重点を置いた。 我々は、財務・経理部に対して聞き取りを行い、未収手数料認識プロセスについて理解した。 我々は、未収手数料に関する内部統制の整備および運用状況について評価し、関連する主要な統制の有効性を検証した。 我々は、手数料収入の種類ごとの合計額について予測を策定し、当該予測額を本銀行により計上された金額と比較した。 異なる種類の手数料の実例として、 ・我々は、複数の項目を抽出して手数料を別途再計算することにより未収手数料をテストした。これには、基礎となる契約に対する手数料条件の修正および外部証拠に対する基礎的根拠の修正も含まれた。 ・我々は、未払手数料を年度末後に受領することを承認した。 ・我々は、報酬および手数料収益のプロセスにおいて、「4つの目の原則」を適用すると共に、追加項目を無作為に選択し、かつ職務の分離を確保することにより、不正リスクへの対応として行われる手続に「予測不可能」の要素を組み込んだ。

その他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、経営者報告書に記載される情報から構成されるが、財務書類およびそれに対する承認された監査人の報告書を含まない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関して、我々の責任は、その他の情報を精読し、その過程において、その他の情報に、財務書類もしくは我々が監査で入手した知識と重大な不一致があるか、または重大な虚偽記載があると思われるかについて検討することである。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があるという結論に達した場合、我々はかかる事実を報告する必要がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

財務書類に対する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に従い本財務書類を作成することおよび公正に表示すること、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要であると取締役会が判断する内部統制について責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としての本銀行の存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施について責任を負う。ただし、取締役会が本銀行を清算もしくはその業務を停止する意向を有する場合、またはそうするより他に現実的な代替方法がない場合を除く。

財務書類の監査に対する承認された監査人の責任

我々の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体として財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得て、我々の意見を含む承認された監査人の報告書を発行することにある。合理的な確証は、高い水準の確証であるが、EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグにつき採用されたISAに準拠して行われた監査が、存在するすべての重要な虚偽記載を常に発見することを確認するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは全体として、本財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグにつき採用されたISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。我々は、以下の事項も実施する。

- ・不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類上の重要な虚偽記載のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の意見の基礎となるに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明または内部統制の無効化が伴うことがあるためである。
- ・状況に照らして適切である監査手続を策定するため、監査に関する内部統制を理解する。ただし、これは本銀行の内部統制の有効性について意見を表明するために行うものではない。
- ・取締役会が採用した会計原則の適切性および取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性について評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提による会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、本銀行の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事由または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。我々は、重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、承認された監査人の報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合には、我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、承認された監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事由または状況により、本銀行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに財務書類が基礎となる取引および事由を適正に表示しているかを評価する。

我々は、ガバナンス担当者と、特に、計画した監査の範囲およびその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項(監査の過程で我々が発見した内部統制の重要な不備を含む。)に関して協議する。

また、我々はガバナンス担当者に対し、独立性に関する関連する倫理上の義務を遵守している旨を書面で伝え、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、ならびに(該当する場合)脅威を排除するために取られた措置または適用された予防手段について伝達する。

我々は、ガバナンス担当者に伝達した事項のうち、当期の財務書類の監査上最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は、法律または規則により当該事項の公表が認められない場合を除き、当該事項を当監査報告書に記載する。

その他の法律および規制の要件に関する報告

我々は、2021年３月18日に取締役会によって、承認された監査人に任命され、これまでの更新および再任を含む我々の連続する監査契約期間は２年間である。

経営者報告書は、本財務書類と整合しており、適用される法的要件に従い作成されたものである。

我々は、EU規則第537/2014号で言及される禁止対象の非監査業務を提供しておらず、監査を行う上で我々が引き続き本銀行から独立していたことを確認する。

ルクセンブルグ、2022年３月22日

ビーディーオー オーディット、承認された監査法人
代表者
〔署名〕
パトリック・テラッツィ

[次へ](#)

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

To the Board of Directors,
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
287-289, Route d'Arlon
L-1150 Luxembourg

Report on the audit of the annual accounts

Opinion

We have audited the annual accounts of Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (the “Bank”), which comprise the balance sheet as at 31 December 2021, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of the Bank as at 31 December 2021, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the EU Regulation N° 537/2014, the Law of 23 July 2016 on the audit profession (“Law of 23 July 2016 ”) and with International Standards on Auditing (“ ISAs ”) as adopted for Luxembourg by the “ Commission de Surveillance du Secteur Financier ” (“ CSSF ”). Our responsibilities under the EU Regulation No 537/2014 , the law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the « Responsibilities of the “ réviseur d'entreprises agréé ” for the audit of the annual accounts » section of our report. We are also independent of the Bank in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the annual accounts of the current period. These matters were addressed in the context of the audit of the annual accounts as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Revenue recognition - Commission receivable	
Why the matter was considered to be one of most significant in the audit	How the matter was addressed in the audit
We refer to Summary of significant accounting policies - Note 2.15 - Revenue Recognition and Note 21 on Commission Receivable of the annual accounts. Commission receivable amounted to USD 154.145.261 as of 31 December 2021. Commissions receivable mainly derive from investment funds, fiduciary and global custody operations. The applicable rates per each type of commission depend on the underlying assets under custody and administration, agreements and services provided. The recognition process of commission receivable includes manual intervention and it is considered to be a key audit matter due to the materiality of the related amounts, combined with the volume of transactions that are recorded.	Our audit focused on the following procedures: We held interviews with Finance and Billing department and obtained an understanding of the commission receivable recognition process. We assessed the design and implementation of the internal controls surrounding commission receivable, and tested operating effectiveness of the relevant related key controls. We developed expectations for the aggregate amounts per type of commission income and we compared the expectations to the amounts recorded by the Bank. For a sample of the different types of commissions: • we tested commission receivable by performing independent recalculation of the commissions for a sample of items. This also included the reconciliation of the fee terms to the underlying contracts and the underlying basis to external evidence; • we agreed the receipt of accrued commissions to payments subsequent year end; • we included elements of “unpredictability” in the procedures performed in response to the risk of fraud by randomly selecting additional items and by ensuring segregation of duties, as well as the application of the “4 eyes principle”, within the fee and commission income process.

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the management report but does not include the annual accounts and our report of the “réviseur d'entreprises agréé” thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the annual accounts

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the “réviseur d'entreprises agréé” that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the EU Regulation N° 537/2014, the Law dated 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the EU Regulation N° 537/2014, the Law dated 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the “réviseur d'entreprises agréé” to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “réviseur d'entreprises agréé”. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate to them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the annual accounts of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our audit report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

We have been appointed as réviseur d'entreprises agréé by the Board of Directors on 18 March 2021 and the duration of our uninterrupted engagement, including previous renewals and reappointments, is 2 years.

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

We confirm that the prohibited non-audit services referred to in the EU Regulation N° 537/2014 were not provided and that we remained independent of the Bank in conducting the audit.

Luxembourg, 22 March 2022

BDO Audit
Cabinet de révision agréé
represented by

Patrick Terazzi

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。